

行政評価結果の活用状況

平成28年2月

北九州市総務企画局

1 行政評価の概要

本市は、平成20年12月に北九州市基本構想・基本計画である「元気発進！北九州」プラン（以下「プラン」と言う。）を策定しており、プランを着実に推進する仕組みの一つとして、平成22年度に「行政評価システム」を導入した。

これは、「計画(Plan)→ 実行(Do)→ 評価(Check)→ 改善(Action)」のPDCAサイクルに沿って、行政自ら事業等を検証し、不断の見直しを行うものである。

平成27年8月に、平成26年度実施事業の評価を行い「行政評価の取組結果（平成26年度実績）」(Do→Check→Action)を報告したところである。これに対し、本報告書では、この取組結果を踏まえた見直し・改善内容等の平成28年度予算や事業計画における活用状況（Action→Plan）を総括的に示すものである。

なお、行政評価は、プランを構成する主な事業（以下「主要事業」という。）を評価の対象としている。

2 行政評価結果（平成26年度実績）の平成28年度予算などへの活用状況

(1) 行政評価結果を踏まえた事業の方向性

「【Check】評価／【Action】改善」欄に平成26年度の評価結果を踏まえた平成28年度の課題や見直し内容を、「【Plan】計画／【Do】実施」欄に課題解決のための活動内容及び成果目標をそれぞれ記載している。

(2) 「成果の方向性」と「事業費」の関係

平成28年度の主要事業の成果の方向性と事業費との関係は以下のとおりである。

(事業数)

事業費 成果の 方向性	増額	維持	減額	その他	-	計
拡大	21	12	9	4	0	46
継続	41	191	130	32	0	394
縮小	0	0	3	0	0	3
-	10	5	10	7	37	69
計	72	208	152	43	37	512

* 事業数は再掲を含む

① 成果の方向性

平成28年度における成果目標の方向性を「拡大」、「継続」、「縮小」の3つに分類。

ア 拡大（46事業）

成果を現在の水準より高めようとするものであり、成果目標を達成できなかったため再度当初の成果目標を目指すものや、成果目標を達成した上で更に高い成果目標を目指すものなど。

イ 継続（394事業）

現在の成果水準を維持しようとするものであり、そのために継続して取組みを必要とするものなど。

ウ 縮小（3事業）

成果目標を引き下げるものであり、既に目標を達成し取組みを必要としないものや、社会経済状況などにより目標を下げる必要があるものなど。

※新たに主要事業に選定された事業や平成26年度に行政評価の対象でなかった事業、及び予算事務事業を伴わない取組などについては、「―」と表記。（69事業）

② 事業費の増減

事業費の増減について、「増額」、「維持」、「減額」、「その他」の4つに分類。

（事業を統合・分割したため事業規模の比較が困難な事業は、「その他」に分類。）

ア 増額（72事業）

イ 維持（208事業）

ウ 減額（152事業）

エ その他（43事業）

※平成28年度の新規事業や予算事務事業を伴わない取組については、「―」と表記。（37事業）

【目次】		
	危機管理室	3
	広報室	5
	契約室	11
	技術監理室	13
	総務企画局	15
	財政局	47
	市民文化スポーツ局	49
	保健福祉局	81
	子ども家庭局	113
	環境局	145
	産業経済局	175
	建設局	227
	建築都市局	243
	港湾空港局	259
	消防局	275
	上下水道局	283
	病院局	293
	教育委員会	295

危機管理室

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
II-1-(4)-① 危機管理対応能力の向上	1	防災訓練の実施	危機管理課	風水害、地震等の大規模災害時における防災体制について万全を期すため、災害に対する各種訓練を実施する。	防災訓練参加人数	2,738人 (H26年度)	目標 2,240人 実績 3,471人 達成率 155.0%	2,300人 2,738人 119.0%	3,000人	3,000人	—	継続	10,728	11,153	維持	11,050	課長 0.20人 係長 0.50人 職員 0.50人	大変順調	各種法令等の改正や全国の豪雨災害の教訓等を踏まえ、訓練内容の充実を図る。	順調	過去の災害状況や現在の地域特性に配慮した訓練想定・内容とする。	
II-1-(4)-② 災害に関する情報提供と自助、共助の意識づくり	2	防災行政無線	危機管理課	災害時における避難勧告などの防災情報は、テレビやラジオ、ホームページ、登録制防災メール・緊急速報メール、Twitter、市民防災会の連絡網などにより市民の皆さんへ伝達している。今回、津波情報等を効果的に伝達するために、地域住民に一齐に通報が可能で、災害に強い情報伝達手段である同報系防災行政無線（住民に災害情報などの放送を行う防災スピーカー）の整備を行ったもの。（平成27年度以降は維持管理のみ）	住民に津波情報や避難勧告等の防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	—	整備完了	整備完了	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	—	継続	7,744	5,941	減額	5,400	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.30人	大変順調	引き続き、防災行政無線の適正な運用管理を行う。	順調	引き続き防災情報の伝達・発信体制の整備や施設の適正な管理を行い、効果的な防災情報の伝達手段・手法について検討を行う。	
	3	みんな de Bousai まちづくり推進事業	危機管理課	過去の大規模災害では、自助・共助の力を向上させることが「減災」対策を推進する上でも必要不可欠であることが証明された。また、「北九州市地域防災計画見直し検討会」の中でも、地域コミュニティが持つ防災力＝「地域防災力」の重要性が指摘された。これらことから、市民が自ら「命を守りぬく」ことができる自助・共助の力を向上させるとともに、地域防災力の育成及び活性化を推進する。	地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数	4校区 (H26年度)	目標 4校区 実績 4校区 達成率 100.0%	4校区	7校区	3校区	—	継続	12,000	12,000	維持	8,050	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.50人	大変順調	引き続きみんな de Bousai まちづくり推進事業をすすめ、地域ぐるみの防災ネットワークの構築を目指す。	順調	また、「みんな de Bousai まちづくり推進事業」の取組みを継続して実施するなど、引き続き自助、共助の意識づくりを進める。	
				地域防災の新たな担い手を育成した人数	67人 (H26年度)	目標 30人 実績 67人 達成率 223.3%	30人	60人	60人	—	継続											

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の 増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）																							
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数																						
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	1	タウンミーティング開催事業	広報課	様々な政策課題について、市民と直接対話するタウンミーティングや地域ふれあいトークを開催し、市民の意見を伺うとともに、市民が市政への理解を深めることで市民と市との協働によるまちづくりを進めることを目的とする。	意見交換、アンケート等による市民の意見の把握及び市民の市政への参画意識の向上	目標	-	-	-	-	意見交換、アンケート等による市民の意見の把握及び市民の市政への参画意識の向上	継続	5,000	4,500	減額	3,315	課長	0.06	順調	市民と市との協働を進めることが目的であるため、市民意識調査の市政要望等により市民の関心の高いテーマを選択し、より効率的で多くの市民にご参加いただけるよう、さらに検討を行う。	順調	多くの市民に参加いただくとともに高い効果を得られるよう、関係局と協議をしながら、実施方法などの検討・見直しを行う。																						
						実績	-	-	-	-							達成率	-					職員	0.15																				
					市民の市政への関心・理解度	目標	60.0 %	90.0 %	90.0 %	-							係長	0.15																										
						実績	60%	86.30 %	143.83 %	達成率								職員				0.15																						
IV-4-(1)-① 北九州の魅力づくり	2	ブランド創造・シティプロモーション事業	報道課	美しいまちをコンセプトとした北九州ブランドの浸透を図り、市民のまちへの愛着や自信や誇りを醸成し、まちが一体となったシティプロモーションを展開する。また、北九州市応援団の輪を広げ、クチコミ等を活用した本市のシティプロモーションを行う。	本市への愛着があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	82.9 %	86.5 %	90.0 %	90.0%	継続	6,784	8,366	その他	10,950		課長	0.30	順調	引き続き北九州市の良いところや自慢できることについて語る市民参加型の「語り合いを重視した」ワークショップなどを開催し、北九州ブランド推進の輪を広げる。 アウトプットが比較的弱い20代、30代の若い世代を視野に入れた、全体的に広がるのより多くの市民を巻き込むような形の取り組みを展開する。	順調	「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、自らが北九州市の魅力発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、 (1) 北九州市の良いところや自慢できることについて語る市民参加型の「語り合いを重視したワークショップ」を開催し、北九州ブランド推進の輪を広げる。																						
						実績	79.3 %	57.0 %	75.0 %	75.0%							職員	0.60																										
						達成率	95.7 %	90.8 %	-	-																																		
						目標	56.7%	62.8 %	68.9 %	75.0 %							75.0%																											
						本市への愛着があると答えた（「そう思う」と回答した）市民の割合	目標	59.7 %	-	-	-	継続																																
							実績	47.4 %	-	-	-																																	
							達成率	79.4 %	-	-	-																																	
							目標	24.9%	28.7 %	-	-														-																			
						本市への誇りや自信があると答えた（「非常に感じる」と回答した）市民の割合	目標	28.7 %	-	-	-	継続																																
							実績	24.9 %	-	-	-																																	
							達成率	86.8 %	-	-	-																																	
							目標	78.5%	82.4 %	86.3 %	90.0 %														90.0%																			
3	北九州市ミュージアム構想推進事業	報道課	まち全体を屋根のないミュージアムに見立て、市内各地の様々な地域資源を展示品にたとえ、市民の手でこれらを発掘・再発見し、さらにウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」で情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨き上げ、効果的な情報発信を展開。	本市が好きだと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	82.4 %	86.3 %	90.0 %	90.0%	継続	5,900	5,400	減額	10,950																														
					実績	78.5 %	82.8 %	90.0 %	90.0%																																			
					達成率	100.5 %	90.8 %	-	-																																			
					目標	56.7%	62.8 %	68.9 %	75.0 %															75.0%																				
									本市への誇りや自信があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合															目標	62.8 %	68.9 %	75.0 %	75.0%	継続															
																								実績	56.7 %	57.0 %	75.0 %	75.0%																
																								達成率	90.8 %	-	-	-																
																								目標	40.3%	55.8 %	-	-															-	
				本市が好きだと答えた市民の割合	目標	55.8 %	-	-	-	継続																																		
					実績	40.3 %	-	-	-																																			
					達成率	72.2 %	-	-	-																																			
					目標	24.9%	28.7 %	-	-															-																				
				本市への誇りや自信があると答えた（「非常に感じる」と回答した）市民の割合	目標	28.7 %	-	-	-	継続																																		
					実績	24.9 %	-	-	-																																			
					達成率	86.8 %	-	-	-																																			
					目標	24.9%	24.9 %	-	-															-																				
					本市への誇りや自信があると答えた（「非常に感じる」と回答した）市民の割合	目標	28.7 %	-	-	-	継続																																	
						実績	24.9 %	-	-	-																																		
						達成率	86.8 %	-	-	-																																		
						目標	24.9%	24.9 %	-	-														-																				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
IV-4-(2)-① 戦略的な シティプロモーションの 展開	4	ブランド創造・シティプロモーション事業	報道課	美しいまちをコンセプトとした北九州ブランドの浸透を図り、市民のまちへの愛着や自信や誇りを醸成し、まちが一体となったシティプロモーションを展開する。また、北九州市応援団の輪を広げ、クチコミ等を活用した本市のシティプロモーションを行う。	本市への愛着があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	79.3%	82.9%	86.5%	90.0%	90.0% (H28年度)	継続	6,784	8,366	その他	10,950	課長	0.30人	順調	引き続き北九州市の良いところや自慢できることについて語る市民参加型の「語り合いを重視した」ワークショップなどを開催し、北九州ブランド推進の輪を広げる。アウトプットが比較的弱い20代、30代の若い世代を視野に入れた、全体的に広がりのあるより多くの市民を巻き込むような形の取り組みを展開する。	「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、自らが北九州市の魅力発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、
						実績	79.3%	79.3%													
						達成率	95.7%														
					目標	56.7%	62.8%	68.9%	75.0%	75.0% (H28年度)											
	実績	56.7%	57.0%																		
	達成率	90.8%																			
	目標	47.4%	59.7%			-															
	実績	47.4%	47.4%																		
達成率	79.4%																				
目標	24.9%	28.7%			-																
実績	24.9%	24.9%																			
達成率	86.8%																				
5	北九州市ミュージアム構想推進事業	報道課	まち全体を屋根のないミュージアムに見立て、市内各地の様々な地域資源を展示品にたとえ、市民の手でこれらを発掘・再発見し、さらにウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」で情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨き上げ、効果的な情報発信を展開。	本市が好きだと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	78.5%	82.4%	86.3%	90.0%	90.0% (H28年度)	継続	5,900	5,400	減額	10,950	課長	0.30人	順調	幅広い世代の市民が自らの手で発掘・再発見した地域資源が、効果的に情報発信され、より多くの人に気づきや自信を与え、「市の好感度・誇り」の上昇に寄与するよう努める。	(1) 北九州市の良いところや自慢できることについて語る市民参加型の「語り合いを重視したワークショップ」を開催し、北九州ブランド推進の輪を広げる。 (2) 市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。	
					実績	78.5%	82.8%														
					達成率	100.5%															
				目標	56.7%	62.8%	68.9%	75.0%	75.0% (H28年度)												
実績	56.7%	57.0%																			
達成率	90.8%																				
目標	40.3%	55.8%			-																
実績	40.3%	40.3%																			
達成率	72.2%																				
目標	24.9%	28.7%			-																
実績	24.9%	24.9%																			
達成率	86.8%																				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度					H28年度	中期 目標	金額 (千円)					職位	人数	
IV-4-(2)-② 北九州を 応援する 人のネット ワークによる情 報発信	6	ブランド創造・シ ティプロモーション 事業	報道 課	美しいまちをコンセプ トとした北九州ブラン ドの浸透を図り、市民 のまちへの愛着や自信 や誇りを醸成し、まち が一体となったシテイ プロモーションを展開 する。また、北九州市 応援団の輪を広げ、ク チコミ等を活用した本 市のシティプロモー ションを行う。	本市が好きだと答 えた（肯定的な回 答をした）市民の 割合	目標		82.4 %	86.3 %	90.0 %	90.0% (H28年度)	継続	6,784	8,366	その他	10,950	課長	0.30 人	順調	「北九州市が好き」「北九 州市が誇り」「北九州市と 関わりたい」と思い、自ら が北九州市の魅力を発信し ていく輪を広げ、北九州市 への愛着・自信・誇りを高 めていく。引き続き北九州 市の魅力について効果的に 情報発信をする。	順調	「北九州市が好き」「北九 州市が誇り」「北九州市と 関わりたい」と思い、自ら が北九州市の魅力を発信し ていく輪を広げ、北九州市 への愛着・自信・誇りを高 めていく。引き続き北九州 市の魅力について効果的に 情報発信をする。	
						実績	78.5% (H25年度)	82.8 %															
						達成率		100.5 %															
					市外からの来訪者 に対し、「北九州 市の魅力をいくつ 伝えることができ ますか」との質問 に対し、「思いつ かない」「無回 答」と答えた市民 の割合	目標	12.0 %	9.6 %	7.2 %	5.0 %	5.0% (H28年度)	継続	6,784	8,366	その他	10,950	係長	0.30 人	順調	「北九州市が好き」「北九 州市が誇り」「北九州市と 関わりたい」と思い、自ら が北九州市の魅力を発信し ていく輪を広げ、北九州市 への愛着・自信・誇りを高 めていく。引き続き北九州 市の魅力について効果的に 情報発信をする。	順調	「北九州市が好き」「北九 州市が誇り」「北九州市と 関わりたい」と思い、自ら が北九州市の魅力を発信し ていく輪を広げ、北九州市 への愛着・自信・誇りを高 めていく。引き続き北九州 市の魅力について効果的に 情報発信をする。	
実績	16.8% (H23年度)	— %	9.7 %																				
達成率		— %	99.0 %																				
					本市が好きだ （「そう思う」） と答えた市民の割 合	目標	55.8 %				-	継続	6,784	8,366	その他	10,950	職員	0.60 人	順調	「北九州市が好き」「北九 州市が誇り」「北九州市と 関わりたい」と思い、自ら が北九州市の魅力を発信し ていく輪を広げ、北九州市 への愛着・自信・誇りを高 めていく。引き続き北九州 市の魅力について効果的に 情報発信をする。	順調	「北九州市が好き」「北九 州市が誇り」「北九州市と 関わりたい」と思い、自ら が北九州市の魅力を発信し ていく輪を広げ、北九州市 への愛着・自信・誇りを高 めていく。引き続き北九州 市の魅力について効果的に 情報発信をする。	
実績	40.3 (H25年度)	40.3 %																					
達成率		72.2 %																					
IV-4-(2)-③ 都市イメ ージの 向上	7	情報発信・取材協 力事業	報道 課	本市の認知度と都市イ メージの向上を図るた め、新聞、雑誌、テレ ビ、インターネット等 のマスメディアを通じ た本市のPRに取り組 む。	北九州市の認知度	目標	単年度目 標設定な し					都市イメ ージの向上	継続	37,850	30,000	減額	10,950	課長	0.30 人	順調	テレビや雑誌等のマスメ ディアへ積極的に働きかけ 情報発信を強化するととも に、観光を始めとした関連 部署との連携を密にし、市 として統一感のあるPRに 努める。	順調	テレビや雑誌等のマスメ ディアへ積極的に働きかけ 情報発信を強化するととも に、観光を始めとした関連 部署との連携を密にし、市 として統一感のあるPRに 努める。
						実績	-																
						達成率																	
						目標	単年度目 標設定な し																
					パブリシティ効果	実績	26.0 億 円				-	継続	37,850	30,000	減額	10,950	係長	0.30 人	順調	テレビや雑誌等のマスメ ディアへ積極的に働きかけ 情報発信を強化するととも に、観光を始めとした関連 部署との連携を密にし、市 として統一感のあるPRに 努める。	順調	テレビや雑誌等のマスメ ディアへ積極的に働きかけ 情報発信を強化するととも に、観光を始めとした関連 部署との連携を密にし、市 として統一感のあるPRに 努める。	
達成率		- %																					
目標	16位以 内	14位以 内	12位以 内																				
実績	19位 (H25年度)	15 位																					
					北九州市の認知度 (地域ブランド調 査によるもの)	達成率		- %			10位以内 (H29年度)	継続	37,850	30,000	減額	10,950	職員	0.60 人	順調	テレビや雑誌等のマスメ ディアへ積極的に働きかけ 情報発信を強化するととも に、観光を始めとした関連 部署との連携を密にし、市 として統一感のあるPRに 努める。	順調	テレビや雑誌等のマスメ ディアへ積極的に働きかけ 情報発信を強化するととも に、観光を始めとした関連 部署との連携を密にし、市 として統一感のあるPRに 努める。	
目標	14位以 内	13位以 内	12位以 内																				
実績	15位 (H25年度)	15 位																					
達成率		- %																					

契約室

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）								
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数							
Ⅲ-3-(3)-③ 企業の地域活動への参画促進	1	【施策評価のみ】 競争入札参加資格業者に対する加点制度	管理課	【施策の内容】 本市の物品等供給契約や建設工事における競争入札参加資格において、地元企業の地域での社会貢献活動（子育て支援、男女共同参画、障害者雇用、環境配慮、防災活動など）を評価し、格付けの際に加点することにより、契約制度の面からも本市重要施策の推進を図る。	【施策の指標】 本市の物品等供給契約入札参加資格業者総数に対する評価対象事業者数の割合	目標	前年度 (23%) 以上	前年度 (22%) 並み	前年度 (24%) 並み	前年度 (24%) 並み	—	—	—	—	—	課長	—	人	—	—	引き続き競争入札参加資格業者に対する加点制度を実施する。								
						実績	22	%	24	%	—					—	—	—				—	—	人					
						達成率	95.6	%	109.1	%	—					—	—	—				—	—	人					
						目標	前年度 (30%) 以上	前年度 (34%) 並み	前年度 (35%) 並み	前年度 (35%) 並み	—					—	—	—				—	—	—	—	—	—	—	—
						実績	34	%	35	%	—																		
						達成率	113.3	%	102.9	%	—																		

技術監理室

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
I-2-(3)-② 技術・技能を継承する人材の育成	1	明日の公共事業を支える人材確保・育成事業	技術企画課	建設業の若年就業者の減少により、インフラの維持管理に関する担い手不足が懸念されるなか、建設技術の魅力を発信し、公共事業への理解をより深めることで、将来にわたる建設業の人材確保・育成を図る。	建設業に対する関心度（イベント参加者アンケートによる）	70% (H26年度)	目標 70 %	実績 86 %	達成率 122.9 %	—	継続	2,800	2,754	維持	5,400	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.30 人	順調	子どもや若者が建設業を的確にイメージできるよう、引き続き、実体験を中心とした事業を実施。	順調	子どもや若者が建設業を的確にイメージできるよう、引き続き、実体験を中心とした事業を実施。	
V-3-(1)-① 都市基盤・施設の適正な整備	2	公共工事安全対策強化事業	検査課	市が実施する公共工事の安全対策強化のため、安全指導を専門とする公共工事パトロール隊を設置し、事故の抑制を図る。	市発注工事における事故件数	15件 (H26年度)	目標 15 件以下	実績 24 件	達成率 — %	13件 (H29年度)	継続	1,193	1,171	維持	42,900	課長 0.10 人 係長 1.10 人 職員 4.10 人	順調	引き続き、稼働している現場の市監督員並びに受注者を指導し、不安全箇所等を改善させることで、即時的に事故の抑制を図る。また、建設現場の現状を把握し、整理・分析を行った上で、今後の市監督員並びに受注者の指導・育成に活用する。	順調	引き続き、稼働している現場の市監督員並びに受注者を指導し、不安全箇所等を改善させることで、即時的に事故の抑制を図る。また、建設現場の現状を把握し、整理・分析を行った上で、今後の市監督員並びに受注者の指導・育成に活用する。	
VI-3-(3)-② 建設リサイクルの推進	3	【施策評価のみ】建設リサイクルの推進	技術企画課	【施策の内容】北九州市発注の公共工事を対象に、建設副産物の発生抑制や建設廃棄物の再資源化の徹底、再資源化された建設リサイクル資材の利用促進に取り組む。	【施策の指標】建設廃棄物の再資源化率	95.0% (H26年度)	目標 95.0 %	実績 100.0 %	達成率 105.3 %	95.0 %	95.0 %	—	—	—	—	課長 — 人 係長 — 人 職員 — 人	—	—	九州地方建設副産物対策連絡協議会と連携し、建設廃棄物の再資源化と発生抑制の徹底の呼びかけ等を行う。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）					
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価				
I-1-(1)-① 仕事と子育ての両立支援	1	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、企業等の取組み支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感ずる人の割合	27.8% (H20年度)	目標 前年度比(29.8%)増加	前年度比増加				平成20年度(27.8%)の水準より増加	継続	14,346	11,314	減額	14,950	課長	0.30 人	順調	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すには、企業の意識改革（働き方の見直し）が重要であるため、事業費全体では減額となっているが、企業へのアドバイザー等派遣やワークライフバランス表彰の実施など、企業に対する支援について、より重点化した予算編成を行っている。	順調	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すには、企業の意識改革（働き方の見直し）が重要であるため、企業へのアドバイザー等派遣やワークライフバランス表彰の実施など、企業に対する支援について、いっそうの推進を図る。			
					※「現状値」及び「中期目標」は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値	実績 28.2 %	27.4 %				※上記は、「元気発進！子どもプラン」での成果指標（目標）	係長						0.40 人	職員					1.00 人		
I-2-(1)-④ シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化	2	(公財)アジア成長研究所補助金	国際政策課	本市がアジアの中核的な産業都市として持続的な成長を実現するため、国際水準の知的基盤の強化と地域への知的貢献を目的とする活動を行う(公財)アジア成長研究所に補助金を交付する。	研究受託等の件数	—	目標 10 件	10 件				10件 (H26年度)	継続	160,160	160,160	維持	1,150	課長	0.10 人	順調	広報活動の拡充、研究成果等の市民、企業への還元を目的とし、成長戦略フォーラムの参加促進を図るため、開催場所・時間・時間帯等の変更や、より地元へ貢献できる研究、様々な媒体を活用し積極的な広報を行う。 また、当研究所主催の研究会・報告会も外部参加者への周知を行い、成果のPRに努める。	順調	広報活動の拡充や研究成果等を市民・企業に還元（知的貢献）することを目的として、各種セミナー等を開催する。 また、外部資金の獲得による財政基盤の強化を目指して、研究受託件数等の増加を図る。			
					収入に対する研究受託収入の比率	H23年度 11.7%	目標 10 %	10 %			10% (H26年度)	実績 4.9 %						7.5 %							係長	0.20 人
					著名な学術雑誌への論文掲載数	—	目標		4 件	5 件	5件 (H28年度)	実績													職員	0.20 人
					科学研究費を含む外部資金獲得数	—	目標		6 件	6 件	6件 (H28年度)	実績													職員	0.20 人
I-2-(2)-③ アジアなどの架け橋となる人材の育成	3	国際ブリッジ人材支援事業	国際政策課	留学生等の国際ブリッジ人材の受入（入学）促進、学業・生活支援及び地元企業就職促進を体系的、効果的に推進する「プラットフォーム」を関係機関、民間団体とともに設立し、地域のグローバル化や地域企業の国際競争力アップを図る。	留学生と地元企業の相互理解	—	目標	—	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし		H29年度までに35.0%	継続	1,000	900	減額	7,550	課長	0.20 人	順調	「北九州市留学生支援ネットワーク」で支援に関する研修や意見交換会を実施するなど、会員の基礎知識の向上を図る。また会員間の事業連携・情報共有を進め、新規会員の勧誘など、ネットワーク組織の強化に努める。 また、留学生が必要な情報へアクセスしやすい等、市ホームページの内容充実に努める。	順調	「北九州市新成長戦略」や「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げる留学生の地元就職支援・雇用創出等を通じて、地域競争力の向上を図る。			
					留学生に対する就職支援施策に係るニーズの把握	—	目標	ニーズ把握			実績	ニーズ把握												職員	0.30 人	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
II-3-(2)-① 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	4	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	女性活躍推進課	性別にかかわらず職員が能力を発揮し、いきいきと活躍できる職場づくりを実現するため、「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」（計画期間：H26～30年度）に基づき、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組みを実施する。	女性役職者（係長級以上）比率	15.6% (H25年度)	目標 単年度目標設定なし 実績 15.6 % 達成率 — %	単年度目標設定なし 16.2 % — %	単年度目標なし	単年度目標なし	20% (H30年度)	継続	4,131	3,709	減額	9,900	課長	0.10 人	順調	引き続き、制度の周知・活用を通じて、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの一層の推進を図っていく。	
	女性管理職（課長級以上）比率	12.0% (H25年度)	目標 単年度目標設定なし 実績 12 % 達成率 — %	単年度目標設定なし 12.8 % — %	単年度目標なし	単年度目標なし	15% (H30年度)	係長	0.50 人	職員	0.50 人										
	ダイバーシティ推進事業	女性活躍推進課	国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行など、多様な人材を活かすダイバーシティマネジメントやワーク・ライフ・バランス（働き方改革）を推進するための取組の加速などの動きを踏まえ、テレワークの実施や職場単位の業務改善など、多様な働き方の実現により、簡素で効率的な組織・人員体制をもって、更なる市民サービスの向上を図る。	部課長級の多面評価「イクボス10か条」を実践できている管理職の割合	—	目標 — 実績 — 達成率 — %	—	—	単年度目標なし	単年度目標なし	90% (H31年度)	継続	5,400	3,500	減額	11,050	課長	0.20 人			順調
	男性職員の育児休業等取得率	2.5% (H20年度)	目標 — 実績 — 達成率 — %	—	—	単年度目標なし	単年度目標なし	20% (H31年度)	係長	0.50 人	職員						0.50 人				
男女共同参画センター及び勤労婦人センター管理運営事業	男女共同参画センター及び勤労婦人センター管理運営課	男女共同参画センター・ムーブ及び勤労婦人センター・レディス（もじ・やはた）において、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、女性リーダー育成、就職・再就職に向けた就業・キャリアアップ支援、あるいは相談事業など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	男女共同参画社会という言葉の認知度	68.9% (H23年度)	目標 — 実績 — 達成率 — %	—	—	—	—	平成23年度(68.9%)の水準より増加 (H29年度)	継続	336,918	329,338	維持	8,950	課長	0.30 人	順調	事業計画に基づき男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談などの事業を実施する。講座等の実施に当っては、より多くの参加に結びつくよう、内容や時期、回数等の工夫を行う。		
性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合	38.7% (H23年度)	目標 — 実績 — 達成率 — %	—	—	—	—	平成23年度(38.7%)の水準より減少 (H29年度)	係長	0.40 人	職員						0.20 人					
地域における男女共同参画推進啓発事業【男女共同参画広報・啓発事業】	男女共同参画推進課	地域における男女共同参画の推進を図るため、地域で活動している団体・グループ等が企画・実施する広報啓発活動を支援し、男女共同参画に関する理解を深める。	男女共同参画社会という言葉の認知度	68.9% (H23年度)	目標 — 実績 — 達成率 — %	—	—	—	—	平成23年度(68.9%)の水準より増加 (H29年度)	継続	4,139	4,133	維持	5,050	課長	0.20 人			順調	若年層や男性の参加者数が増加するよう、講座や講演、イベントの開催内容や時期、PR手法等を見直し、改善に向けた取組みを行う。
																係長	0.20 人	職員	0.10 人		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)									
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数								
II-3-(2)-② ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進	8	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、企業等の取組み支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合 ※「現状値」及び「中期目標」は、「元気発進！子どもプラン（H22～H26年度）」掲載内容	27.8% (H20年度)	目標 前年度比 (29.8%)増加	実績 28.2 %	達成率 94.6 %	前年度比増加	27.4 %	97.2 %	平成20年度 (27.8%) の水準より 増加	※上記は、「元気発進！子どもプラン」での成果指標（目標）	継続	14,346	11,314	減額	14,950	課長 0.30 人	係長 0.40 人	職員 1.00 人	順調	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すには、企業の意識改革（働き方の見直し）が重要であるため、事業費全体では減額となっているが、企業へのアドバイザー等派遣など、企業に対する支援について、より重点化した予算編成を行っている。						
	9	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	女性活躍推進課	職員のワーク・ライフ・バランスを更に推進するため、「第三期特定事業主行動計画」（H27年度より実施予定）に基づき、各種研修や啓発活動等による職員の意識改革、仕事の見直し・改善、仕事と子育ての両立支援等に取り組む。	ワーク・ライフ・バランスが取れていると感じる職員の割合 ※本指標は「北九州市職員の次世代育成支援プログラム（H22～H26年度）」掲載内容	69.4% (H20年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 71.6 %	達成率 -	単年度目標設定なし	-	-	-	-	-	継続	4,131	3,709	減額	11,050	課長 0.20 人	係長 0.50 人	職員 0.50 人	順調	引き続き、制度の周知・活用を通じて、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの一層の推進を図っていく。	男女が性別に関わり無く、社会のあらゆる分野で個性と能力を発揮できるよう、女性の就業機会の拡大を支援するほか、市役所をはじめ企業の管理職の意識改革等により「ワーク・ライフ・バランス」を推進するとともに、働く女性のキャリアアップや役職者同士のネットワーク形成などを通じて、企業経営・登用促進・職務拡大などに向けた取組を実施する。				
					両立しながら新たな業務等にチャレンジしたいと思う職員の割合 ※本指標は「北九州市職員ダイバーシティ推進プログラム（H27～H31年度）」掲載内容	69.9% (H26年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 75% (H31年度)	単年度目標なし	単年度目標なし	75% (H31年度)	継続																		
男性職員の育児休業等取得率					2.5% (H20年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 6.1 %	達成率 -	10.0 %	7.5 %	75.0 %	単年度目標なし	単年度目標なし	20% (H31年度)																
10	ダイバーシティ推進事業	女性活躍推進課	国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行など、多様な人材を活かすダイバーシティマネジメントやワーク・ライフ・バランス（働き方改革）を推進するための取組の加速などの動きを踏まえ、テレワークの実施や職場単位の業務改善など、多様な働き方の実現により、簡素で効率的な組織・人員体制をもって、更なる市民サービスの向上を図る。	部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 90% (H31年度)	達成率 -	単年度目標なし	単年度目標なし	90% (H31年度)	継続	5,400	3,500	減額	11,050	課長 0.20 人	係長 0.50 人	職員 0.50 人	順調	多様化する住民ニーズや行政課題に迅速・的確に対応できる組織を構築するため、多様な属性（性別、年齢、生活背景など）の職員が、柔軟な働き方ができる職場環境整備を目指す。									
				男性職員の育児休業等取得率	2.5% (H20年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 20% (H31年度)	単年度目標なし	単年度目標なし	20% (H31年度)																				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度					H28年度	中期 目標	金額 (千円)					職位	人数	
II-3-(2)-③ 性別による人権侵害行為の根絶	11	男女共同参画基本計画推進事業【配偶者等からの暴力対策事業】	男女共同参画推進課	配偶者や恋人等、親しい関係にある人からの暴力は、重大な人権侵害であることを誰もが認識し、暴力を容認しない意識の醸成のための広報・啓発を行う。子どもの頃からの男女共同参画意識の醸成や今後の進路選択に役立てるため、市内の小学5・6年生と中学生を対象に男女共同参画についての基本的な項目をまとめた副読本を作成し、配付する。	配偶者等との間における「平手で打つ」について、暴力と認識する人の割合	55.2% (H23年度)	目標	-	-	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	70.0% (H30年度)	継続	5,976	7,412	増額	5,050	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.10人	順調	DV相談紹介カードや、DV相談を呼びかけるリーフレットなどを公共施設等への配布を継続するとともに、効果的なPRの実施に努める。 専門的な知見を持つNPO等と連携して高校・大学等でデートDV予防教室を引き続き行う。警察など関係機関との連絡会議の開催などによる情報の共有や交換を行う。 小中学生を対象とした副読本については、平成28年度は5年に1度の大幅な改訂年にあたるため、検討委員会を設置して内容の見直し・改訂を行う。	順調	引き続き、効果的なPRの実施に努め、DV・デートDVの相談機会の増加につなげるほか、関係機関・警察との連携により予防・啓発活動に力を入れていく。	
II-3-(2)-④ 女性の活躍推進	12	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	女性活躍推進課	性別にかかわらず職員が能力を発揮し、いきいきと活躍できる職場づくりを実現するため、「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」（計画期間：H26～30年度）に基づき、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組みを実施する。	女性役職者（係長級以上）比率	15.6% (H25年度)	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標なし	単年度目標なし	20% (H30年度)	継続	4,131	3,709	維持	6,400	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.30人	順調	引き続き、制度の周知・活用を通じて、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの一層の推進を図っていく。			
				女性管理職（課長級以上）比率	12.0% (H25年度)	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標なし	単年度目標なし	15% (H30年度)												
	13	ダイバーシティ推進事業	女性活躍推進課	国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行など、多様な人材を活かすダイバーシティマネジメントやワーク・ライフ・バランス（働き方改革）を推進するための取組の加速などの動きを踏まえ、テレワークの実施や職場単位の業務改善など、多様な働き方の実現により、簡素で効率的な組織・人員体制をもって、更なる市民サービスの向上を図る。	部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合	2.5% (H20年度)	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	90% (H31年度)	-	5,400	3,500	減額	11,050	課長 0.20人 係長 0.50人 職員 0.50人	-	多様化する住民ニーズや行政課題に迅速・的確に対応できる組織を構築するため、多様な属性（性別、年齢、生活背景など）の職員が、柔軟な働き方ができる職場環境整備を目指す。			
				男性職員の育児休業等取得率	20% (H31年度)																		
14	女性輝き！推進事業	女性活躍推進課	同事業では、女性が希望に応じ、職場や家庭、地域においても、その個性と能力を十分に発揮し輝けるよう、女性活躍の企業への働きかけや管理職研修・ネットワークの形成、創業支援などを行う。	女性の就業率（25～44歳）	65.9% (H22年国勢調査)	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	70% (H31年度)	-	15,000	0	その他	16,250	課長 0.50人 係長 0.60人 職員 0.60人	-	同事業の推進のため、企業への積極的な働きかけ、事業の周知、研修内容の充実を図る。また、開設を予定している（仮称）女性活躍推進センターに創業の初期対応ができる体制を整える。				
				ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業（累計）	597社 (H26年度)	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	800社 (H31年度)													
15	（仮称）女性活躍推進センター運営事業	女性活躍推進課	同事業では、女性の就業・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「（仮称）女性活躍推進センター」の開設・運営などを行う。	女性の就業率（25～44歳）	65.9% (H22年国勢調査)	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	70% (H31年度)	-	2,500	46,300	増額	16,250	課長 0.50人 係長 0.60人 職員 0.60人	-	（仮称）女性活躍推進センターの開設に向けて、関係機関との調整や予算措置など必要な措置を講じる。				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度					H28年度	中期 目標	金額 (千円)					職位	人数		
II-3-(3)-① 多文化共生社会の実現に向けた体制の構築	16	多文化共生推進事業	国際政策課	平成23年7月策定の「北九州市国際政策推進大綱2011」に掲げる「アジアにおける多文化共生先進都市を目指すまちづくり」のため、外国人市民が直面する生活上の諸課題やニーズを把握し、本市の施策に反映することを目的に、多文化共生に見識のある座長（日本人市民）と、市内に在住する外国人市民（9名）をメンバーとする会議を、年2回程度開催する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	40%	45%	50%	50%	50%以上 (H27年度～)	継続	4,107	4,646	その他	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	平成28年度以降の国際施策の方向性を示した「北九州市国際政策推進大綱2016」に基づき、外国人市民の生活環境の充実や地域を支える担い手としての社会参画推進等を図っていく。	順調	「多文化共生」のまちづくりをいっそう推進するため、今後の国際施策の方向性を決める「北九州市国際政策推進大綱2016」の策定を進めており、その柱や方針に基づき、きめ細かな取組みを実施していく。			
II-3-(3)-② 外国人市民の生活環境の充実	17	多文化共生推進事業	国際政策課	日本語の不得手な外国人市民へのサポートとして、行政機関や医療機関（健康診査）に通訳ボランティアを派遣するとともに、災害時通訳も含めた通訳スタッフのスキル向上を図る。また、多言語等でわかりやすい生活情報の提供をすることにより、外国人市民の安全・安心な生活環境の整備を推進する。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	80.6% (H21年度)	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	H31年度までに80%	継続	4,107	4,646	その他	2,325	課長	0.05人	順調	通訳ボランティア等のスキルアップ研修等を行い質の向上や新規人材の発掘に努めることで、市民サービスの充実を図ると共に、多文化共生の担い手づくりを促進する。	順調	「多文化共生」のまちづくりをいっそう推進するため、今後の国際施策の方向性を決める「北九州市国際政策推進大綱2016」の策定を進めており、その柱や方針に基づき、きめ細かな取組みを実施していく。	
							実績	—	79.7%										係長					0.10人
							達成率	—%	—%										職員					0.10人
18	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	日本語が不得手な外国人市民に対して、地域生活において必要となる情報を多言語で様々な媒体により提供するとともに、地域社会で孤立することなく日本人と共生できるよう支援を行う。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	80.6% (H21年度)	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	H31年度までに80%	継続	49,441	49,450	維持	2,325	課長	0.05人	順調	相談窓口等を通じ、外国人市民の生活等の課題やニーズの把握とその対応に努めると共に、日本人・外国人市民の相互理解を促すための広報や意識啓発を積極的に行なっていく。	順調	「多文化共生」のまちづくりをいっそう推進するため、今後の国際施策の方向性を決める「北九州市国際政策推進大綱2016」の策定を進めており、その柱や方針に基づき、きめ細かな取組みを実施していく。		
						実績	—	79.7%										係長					0.10人	
						達成率	—%	—%										職員					0.10人	
19	<新>多文化共生による地域コミュニティ・エンパワメント創生事業	国際政策課	外国人にとって、住みやすい・住みたく環境の整備を進めるため、ニーズに対応した生活支援及び自立を促し、多文化共生の担い手として外国人自ら活躍することにより本市全体の活力の向上、地方創生の実現に繋げていく	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	80.6% (H21年度)	目標	—	—	—	単年度目標設定なし	H31年度までに80%	—	—	15,000	—	2,325	課長	0.05人	—	ニューカマーの増加に伴う言語や文化の多様化に対応するため、生活する上で必要な情報の提供や相談対応や通訳の派遣においてより多くの言語で対応できる環境を整えていく。	—			
						実績	—	—									係長	0.10人						
						達成率	—%	—%									職員	0.10人						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価
II-3-(3)-③ 市民の国際理解の促進	20	多文化共生推進事業	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を発揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標	40%	45%	50%	50%	50%以上 (H27年度～)	継続	4,107	4,646	その他	5,650	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.20人	順調	引き続き、市民講座等で多文化共生についての啓発事業を行い、市民意識の向上を図る。また、多文化共生に関する民間団体の活動を支援することで、意識啓発を行っていく。	順調	「多文化共生」のまちづくりをいっそう推進するため、今後の国際施策の方向性を決める「北九州市国際政策推進大綱2016」の策定を進めており、その柱や方針に基づき、きめ細かな取組みを実施していく。
	21	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標	40%	45%	50%	50%	50%以上 (H27年度～)	継続	49,441	49,450	維持	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	引き続き、市民講座等で多文化共生についての啓発事業を行い、市民意識の向上を図る。また、多文化共生に関する民間団体の活動を支援することで、意識啓発を行っていく。また、国際交流員を市民センターや学校、イベント等に派遣し異文化への理解促進に努める。	順調	
II-3-(4)-① 平和の尊さへの理解の促進	22	非核・平和推進事業	総務課	本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」に込められた平和への願いを市民に伝えるため、また、悲惨な戦争の記憶を風化させることなく次の世代に伝えるため、事業を実施するもの。	市民が平和の尊さを理解し、共有していくこと	—	目標	—	—	—	—	市民が平和の尊さを理解すること	継続	13,000	10,000	減額	7,150	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.40人	順調	引き続き、平和の願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」の全市立中学校への植樹、長崎市が主催する「青少年ピースフォーラム」への小中高生の派遣、親子で平和の尊さを考えるため長崎市への派遣事業の実施、平和体験談の周知（冊子配布等）に取り組む。本市の平和の取り組み等を市民に紹介するため、新たに市役所本庁舎展望室での平和関係パネルの常設展示などに取り組む。	順調	戦争の記憶が風化しないよう、本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」を広く市民に伝えるとともに、引き続き、非核平和の取組みを通じて、戦争の悲惨さ・平和の尊さなどを後世へ伝えていく。
III-1-(1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	23	<新>定住・移住促進事業【地方創生・H28年2月補正予算事業】	地方創生推進室	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に人口減少対策の重要な柱の1つとして位置づける「定住・移住の促進」を図るため、首都圏におけるPRや「北九州市版CCRC」の構築等に向けて取り組むもの。	北九州市への定住・移住の実施	—	目標	—	—	—	定住移住の促進	—	—	50,000	—	36,500	課長 1.00人 係長 1.00人 職員 2.00人	—	平成27年10月に今後5年間の目標と施策の基本的方向性を示した北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に人口減少対策の重要な柱の1つとして位置づける「定住・移住の促進」を図るため、首都圏におけるPRや「北九州市版CCRC」の構築等に向けて取り組むもの。	—	平成27年9月補正予算で実施する北九州市版CCRCモデル検討事業での実施結果及び平成27年度に実施している定住・移住施策を踏まえて平成28年度は首都圏などに在住する方への積極的なPRを行うことで北九州市への定住・移住が進むようにする。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
Ⅲ-1-(3)-④ 高度情報社会への対応	24	社会保障・税番号制度対応事業（情報政策課所管分）	情報政策課	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）」の成立により、個人番号や法人番号の利用が平成28年1月から予定されている。 地方自治体ではこの番号法に基づき、住民に対する個人番号の付番及び通知や、個人番号や法人番号の利用、個人番号による他行政機関との情報連携（平成29年7月開始）などを行わなければならないため、関係する業務及び情報システムの対応を行う。	個人番号を用いた他機関との情報連携	情報システムの円滑な導入（平成26年度）	目標		関連システムの設計及び改修着手	庁内連携テストに向けてシステム改修の完了	総合運用テストの実施				課長	0.30	順調	平成29年7月からの他行政機関との情報連携等を目指し、関連する情報システムの円滑な導入を図る。システム導入の主要作業であるシステム改修は、平成27年度でほぼ完了し、平成28年度は全国一斉テストを実施する。	順調	情報システムの安定運営を維持しながらも、いっそうの経費削減や市民サービスの向上に努めていく。	
	実績			各課にて実施		システムの安定運用（平成29年度）	継続	209,635	70,000	減額	28,450	係長	1.00	職員	2.00						
	25	全庁GIS（統合型GIS）構築運用事業	情報政策課	庁内の各所管課が個別に導入しているGIS（地理空間情報システム）を集約することで、庁内全体のGIS運用経費を削減するとともに、庁内で情報を共有することにより、業務の効率化・高度化を図る。 また、共有したGIS情報のうち、公開可能なものは積極的に市民に公開することにより、市民サービスの向上を図る。	全庁GISの安定運用	安定稼働（平成26年度）	目標	安定運用	安定運用	安定運用	安定運用				課長	0.20	大変順調	継続して庁内のGIS集約を図り、運用経費を削減するとともに、GIS情報の庁内共有による業務の効率化・高度化に取り組む。 また、共有したGIS情報のうち、公開可能なものは積極的に公開し、市民サービス向上に努めていく。			
	実績			障害無し	障害無し		継続的なシステム安定稼働	継続	27,612	27,612	維持	14,800	係長	0.50	職員	1.00					
				達成率	— %	— %															
				全庁GISに搭載する主題図数	庁内向けGIS：60 地域情報ポータルサイト：98 (平成26年度)	目標	庁内向けGIS：40 地域情報ポータルサイト：40	庁内向けGIS：50 地域情報ポータルサイト：50	庁内向けGIS：70 地域情報ポータルサイト：150	庁内向けGIS：80 地域情報ポータルサイト：200											
				達成率	115/120 %	120/196 %															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価		
Ⅲ-2-(1)-① 近代化遺産などの文化財の保存・継承	26	世界遺産推進経費【地方創生・H28・2補正予算事業】	世界遺産推進室	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	世界遺産への登録	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	登録		登録（H27年度）	継続	45,000	41,000	減額	23,250	課長	0.50 人	順調	世界遺産登録に向けて、非公開施設でありながらも、遺産価値の理解に最も効果的な「見ることが出来る」環境づくりに努めてきた。結果、眺望スペースの整備やバスツアー実施が実現した。平成28年度に向けては、これらの取り組み成果を軸に、来訪者対応・広報宣伝の充実を行い、地域内外への遺産価値理解の拡大ならびに集客促進を強化する。	順調	世界遺産の構成資産を活用した集客促進を強化するため、来訪者対応・広報宣伝の充実を図る。あわせて、世界遺産委員会で勧告された内容の報告に向け、資産調査等を行う。		
						実績	—	—										係長					1.00 人	
						達成率	—	—																
	27	<新>世界遺産登録資産保全活用経費	世界遺産推進室	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	登録資産の保全	目標				調査の実施		—	—	—	34,000	—	23,250	課長	0.50 人	—	登録資産の保全のための調査の実施と今後の保全計画の検討を行う。	—	登録資産保全等の検討を行う。	
						実績													係長					1.00 人
						達成率													職員					1.00 人

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	28	北九州市自治基本条例推進事業	総務課	本市の自治の基本的ルールを定めた「北九州市自治基本条例」(平成22年10月1日施行)の意義や理念などを多くの市民に理解してもらうため、周知等を行う。また、情報共有や住民参画の視点から業務を行い、条例の目指すまちづくりができるよう、職員向けの研修を行う。	市民が主役の自治(市民自治)の確立	—	—	—	—	市民自治の確立	継続	3,052	2,374	減額	6,400	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.30人	順調	引き続き、市民向けの周知活動や職員に対する研修などを実施する。また、条例の認知度が低い若い世代への周知を図るため、新たに、大学等への出前講演などに取り組む。	順調	市民が主役の自治(市民自治)の確立に向け、「北九州市自治基本条例」への理解を深めるための取組を継続して実施していく。	
Ⅲ-3-(3)-③ 企業の地域活動への参画促進	29	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、企業等の取組支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進を図る。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合	27.8% (H20年度) ※上記は、「元気発進!子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値	前年度比(29.8%)増加	前年度比増加	—	平成20年度(27.8%)の水準より増加	継続	14,346	11,314	減額	14,950	課長 0.30人 係長 0.40人 職員 1.00人	順調	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すには、企業の意識改革(働き方の見直し)が重要であるため、事業費全体では減額となっているが、企業へのアドバイザー等派遣など、企業に対する支援について、より重点化した予算編成を行っている。	順調	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すには、企業の意識改革(働き方の見直し)が重要であるため、企業へのアドバイザー等派遣やワークライフバランス表彰の実施など、企業に対する支援について、いっそうの推進を図る。	
Ⅳ-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	30	国際ブリッジ人材支援事業	国際政策課	留学生等の国際ブリッジ人材の受入(入学)促進、学業・生活支援及び地元企業就職促進を体系的、効果的に推進する「プラットフォーム」を関係機関、民間団体とともに設立し、地域のグローバル化や地域企業の国際競争力アップを図る。	留学生と地元企業の相互理解	—	—	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	H29年度までに35.0%	継続	1,000	900	減額	7,550	課長 0.20人 係長 0.30人 職員 0.30人	順調	「北九州市留学生支援ネットワーク」で支援に関する研修や意見交換会を実施するなど、会員の基礎知識の向上を図る。また会員間の事業連携・情報共有を進め、新規会員の勧誘など、ネットワーク組織の強化に努める。また、留学生が必要な情報へアクセスしやすい等、市ホームページの内容充実にも努める。	順調	「北九州市新成長戦略」や「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げる留学生の地元就職支援・雇用創出等を通じて、地域競争力の向上を図る。	
				留学生に対する就職支援施策に係るニーズの把握	—	—	ニーズ把握	ニーズ把握	—	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)										
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数									
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産 業都市づくりの推 進	31	男女共同参画セン ター及び勤労婦人 センター管理運営 事業	男女共同参画課	男女共同参画セン ター・ムーブ及び勤 労婦人センター・レ ディース（もじ・や はた）において、施 設の運営をはじめ、 地域に根ざした男女 共同参画推進、女性 リーダー育成、就職 ・再就職に向けた就 業・キャリアアップ支 援、あるいは相談事 業など、様々な事業 を展開し、男女共同 参画社会の形成を推 進する。	男女共同参画社会 という言葉の認知度	68.9% (H23年度)	目標 -	実績 -	達成率 -	平成23年度 (68.9%)の 水準より増加 (H29年度)	継続	336,918	329,338	維持	8,950	課長	0.30	順調	事業計画に基づき男女共同 参画社会の形成の推進に向 けたイベントや講座の開 催、就業・キャリアアップ 支援、相談などの事業を実 施する。 講座等の実施に当っては、 より多くの参加に結びつく よう、内容や時期、回数等 の工夫を行う。												
	32	女性輝き！推進事 業	女性活躍課	同事業では、女性が希 望に応じ、職場や家 庭、地域においても、 その個性と能力を十分 に発揮し輝けるよう、 女性活躍の企業への働 きかけや管理職研修・ ネットワークの形成、 創業支援などを行う。	女性の就業率（25 ～44歳）	65.9% (H22年 国勢調 査)	目標 /	実績 /	達成率 /	単年度目標 なし	単年度目標 なし	—	15,000	0	その他	16,250	課長	0.50	—	より一層の女性活躍を推 進するため、（仮称）女性 活躍推進センターを開設す るとともに、同センターへ の創業コンシェルジュの配 置やメンターによる創業相 談会を実施するなど、創業 支援の費用も計上するも の。	順調										
	33	（仮称）女性活躍 推進センター運営 事業	女性活躍課	同事業では、女性の就 業・キャリアアップ・ 創業などをワンスト ップで支援する「（仮 称）女性活躍推進セン ター」の開設・運営な どを行う。	女性の就業率（25 ～44歳）	65.9% (H22年 国勢調 査)	目標 /	実績 /	達成率 /	単年度目標 なし	単年度目標 なし	—	2,500	46,300	増額	16,250	課長	0.50	—	（仮称）女性活躍推進セン ターの開設に向けて、関係 機関との調整や予算措置な ど必要な措置を講じる。											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価
V-3-(2)-③ 近代化遺産などの文化財の活用	34	世界遺産推進経費【地方創生・H28・2補正予算事業】	世界遺産推進室	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	世界遺産への登録	—	—	—	登録	登録（H27年度）	継続	45,000	41,000	減額	23,250	課長	0.50人	順調	世界遺産登録に向けて、非公開施設でありながらも、遺産価値の理解に最も効果的な「見ることが出来る」環境づくりに努めてきた。結果、眺望スペースの整備やバスツアー実施が実現した。平成28年度に向けては、これらの取り組み成果を軸に、来訪者対応・広報宣伝の充実を行い、地域内外への遺産価値理解の拡大ならびに集客促進を強化する。	順調	世界遺産の構成資産を活用した集客促進を強化するため、来訪者対応・広報宣伝の充実を図る。あわせて、世界遺産委員会で勧告された内容の報告に向け、資産調査等を行う。	
					旧本事務所眺望スペースの来場者数	—	—	—	3万人	3万人	—	—	—	—	—	係長	1.00人	—	あわせて、世界遺産委員会で勧告された内容への報告に向け、資産調査等を行う。	—	—	
	35	<新>世界遺産登録資産保全活用経費	世界遺産推進室	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	登録資産の保全	—	—	—	調査の実施	—	—	—	34,000	—	23,250	課長	0.50人	—	登録資産の保全のための調査の実施と今後の保全計画の検討を行う。	—	登録資産保全等の検討を行う。	
						—	—	—	—	—	—	—	—	—	係長	1.00人	—	—	—	—	—	
						—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	1.00人	—	—	—	—	—	
VII-1-(1)-① 「東アジア経済交流推進機構」事業の推進	36	東アジア経済交流推進機構推進事業	アジア交流課	平成16年11月に、日中韓10都市により「東アジア経済交流推進機構」を設立（現在11都市）。「国際ビジネス」、「環境」、「観光」、「ロジスティックス」の4部会を設けて経済交流活動を行っている。本市は、本機構の事務局を構成し、機構活動の円滑化と活性化に貢献するとともに、本市企業の国際ビジネス拡大に資する活動を実施する。	会員都市間ネットワークの活用による共同プロジェクトの件数	4件（H26年度）	4件	4件	4件	4件	ビジネス交流などの相互交流の活性化（H28年度）	継続	10,882	9,680	減額	19,200	課長	0.30人	順調	より一層の経済交流に繋げるため、会員都市に所在する企業の参加を促すべく、共同プロジェクトや商談会、技術交流セミナーなどの開催に努める。	順調	東アジア経済交流推進機構の会員都市間ネットワークを通じた経済交流活動を今後も推進していく。
						—	—	—	—	—	—	—	—	—	係長	0.90人	—	—	—	—	—	
						—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	0.90人	—	—	—	—	—	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価		
VII-1-(1)-② 都市間交流・連携の推進	37	国際交流事業	アジア交流課	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数	343人 (H26年度)	目標	330人	330人	330人	330人	330人	継続	4,863	4,339	減額	14,950	課長	0.30人	1.00人	順調	姉妹・友好都市との着実な交流を進めるとともに、環境技術等を軸とした海外諸都市との交流・連携の推進に取り組む。	順調	姉妹・友好都市、アセアン諸国等のアジア新興国との交流・連携をいっそう強化していく。
	38	アジアゲートウェイ推進事業	アジア交流課	アセアン諸国などアジアの新興国との経済交流やシティプロモーションを進める。	アセアン諸国などアジアの新興国との交流事業参加者延べ人数	135人 (H26年度)	目標	100人	100人	110人	120人	拡大	2,198	1,962	減額	8,820	課長	0.18人	0.50人	順調	ベトナム・ハイフォン市との交流拡大による連携強化を図るとともに、アセアン諸国などアジアの新興国との双方向の交流によるシティプロモーションを進める。また、他局の事業と連携して、事業効果の拡大を図るとともに事業の効率化による経費削減を行う。			
	39	<新> ASEAN新都市間連携促進事業	アジア交流課	発展著しいアセアン地域において、都市間連携、経済交流の推進・強化のため、カンボジア・プノンペン都との都市間連携強化を行うとともに、今後の方向性を決めるための新規交流可能性を検討する。	カンボジア及びアセアン新規交流都市との交流事業参加者延べ人数	—	目標	—	—	—	20人	—	—	3,000	—	7,955	課長	0.17人	0.40人	—	①カンボジア・プノンペン都と姉妹都市交流事業について協議し事業を実施する。 ②アセアン諸都市からの訪問団受入等を行いつつ、新規の交流可能性を検討する。	—	①カンボジア・プノンペン都と姉妹都市交流事業について協議し事業を実施する。 ②アセアン諸都市からの訪問団受入等を行いつつ、新規の交流可能性を検討する。	
VII-1-(2)-② 文化・スポーツ交流の拡大	40	【施策評価のみ】文化や芸術、スポーツを通じた国際交流の推進	アジア交流課	【施策の内容】文化や芸術、スポーツを通じた国際交流により、多くの市民と外国の方々が触れ合える環境を整え、異文化への理解促進を図る。	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	課長	—人	—人	—人	—	—	順調	文化・スポーツ等を通じた国際交流により、多くの市民と外国の方々が触れ合える環境を整え、異文化への理解促進を図っていく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
VII-1- (3)-③ 社会制度や社会問題などに国際協力の推進	41	(公財) アジア女性交流・研究フォーラム事業	男女共同参画推進課	「国際的な最新情報の収集・発信」「成果の地域還元」「フェイスtoフェイスの国際交流」「あらゆる分野での女性のエンパワーメント」「次世代育成」「情報提供の充実」を目指し、様々な事業を実施する、(公財)アジア女性交流・研究フォーラムの活動を支援する。	男女共同参画社会という言葉の認知度	68.9% (H23年度)	目標	-	-	-	-	平成23年度(68.9%)の水準より増加(H29年度)	継続	68,990	65,974	維持	4,050	課長	0.20人	順調	アジア女性会議や市民向けの研究報告会、セミナーなどの開催などを通じて、男女共同参画に関する意識の醸成に努める	順調	今後も、市民に分かりやすいテーマでの報告会などを通じ、男女共同参画に関する意識の醸成に努めていく。
							実績	-	-									係長	0.10人				
							達成率	- %	- %									職員	0.10人				
VII-2- (2)-② 海外の経済事務所の活用	42	中国ビジネスサポート拠点整備事業	アジア交流課	駐大連北九州市経済事務所及び駐上海北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	海外事務所の本市地域企業への貢献度（貢献度70%以上）※26年度からの指標	85% (H26年度)	目標	-	70 %	70 %	70 %	70%以上(H26年度～)	継続	58,453	61,453	維持	3,075	課長	0.05人	順調	現地政府、企業等とのネットワークを活用し、中国市場のニーズと地域企業の適確なマッチングによるビジネス支援を行う。	順調	地元企業の中国進出支援やビジネスサポートのほか中国各都市とのネットワーク形成をいっそう強化していく。
							実績	-	85 %									係長	0.10人				
							達成率	- %	121.4 %									職員	0.20人				
VII-2- (3)-② 国際都市にふさわしいまちづくり	43	(公財) 北九州国際交流協会補助金	国際政策課	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標	40 %	45 %	50 %	50 %	50%以上(H27年度～)	継続	49,441	49,450	維持	2,325	課長	0.05人	順調	引き続き、市民講座等で多文化共生についての啓発事業を行い、市民意識の向上を図る。また、多文化共生に関する民間団体の活動等を支援することで、意識啓発を行っていく。また、国際交流員を市民センターや学校、イベント等に派遣し異文化への理解促進に努める。	順調	「多文化共生」のまちづくりをいっそう推進するため、今後の国際施策の方向性を決める「北九州市国際政策推進大綱2016」の策定を進めており、その柱や方針に基づき、きめ細かな取組みを実施していく。
							実績	43 %	43.8 %									係長	0.10人				
							達成率	107.5 %	97.3 %									職員	0.10人				
	44	多文化共生推進事業	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を発揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標	40 %	45 %	50 %	50 %	50%以上(H27年度～)	継続	4,107	4,646	その他	5,650	課長	0.10人	順調	引き続き、市民講座等で多文化共生についての啓発事業を行い、市民意識の向上を図る。また、多文化共生に関する民間団体の活動等を支援することで、意識啓発を行っていく。		
							実績	43 %	43.8 %									係長	0.30人				
							達成率	107.5 %	97.3 %									職員	0.20人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)									
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数								
VII-3-(1)-① 北九州都市圏の連携推進	45	広域行政推進事業	企画課	<p>【近隣市町との連携】 近隣自治体については、「福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会（17市町）」や「北九州都市圏広域行政推進協議会（2市4町）」の中心市として連携事業の運営をリードし、その他「京築北九州東部振興会議」「北大経済圏構想推進協議会」などへの参画を通じ、地域活性化のための要望活動などに取り組んでいる。</p> <p>【福北連携・関門連携】 近隣主要都市間の連携としては福岡市、下関市と「福北連携の理念」及び「関門の5連携」の考えを柱に両市間で様々な連携を進めている。</p>	近隣自治体との新規連携事業	—	目標	5 事業	5 事業	5 事業	5 事業	5 事業	5 事業	5 事業	5 事業	継続	4,181	6,228	その他	17,400	課長	0.10 人	係長	0.65 人	職員	1.30 人	順調	平成28年度より「広域行政推進事業」に「広域連携基盤整備事業」を統合し、広域ラインが従来から実施している広域行政事業に係る予算額を明確にすることにより、効率的な予算執行を実施できるよう改善した。	順調	従来からの近隣自治体との連携に加え、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成し、近隣自治体との相互発展を目指し、効率的な広域行政を推進していく。
	46	新たな広域連携推進事業	企画課	<p>本市においては、国の進める「連携中枢都市圏構想」に基づき、人口減少・少子高齢社会においても地域を活性化し、経済を持続可能なものとし住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、近隣16市町と「連携協約」を締結した上で、「都市圏ビジョン」を策定し、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成する。</p> <p>また、下関市との連携については、連携中枢都市制度が改正されたため、県境を越えた連携中枢都市同士の連携の可能性を今後継続して検討していくものである。</p>	近隣市町との連携協約の締結数。	—	目標	関門地域経済戦略会議における取組の協議・検討	関門地域経済戦略会議における取組の協議・検討	関門地域経済戦略会議における取組の協議・検討	関門地域経済戦略会議における取組の協議・検討	関門地域経済戦略会議における取組の協議・検討	関門地域経済戦略会議における取組の協議・検討	関門地域経済戦略会議における取組の協議・検討	関門地域経済戦略会議における取組の協議・検討	関門地域経済戦略会議における取組の協議・検討	継続	3,900	4,500	増額	13,300	課長	0.20 人	係長	0.80 人	職員	0.40 人	順調	平成28年4月には近隣市町と連携協約を締結し、「北九州都市圏域」の形成を目指すため、国県及び近隣市町村との協議、ビジョンの見直し等の業務が発生する。	また、下関市とも今後の連携中枢都市同士での連携の可能性を協議していく必要があるため、事業の継続を必要とするもの。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数			
VII-3-(1)-② 福北都市圏の形成	47	広域行政推進事業	企画課	<p>【近隣市町との連携】 近隣自治体については、「福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会（17市町）」や「北九州都市圏広域行政推進協議会（2市4町）」の中心市として連携事業の運営をリードし、その他「京築北九州東部振興会議」「北大経済圏構想推進協議会」などへの参画を通じ、地域活性化のための要望活動などに取り組んでいる。</p> <p>【福北連携・関門連携】 近隣主要都市間の連携としては福岡市、下関市と「福北連携の理念」及び「関門の5連携」の考えを柱に両市間で様々な連携を進めている。</p>	近隣自治体との新規連携事業	—	目標	5 事業	5 事業	5 事業	5 事業	5 事業	5 事業	—	継続	4,181	6,228	その他	17,400	課長	0.10 人	順調	平成28年度より「広域行政推進事業」に「広域連携基盤整備事業」を統合し、広域ラインが従来から実施している広域行政事業に係る予算額を明確にすることにより、効率的な予算執行を実施できるよう改善した。	順調	従来からの近隣自治体との連携に加え、連携中枢都市圏「北九州都市圏」を形成し、近隣自治体との相互発展を目指し、効率的な広域行政を推進していく。
	48	新たな広域連携推進事業	企画課	<p>本市においては、国の進める「連携中枢都市圏構想」に基づき、人口減少・少子高齢社会においても地域を活性化し、経済を持続可能なものとし住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、近隣16市町と「連携協約」を締結した上で、「都市圏ビジョン」を策定し、連携中枢都市圏「北九州都市圏」を形成する。</p> <p>また、下関市との連携については、連携中枢都市制度が改正されたため、県境を越えた連携中枢都市同士の連携の可能性を今後継続して検討していくものである。</p>	近隣市町との連携協約の締結数。	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	継続	3,900	4,500	増額	13,300	課長	0.20 人	順調	平成28年4月には近隣市町と連携協約を締結し、「北九州都市圏」の形成を目指すため、国県及び近隣市町村との協議、ビジョンの見直し等の業務が発生する。	順調	また、下関市とも今後の連携中枢都市同士での連携の可能性を協議していく必要があるため、事業の継続を必要とするもの。
				本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取り組みについて協議・検討する。	—	目標	—	—	—	—	16 件	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	0.40 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価
VII-3-(2)-②九州各地域などとの連携	49	広域行政推進事業	企画課	<p>【西九州軸連携】九州と本州の結節点である地の利点を活かしながら、鹿児島県南九州市との都市間交流の推進や、九州新幹線沿線自治体（鹿児島市、熊本市、福岡市）との四都市連携により九州の一体的な発展とアジアの巨大都市と対等に渡り合うため、西九州軸の広域連携の強化を図るものである。</p> <p>【東九州軸連携】東九州軸では東九州自動車道全線開通を見据え、京築地域や大分・宮崎方面の都市との連携構築に取り組んでいる。</p>	九州地域などにおける交流・連携都市数	目標	5 都市	8 都市	2 都市	現状維持	26都市（H27年度現在）	継続	4,181	6,228	その他	3,075	課長	0.05 人	順調	平成27年度までの「広域連携基盤整備事業」を平成28年度より「広域行政推進事業」に統合し、広域ラインが従来から実施している広域行政事業に係る予算額を明確にすることにより、効率的な予算執行を実施できるよう改善した。	順調	平成27年度までの「広域連携基盤整備事業」を平成28年度より「広域行政推進事業」に統合し、広域ラインが従来から実施している広域行政事業に係る予算額を明確にすることにより、効率的な予算執行を実施できるよう改善した。
						実績	5 都市	16 都市								係長	0.10 人					
						達成率	100.0 %	200.0 %									職員	0.20 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	再掲	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	H25年度 前年度比増	H26年度 前年度比増	H27年度 前年度比増					H28年度 前年度比増	中期目標	金額 (千円)					職位	人数	
IV-4-(2)-② 北九州を応援する人のネットワークによる情報発信	1	ふるさと寄附金促進事業		税制課	「ふるさと北九州市応援寄附金」についてPRし、寄附件数及び寄附金額の増加を図る。 また、寄附金の使い道を寄附者が選択できる仕組みと一定額以上の寄附者に対する地元特産品等の贈呈を通じ、本市の魅力在全国に発信する。	寄附件数	46件 (H24年度)	目標	前年度比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	—	拡大	18,400	30,000	増額	2,115	課長	0.01 人	順調	寄附者への返礼品贈呈を引き続き実施するとともに、本市の魅力を高められるよう、メニューを一部更新する。	順調	今後も引き続き、魅力的な返礼品の工夫や効果的なPR手法を検討して寄附実績の増加につなげる。
							実績	846 件	3,715 件										係長	0.05 人				
							達成率	1,839.1 %	439.1 %										職員	0.20 人				
							目標	前年度比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	—												
V-3-(2)-② 公共施設の転活用等の検討	2	【施策評価のみ】未利用公共施設の有効活用		財産活用推進課	【施策の内容】各局への未利用公共施設の情報提供や有効活用を調整する。	—	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	課長	— 人	—	—	特に制度的な見直しなどを行うことはないが、施策目標の実現に向けて、情報の収集、提供などきめ細かな対応に取り組む。		
							実績	—	—									係長	— 人					
							達成率	—	—									職員	— 人					
							目標	—	—	—	—	—												

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価
I-1-(2)-⑤ 子どもの特性を伸ばす教育の充実	1	博物館セカンドスクール事業	自然史・歴史博物館普及課	博物館を第二の学校と位置づけ、修学旅行・社会見学など学校教育の一環として、子どもたちの博物館利用の促進を図るものである。	学校団体誘致数	799団体 (H15年度)	目標 1,000 団体 実績 1,370 団体 達成率 137.0 %	1,000 団体 1,263 団体 126.3 %	1,000 団体 1,000 団体	1,000 団体 1,000 団体	1,000 団体以上 (毎年度)	継続	2,084	1,857	減額	16,075	課長 0.05 人 係長 0.50 人 職員 1.40 人	順調	目標どおりの誘致活動を実施することで、学校関係の団体数・入館者数ともに目標を達成することができたため、今後も更なる誘致活動の充実を目指す。	順調	多くの集客が見込めるよう、誘致活動の充実や企画展の開催を行う。	
	2	文学館普及研究費	文学館	北九州市ゆかりの文学者の業績を企画展等で紹介し、本市の文芸の振興に功績のあった文学者を市内外に発信する。	企画展の入館者数(単位：人)	10,741人 (H23年度)	目標 13,000 人 実績 13,211 人 達成率 101.6 %	22,000 人 26,564 人 120.7 %	22,000 人 22,000 人	22,000 人 22,000 人	22,000人 (H27年度)	継続	23,125	19,125	減額	12,625	課長 0.50 人 係長 0.50 人 職員 0.25 人	順調	平成28年度の特別企画展に関しては、より多くの市民が関心を持ち、集客が見込めるものに特化し、メリハリをつけた事業の展開を図る。			
I-3-(2)-② 地域を支えるボランティアの育成	3	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人数(累計)	18法人 (H24年度)	目標 30 法人 実績 31 法人 達成率 103.3 %	45 法人 47 法人 104.4 %	60 法人 60 法人	75 法人 75 法人	75法人 (H28年度)	継続	17,664	20,420	その他	20,700	課長 0.30 人 係長 0.60 人 職員 1.50 人	順調	市民活動の裾野を広げるため、市民に対し活動のきっかけづくりとなるセミナー、講演会を引き続き開催するとともに、NPO法人の適正運営のため、相談機能の充実を図る。	順調	市民活動への参加のきっかけづくりとなるセミナーや講演会を引き続き開催するとともに、NPO法人の適正運営のための各種支援を行う。	
					サポートセンター利用者数	18,362人 (H20年度)	目標 21,000 人 実績 22,935 人 達成率 109.2 %	23,000 人 23,127 人 100.6 %	23,500 人 23,500 人	24,000 人 24,000 人	24,000人 (H28年度)											
II-1-(1)-② 市民の消費生活の安定と向上	4	消費者啓発の推進	消費生活センター	消費者に対する啓発活動を推進するとともに、消費者が自主性を持って健全な消費生活を営むことができるよう支援する。	消費生活センターの認知度	92% (H23年度)	目標 90 % 実績 88 % 達成率 97.8 %	90 % 92.4 % 102.7 %	90 % 90 %	90 % 90 %	90%以上 (毎年度)	継続	26,656	29,086	増額	8,075	課長 0.05 人 係長 0.30 人 職員 0.60 人	順調	これまで取り組んできた出前講座等による啓発活動に加え、高齢者を中心に被害が増加しているニセ電話詐欺の未然防止のため、市主催のイベントや事業等を活用し、集中的に注意喚起を行う。あわせて「地域のお世話役」として活躍できる賢い消費者の育成を図り、地域での見守りの輪を広げる。	順調	これまでの啓発活動に加え、現在、高齢者を中心に被害が増加しているニセ電話詐欺への啓発活動を行う。また、「地域のお世話役」として活躍できる賢い消費者の育成を図り、地域での見守りの輪を広げる。	
					消費生活センター等に相談又は相談を勧める市民の割合	91.5% (H26年度)	目標 / 実績 / 達成率	90 % / 91.5 % / 101.7 %	90 % / 90 %	90 % / 90 %	90%以上 (毎年度)											
					消費者トラブルを解決した市民の割合	—	目標 74 % 実績 57 % 達成率 77.0 %	— / — / —	— / — / —	— / — / —	— / — / —	—										

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）										
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価									
Ⅱ-1-(3)-① 「北九州市安全・安心条例」の制定と安全・安心に関わる施策の推進	5	日本トップクラスの安全・安心なまちづくり推進事業	安全・安心推進課	警察、関係団体等と連携し、市民等の防犯意識の向上や自主防犯活動の活発化、安全・安心な環境の整備などに取り組み、日本トップクラスの安全・安心なまちづくりを推進する。	刑法犯認知件数	12,372件 (H25年)	目標	前年件数 (12,372件) 減	前年件数 減	前年件数 減	H26年比 4,000件減 (H31年)	—	25,155	15,635	減額	15,900	課長	0.10 人	—	地域防犯活動の次世代の担い手の育成や、自主防犯活動を市内外に情報発信することで、活動者の拡大やモチベーションの高揚を図る。さらに、安全・安心な繁華街づくりに取り組むことで、都市のイメージの向上を目指す。	—	犯罪件数の減少に体感治安が伴うよう、引き続き安全・安心に関する活動の推進を図るとともに、効果的・効率的に安全・安心に関する情報や取り組みを市内外に発信していく。									
						実績	11,267 件										係長	0.35 人													
						達成率	1,105件減										職員	1.50 人													
					市民が感じる治安状況 (体感治安)	77% (H25年度)	目標	前年度 (77%) 比増	前年度比 増	前年度比 増	90% (H31年度)						継続	3,300					2,000	減額	15,900	課長	0.10 人	—	27年度に作成した啓発パンフレット等を活用しながら、防犯意識等の向上を図るとともに、SNSや誌面を利用した情報発信に取り組む。	—	
						実績	73 %																			係長	0.35 人				
						達成率	95.0 %																			職員	1.50 人				
	6	子どもと女性の犯罪被害防止推進事業	安全・安心推進課	子どもと女性の犯罪被害を防止するため、子ども自身や子どもを見守る保護者、女性を対象とした安全セミナー等を開催し、防犯意識や知識の向上を図る。	「安全セミナー」「地域安全マップづくり」延べ実施校	35校 (H25年度)	目標	25 校	50 校	75 校	125校 (H31年度)	継続	3,300	2,000	減額	15,900			課長	0.10 人	—	27年度に作成した啓発パンフレット等を活用しながら、防犯意識等の向上を図るとともに、SNSや誌面を利用した情報発信に取り組む。				—					
						実績	31 校												係長	0.35 人											
						達成率	124.0 %												職員	1.50 人											
					性犯罪認知件数	104件 (H25年)	目標	前年件数 (104件) 減	前年件数 減	前年件数 減	件数減 (H28年)						—	22,312	20,310	維持			15,900	課長	0.10 人			—	市民が気軽に相談できる体制を整えることで、より効率的で効果的な運用を図る。	—	
						実績	106 件																	係長	0.35 人						
						達成率	2件増																	職員	1.50 人						
7	安全・安心総合相談ダイヤル事業	安全・安心相談センター	市民生活の身近な安全・安心に関する相談を受付ける「安全・安心総合相談ダイヤル」を円滑に運用し、市民の相談機会の充実と不安感解消を図る。	安全・安心総合相談ダイヤルの認知度	-	目標	事業の実施	アンケートの実施	—	—	22,312	20,310	維持	15,900	課長	0.10 人					—	市民が気軽に相談できる体制を整えることで、より効率的で効果的な運用を図る。		—							
					実績										係長	0.35 人															
					達成率										職員	1.50 人															

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価	
II-1-(3)-② 防犯活動の強化	8	地域防犯対策事業	安全・安心推進課	北九州市安全・安心条例では、「市民等は安全・安心に関する意識を自ら高め、行動すること」「市及び市民等は相互に連携を深め、防犯活動を協力して推進すること」と定められている。この事業では、市民の防犯意識を高め、地域住民の自主防犯活動を促進し、安全・安心を実感できるまちの実現を図る。	街頭犯罪件数	5,212件 (233件減) (平成25年度)	目標 前年比 (5,445件) 減	実績 5,212 件	4,973 件	前年比減	前年比減	—	継続	33,138	33,346	維持	15,900	課長	0.10 人	順調	これまでの地域防犯対策事業に加え、市民・警察・関係団体等と連携し、防犯意識の向上と自主防犯活動の一層の促進を図り、安全で安心なまちづくりを目指す。	—	—
						達成率	233件減	239件減	—	—	—	—						—	—				
	9	防犯灯設置事業	安全・安心都市整備課	夜間における犯罪の発生を未然に防止し、公衆の通行の安全を図るため地域と市が協力しながら、防犯灯を設置。防犯灯の設置にあたっては、LED防犯灯の設置促進を図り、町内会等の地域の防犯灯の設置のための費用の一部を助成し、明るく安心して生活できるまちづくりを推進。	刑法犯認知件数	11,267件 (平成26年)	目標 前年比減 (12,409件) 減	実績 12,372 件	11,267 件	前年比減	前年比減	平成31年度 8,000件	継続	153,137	169,822	増額	3,435	課長	0.04 人	順調	引き続き、地域と市が連携し、防犯灯の設置や管理を推進する。また、維持管理費用の低減を図るため、LED化を推進し、地域への補助等を実施しながら明るく安全なまちづくりを推進する。	—	—
						達成率	37件 減	1,105件 減	—	—	—	—						—	—				
	10	防犯カメラ事業	安全・安心都市整備課	暴力団犯罪をはじめ街頭犯罪を抑止し、市民生活等の安全・安心を確保するため、人が多く集まる繁華街や幹線道路に既に設置している防犯カメラの適正な維持管理、運用を行う。	市民が感じる治安状況 (体感治安)	73% (平成26年)	目標 80 %	実績 77 %	73 %	前年度比増	前年比増	平成31年度 90%	継続	45,714	45,711	維持	1,735	課長	0.04 人	順調	主要幹線道路や小倉北区、八幡西区の繁華街に既に設置している防犯カメラの適正な運用を引き続き実施する。	—	—
						達成率	96.3 %	95.0 %	—	—	—	—						—	—				
	11	防犯カメラ設置補助事業	安全・安心都市整備課	安全・安心条例の施行を機に、地域団体や事業者が犯罪抑止を目的として公共空間を撮影する防犯カメラを設置する際の経費の一部を補助することで、安全・安心な環境の構築に向けたさらなる取り組みを推進する。	市民が感じる治安状況 (体感治安)	73% (平成26年)	目標 80 %	実績 77 %	73 %	前年度比増	前年比増	平成31年度 90%	—	30,500	25,000	減額	3,435	課長	0.04 人	—	新しい制度を地域や事業者等へ丁寧に説明を行いながら事業を進めていく。	—	—
						達成率	—	—	—	—	—	—						—	—				
	12	<新> 通学路防犯灯拡充事業	安全・安心都市整備課	通学路において、子どもはもとより、女性や高齢者など誰もが安全で安心して歩ける環境づくりにつなげるため、防犯灯(LED灯)の補助制度の拡充や市による防犯灯の設置など、通学路の安全確保に取り組む。	市民が感じる治安状況 (体感治安)	73% (平成26年)	目標 80 %	実績 77 %	73 %	前年度比増	前年比増	平成31年度 90%	—	0	20,000	—	3,435	課長	0.04 人	—	新しい制度を地域などへ丁寧に説明を行いながら事業を進めていく。	—	—
						達成率	—	—	—	—	—	—						—	—				

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価
Ⅱ-1-(3)-③ 暴力団追放運動の推進	13	暴力追放の推進	安全・心相談センター	社会全体で暴力団を排除する取り組みを推進するため、事業者・市民の暴排意識を高める市民暴力追放総決起大会や暴力追放強調月間による集中的な啓発活動などを実施し、官民一体となって取り組む。	暴追対策に対する市民の評価	目標	前年度(52%)比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	—	継続	16,052	10,920	減額	12,850	課長	0.40	順調	市・警察・市民とが連携・協力して、安全・安心なまちづくりを促進する環境を整えとともに、市民意識の高揚を図る。また、市民の不安感の払拭に向けて、警察など関係機関と連携し、引き続き暴追活動を行うとともに、暴力団からの離脱希望者への就労支援や、雇用に協力する事業者の拡大に向けた普及啓発を行う。	順調	警察や市民との連携し安全で安心なまちづくりを促進するとともに、市民意識の高揚を図る。また、市民が相談できる体制や暴力団からの離脱に繋がる事業を実施する。
						実績	48%	68%									係長	0.30				
					達成率	92.3%	142.0%			職員	0.70											
					目標	前年度(52%)比増		前年度比増		—												
	企業における暴力団排除条項の規定割合	実績	55.8%				—															
		達成率	107.3%				—															
14	民事介入暴力相談事業	安全・心相談センター	市民生活への暴力団等の介入を排除し、安全・安心なまちづくりを図るため、民事介入暴力相談を実施。	暴追対策に対する市民の評価	目標	前年度(52%)比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	—	継続	26,761	26,865	維持	4,300	課長	0.20	順調	市民が気軽に相談できる体制を整えることで、より効率的で効果的な運用を図る。	順調		
					実績	48%	68%									係長	0.20					
				達成率	92.3%	142.0%			職員	0.00												
				目標	前年度(52%)比増		前年度比増		—													
企業における暴力団排除条項の規定割合	実績	55.8%				—																
	達成率	107.3%				—																

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価		
II-1-(3)-④ 交通安全の推進	15	交通安全推進事業	安全・安心都市整備課	第9次交通安全計画に基づき、重点項目について啓発を実施。生涯にわたる交通安全教育及び効果的な広報啓発活動により、市民に広く交通安全思想を普及し、交通事故防止を図るもの。	交通事故の発生件数（警察統計のため暦年でカウント）	8,325件 (H26年)	目標	8,951 件	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	平成27年度までに8,000件以下	継続	5,444	5,440	維持	9,800	課長	0.20 人	順調	引き続き、交通安全での教育や広報啓発など実施し、交通事故防止を図る。	大変順調	市民の交通安全に繋がるよう、啓発活動や交通安全教室を開催する。また、自転車の安全利用を推進するために自転車交通ルール検定の対象者を拡大する。
						実績	8949 件	8325 件				係長							0.30 人					
						達成率	2件減	624件減				職員							0.60 人					
	16	交通安全センター管理運営	安全・安心都市整備課	市立交通安全センターを管理（指定管理）するとともに、交通公園内外における交通ルール・マナーの徹底を図り、自転車の安全運転を促進する。	交通事故の発生件数（警察統計のため暦年でカウント）	8,325件 (H26年)	目標	8000 件	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	平成27年度までに8,000件以下	継続	27,573	27,573	維持	3,650	課長	0.10 人	大変順調	引き続き、交通公園での交通安全教室などで、自転車の安全運転を促進し、交通事故防止を図る。	大変順調	市民の交通安全に繋がるよう、啓発活動や交通安全教室を開催する。また、自転車の安全利用を推進するために自転車交通ルール検定の対象者を拡大する。
						実績	8949 件	8325 件				係長							0.10 人					
						達成率	2件減	624件減				職員							0.20 人					
17	「自転車マナーアップ北九州」推進事業	安全・安心都市整備課	自転車のルール・マナーアップを推進するため、自転車交通ルール検定の対象者拡大など自転車安全教育や啓発の更なる推進とともに、万が一に備えた自転車保険の加入促進に取り組む。	自転車関連事故の発生件数（警察統計のため暦年でカウント）	972件 (H26年)	目標	前年比減 (1,136 件)	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	—	継続	2,000	2,000	維持	5,400	課長	0.10 人	大変順調	自転車交通ルール検定の実施などにより、自転車の安全利用を推進し、自転車関連事故の防止を図る。また、自転車交通ルール検定の対象を広げ、保険加入促進なども取り組む。	大変順調	市民の交通安全に繋がるよう、啓発活動や交通安全教室を開催する。また、自転車の安全利用を推進するために自転車交通ルール検定の対象者を拡大する。	
					実績	1069 件	972 件				係長							0.20 人						
					達成率	67件減	97件減				職員							0.30 人						

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価	
Ⅱ-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	18	地域防犯対策事業	安全・安心推進課	北九州市安全・安心条例では、「市民等は安全・安心に関する意識を自ら高め、行動すること」「市及び市民等は相互に連携を深め、防犯活動を協力して推進すること」と定められている。この事業では、市民の防犯意識を高め、地域住民の自主防犯活動を促進し、安全・安心を実感できるまちの実現を図る。	街頭犯罪件数	5,212件 (233件減) (平成25年度)	目標 前年比 (5,445件) 減	実績 5,212件	4,973件	前年比減	前年比減	—	継続	33,138	33,346	維持	15,900	課長	0.10人	順調	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等） これまでの地域防犯対策事業に加え、市民・警察・関係団体等と連携し、防犯意識の向上と自主防犯活動の一層の促進を図り、安全で安心なまちづくりを目指す。	順調	地域防犯対策事業や市民や警察、関係団体等との連携を推進する。これにより、市民の防犯意識を高め、非行や犯罪を生まないまちづくりを目指す。
						達成率 233件減	239件減	—	—	—	—	—						—	—				
Ⅱ-3-(4)-① 平和の尊さへの理解の促進	19	戦時資料展示コーナー管理運営事業	地域振興課	本事業は、市民からご寄贈いただいた戦時下の資料を保管、展示することにより、北九州市立埋蔵文化財センター内に開設した戦時資料展示コーナーにおいて、戦争がもたらした惨禍と平和の尊さを多くの市民に理解していただく。	戦時資料展示コーナー見学者数	3,647人 (H22年度)	目標 4,000人	実績 3,602人	3,986人	4,000人	4,000人	4,000人 (平成28年度)	継続	6,327	1,420	減額	1,220	課長	0.03人	順調	戦後70年の節目の年にあたる27年度は、上映ビデオや展示パネルの更新をおこなった。28年度は、これらの事業を活かし、さらに多くの市民に会場にいらしていただくようPRに取り組む。また、引き続きチラシの配布先の拡充等、広報活動の充実を図る。	順調	戦時資料展示コーナーの広報活動について、上映ビデオや展示パネルを更新した内容を反映させることで充実を図る。
						達成率 90.1%	99.7%	—	—	—	—	—						—	—				
Ⅲ-1-(1)-④ 市民のモラル・マナーの向上	20	モラル・マナーアップ関連条例推進事業	安全・安心都市整備課	条例や基本計画に基づき下記事業に取り組む。 ・小倉・黒崎地区（迷惑行為防止重点地区）での巡視活動（過料の適用） ・地域が実施する迷惑行為防止活動に対する支援 ・小学生を対象としたモラル・マナーアップ教育 ・モラルマナーアップに関する広報啓発	迷惑行為防止に係る地域活動団体の増加	82団体 (H26年度)	目標 前年度(82団体)比増	実績 前年度(82団体)比増	前年度(82団体)比増	前年度(82団体)比増	前年度(82団体)比増	—	継続	30,531	29,492	維持	6,150	課長	0.10人	—	引き続き、条例や基本計画に基づいた事業に取り組んでいく。	順調	条例や基本計画の認知度を上昇させるため広報活動などを行い、また、迷惑行為防止重点地区への路面標示を整備を行う。
						達成率 —	—	—	—	—	—	—						—	—				
	21	迷惑行為防止重点地区サイン整備事業	安全・安心都市整備課	迷惑行為防止重点地区内の路面標示等サイン整備の充実を図ることで、円滑な巡視活動や広報・周知の取り組み強化につなげ、市民のモラル・マナーアップを推進する。	迷惑行為防止に係る地域活動団体の増加	82団体 (H26年度)	目標 前年度(82団体)比増	実績 前年度(82団体)比増	前年度(82団体)比増	前年度(82団体)比増	前年度(82団体)比増	—	—	2,000	2,000	維持	4,400	課長	0.10人	—	市民等に分かりやすく、安全な路面標示の設置に取り組む。	順調	市民等に分かりやすく、安全な路面標示の設置に取り組む。
						達成率 —	—	—	—	—	—	—						—	—				
Ⅲ-2-(1)-② 地域における伝統文化の発掘・継承	22	文化財保存補助	文化企画課	伝統文化の継承者や保存団体の活動を育成・支援し、市内の伝統文化を発掘し、次世代に継承していく。	指定無形民俗文化財保存支援団体数	16団体 (H26年度)	目標 17団体	実績 16団体	17団体	15団体	15団体	—	継続	1,198	1,007	維持	11,050	課長	0.20人	順調	指定無形民俗文化財の保存団体の自主的な申請に対して補助を行うもので、急激に申請件数が増加するものではないが、保存団体に対しては引き続き周知・広報を行っていく。	順調	伝統文化の保存・継承につなげていくため、文化財保存補助を継続して実施し、また、保存団体への周知・広報などを行う。
						達成率 94.1%	94.1%	—	—	—	—	—						—	—				

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）																						
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価																					
Ⅲ-2-(2)-① 発信力の高い文化芸術の振興	23	芸術文化活性化事業	文化企画課	【劇場・自主事業】 エンターテインメントから芸術性の高い作品まで舞台芸術全般を網羅し、幅広い年代層をターゲットに公演を行う。また、北九州芸術劇場オリジナルの演劇作品等を制作し、公演を実施。 【響ホール・自主事業】 室内楽専用ホールの特性を生かした質の高いコンサートや響ホールを拠点として地元演奏家を積極的に育てるコンサートを行う。また、響ホールからの発信を意識した、オリジナリティのある演奏会を実施	北九州芸術劇場・自主事業入場率	95% (H21年度)	目標	80 %	80 %	80 %	80 %	—	継続	159,531	141,839	維持	3,550	課長	0.05 人	順調	今後北九州芸術劇場や響ホールが持つ特性を活かし、多彩で良質な音楽・舞台芸術等を提供していく必要がある。そのため、事業の効率化を念頭に置きながら、効果的な事業実施に努めていく。	—	—																				
							実績	88 %	89 %									—	職員					0.17 人																			
							達成率	110.0 %	111.3 %																																		
							目標	65 %	65 %	65 %	65 %														—	職員	0.17 人																
							実績	82 %	60 %																																		
							達成率	126.2 %	92.3 %																																		
	24	北九州国際音楽祭	文化企画課	地域の音楽文化の向上を図ることを目的に、クラシックコンサートを中心とした音楽祭に助成を行うもの。本音楽祭は、市制25周年を記念して始まり、27年度で28回を数え、本市の秋を彩る催し物として定着している。	北九州市国際音楽祭の満足度の割合	83% (H21年度)	目標	85 %	85 %	85 %	85 %	—	継続	40,000	40,000	維持	1,625			課長	0.05 人	順調	国際音楽祭は、本市の秋を彩るレベルの高い音楽イベントとして定着している。今後も、企画内容等をより充実させ、満足度や集客の向上を目指す。					—	—														
							実績	99 %	99 %									—	職員	0.06 人																							
							達成率	116.5 %	116.5 %																																		
							25	映像製作誘致強化関連事業	文化企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という新たな都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献（直接経済効果）										100,000千円 (H21年度)			目標	100,000 千円	110,000 千円	110,000 千円			110,000 千円	—	継続	26,192	29,288	増額	36,100	課長	0.40 人	順調	「映画の街・北九州」を国内外に発信するため、海外の映画・テレビドラマの誘致による新たな観光客の獲得を見据え、本市の魅力的なロケーションを紹介する映像の製作、撮影支援、完成後のPRまで、切れ目のない誘致活動の実施・将来にわたる海外作品の誘致につなげるため、アジアの若者を本市に招いての文化研修などに取り組む。	—	—	
																								実績	310,440 千円	105,980 千円											80.0% (平成30年度)	職員					1.80 人
																								達成率	310.4 %	96.3 %																	
目標	60.0 %	60.0 %	60.0 %	60.0 %	—	職員						1.80 人																															
実績	59.8 %	59.9 %																																									
達成率	99.7 %	99.8 %																																									
26	<新> 松永文庫企画事業	文化企画課	映画・芸能資料館「松永文庫」における企画展示・イベント等の積極的な開催を通じて、映画文化の振興、「映画の街・北九州」の情報発信に取り組む	来館者数年間9万人			89,317人 (H26年度)	目標					9万 人	9万人/年	—	0	6,500	—	4,150	課長	0.10 人	—	より多彩な切り口での、魅力的な展示やイベントを行い、発信力を高めていく。	—	—																		
								実績												—	職員					0.00 人																	
								達成率																																			

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価	
Ⅲ-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	27	芸術文化育成負担金・補助金	文化企画課	本市の文化水準の向上及び地域文化の振興を推進することを目的として、積極的に文化活動を展開している文化団体等の事業に対して、助成を行う事業。	各種文化事業の実施	16事業 (H23年度)	目標 16 事業	16 事業	15 事業	16 事業	—	継続	37,450	41,450	増額	5,825	課長 0.05 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	順調	引き続き、本市の文化水準の向上や市民の文化活動の活性化を目指し、積極的に文化活動を展開している団体等の事業を助成していく。	順調	引き続き、本市の文化水準の向上や市民の文化活動の活性化を目指し、積極的に文化活動を展開している団体等の事業を助成していく。
	28	北九州市文化振興基金	文化企画課	北九州市の文化水準の向上と地域文化の振興に資することを目的として設置された北九州市文化振興基金運用果実により、市民の行う芸術・文化活動等に対し助成を行う。	北九州市文化振興基金奨励事業の補助件数	27件 (H21年度)	目標 25 件	25 件	25 件	25 件	—	継続	11,366	10,130	減額	3,825	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.30 人	順調	文化芸術に関する市民の自主的な活動を更に活発化し、その内容がレベルアップするよう引き続き効果的な支援を行っていく。	順調	引き続き、本市の文化水準の向上や市民の文化活動の活性化を目指し、積極的に文化活動を展開している団体等の事業を助成していく。
Ⅲ-2-(2)-③ 市民が文化芸術に接する機会の拡大	29	美術館企画展充実事業	美術館普及課	美術館本館及び分館において、多彩で魅力ある企画展を開催し、本市の美術・文化の振興を積極的に推進する。	美術館の入館者数	245,420人 (H26年度)	目標 300,000 人	300,000 人	150,000 人	113,000 人	—	縮小	83,464	80,120	減額	36,750	課長 0.25 人	係長 0.65 人	職員 3.65 人	やや遅れ	本館は、H28年度は改修工事に伴う休館のため、企画展及びコレクション展は開催できないが、分館において行う企画展については、気軽に楽しめる美術作品や世界的な美術作品など、幅広い作品の展覧会を開催し、多くの市民が美術作品に触れる機会を創出する。 また、展覧会の開催については、開催経費や諸経費を精査した上で、少しでも多くの市民の来館を目指す。	順調	市民が文化芸術に接する機会を拡大するため、魅力ある展覧会や企画展、特別展等を展開する。
	30	博物館企画展・特別展充実事業	自然史・歴史博物館普及課	企画展・特別展は、特定のテーマを設けて自然史や歴史に関する展示を行うことにより、市民が楽しく学べる場を提供し、本市の学術文化の発展を図るもの。 (平成28年度特別展予定) ・春の特別展「(仮)ふしぎの教室」 ・夏の特別展「(仮)恐竜博2016」 ・秋の特別展「(仮)明治維新と北九州—世界文化遺産の背景—」 ・冬の特別展「(仮)発掘された日本列島2016」 ・春の特別展「(仮)翔～飛ぶ、駆ける、泳ぐ～」	博物館総入館者数	343,390人 (H21年度)	目標 350,000 人	430,000 人	410,000 人	410,000 人	—	継続	54,409	48,684	維持	74,600	課長 1.40 人	係長 1.80 人	職員 5.40 人	順調	集客力のある夏季の大規模展示や、世界遺産に関連した展示など、時機を捉えた企画を特別展として開催することで、メディアの露出やタイアップの獲得を図り、効果的な集客につなげる。	順調	市民が文化芸術に接する機会を拡大するため、魅力ある展覧会や企画展、特別展等を展開する。

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価	
Ⅲ-2-(2)-④ 文化芸術の担い手の育成	31	優れた文化・芸術との“出会い”創造事業	文化企画課	将来の文化・芸術の担い手を育成し、本市の文化振興をさらに進めるとともに、シビックプライドの醸成につなげていくため、若者や子どもたちを中心に優れた文化・芸術との“出会い”の場・機会（アウトリーチ事業やホールにおける鑑賞サポート・ワークショップ等）を創造していくもの。	教育普及事業への参加者数の増加	—	目標				2500 人	—	拡大	10,000	18,000	その他	8,725	課長	0.15 人	—	次代の文化の担い手育成や本市の文化活動の活性化のため、若者や子どもたちを中心に優れた文化・芸術活動に触れる機会を創造していく。		
						実績											係長	0.40 人					
							達成率											職員	0.40 人				
	32	「合唱の街づくり」推進事業	文化企画課	市民の歌声があふれる「合唱の街・北九州」の実現に向けて、子どもたちからシニア世代まで幅広い多くの市民が、合唱する側や聴いて楽しむ側として参加するまちづくりを進めていく。	合唱関連事業における歌い手としての参加者	—	目標				1000 人	—	拡大	2,000	8,000	増額	7,150	課長	0.10 人	—	楽器等を必要としない合唱は、誰もが参加しやすい文化活動であり、地域内の世代間交流の促進という効果も期待される。今後は、より「合唱の街・北九州」を市内外にPRしていくとともに、合唱参加者へのレベルアップを促し、活動の活性化を図っていきたい。		
							実績											係長	0.30 人				
							達成率											職員	0.40 人				
	33	現代美術センター・CCA北九州支援事業	文化企画課	CCA北九州は、現代美術の世界的な拠点のひとつとなることを目指して活動している研究・学習機関です。国内外から集まる現代美術の若手アーティスト等の指導育成、招聘アーティストによる新作発表のための展覧会、国内外の第一線で活躍する学芸員による「キュレーターミーティング」を開催するとともに、CCA北九州のネットワークを活かして、その活動を広く市民に浸透させるための市民美術大学美術講座、子ども向けワークショップなどの事業を行っている。	リサーチプログラムの受講者数	6人 (H23年度)	目標	6 人	6 人	6 人	6 人	—	継続	54,375	55,175	維持	8,150	課長	0.10 人	順調	リサーチ・プログラムについては、一定レベルの受講生の確保を図りつつ、学研都市に移転したことによる環境を活かし、開催方法、諸経費削減等の見直しをする努力を行う。また、地域との連携はもとより、産学連携も視野に入れた事業展開を検討し、より多く、幅広い事業参加者の確保とCCA事業の浸透に務める。		
							実績	5 人	6 人									係長	0.70 人				
							達成率	83.3 %	100.0 %										職員	0.00 人			
						CCA北九州事業参加者人数	2122人 (H23年度)	目標	2200 人	2200 人	2200 人	2200 人	—										
							実績	1920 人	2153 人														
							達成率	87.3 %	97.9 %														
34	子どもノンフィクション文学賞	文学館	「ノンフィクション」というジャンルの作文を書くことで、子どもたちが人間や社会への関心をもつ契機となり、思考能力や人間としての成長を促すことを目的に、平成21年度に全国の小中学生を対象に創設した。	市内からの応募割合	35% (H24年度)	目標	50 %	50 %			50% (H26年度)	継続	12,043	12,500	維持	9,300	課長	0.20 人	やや遅れ	釜石市をはじめ、東北地方への学校への働きかけを強化し、応募地域の広がりを図り、全国規模の賞としてふさわしい応募数、内容となることを目指す。また、市内小中学校に直接働きかけ、市内からの応募数獲得にも力を入れる。			
						実績	39 %	39 %															
						達成率	78.0 %	78.0 %															
					全国17ブロックのうち作品応募のあったブロック数	12ブロック (H23年度)	目標	17 ブロック	17 ブロック														
						実績	10 ブロック	12 ブロック															
						達成率	58.8 %	70.6 %															
					応募総数	1,000件	目標			1,000 件	1,000 件	—											
						実績																	
						達成率																	
					県外からの応募割合	30%	目標			30 %	30 %	—											
						実績																	
						達成率																	
35	林芙美子文学賞事業	文学館	「放浪記」、「浮雲」などの作品で知られ、特に短編の名手として評価の高い林芙美子の名を冠する文学賞。多くの文学者、作家を輩出した北九州市の豊かな文化的土壌を全国に発信するとともに、北九州市文化振興計画の重要な柱である「人材育成」に寄与することを目的とする。	「林芙美子文学賞」作品応募者数	1,602件 (H26年度)	目標			400 件	1,000 件	1,000 件	—	継続	15,982	16,000	維持	5,825	課長	0.05 人	大変順調	初年度の応募規定を見直し、より質の高い作品が応募されるものにする。また、受賞者が文学界で活躍する足がかりとなるような受賞後のフォローを行う。		
						実績			1,602 件														
						達成率			400.5 %														

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価	
Ⅲ-2-(2)-⑤ 文化芸術によるまちづくり	36	北九州市漫画ミュージアム普及事業	漫画ミュージアム	北九州市漫画ミュージアムにおいて、常設展示の充実・企画展・イベント等の開催を通じて漫画文化の普及を目指す。	来館者年間10万人	92,819人 (H26年度)	目標 100,000人 実績 102,547人 達成率 102.5%	100,000人 92,819人 92.8%	100,000人 100,000人	10万人/年	継続	63,397	62,755	増額	44,000	課長 1.00人 係長 1.00人 職員 3.00人	順調	さらなる漫画文化の普及及び海外との連携強化を図るため「（仮称）北九州国際漫画大賞」を新設、実施する。			
	37	映像製作誘致強化関連事業	文化企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という新たな都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献（直接経済効果）	100,000千円 (H21年度)	目標 100,000千円 実績 310,440千円 達成率 310.4%	110,000千円 105,980千円 96.3%	110,000千円 110,000千円	—	継続	26,192	29,288	増額	36,100	課長 0.40人 係長 1.80人 職員 1.80人	順調	「映画の街・北九州」を国内外に発信するため、海外の映画・テレビドラマの誘致による新たな観光客の獲得を見据え、本市の魅力的なロケーションを紹介する映像の製作、撮影支援、完成後のPRまで、切れ目のない誘致活動の実施・将来にわたる海外作品の誘致につなげるため、アジアの若者を本市に招いての文化研修などに取り組む。	順調	本市から文学や漫画・映画をはじめとするメディア芸術などの情報発信を行い、また、本市ゆかりの文学者や映画俳優を顕彰し芸術文化によるまちづくりを行う。	
	38	<新>松永文庫企画事業	文化企画課	映画・芸能資料館「松永文庫」における企画展示・イベント等の積極的な開催を通じて、映画文化の振興、「映画の街・北九州」の情報発信に取り組む	来館者数年間9万人	89,317人 (H26年度)	目標 9万人 実績 9万人 達成率 100%	9万人	9万人/年	—	—	0	6,500	—	4,150	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.00人	—	より多彩な切り口での、魅力的な展示やイベントを行い、発信力を高めていく。			
	39	文学の街・北九州発信事業	文化企画課	女性俳句の草分けである杉田久女・橋本多佳子などのPR・顕彰に取り組むとともに、点在する文学的素材やさまざまな文化資源・文化的取組みをつなげる仕組みづくりを行う。	小倉都心部に点在する文化資源の導線がにぎわい、多くの市民が気軽に本市ゆかりの作家・文学者に触れることのできる状態	平成27年度計画策定	目標 —件 実績 —件 達成率 —%	—件	計画策定中	—	—	2,800	22,000	増額	6,400	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.30人	—	平成28年度は、平成27年度策定した計画をもとに、導線のにぎわい作り、久女や多佳子を顕彰するための取り組みを具体的に進めていく。			
	40	<新>児童文学の顕彰事業	文化企画課	本市ゆかりの児童文学を顕彰することを目的に、資料や情報資源を集約した場を設けて継続した調査・研究・普及していく拠点とする。	本市の優れた児童文学作家の作品が、より多くの子どもや市民に親しまれている状態	平成28年度計画策定	目標 —件 実績 —件 達成率 —%	—件	拠点施設の計画策定	—	—	0	3,000	—	6,400	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.30人	—	平成27年度は「みずかみかずよ顕彰事業」に取り組み、八幡東区をはじめ多くの市民が児童文学の豊かな作品世界に触れるきっかけとなった。こうした機運をとらえて、平成28年度は本市の児童文学について、その顕彰の具体的な方法を調査・研究する。			

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価	
Ⅲ-2-(3)- ① 誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり	41	市民体育祭	スポーツ振興課	「市民皆スポーツ」をモットーに、スポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、市民の健康で明るい市民生活に寄与するため、市内全域で各種大会や行事を開催。	市民体育祭参加者数（～H25）	—	目標 58,000 人 実績 57,499 人 達成率 99.1 %				—	継続	9,000	8,500	減額	2,650	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.20 人	順調	参加者数の目標については、達成できている状況であるが、市内全域で行われる各種大会の運営をスムーズに行うことで、更なる大会の盛り上がりや、参加者増を目指す。		
				市民体育祭選手参加者数（H26～）	30367人（H26年度）	目標 30,000 人 実績 30,367 人 達成率 101.2 %	30,000 人	30,000 人	30,000 人	30000人（維持）											
	42	生涯スポーツ振興事業	スポーツ振興課	市民への生涯スポーツ振興・普及のため、各区においてスポーツ教室、交流大会、ニュースポーツ体験会などを開催。	各区におけるニュースポーツ及びファミリースポーツ大会の参加人数	12371人（H26年度）	目標 12,600 人 実績 12,549 人 達成率 99.6 %	12,000 人	12,600 人	12,600 人	H30年度までに30000人	継続	20,018	20,279	維持	990	課長 0.01 人 係長 0.05 人 職員 0.05 人	順調	各区におけるニュースポーツ及びファミリースポーツ大会を継続開催し『誰もがスポーツに親しめる環境づくり』の推進を図る。		
	43	総合型地域スポーツクラブ育成・支援事業	スポーツ振興課	総合型地域スポーツクラブは、人々が身近な地域でスポーツに親しむことのできるスポーツクラブである。多世代、多目的、多志向を特徴とし地域住民等により自主・主体的に運営される総合型地域スポーツクラブは、これからの地域スポーツの中核をなすものであり、この果たす役割は大きいことから総合型地域スポーツクラブの育成・支援に取り組む。	総合型地域スポーツクラブの会員数	1800人（H22年度）	目標 2,300 人 実績 2,320 人 達成率 100.9 %	2,500 人	2,700 人	2,900 人	H32年度までに4000人	拡大	3,779	3,779	維持	2,325	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.10 人	順調	地域スポーツ振興の中核をなす総合型地域スポーツクラブへの育成・支援を継続し、更なる会員数の増加を図る。	順調	引き続き『誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり』を推進するため、既存事業（市民体育祭、生涯スポーツ振興事業等）への参加者数の更なる増加を目指すとともに、地域スポーツ振興の中核をなす総合型地域スポーツクラブの育成・支援を継続する。 また、北九州マラソンの継続開催により、市民のスポーツ・健康に対する意識の更なる向上を目指すとともに、本市の魅力の全国発信を図る。
	44	夢・スポーツ振興事業	スポーツ振興課	2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえ、国際・全国大会で活躍する選手を育成するため選手個々の能力を高める事業を実施。	強化講習会等の実施	—	目標 教室・強化講習会等実施 実績 教室・強化講習会等実施 達成率 — %				教室・強化講習会等実施継続	継続	5,000	6,000	増額	6,305	課長 0.02 人 係長 0.24 人 職員 0.49 人	順調	教室・強化講習会等の実施を継続し、2020年東京オリンピック・パラリンピック向けの人材育成を強化する。		
45	北九州マラソン開催事業	スポーツ振興課	・主催：北九州市、（一財）福岡陸上競技協会 ・主管：北九州マラソン実行委員会 ・後援：国土交通省九州地方整備局北九州国道事務所ほか24団体（予定） ・コース：北九州市役所前～東田地区～戸畑駅前～東港～門司港～北九州国際会議場前 ・種目及び参加人数（予定）マラソン：10,000名、ベアリレーマラソン：100組200名、ファンラン（3km又は5km）：1,000名 ・大会当日および前日に関連イベントを開催	マラソン大会開催による経済波及効果	10.5億円（H25年度）	目標 10 億円 実績 10.5 億円 達成率 105.0 %	H26年度は未測定	11.5 億円	11.5 億円	—	継続	99,300	103,571	維持	63,750	課長 2.50 人 係長 2.00 人 職員 2.00 人	順調	『北九州マラソン』を継続開催することで、本市の魅力の全国発信等に寄与し、市のシンボルイベントとして成長させる。			
				インターネットでのマラソン大会全国評価ランキング（参加者7,000人以上の大会を対象）	3位（H27年、8月時点）	目標 1 位 実績 3 位 達成率 — %	1 位	1 位	1 位	1位（H31年度）											

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価	
Ⅲ-2-(3)-② スポーツを通じた にぎわいづくり	46	国際大会・全国大会等スポーツ開催	スポーツ振興課	市内において国際大会・全国規模の大会の開催を行い、多くの市民にスポーツに関心を高め、「みる」スポーツのニーズを引き出したり、スポーツに取り組むきっかけをつくる。また、高度なレベルの技術などを目にするすることで、個々の競技力の向上につなげる。	国際・全国大会等の開催数	29回 (H26年度)	目標 19回 実績 30回 達成率 157.9%	21回 29回 138.1%	20回 20回	20回 30回 (H32年度)	継続	3,600	3,650	維持	2,615	課長 0.01人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	関係団体と連携を密にし、より多くの全国大会等の開催と、スポーツイベントへの参加者増を目指す。			
	47	ギラヴァンツ北九州支援事業	スポーツ振興課	本市唯一のプロスポーツチームである「ギラヴァンツ北九州」を支援するため、ホームゲーム開催経費や遠征費の一部を補助。	ギラヴァンツ北九州の市民認知度	87% (H26年度)	目標 90% 実績 89% 達成率 98.9%	90% 87% 96.7%	90% 90%	90% 90% (H28年度)	継続	60,000	60,000	維持	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	やや遅れ	まちなにぎわいづくりと「みる」スポーツの更なる振興に寄与するため、本市唯一のプロスポーツチームである『ギラヴァンツ北九州』への支援を継続する。	順調	「ギラヴァンツ北九州」への支援を継続し、本市唯一のプロスポーツチームとして、市民への更なる定着を目指す。 また、プロスポーツの観戦招待や国際大会・全国大会等の開催、ラグビーワールドカップ2019等の大規模国際大会のキャンプ地誘致等により市民全体の機運を高め、スポーツの振興はもとより、まちなにぎわいづくりを図る。	
					ギラヴァンツ北九州主催試合の平均入場者数	3622人 (H26年度)	目標 4,000人 実績 3,175人 達成率 79.4%	4,500人 3,622人 80.5%	4,500人 4,500人	4,500人 4,500人 (H28年度)											
	48	ホームタウン推進事業	スポーツ振興課	本市をホームタウン・準ホームタウンとする、「ギラヴァンツ北九州」や「堺プレイゼアーズ」「福岡ソフトバンクホークス」の市民観戦事業や、体験教室の開催など、市民がスポーツに親しむきっかけ作りを実施。	スポーツ観戦率	23% (H26年度)	目標 25% 実績 24% 達成率 96.0%	28% 23% 82.1%	34% 34%	34% 34% (H28年度)	継続	64,450	64,450	維持	6,575	課長 0.05人 係長 0.15人 職員 0.60人	順調	引き続き市民がスポーツ観戦できる機会を積極的に提供するとともに、参加者より好評を得ているプロスポーツ選手によるスポーツ教室等を継続し、市民のスポーツ熱のさらなる高まりを目指す。			
						目標 25% 実績 24% 達成率 96.0%	28% 23% 82.1%	34% 34%	34% 34% (H28年度)												
49	大規模国際大会誘致関係事業	大規模大会誘致推進室	生涯スポーツの振興やまちなにぎわいづくりへとつながる大規模国際大会の試合会場及び、ラグビーワールドカップ2019や2020東京オリンピック・パラリンピック等のキャンプ地を本市に誘致すること、並びに誘致前後のスポーツ交流や文化交流等へとつなげることを目的として、戦略的な誘致プロモーションの展開や、官民一体となった「誘致委員会」による積極的な活動を行う。	ラグビーワールドカップ2019及び2020東京オリンピック・パラリンピックにおけるキャンプ地誘致数	—	目標 — 実績 — 達成率 —%	— —%	戦略的な誘致プロモーション活動等の実施	1ヶ国又は1協議以上 (H31年度)	継続	30,500	30,000	維持	23,250	課長 0.50人 係長 1.00人 職員 1.00人	順調	2019年ラグビーワールドカップや2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致が本格化することから、各都市との誘致競争をより有利に進めるため、引き続き官民一体となった戦略的なプロモーション事業を展開する。				
				国際大会等誘致件数	1件 (H26年度)	目標 — 実績 — 達成率 —%	1件 3件 1件	1件以上 (H31年度)													

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
					指標名等	現状値 （基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期 目標	予算額 （千円）		予算額 （千円）	金額 （千円）	職位					人数			
Ⅲ-2-(3)- ③ スポーツ施設の整備	50	戸畑D街区スポーツ施設整備事業	スポーツ振興課	戸畑区内に点在し老朽化したスポーツ施設を、戸畑区役所横の浅生小・中学校等跡地（D街区）に集約整備する。	年間利用者数	140,000人 （同地区既存施設利用者数<H24年度>）	目標					190,000人 （H30年度）	—	2,585,800	15,800	減額	18,700	課長	0.30	順調	H27年度整備完了予定であり、H28年9月の供用開始に向けて、遺漏なく開館準備作業を進める。	順調	H28年9月の供用開始に向けて、遺漏なく開館準備作業を進める。		
							実績											係長	1.00						
							達成率											職員	0.70						
Ⅲ-3-(1)- ① 市民主体の地域づくりの促進	51	地域総括補助金	地域振興課	各地域団体が連携・協力し、まちづくり協議会を中心に地域が一体となった地域づくりを促進するため、これまで市各局が事業ごとに地域団体に交付していた補助金を可能な限り一本化し、まちづくり協議会に交付する。	地域総括補助金を導入したまちづくり協議会数	130団体 （H26年度）	目標	129 団体	136 団体	134 団体	134 団体	137団体 （H30年度）	継続	394,392	384,295	維持	3,825	課長	0.05	順調	「体制が整わない」等の理由で導入を見送るまちづくり協議会に対し、引き続き、区役所コミュニティ支援課と連携した働きかけを行っていき、また、地域の実情に応じた柔軟な地域づくり・まちづくりを進めることができるよう地域総括補助金の「流用」の促進や、「申請方法」の簡略化など制度の見直しに向けた検討を進める。	順調	引き続き、地域が一体となった住民主体の地域づくり・まちづくりを促進するため、地域総括補助金の手続き簡略化を図るとともに、地域カルテづくり事業や、これをフォローするフォローアップ事業を実施する。		
							実績	128 団体	130 団体									係長	0.10						
							達成率	99.2 %	95.6 %									職員	0.30						
	52	住民主体の地域づくりの促進	地域振興課	まちづくり協議会の活性化を図るため、地域課題解決のアイデア等を盛り込んだ「地域カルテ」の作成や、地域カルテに基づく活動を支援するフォローアップ事業を行うとともに、活動の参考となる事例の紹介等を行う「地域のちから」報告会や、「地域づくりマネジメント研修」を開催し、住民主体の地域づくりを促進する。	地域カルテフォローアップ事業を実施したまちづくり協議会の数	—	住民主体の新たな地域づくりが活発に御行われている状態	目標	— 団体	10 団体	10 団体	10 団体	—	継続	6,547	6,326	維持	3,575	課長	0.05	順調	地域情報や課題解決のアイデアを盛り込んだ「地域カルテづくり事業」は、毎年各所で1ヶ所程度で順調に進められており、平成26年度より地域カルテに基づく活動を支援するための「フォローアップ事業」を始めたところ、多くの団体に活用され、地域活動の活発化に繋がっている。今後も「地域カルテづくり事業」、「地域カルテフォローアップ事業」に取り組むとともに、「地域のちから報告会」などを開催し、住民主体の地域づくりを促進する。			
								実績	— 団体	9 団体									係長	0.15					
								達成率	%	90.0 %									職員	0.20					
Ⅲ-3-(1)- ② 地域コミュニティ施設の活用・運営	53	市民センターの充実	地域振興課	市民センターの管理運営を円滑・適正に行うため、公募により多様な人材を市民センター館長として採用し、地域の活動を担うまちづくり協議会への管理委託などを行う。また、市民センターを拠点とした地域づくりを推進するため、未整備校区に市民（サブ）センターを整備し、老朽化対策やバリアフリー化を図り計画的な改修を行う。	市民センター1館当たりの利用者数	—	目標	41 千人	42 千人	42 千人	42 千人	—	継続	2,146,385	2,214,277	増額	46,250	課長	1.00	順調	これまでの取組みにより、市民センターの利用者数は順調に増加している。今後も、地域活動の拠点施設として、コミュニティ活動の参加人数を増やしていく必要がある。そのため、館長及び市民センター職員的能力向上を図る研修や、タイムリーな情報発信等ソフト面の充実に努めるもの。また、バリアフリー化など利用しやすい施設整備を進めるとともに、公共施設マネジメントの視点で長期的な整備費用の平準化を図るため、施設の長寿命化や計画的改修を行う。	順調	コミュニティ活動の拠点として利用されている市民センターについて、館長や職員を対象とした能力向上研修の実施や、施設のバリアフリー化など、安心して利用しやすい市民センターを目指す。		
							実績	40 千人	41 千人									係長	1.00						
							達成率	97.6 %	97.6 %									職員	3.30						
					市民センターにおけるコミュニティ活動の参加人数（延べ）	—	目標	1,774 千人	1,955 千人	1,955 千人	1,955 千人	—	継続	2,146,385	2,214,277	増額	46,250	課長	1.00	順調	これまでの取組みにより、市民センターの利用者数は順調に増加している。今後も、地域活動の拠点施設として、コミュニティ活動の参加人数を増やしていく必要がある。そのため、館長及び市民センター職員的能力向上を図る研修や、タイムリーな情報発信等ソフト面の充実に努めるもの。また、バリアフリー化など利用しやすい施設整備を進めるとともに、公共施設マネジメントの視点で長期的な整備費用の平準化を図るため、施設の長寿命化や計画的改修を行う。	順調	コミュニティ活動の拠点として利用されている市民センターについて、館長や職員を対象とした能力向上研修の実施や、施設のバリアフリー化など、安心して利用しやすい市民センターを目指す。		
							実績	1,935 千人	2,084 千人															係長	1.00
							達成率	109.1 %	106.6 %															職員	3.30

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価		
Ⅲ-3-(1)-③ 自治会・町内会への加入促進	54	自治会・町内会活性化の促進	地域振興課	自治会と連携しながら、加入率向上や組織・活動の見直し及び人材育成など新たな課題への対応につながる様々な事業に取り組む、自治会・町内会の活性化を図る。	地域づくり活動へ肯定的な考えの市民の割合	75.4% (H23年度)	目標	80 %	85 %	85 %	85 %	—	継続	31,075	36,822	維持	4,095	課長	0.03 人	やや遅れ	地域は様々な課題に対応するためには、多くの市民に地域コミュニティの重要性を理解してもらい、市民自らが主体的にまちづくりに関わっていくことが重要である。そのため、幅広い層の市民に対し自治会の重要性や理解促進を図るPR活動を展開する。また、住みよいまちづくりに取り組む自治会・町内会の活動について、研修等を通じた組織強化へ支援を行うとともに、転入者や共同住宅住民への働きかけなどを行い、引き続き自治会・町内会の加入促進や活性化を図っていく。	順調	市民に自治会の重要性を理解していただき、市民自らが主体的にまちづくりに関わっていただけるよう、PR活動を展開する。また、自治会等の組織強化支援や、加入促進を促す事業を実施する。	
						実績	80.1 %	80.3 %			係長							0.30 人						
Ⅲ-3-(2)-① NPO、ボランティア活動の支援	55	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人数（累計）	18法人 (H24年度)	目標	30 法人	45 法人	60 法人	75 法人	75法人 (H28年度)	継続	17,664	20,420	その他	20,700	課長	0.30 人	順調	市民活動の裾野を広げるため、市民に対し活動のきっかけづくりとなるセミナー、講演会を引き続き開催するとともに、NPO法人の適正運営のため、相談機能の充実を図る。	順調	市民活動への参加のきっかけづくりとなるセミナーや講演会を引き続き開催するとともに、NPO法人の適正運営のための各種支援を行う。また、NPOへの資金的な支援は今後も継続していく。	
						実績	31 法人	47 法人			係長							0.60 人						
Ⅲ-3-(2)-② NPO、企業、研究機関などの連携の構築	57	多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	—	目標			— 件	5 件	5件 (H28年度)	—	3,000	4,698	その他	3,470	課長	0.03 人	—	様々な団体間のネットワークづくりのため、NPO・企業・大学等の交流の機会を引き続き提供する。併せて、新たにNPOと企業と地域等とのマッチングを促進し、協働事業の実施を支援する。	—	NPO・企業・大学等の交流の機会を引き続き提供する。併せて、新たにNPOと企業と地域等とのマッチングを促進し、協働事業の実施を支援する。	
						実績					係長							0.20 人						

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）							
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価						
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	58	「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	市民活動推進課	協働に関する理解を深めるための研修、協働事業を実施するために必要な団体運営力向上を図るための研修を実施する。また、経済的に自立したNPOの増加を図るため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	NPOとの協働についての研修への参加者数（累計）	203人（H22年度）	目標 400人	実績 536人	達成率 134.0%	550人	639人	116.2%	700人	850人	850人（H28年度）	継続	744	1,919	その他	8,300	課長 0.20人	係長 0.30人	職員 0.40人	順調	協働を進めるための人材育成研修の充実を図る。また、NPOの経済的な自立を促進するため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	順調	協働を進めるための人材育成や、NPOの経済的な自立促進を図るとともに、NPOと企業や大学等とのネットワークを構築することで、市民参画と協働の仕組みづくりを行う。	
	59	多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	-	目標 /	実績 /	達成率 /	/	/	/	/	5件（H28年度）	継続	3,000	4,698	その他	3,470	課長 0.03人	係長 0.20人	職員 0.15人	-	様々な団体間のネットワークづくりのため、NPO・企業・大学等の交流の機会を引き続き提供する。併せて、新たにNPOと企業や地域等とのマッチングを促進し、協働事業の実施を支援する。	順調			
Ⅲ-3-(3)-② 市民との協働を推進できる市役所づくり	60	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人数（累計）	18法人（H24年度）	目標 30法人	実績 31法人	達成率 103.3%	45法人	47法人	104.4%	60法人	75法人	75法人（H28年度）	継続	17,664	20,420	その他	20,700	課長 0.30人	係長 0.60人	職員 1.50人	順調	市民活動の裾野を広げるため、市民に対し活動のきっかけづくりとなるセミナー、講演会を引き続き開催するとともに、NPO法人の適正運営のため、相談機能の充実を図る。	順調	市民活動のきっかけづくりとなるセミナー、講演会等の充実を図る。また、NPO法人の適正運営を図るため、相談機能の充実やセミナーを開催する。	
	61	「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	市民活動推進課	協働に関する理解を深めるための研修、協働事業を実施するために必要な団体運営力向上を図るための研修を実施する。また、経済的に自立したNPOの増加を図るため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	NPOとの協働についての研修への参加者数（累計）	203人（H22年度）	目標 400人	実績 536人	達成率 134.0%	550人	639人	116.2%	700人	850人	850人（H28年度）	継続	744	1,919	その他	8,300	課長 0.20人	係長 0.30人	職員 0.40人	順調	協働を進めるための人材育成研修の充実を図る。また、NPOの経済的な自立を促進するため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	順調		
					収入増加団体数（累計）	3団体（H26年度）	目標 /	実績 3団体	達成率 100.0%	3団体	3団体	100.0%	6団体	9団体	9団体（H28年度）	継続												

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価	
IV-2-(2)-②	62	「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	市民活動推進課	協働に関する理解を深めるための研修、協働事業を実施するために必要な団体運営力向上を図るための研修を実施する。また、経済的に自立したNPOの増加を図るため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	収入増加団体数（累計）	3団体 (H26年度)	3団体	6団体	9団体	9団体 (H28年度)	継続	1,457	1,919	その他	8,300	課長 0.20人 係長 0.30人 職員 0.40人	順調	協働を進めるための人材育成研修の充実を図る。また、NPOの経済的な自立を促進するため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	順調	協働を進めるための人材育成研修の充実を図る。また、NPOの経済的な自立を促進するため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	
IV-4-(1)-②	63	文学館普及研究費	文学館	北九州市ゆかりの文学者の業績を企画展等で紹介し、本市の文芸の振興に功績のあった文学者を市内外に発信する。	企画展の入館者数（単位：人）	10,741人 (H23年度)	13,211人	22,000人	22,000人	22,000人 (H27年度)	継続	23,125	19,125	減額	12,625	課長 0.50人 係長 0.50人 職員 0.25人	順調	平成28年度の特別企画展に関しては、より多くの市民が関心を持ち、集客が見込めるものに特化し、メリハリをつけた事業の展開を図る。	順調	北九州市ゆかりの作家を効果的に市内外へ発信できるように、魅力ある企画展等を開催する。また、文学館は開館10周年を迎えるため、記念講演等も開催する。	
	64	松本清張記念館研究センター・普及事業	松本清張記念館事務局	【研究センター事業】 ①松本清張に関するあらゆる資料を収集・整理し、松本清張の「人と作品」を研究する調査研究・資料収集事業を行う。②松本清張研究者に奨励金を贈呈する研究奨励事業を行う。③研究誌を発行。 【普及事業】 ①企画展を開催。（年2回）②講演会、読書感想文コンクールなどの市民文芸活動支援事業を行う。	松本清張記念館の入館者数	58,187人 (22年度)	49,575人	60,000人	60,000人	—	継続	12,812	12,900	維持	23,250	課長 0.50人 係長 1.00人 職員 1.00人	やや遅れ	事業内容について効果的に市内外へ発信できるように努める。また、企画展の開催については、既存の予算の範囲でより多くの市民に質の高いものを提供し来館者数の増加を目指す。			
IV-4-(2)-③	65	映像製作誘致強化関連事業	文化企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という新たな都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献（直接経済効果）	100,000千円 (H21年度)	310,440千円	100,000千円	110,000千円	110,000千円						継続	26,192	29,288	増額	36,100	課長 0.40人 係長 1.80人 職員 1.80人
					北九州フィルム・コミッションの市民への認知度	59.8% (H25年度)	59.8%	60.0%	60.0%	80.0% (平成30年度)											
VI-1-(1)-①	66	市民活動団体等による環境未来都市推進支援事業	市民活動推進課	環境未来都市計画が掲げる目標を達成するため、NPOなどの提案団体と市が協働して取り組む事業に経費の一部を補助。	補助交付事業件数（累計）	6件 (H24年度)	11件	10件	20件	25件	継続	4,954	4,954	維持	3,775	課長 0.10人 係長 0.15人 職員 0.15人	順調	環境未来都市の実現に向け、NPOに対する資金面での支援を今後も継続して実施していく。	順調	環境未来都市の実現に向け、NPOに対する資金面での支援を今後も継続して実施していく。	

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数		
I-1-(1)-⑤ 特別な支援を要する子育て家庭への対応	1	総合療育センター再整備事業	障害福祉課	施設の老化や障害児・者のニーズの多様化、拡大等に対応するため、北九州市立総合療育センターを再整備する。	新総合療育センターの開所	—	—	—	実施設計の実施	建築工事の着手	開所 (平成30年度)	継続	170,800	253,400	増額	9,800	課長 0.20人 係長 0.30人 職員 0.60人	順調	平成27年度に行う実施設計に基づき、建築工事に着手する。	順調	平成27年度に行う実施設計に基づき、建築工事に着手する。			
	I-3-(2)-② 地域を支えるボランティアの育成	2	ボランティア活動促進事業	いのちをつなぐネットワーク推進課	地域福祉の振興を図るため、北九州市社会福祉協議会が実施しているボランティアの育成、コーディネート、活動支援、関係機関との連携による情報収集・発信等のボランティア活動促進事業に対して補助している。	ボランティア登録団体数	700団体 (平成26年度)	目標	前年度(691団体)比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	—	継続	35,087	34,956	維持	2,325	課長	0.05人	順調	社会情勢の変化や福祉制度の改革に伴い、多様化するニーズに対応するため、ボランティア活動の活性化が求められており、実態にあったボランティアの支援やコーディネート等、より効率的な活動支援を図っていく。	順調	多様化するボランティアへのニーズに対応するため実態にあったボランティアの支援を行うとともに、効率的な研修を行うことで人材育成を図る。
実績						687団体	679団体				係長	0.10人												
達成率						99.4%	98.8%				職員	0.10人												
3		社会福祉ボランティア大学校運営委託	いのちをつなぐネットワーク推進課	地域福祉活動やボランティア活動を担う人材育成に資するため、ボランティア・市民活動センターと一体となり、市民に広く研修機会を提供する。	ボランティア登録人数	23,000人 (平成26年度)	目標	前年度(22,668人)比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	—	継続	31,478	31,417	維持	2,325	課長	0.05人	順調	ボランティアに関する研修は、市の他の部署でも行われており、同様の趣旨の研修については、研修の見直し等を行い、複数回数行っていた研修の回数を減らす等、効率化を行っていく。			
					実績	22,919人	22,380人				係長							0.10人						
					達成率	101.1%	97.6%				職員							0.10人						
I-3-(2)-③ 団塊の世代の活用	4	権利擁護・市民後見促進事業	高齢者支援課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに加え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数 (年度末件数)	51件 (26年度)	目標	前年度水準(48件)を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	—	継続	7,520	7,817	維持	3,075	課長	0.05人	順調		高齢化の進行や、認知症高齢者数の増加に伴い、安定した成年後見制度の推進を図る必要があるため、引き続き養成研修を行うとともに、研修修了者の活躍の場を確保するため法人後見の補助を行う。		
					実績	48件	51件				係長							0.10人						
					達成率	100.0%	106.2%				職員							0.20人						
	5	年長者研修大学校及び北九州穴生ドーム運営委託	高齢者支援課	年長者研修大学校（周望学舎・穴生学舎）及び北九州穴生ドーム、並びに生涯現役夢追塾の運営を行う。	修了生の地域活動への参加状況	41.9% (26年度)	目標	—	—	前年度比増	前年度比増	—	継続	153,885	153,885	維持	4,825	課長	0.05人	順調	高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進し、地域活動を担う高齢者の人材育成に引き続き取り組む。			
					実績	—	—				係長							0.20人						
					達成率	—	—				職員							0.30人						

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
II-1- (1)-① 地域で安心して暮ら せる仕組みづくり	6	いのちをつなぐネットワーク事業	いのちをつなぐネットワーク推進課	住民と行政の力を結集し、地域における既存のネットワークや見守りの仕組みを結び付け、セーフティネットの網の目を細かくすることによって、高齢者のみならず、支援を必要としている人が社会的に孤立することがないよう地域全体で見守り、必要なサービス等につなげていく取組みである。	いのちをつなぐネットワーク推進会議の参加団体数	71団体 (26年度)	目標 前年度(30団体)比増	55 団体	80 団体	85 団体	—	拡大	10,004	10,037	維持	172,200	課長 0.30 人	順調	関係団体・機関と行政の連携体制の再構築するため、会議実施方法の工夫を検討する。例えば、関係団体・機関の実務者による会合を実施するなど、横のつながりを強化する。	順調	関係団体・機関との連携体制の再構築及び強化を図る。また、長期離職等により就労意欲が乏しい人、生活習慣に問題等があり直ちに求職活動を行うことが困難な人などへの支援を継続して行う。
				実績	47 団体	71 団体							係長 16.50 人								
				達成率	156.6 %	129.1 %							職員 0.50 人								
				目標	—	—	—	—					課長 0.20 人								
	7	北九州市保健福祉オンブズパーソン事業	監査指導課	市が実施し又は所管する保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの苦情を、中立かつ公正な第三者（保健福祉オンブズパーソン）が面談し、市の機関へ調査や報告を求めてその内容を審理。不当な点があればその是正を勧告するなどの苦情処理を行う。 当事業は、既存の苦情処理制度である広聴制度（市民のこえ、市長への手紙）や法定救済制度（行政不服審査制度、行政事件訴訟制度）を補完するもの。	公正で信頼される保健福祉行政の推進	—	目標	—	—	—	—	継続	1,095	1,014	減額	12,300	係長 1.00 人	順調	積極的な出張面談等により、相談者の利便性を図る。	順調	関係団体・機関との連携体制の再構築及び強化を図る。また、長期離職等により就労意欲が乏しい人、生活習慣に問題等があり直ちに求職活動を行うことが困難な人などへの支援を継続して行う。
			実績	—	—							職員 0.00 人									
			達成率	—	—							課長 0.20 人									
			目標	—	—	—	—					係長 0.50 人									
	8	生活保護受給者に対する自立支援事業	保護課	多様で複雑な問題を抱える生活保護受給者に対し、それらの問題を解決し少しでも早く生活保護から自立できるように、就労支援プログラム等の各種自立支援プログラムを活用し、専門的に支援する職員（専門員）を各区に配置するなど、福祉事務所における自立支援体制を拡充し、支援を行う。	就職者数（人）	—	目標	—	—	—	—	継続	175,500	171,363	維持	7,300	職員 0.00 人	順調	長期離職等により就労意欲が乏しい人、生活習慣に問題等があり直ちに求職活動を行うことが困難な人などへの支援について継続していく。	順調	関係団体・機関との連携体制の再構築及び強化を図る。また、長期離職等により就労意欲が乏しい人、生活習慣に問題等があり直ちに求職活動を行うことが困難な人などへの支援を継続して行う。
			実績	1,700 (うち廃止498世帯)	1,545 (うち廃止468世帯)							職員 0.00 人									
			達成率	—	—							課長 0.20 人									
			目標	—	—	—	—					係長 0.50 人									
	9	民生委員活動支援事業	いのちをつなぐネットワーク推進課	民生委員・児童委員は、社会福祉の精神をもって、高齢者をはじめ生活困窮者、児童、障害者（児）、など援護を必要とする者に相談・助言を行い、福祉事務所や社会福祉施設などと密接に協力しながら、地域社会の福祉の増進を図っている。その民生委員・児童委員の委嘱、広報、研修などを行っている。	相談・支援件数	91,092件 (26年度)	目標	—	—	—	—	継続	157,689	157,758	維持	45,450	課長 0.30 人	順調	民生委員・児童委員の負担軽減のため、一斉改選に合わせ増員を検討する。また、民生委員児童委員協議会と行政機関の連携を密にするため、相互のこまめな情報提供・会合を行う。	順調	関係団体・機関との連携体制の再構築及び強化を図る。また、長期離職等により就労意欲が乏しい人、生活習慣に問題等があり直ちに求職活動を行うことが困難な人などへの支援を継続して行う。
			実績	94,164件	91,092件							係長 2.40 人									
			達成率	—	—							職員 2.40 人									
			目標	—	—	—	—					課長 0.30 人									
			充足率	98.2 %	99 %							職員 2.40 人									

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
II-1-(2)-① 医療・救急体制の 充実	10	救急医療体制の維持・確保	保健医療課	夜間や休日における救急医療体制の維持・確保。	救急医療体制の維持	—	目標	—	—	—	—	—	継続	1,077,558	1,088,632	維持	280,200	課長 4.30 人 係長 17.30 人 職員 7.70 人	大変 順調	引き続き、医師会をはじめとする関係機関との連携を図り、夜間や休日における救急医療体制の維持確保に努める。			
	11	小児医療先進都市づくり事業	保健医療課	小児救急医療をはじめとする小児医療体制のさらなる充実を図ること、小児医療の先進都市づくりを行う。	小児救急医療の先進都市づくり	—	目標	—	—	—	—	—	継続	3,130	3,158	維持	2,900	課長 0.10 人 係長 0.10 人 職員 0.10 人	大変 順調	引き続き、小児救急医療ワークショップ等を開催し、本市の小児医療に関する取り組みを市内外の医療関係者等にアピールするとともに、その内容について充実に努める。		医療・救急体制の充実に努めるため、医師会をはじめとする関係機関との連携を図り、夜間や休日における救急医療体制の維持確保に努めるとともに、小児救急医療ワークショップ等を開催し、本市の小児医療に関する取り組みを市内外の医療関係者等にアピールし、その内容について充実に努める。	
	12	産婦人科・小児科臨床研修医等支援事業	保健医療課	産婦人科・小児科医師の確保を支援するための事業への助成を行う。	産婦人科、小児科医師の確保	—	目標	—	—	—	—	—	継続	10,000	10,000	維持	2,900	課長 0.10 人 係長 0.10 人 職員 0.10 人	順調	引き続き、助成等を行うことにより、周産期及び小児医療に関する専門的な医療の提供及び医師の確保を図り、医療体制の充実に努める。		加えて、周産期及び小児医療に関する専門的な医療の提供及び医師の確保のため助成等を行い、医療体制の充実に努める。また、かかりつけ医を中心に専門職が連携し、患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、地域の専門職の参画促進や、在宅医療の中心的な役割を担う訪問看護の充実強化等、在宅医療の環境整備を推進する。	
	13	<新> 在宅医療普及推進事業	保健医療課	かかりつけ医を中心に専門職が連携し、患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、地域の専門職の参画促進や、在宅医療の中心的な役割を担う訪問看護の充実強化等、在宅医療の環境整備を推進する。	主治医への助言件数	—	目標	/	/	/	—	—	—	—	—	1,800	—	20,950	課長 0.30 人 係長 1.00 人 職員 1.00 人	—	かかりつけ医を中心に専門職が連携し、患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、地域の専門職の参画促進や、在宅医療の中心的な役割を担う訪問看護の充実強化等、在宅医療の環境整備を推進する。		さらに、難病患者や家族会等の支援や難病に関する啓発活動に取り組む。
	14	<新> 難病患者支援体制推進事業	障害福祉課	難病患者や家族会等の支援をはじめ、難病に関する情報収集・情報発信、難病に関する正しい知識の普及を図るとともに難病患者等の支援体制の検討を進める。	難病患者に対する正しい知識の普及	—	目標	/	/	/	—	—	—	—	—	1,500	—	38,450	課長 0.30 人 係長 2.00 人 職員 2.00 人	—	H27年9月に難病対策の基本方針が出されたことに基づき、患者・家族会等の支援や難病に関する啓発活動を強化して取り組む。		

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
																							目標
II-1-(2)-② 健康危機管理体制の充実	15	感染症対策推進事業	生活衛生課	感染症に係る基盤整備、指導・相談や関係機関との連携活動等を行い、感染症の発生、まん延防止の施策を行うもの。	健康危機管理の整備・強化	—	—	—	—	—	健康危機管理の整備・強化	継続	21,199	24,949	増額	4,400	課長 0.10 人	係長 0.10 人	職員 0.30 人	順調	感染症対策については、蚊媒介感染症対策の強化および感染症対策に関する研修会の開催、ホームページ等を通じた市民への啓発を行う。	順調	蚊媒介感染症対策の強化および感染症対策に関する研修会の開催やホームページ等を通じた市民への啓発を行い感染症対策を講じるとともに、新型インフルエンザ等発生時に必要となる備蓄品の確保・補充を行うこと、健康危機管理体制の充実を図る。
	16	新型インフルエンザ対策事業	生活衛生課	平成21年4月に発生した新型インフルエンザ(A/N1H1)対策を踏まえ、今後の再流行や新たな新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた検討などを行い、必要な対策の充実を図るもの。	新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた対策	—	—	—	—	—	関係機との協力、連携強化と必要となる備蓄品の確保・補充	継続	16,912	14,565	維持	8,700	課長 0.30 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	大変順調	新型インフルエンザ等対策マニュアル医療対応編にしたがって、新型インフルエンザ等発生時に必要となる備蓄品の確保・補充を行う。	順調	新型インフルエンザ等対策マニュアル医療対応編にしたがって、新型インフルエンザ等発生時に必要となる備蓄品の確保・補充を行う。
II-1-(2)-② 食の安全・安心の確保	17	食の安全安心確保推進事業	生活衛生課	食品の安全を確保することにより住民の健康保護を図ることを目的に、食品衛生法に規定するリスクコミュニケーションを実施する。	消費者への食品安全に関する正しい知識・情報の提供	—	—	—	—	—	消費者へ食品に関する正しい知識・情報を提供する。(H30年度)	継続	1,345	1,184	減額	6,825	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.70 人	大変順調	引き続き、食品衛生監視指導計画を毎年度策定・公表するとともに、消費者へ食品の安全に関する正しい情報の提供、リスクコミュニケーションの実施に努める。	順調	消費者へ食品の安全に関する正しい情報の提供、リスクコミュニケーションの実施に努めるとともに、食品等事業者を対象とした講習会の開催や監視指導を実施し、事業者の衛生意識の向上に努めること、食の安全・安心の確保を図る。
	18	食中毒予防総合対策事業	生活衛生課	食中毒発生時の迅速な原因究明による健康被害の拡大防止や流通食品の汚染実態調査等により、食中毒の総合的な予防対策を実施する。	食品等事業者の衛生意識の向上	—	—	—	—	—	食品等事業者の衛生意識の向上を図る。(H30年度)	継続	1,805	1,805	維持	7,650	課長 0.10 人	係長 0.20 人	職員 0.60 人	大変順調	引き続き、食品等事業者を対象とした講習会の開催や監視指導を実施し、事業者の衛生意識の向上に努める。	順調	引き続き、食品等事業者を対象とした講習会の開催や監視指導を実施し、事業者の衛生意識の向上に努める。

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	19	社会を明るくする運動	総務課	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、明るい地域社会を築くため、法務省主催の社会を明るくする運動を実施する。	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進	—	—	—	—	—	—	—	維持	690	課長 0.01 人	係長 0.02 人	職員 0.05 人	—	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現に向け、今後も犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施する。	順調	犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施することで、犯罪や非行を生まない地域づくりを図る。	
II-2-(1)-① 生涯現役社会の環境づくりの推進	20	年長者研修大学校及び北九州穴生ドーム運営委託	高齢者支援課	年長者研修大学校（周望学舎・穴生学舎）及び北九州穴生ドーム、並びに生涯現役夢追塾の運営を行う。	高齢者の生きがいづくり、社会参加の促進	—	—	—	—	—	—	—	維持	4,825	課長 0.05 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	順調	高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進し、地域活動を担う高齢者の人材育成に引き続き取り組む。	順調	高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進し、地域活動を担う高齢者の人材育成に引き続き取り組む。	
II-2-(1)-② 総合的な地域ケアの充実	21	権利擁護・市民後見促進事業	高齢者支援課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数（年度末件数）	51件 (26年度)	—	—	—	—	—	—	維持	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	高齢化の進行や、認知症高齢者数の増加に伴い、安定した成年後見制度の推進を図る必要があるため、引き続き養成研修を行うとともに、研修修了者の活躍の場を確保するため法人後見の補助を行う。	順調	市民後見人を養成するとともに、活躍の場を確保するため法人後見の補助を行う。 また地域包括支援センターについて、高齢者人口や業務量等を鑑み、適切な運営体制の検討を行う。	
	22	地域包括支援センター運営事業	いのちをつなぐネットワーク推進課	地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を安心して続けることが出来るよう、保健・医療・福祉・介護に関する幅広い相談に応じる「総合相談窓口」である。本市では、区役所、出張所に地域包括支援センター及びバックアップ機能としての統括支援センターを配置するとともに、市民センターに巡回訪問するなどアウトリーチ機能を強化し、効果的・効率的な運営を行っている。	地域包括支援センター利用時の職員対応満足度（北九州市高齢者等実態調査より）	81.1% (H25年度)	—	—	—	—	—	—	減額	36,750	課長 0.50 人	係長 1.30 人	職員 2.40 人	順調	高齢者人口や業務量等から、人員増員の検討、適切な人員配置の検討・環境整備の検討を行う。 なお、介護保険制度改正による事業費の減額を生じている。			

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
II-2-(1)-③ 住み慣れた地域での生活支援	23	高齢者住宅等安心確保事業	高齢者支援課	ふれあいむら市営住宅や高齢者向け優良賃貸住宅に入居する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、入居者の安全かつ快適な生活環境を確保する。	入居者の快適な生活の確保	—	—	352戸	352戸	生活援助員を派遣することで入居者の快適な生活をする。	継続	24,600	26,400	増額	1,740	課長 0.01 人 係長 0.05 人 職員 0.15 人	順調	平成27年度末に市内で唯一、ふれあいむら市営住宅や高齢者向け優良賃貸住宅がなかった若松区にふれあいむら若松（30戸）をオープンする予定。平成28年度はふれあいむら若松の順調な運営を図るため生活援助員に係る委託費を増額し、入居者の安全かつ快適な生活環境を確保する。				
	24	介護サービス等給付費（介護保険サービスの提供（在宅サービスの提供））	介護保険課	高齢者が住み慣れた地域で、能力に応じて自立した日常生活を営むことが出来るよう、訪問介護・通所介護などの在宅サービス・地域密着型サービスの提供を行う。	在宅サービスの利用人数	33,306人 (H26年度)	30,477人	31,018人	33,629人	32,312人	—	継続	41,840,092	43,587,532	維持	156,440	課長 1.06 人 係長 3.70 人 職員 14.30 人	順調	介護が必要な人に在宅サービスが安定的に供給されるよう、第四次北九州市高齢者支援計画に沿った支援を行う。	順調	ふれあいむら若松の順調な運営を図り、入居者の安全かつ快適な生活環境を確保する。また、介護保険サービスの提供については、介護が必要な人に、必要なサービスが安定的に供給されるよう、第四次北九州市高齢者支援計画に沿った支援を行う。	
	25	民間老人福祉施設整備補助事業（特別養護老人ホーム等の整備）	介護保険課	要介護者が、在宅生活が困難になった場合などにおいても可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、民間事業者が行う介護保険施設等の整備を行う。	特別養護老人ホームの定員数	5,033人 (H26年度)	4,433人	5,033人	—	—	5,548人 (H29年度)	拡大	1,298,746	1,049,240	減額	55,750	課長 0.50 人	順調	第四次北九州市高齢者支援計画に沿って、特別養護老人ホーム等の整備について公募を実施する。			
					認知症グループホームの定員数	2,199人 (H26年度)	2,053人	2,197人	—	—	2,451人 (H29年度)						係長 1.40 人 職員 4.80 人					
26	<新> 介護予防・生活支援サービス事業	いのちをつなぐネットワーク推進課	平成27年4月からの介護保険制度改正に伴い、要支援1、2の認定を受けた方が利用する訪問介護および通所介護について、全国一律の保険給付から市町村の事業である「介護予防・生活支援サービス事業」に段階的に移行するもの。	要支援者等の介護予防・生活支援を推進	—				—	要支援者等の介護予防・生活支援を推進	—	—	636,400	—	35,950	課長 0.30 人 係長 1.00 人 職員 3.00 人	—	平成27年4月からの介護保険制度改正により、予防給付の訪問介護及び通所介護については、平成29年度末までに地域支援事業へ移行することが義務付けられており、本市では平成28年度中に事業を開始することを条例で定めている。	—	平成27年4月からの介護保険制度改正により、予防給付の訪問介護及び通所介護については、平成29年度末までに地域支援事業へ移行することが義務付けられており、本市では平成28年度中に事業を開始することを条例で定めている。		

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
II-2-(1)-④ 総合的な 認知症対策	27	認知症対策普及・相談・支援事業	認知症対策室	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。また、認知症の本人や家族及び高齢者を介護する家族が抱える不安や悩みなどを気軽に相談できるコールセンターを設置する。	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	55,941 (H26年度)	目標 累計40,000人養成 増加	60,000人	65,000人	H29年度までに7万人養成	継続	10,524	10,370	維持	3,075	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	引き続き市民への認知度を高めていく。	順調	「認知症対策普及・相談・支援事業」をとおして認知症の理解を深めるとともに、「徘徊高齢者等SOSネットワークシステム」等により認知症高齢者の安全確保を図る。
	28	認知症高齢者等安全確保事業	認知症対策室	認知症による徘徊行動により行方不明となった高齢者の早期発見・早期保護を図るため、「徘徊高齢者等SOSネットワークシステム」の運営や、一時保護施設の確保、GPSを活用した位置探索サービスの提供により、認知症高齢者の安全確保を図る。	認知症高齢者の早期発見・早期保護	—	目標 —	—	—	—	認知症高齢者の早期発見・早期保護体制の維持	継続	3,300	3,300	維持	3,075	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	メール配信の登録者数を増やしていくことによる、行方不明に対応する体制の充実。	

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
II-2-(2)-① 生涯を通じた支援体制の構築	29	障害者相談支援事業	障害福祉課	(1) 障害者基幹相談支援センターを設置し、よろず相談窓口として家庭訪問を含む相談支援を行うとともに、併せて障害者虐待防止センターの機能を持たせて、虐待に関する通報の受理や養護者への指導、啓発などを行う。 (2) 総合療育センター地域支援室に障害児相談支援の統括者を配置し、適切な機関・サービスにつなげる支援を実施する。 (3) 障害者虐待相談員（嘱託）を配置し、虐待に関する初動対応や事実確認などを行う。 (4) 障害者基幹相談支援センターに「総合支援コーディネーター」を配置して、関係機関の協力体制整備・充実を図る。	障害者基幹相談支援センターの相談件数	12,188件 (平成22年度)	前年度(21,112件)比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	43,699件 (平成29年度)	継続	155,902	129,245	減額	2,845	課長 0.03人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	引き続き、出前相談など丁寧な相談支援方法をとるとともに、当事者や時代のニーズにあった形で関係機関の連携がとれるよう連携強化に努め、障害のある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。		
	30	地域生活移行促進事業	障害福祉課	障害者が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや単身での生活ができるように、障害者の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。	生涯を通じた支援体制の構築	—	—	—	—	—	生涯を通じた支援体制の構築	継続	8,223	6,000	減額	1,054	課長 0.01人 係長 0.02人 職員 0.10人	順調	地域生活での受け皿となるグループホームの充実のため、初度設備費補助等を継続する。	順調	
					入所施設からの地域生活への移行者数	280人 (H26年度)	前年度(252人)比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—
	31	発達障害者総合支援事業	障害福祉課	(1) 発達障害児(者)の方や家族等の相談に応じるとともに、必要な情報提供する。また、関係機関と連携しながら、必要な支援を行ったり、啓発活動を行う。 (2) 発達障害児(者)のライフステージに応じた適切な支援体制の整備を行うことにより、発達障害児(者)及びその家族等の地域における生活の安定と福祉の向上を図る。 (3) 発達障害児(者)について、先駆的な支援の取り組みをモデル的に実践し、その分析・検証を行うことで発達障害児(者)に対する有効な支援手法の確立を図る。 (4) 発達障害に関する正しい理解の啓発を図る。 (5) 家族会等が実施する相談支援や余暇活動の中で、今後継続的に実施が見込まれるものに対して、事業費の一部を予算の範囲内で補助する。	発達障害者支援センター「つばさ」の相談支援の実人数	748人 (平成22年度)	前年度(884人)比増	980人	1050人	1120人	1200人 (平成29年度)	継続	44,725	44,725	維持	9,050	課長 0.20人 係長 0.30人 職員 0.50人	順調	成人期以降の方への支援（特性の整理、自己理解のための支援、就労支援機関の紹介、事業所の体験等）や、家族支援（発達障害の基本的な理解の研修、先輩保護者の話を聞く場の設定等）を継続して実施し、課題や今後の強化について検討する。	順調	
警察関係者への研修会参加者数					90人 (H26年度)	小倉北警察署での実施	前年度維持	戸畑警察署若松警察署での実施	戸畑警察署若松警察署での実施	市内全警察署での研修終了 (平成30年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—
32	総合療育センター再整備事業	障害福祉課	施設の老朽化や障害児・者のニーズの多様化、拡大等に対応するため、北九州市立総合療育センターを再整備する。	新総合療育センターの開所	—	—	—	—	—	開所 (平成30年度)	継続	170,800	253,400	増額	9,800	課長 0.20人 係長 0.30人 職員 0.60人	順調	平成27年度に行う実施設計に基づき、建築工事に着手する。			

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
II-2-(2)-② 地域において日常生活を送るための 基盤整備	33	障害者就労支援 事業	障害者 就労支 援室	障害者しごとサポートセンターを拠点に、 障害者本人の能力や特性に応じたきめ細かな 対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の 意識啓発及び就労移行支援に対する効果的 な支援への取組を通じて、障害者の雇用促進 を目指す。	障害者しごとサ ポートセンター利 用者の就職人数	88人 (H26年 度)	目標 前年度水準 (88人)より 増加 実績 90人 達成率 102.3%	85人 実績 88人 達成率 103.5%	90人 実績 90人 達成率 100%	90人 (H29年 度)	継続	40,544	40,486	維持	4,345	課長 0.03人 係長 0.40人 職員 0.00人	順調	今後も、新たな職場開拓や 企業の意識啓発及び就労移 行支援に対する効果的な支 援への取組を通じて、障 害者の雇用促進を図るとと もに、企業向けへのセミ ナー等において、採用時 における就労条件等の雇用差 別の禁止や、合理的配慮の 提供義務化などの周知を強 化する。				
	34	障害者ワークス テーション事業	障害者 就労支 援室	平成27年7月に、保 健福祉局障害者就労支援 室内に開設した「障害者 ワークステーション北九 州」において、嘱託員と して雇った知的障害 者、精神障害者が専任指 導員のもと、市役所内の データ入力やラベル貼り などの軽易な業務に従事 し、その経験を踏まえ、 民間企業への就職をつな げるための取組を推 進する。	障害者ワークス テーションで働く 障害者の民間企業 等への就職者数	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	3人 (H29 年度)	—	1,900	2,200	増額	4,300	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.00人	—	平成19年度に開始した「 チャレンジ雇用制度（知的 障害者を嘱託員として雇用 し、数年の業務経験を経 ながら、民間企業等への就 職を支援する取り組み）」 は、対象者8名中5名が就 職するなど一定の成果があ がったものの、①業務内容 の幅が狭く、必要なスキル が得にくい②指導員がい ない③精神障害者の雇用実 績がないなどの課題がある ことから、この課題に対応 するため、民間企業への就 職促進の新たな支援体制を 構築した。 平成28年度には、障害 者、指導員をさらに増員 し、障害者ワークステー ション事業の拡大を図る。	障害者の雇用促進や、採用 時における就労条件等の雇 用差別の禁止、合理的配慮 の提供義務化などの周知を 強化するとともに、地域生 活での受け皿となるグルー プホームの充実を図ること で、地域で日常生活を送る ための基盤整備に努める。			
	35	地域生活移行促 進事業	障害福祉 課	障害者が、施設、病 院、家庭から自立し て、グループホームや 単身での生活ができる ように、障害者の地域 移行を支援及び促進さ せる事業を実施する。	生涯を通じた支援 体制の構築	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	生涯を 通じた 支援体 制の構 築	継続	8,223	6,000	減額	1,054	課長 0.01人 係長 0.02人 職員 0.10人	順調	地域生活での受け皿となる グループホームの充実のた め、初度設備費補助等を継 続する。				
				入所施設からの地 域生活への移行者 数	280人 (H26年 度)	目標 前年度(252 人)比増 実績 263人 達成率 104.3%	前年度 比増 280人 達成率 106.5%	前年度比増 前年度比増	—	継続												

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
																							目標
II-2-(2)-③ 社会参加の促進	36	障害者スポーツ振興事業	障害福祉課	障害者のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行う。	障害者スポーツ教室等参加者数	4,108人 (H24年度)	前年度(4,108人)比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	—	継続	52,794	55,420	維持	3,635	課長	0.04人	順調	各事業の周知の強化を図るとともに、関係団体との役割分担や連携を強化しながら、参加者数の更なる拡大を図る。	順調	関係機関との連携強化による周知の充実などにより、障害者スポーツ大会や障害者芸術文化活動への参加者数および来場者数の拡大を図ることで社会参加の促進を図る。	
						4,822人	5,232人											係長					0.13人
						117.4%	108.5%																職員
						534人 (H24年度)	前年度(534人)比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	H29までに612人の選手参加												
	37	障害者芸術文化活動等推進事業	障害福祉課	障害のある方の芸術・文化活動を推進するため、「障害者芸術祭」などの芸術・文化活動の発表の場を設けるとともに、家に閉じこもりがちになる障害者が地域社会へ一歩踏み出し、社会の一員として自立するための支援事業を行う。	障害者芸術祭出展者数	113点 (H24年度)	前年度(113点)比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	—	継続	7,195	7,195	維持	1,063	課長	0.01人	順調	芸術文化応援センター（東部障害者福祉会館内）等の関係機関との連携を強め、事業の周知等を充実するとともに、関連するイベント（ふれあいフェスタ）との一体的な開催を継続し、魅力的なイベント内容とすることにより、参加者数・来場者数の更なる拡大を図る。	順調		
						109点	149点											係長					0.04人
96.5%						136.7%					職員												0.07人
640人 (H24年度)						前年度(640人)比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	—													
38	健康診査・健康診査受診促進事業	健康推進課	がんなどの生活習慣病予防対策の一環として、これらの疾患の疑いのある者や危険因子を持つ者をスクリーニングするため、各種がん検診等を実施する。また、受診勧奨のハガキの送付や健康診査のチラシの配布、啓発イベントなどのPR活動を通じて、健康診査についての知識を普及するとともに、健康診査受診の動機づけを行うことで受診率の向上を図る。	75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少	92.6人 (H23年度)	92.2人未満	減少 (H25比較)	前年度比減少	前年度比減少	—	継続	526,719	525,970	維持	11,650	課長	0.10人	順調	健康診査のチラシ配布。啓発イベントなどのPR活動は元より、受診率の向上に向けて、未受診者に対するハガキによる受診案内の送付等、各種の受診勧奨事業を継続して実施することで受診の動機付け定着化を図る。	順調	各種受診勧奨を行い、受診の動機付けや定着化を図るとともに、受診後の適切なフォロー体制をさらに充実させることで受診促進と生活習慣病予防及び重症化予防の推進を図る。		
					94.5人	84.9人											係長					0.30人	
					97.6%	111.3%																職員	1.00人
					1.0% (H23年度)	受診者数に対する割合が前年度より減少	受診者数に対する割合が前年度より減少	受診者数に対する割合が前年度より減少	受診者数に対する割合が前年度より減少	0.65% (平成29年度)													
39	保健事業（特定健診・特定保健指導）	健康推進課	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、40歳～74歳の北九州市国民健康保険被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定健診を実施する。また、健診の結果、特定保健指導やその他の保健指導等適切な事後フォローを実施する。	受診者数に対する高血圧症該当者（重度）の割合の減少	1.0% (H23年度)	受診者数に対する割合が前年度より減少	受診者数に対する割合が前年度より減少	受診者数に対する割合が前年度より減少	受診者数に対する割合が前年度より減少	—	拡大	876,671	921,042	増額	41,150	課長	0.10人	順調	受診率の向上に向けて、未受診者に対するハガキによる受診案内の送付等、各種の受診勧奨事業を継続して実施するとともに、新たな受診勧奨活動に取り組む。そして、受診後の適切なフォロー体制をさらに充実させることで受診促進と生活習慣病予防及び重症化予防の推進を図る。	順調			
					0.90%	0.81%											係長					1.00人	
					0.04ポイント減	0.09ポイント増																職員	4.00人
					1.3% (H23年度)	受診者数に対する割合が前年度より減少	受診者数に対する割合が前年度より減少	受診者数に対する割合が前年度より減少	受診者数に対する割合が前年度より減少	0.82% (平成29年度)													

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
																							目標	実績	達成率
II-2-(3)-② 食育及び 歯と口の 健康づく りの推進	40	歯科保健の推進	健康推 進課	歯と口の健康は、美味しい食事や家族や仲間との会話を楽しむ等、生活の質を図るための重要な要素である。乳幼児期から高齢者まで生涯を通じた歯と口の健康づくりの一環として、歯科疾患の早期発見・早期対応を目的とした歯科健診や情報提供・普及啓発を実施することにより歯と口の健康づくりの推進を図る。	3歳児でむし歯のない者の割合	69.7% (H23年度)	目標 前年度水準 (73.0%)より 増加	実績 72.9 %	達成率 0.1ポイント 減	前年度比増	平成26年度 比増	平成27年度 比増	—	継続	112,453	98,070	その他	23,575	課長 0.30 人	係長 1.15 人	職員 1.15 人	順調	未受診者に対する受診勧奨を強化するとともに、医科歯科連携を図る		
	41	食育の推進	健康推 進課	第二次北九州市食育推進計画（平成26年4月策定）の進捗管理にあたって、有識者等から意見を聴取するため、「第二次北九州市食育推進計画の推進にかかる意見交換会」を設置する。また、地域における食育推進や地域で活動する食生活改善推進員の養成を目的とした講座の開催により、食育に関する人材育成を図るとともに、北九州市食生活改善推進員協議会が実施する「ふれあい昼食交流会」への開催支援を行う。併せて、食育に関する情報発信の充実や関係団体等のネットワークづくりを進め、お互いの情報共有や相互連携・協力による食育を推進する。	食育に関心を持っている人の割合	75.3% (H24年度)	目標 —	実績 —	達成率 — %	—	—	—	90% (平成30年度)	—	28,341	20,580	その他	26,825	課長 0.05 人	係長 1.50 人	職員 1.50 人	順調	無関心層に対する取組を強化するため、個別相談事業等は縮小し、既存のイベント活用や外部団体との連携を強化する。	未受診者に対する受診勧奨を強化するとともに、医科歯科連携を図る。また、無関心層に対する取組を強化するため、個別相談事業等は縮小し、既存のイベント活用や外部団体との連携を強化する。	
II-2-(3)-③ 豊かな社会生活を営むためのこころと体の健康づくり	42	地域における健康づくり・介護予防の推進	健康推 進課	さまざまな高齢者が効果的に介護予防に取り組むことができるように、心身機能の状態や程度に合わせたプログラムを開発・提供し、より多くの高齢者に対して介護予防の機能強化を図る。また、ひまわり太極拳や公園の健康遊具など介護予防ツールの普及・指導技術を学ぶ講座等の実施により、身近な地域で介護予防活動を普及・啓発する役割を担う実践者を育成し、地域活動の充実を促進する。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	75.7% (H25調査結果)	目標 H22水準 (80.0%)より 増加	実績 75.70%	達成率 4.3ポイント 減	—	—	—	平成25年度 (75.7%) 比増 (H28年度)	—	60,987	70,900	維持	4,825	課長 0.05 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	—	より多くの高齢者に対して介護予防の取り組みを促進するため、心身機能の程度に合わせた介護予防プログラムの開発・普及を行うとともに、身近な地域で介護予防活動を普及・啓発する役割を担う実践者を育成する。	地域を主体とした効果的な介護予防活動の実践、多職種の専門職による介護予防技術の浸透を図るため、地域活動への支援を重視した事業の統合を行う。また、自殺対策として、人材育成、普及啓発、相談対応、関係機関連携を進め、専門職によるハイリスク者支援を実施する。	
	43	自殺対策事業	精神保 健福祉 センター	市民への啓発活動を中心に、自殺者を減らすためのさまざまな事業を実施する。	自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数） ※人口動態統計	24.6人 (H17年度)	目標 21.1人以下 (対前年比 減)	実績 18.7人	達成率 —	19.7人以下	19.7人以下	19.7人以下	H28年度 までに H17年度 (24.6 人)比 20%削減 (19.7 人)	継続	25,224	27,995	維持	20,225	課長 0.15 人	係長 0.95 人	職員 1.20 人	順調	引き続き、人材育成、普及啓発、相談対応、関係機関連携を進める一方で、専門職によるハイリスク者支援を実施する。		

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
II-2-(3)-④ 個人の健康づくりを 支える環境の整備	44	健康マイレージ 事業	健康推 進課	介護予防・生活習慣改 善等の取り組みや健康 診査の受診等をポイント 化し、そのポイントを 健康グッズなどと交 換することで、健康づ くりの重要性を広く普 及啓発するとともに、 市民の自主的かつ積極 的な健康づくりへの取 り組みを促進する。 また、さらに身近で参 加しやすい事業となる よう、地域が主体と なった仕組みを展開す る。	自分の健康状態に ついて「普通」「ま まよい」「よい」と考 えている高齢者の割合 （北九州市高齢者等実 態調査より）	79.96% (H25調 査結果)	—	—	—	—	平成25 年度 (79.96%) 比増 (H28年 度)	継続	63,901	51,621	減額	4,825	課長 0.05 人	順調	市民、とりわけ中高齢者 の方々に、健康づくりに取 り組んでもらうためのき っかけとなるようインセ ンティブのあり方や経費の節 減に努めながら事業を実施 する。 また、健康づくり・介護 予防の重要性を広く普及啓 発するために、他の事業や イベント等においても本 事業を引き続き紹介してい く。	健康マイレージ事業につ いては、中高齢者を中心と する市民に健康づくりに取 り組んでもらうためのき っかけとなるよう、インセ ンティブのあり方や経費の節 減に努めるとともに、他の 事業やイベントなどの機会 を捉え、健康づくり・介護 予防の重要性を広く普及啓 発を進める。 市民センターを拠点とした 健康づくり事業では、事業 実施団体の増加に伴い毎年 地域総括補助金の予算要求 額が増加している。そのた め、一般財源を減額しなけ ればならない。市内で実施 するパネル展などの支援を 縮小し、各区が実施してい る交流会で実施する。		
II-2-(3)-④ 個人の健康づくりを 支える環境の整備	45	市民センターを 拠点とした健康 づくり事業	健康推 進課	市民が主体となって、 地域の健康課題につ いて話し合い、目標の設 定・計画づくり・実践・ 事業評価を一つのサイ クルとして、まちづく り協議会、健康づくり 推進員の会、食生活改 善推進協議会、医師 会、歯科医師会、薬剤 師会、栄養士会、保健 師等の連携により健康 づくりに取り組む。	「普段、自分は健康 だと思う」「ま ま健康だと思 うと答えた19歳以上 の市民の割合（健 康づくり実態調査 より）	75.2% (H23調 査結果)	—	—	—	—	平成23 年度 (75.2%) 比増 (H28年 度)	継続	13,988	13,790	維持	7,900	課長 0.10 人	順調	未実施校区が新規に取組 めるように各区が事業説明 や交流会への参加を促した。 その結果、新たに6団体が 新規に取組む予定。事業実 施団体の増加するため毎年 地域総括補助金の予算要求 額が増加している。そのた め、一般財源を減額しなけ ればならない。市内で実施 するパネル展などの支援を 縮小し、各区が実施してい る交流会で実施する。			
II-2-(3)-④ 個人の健康づくりを 支える環境の整備	46	介護支援ボラン ティア事業	介護保 険課	65歳以上の高齢者が特 別養護老人ホームなどの 介護保険施設等でボラン ティア活動を行った場合 にポイントを付与し、貯 まったポイントを換金又 は寄付することができる 事業。	介護支援ボラン ティア登録者数	—	500 人	1,000 人	1,700 人	1,700 人	—	継続	17,400	17,400	維持	3,420	課長 0.08 人	順調	ボランティア受入施設の増 加に向けた取組み（施設向 けの研修や広報）をより強 化する。			
II-2-(3)-④ 個人の健康づくりを 支える環境の整備	47	地域リハビリテ ーション活動支援	健康推 進課	市民が介護が必要となる状 態を防ぎ（介護予防）、健康 寿命の延伸を図るために、 高齢者等が地域で実施して いる介護予防教室等へ運 動・栄養・口腔分野の専門職 等が関与し、自立支援と地 域づくりの視点から効果的な 介護予防技術の伝達や人材 の育成等を行う。また、技術 を普及する専門職間の介護 予防に関する連携も強化し、 より効果的な介護予防の普 及・啓発を展開する。	健康づくりや介護 予防のために取り 組んでいることが あると答えた高齢 者の割合（北九州 市高齢者等実態調 査より）	75.7% (H25調 査結果)	—	—	—	—	75.7% 以上 (H28調 査結果)	—	20700	36,000	その他	4,825	課長 0.05 人	—	地域の住民を主体とした効 果的な介護予防活動が実践 されるよう、多職種の専門 職による介護予防の正しい 知識や具体的な取り組み方 法が浸透できるように地域 活動への支援を重視した事 業の統合を行う。			

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）					
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数				
																							達成率	達成率	達成率	
Ⅲ-3- (1)-① すべての 市民の人 権の尊重	48	市民への人権啓 発の推進	人権文化 推進課	「人権文化のまちづくり」の実現に向けて、幅広い年齢層の市民を対象に、様々な機会を通じて、人権啓発を推進する。	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	目標	-	-	-	-	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	継続	101,498	75,237	その他	43,050	課長	0.70	人	順調	引続き、各種講演会等のアンケート結果、市民モニターの見解等を参考にし、市民の関心の高い人権課題や新しい人権課題などをテーマとして取り上げていくとともに、新たに、「北九州市人権推進センターYouTubeチャンネル」を活用して啓発動画を配信することにより、市民が啓発活動に触れる機会の拡大を図る。	順調	市民の関心の高い人権課題や新しい人権課題などをテーマとして取り上げていくとともに、市民が啓発活動に触れる機会の拡大を図る。			
						実績	-	-	-	-								平成27年度比増(平成32年度)						職員	2.80	人
						達成率	-	-	-	-															集計中(平成27年度)	
	49	人権の約束事運動の推進	人権文化推進課	人権に関する身近なテーマを約束事として掲げ、その約束事を地域や職場など団体の中で守っていく市民運動。団体、企業、施設、学校など所在地が北九州市内であれば参加(無料)できる。また、参加登録団体が実施する人権啓発活動への支援も行っている。	「人権文化のまちづくり」の推進	目標	-	-	-	-	「人権文化のまちづくり」の推進	継続	6,000	6,000	維持	18,450	課長	0.30	人	順調	未参加登録団体への参加依頼を行うとともに、参加登録済団体に対しても、約束事運動への取り組みを促し、継続した市民運動となるようにする。28年度以降は、まだ参加登録が進んでいない市内高校等を中心に参加を促していく。	順調	人権の約束事運動の推進については、未参加登録団体への参加依頼を行うとともに、参加登録済団体に対しても、約束事運動への取り組みを促し、継続した市民運動となるようにする。			
						実績	-	-	-	-								平成27年度比増(平成32年度)						職員	1.20	人
						達成率	-	-	-	-															集計中(平成27年度)	

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価		
II-3-(1)-② 高齢者の人権の尊重	50	権利擁護・市民後見促進事業	高齢者支援課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに加え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数（年度末件数）	51件（26年度）	目標 前年度水準（48件）を維持	実績 48件	51件	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	—	継続	7,520	7,817	維持	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	高齢化の進行や、認知症高齢者数の増加に伴い、安定した成年後見制度の推進を図る必要があるため、引き続き養成研修を行うとともに、研修修了者の活躍の場を確保するため法人後見の補助を行う。		
	51	認知症対策普及・相談・支援事業	認知症対策室	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。また、認知症の本人や家族及び高齢者を介護する家族が抱える不安や悩みなどを気軽に相談できるコールセンターを設置する。	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	55,941（H26年度）	目標 累計40,000人養成	実績 43,698人	増加 55,941人（累計）	60,000人	65,000人	—	—	H29年度までに7万人養成	継続	10,524	10,370	維持	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	引き続き市民の認知度を高めていく。	市民後見人の養成するとともに、活躍の場の確保するため法人後見の補助を行う。また、虐待対応にあたる職員のレベルアップや虐待防止について市民への周知を図るため、職員への研修内容を見直すとともに市民に対する周知促進を図る。	
	52	高齢者の虐待防止事業	高齢者支援課	判断能力が不十分な高齢者等に、日常的な金銭管理や福祉サービス利用手続きの援助（相談）、また、成年後見制度の利用援助（相談）を行うことにより、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を行う。また、高齢者虐待に対する社会的支援の必要性が非常に高まる中で、相談窓口である地域包括支援センター職員を対象とした研修を毎年実施するなど、高齢者がその人らしく安心して暮らすための虐待予防・早期発見・援助に必要な支援を行う。	高齢者虐待防止と権利擁護の推進	—	目標 —	実績 —	—	—	—	—	—	—	すべての高齢者の権利が尊重され、その人らしく安心して暮らすことを目指す。	継続	35,600	36,000	増額	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	虐待対応にあたる職員のレベルアップや虐待防止についてさらなる市民周知が必要であるため、職員への研修内容を見直すとともに、市民を対象にしたセミナーを実施するなど市民に対する周知促進を図る。	

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
																							目標
II-3-(1)-③ 障害のある人の人権の尊重	53	権利擁護・市民 後見促進事業	高齢者 支援課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数 (年度末件数)	51件 (26年度)	目標 前年度水準 (48件)を維持	実績 48件	48	51	100.0%	106.2%	—	継続	7,520	7,817	維持	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	高齢化の進行や、認知症高齢者数の増加に伴い、安定した成年後見制度の推進を図る必要があるため、引き続き養成研修を行うとともに、研修修了者の活躍の場を確保するため法人後見の補助を行う。	順調	市民後見人の養成するとともに、活躍の場の確保するため法人後見の補助を行う。 また、平成28年4月に「障害者差別解消法」が施行されることに伴い、障害者差別の解消に向けた取り組みを行う。
	54	障害者差別解消 法推進事業	障害福祉 課	障害者差別解消法施行に向け、体制の整備と啓発を行う。	市民等における「障害者差別解消法」に対する認識を深める	—	目標 —	実績 —	—	—	—	—	—	拡大	6,000	20,000	増額	29,000	課長 1.00人 係長 1.00人 職員 1.00人	順調	平成28年4月に「障害者差別解消法」が施行されることに伴い、①相談・紛争防止のための体制整備（障害者差別に関する相談窓口の新設等）、②障害者差別解消支援地域協議会を新設。あわせて引き続き③普及・啓発活動、④職員への周知啓発、⑤聴覚障害者のコミュニケーション支援の強化など、障害者差別の解消に向けた取り組みを行う。	順調	
II-3-(4)-① 平和の尊 さへの理 解の促進	55	戦没者等慰霊事 業	総務課	市主催の戦没者追悼式（旧5市の単位で5ヶ所）、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典、海外における福岡県出身戦没者の慰霊巡拝、市内5ヶ所に設置されている忠霊塔等の維持管理等による戦没者等の慰霊に関する事業を実施する。	すべての市民が戦没者や原爆の犠牲者に対する追悼の心を持ち、また、援護していく必要性を感じ、併せて平和の尊さを理解し共有すること	—	目標 —	実績 —	—	—	—	—	継続	6,203	6,294	維持	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	戦没者等の慰霊に対するご遺族の想いを重く受けとめ、また、次世代へ戦争の悲惨さや平和の尊さを継承するため、今後も慰霊・援護事業の質を維持し、継続的に実施する。	順調	戦没者等の慰霊に対するご遺族の想いを重く受けとめ、また、次世代へ戦争の悲惨さや平和の尊さを継承するため、今後も慰霊・援護事業の質を維持し、継続的に実施する。	
III-1-(1)-① 快適な住 環境の形 成	56	買い物応援ネッ トワーク推進事 業	総務課	高齢化や都市化が進む地域の現状を踏まえ、高齢者などが安心して買い物できる環境づくりを進めるため、民間事業者と地域をつなぐ仕組みづくりや、地域住民が主体となった買い物支援活動の立ち上げ支援に取り組み、地域社会の協働による買い物支援のネットワークの構築を図る。	地域協働による買い物支援の取り組みの推進	—	目標 —	実績 —	—	—	—	—	継続	4,000	3,387	減額	6,325	課長 0.05人 係長 0.20人 職員 0.50人	順調	引き続き、地域における買い物支援活動の支援や、買い物応援ネットワーク会議への多様な事業者の参加など、これまでの成果を生かした取組を更に進める。	順調	引き続き、地域における買い物支援活動の支援や、買い物応援ネットワーク会議への多様な事業者の参加など、これまでの成果を生かした取組を更に進める。	

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
Ⅲ-2-(3)-① 誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり	57	障害者スポーツ振興事業	障害福祉課	障害者のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行う。	障害者スポーツ教室等参加者数	4,108人 (H24年度)	前年度(4,108人)比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	—	継続	52,794	55,420	維持	3,635	課長	0.04人	順調	各事業の周知の強化を図るとともに、関係団体との役割分担や連携を強化しながら、参加者数の更なる拡大を図る。	順調	各事業の周知の強化を図るとともに、関係団体との役割分担や連携を強化しながら、参加者数の更なる拡大を図る。
						534人 (H24年度)	前年度(534人)比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	H29までに612人の選手参加							職員				
Ⅳ-3-(1)-③ 福祉などにおける人材育成の支援	58	介護保険適正化事業（介護人材の育成及び確保）	介護保険課	介護サービス従事者を対象として職種別専門研修、全事業者に共通する基礎的研修により介護サービスの質の向上と介護従事者のスキルアップを図る。介護人材の不足に対応するため、介護の資格を持ちながら就労していない潜在的有資格者等を対象とした再就労のための研修等を行うことで、介護人材の確保を図る。	介護サービス従事者研修受講者数	2,956人 (H26年度)	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人 (H29年度)	継続	19,577	18,156	減額	2,960	課長		0.04人	やや遅れ	介護サービス従事者研修の受講者数の増加を図るため、サービス種別に関わらず多くの事業所が参加できるよう研修体系の見直しを行う。さらに、認知症に対する理解を高めるための研修の開催回数を増やし、介護サービスの質の向上を図る。また、潜在的有資格者等就労支援事業については、他分野からの離職者等で介護現場への就労を希望する者も参加の対象とし、更なる就労促進を図る。	やや遅れ
					潜在的有資格者等就労支援事業参加者の就職者数	14人 (H26年度)	24人	24人	24人	24人	24人 (H29年度)							職員	0.10人			
Ⅳ-3-(2)-③ 能力や意欲を生かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	59	障害者就労支援事業	障害者就労支援室	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害者本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組みを通じて、障害者の雇用促進を目指す。	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数	88人 (H26年度)	前年度水準(88人)より増加	85人	90人	90人	90人 (H29年度)	継続	40,544	40,486	維持	4,345	課長		0.03人	順調	今後も、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組みを通じて、障害者の雇用促進を図るとともに、企業向けへのセミナー等において、採用時における就労条件等の雇用差別の禁止や、合理的配慮の提供義務化などの周知を強化するもの	順調
					福祉施設から一般就労への移行件数	100人 (H26年度)	前年度水準(76人)より増加	48人以上	—	—	152人 (H29年度)							職員	0.40人			
60	障害者ワークステーション事業	障害者就労支援室	平成27年7月に、保健福祉局障害者就労支援室内に開設した「障害者ワークステーション北九州」において、嘱託員として雇用した知的障害者、精神障害者が専任指導員のもと、市役所内のデータ入力やラベル貼りなどの軽易な業務に従事し、その経験を踏まえ、民間企業への就職をつなげるための取組みを推進する	障害者ワークステーションの民間企業等への就職者数	—	—	—	—	—	—	3人 (H29年度)	—	1,900	2,200	増額	4,300	課長		0.20人	—	平成19年度に開始した「チャレンジ雇用制度（知的障害者を嘱託員として雇用し、数年の業務経験を経ながら、民間企業等への就職を支援する取り組み）」は、対象者8名中5名が就職するなど一定の成果があったものの、①業務内容の幅が狭く、必要なスキルが得にくい②指導員がない③精神障害者の雇用実績がないなどの課題があることから、この課題に対応するため、民間企業への就職促進の新たな支援体制を構築した。平成28年度には、障害者、指導員をさらに増員し、障害者ワークステーション事業の拡大を図る。	
				—	—	—	—	—	—	—	—							—	0.00人			

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
I-1-(1)-① 仕事と子育ての両立支援	1	放課後児童クラブの運営	子育て支援課	市民ニーズに応えられる放課後児童クラブの運営内容を確保するため、運営団体に対する研修会の実施、開設時間の標準化や延長の推進等により、運営体制の充実を図る。また、障害のある児童や高学年児童を含め利用者が増加する中で、児童への対応を充実するため、適切な指導員数を配置するとともに、研修の充実、指導員相互の交流や情報交換、障害のある児童などの対応を支援するための臨床心理士等の巡回派遣を行い、指導員の資質向上を図る。	放課後児童クラブに対する満足度（開所日、開所時間）	78.8% (H20年度)	目標 平成24年度 (77.8%) 比向上	実績 80.0 %	76.2 %	達成率 102.8 %	平成25年度 (80.0%) 比向上	平成20年度 (78.8%) 比向上	継続	1,964,464	2,052,712	維持	46,775	課長	0.35 人	順調	指導員の資質向上を図るための研修の実施等引き続き取り組むとともに、利用者ニーズに対応するため、開設時間については、「小1の壁」解消に向けて、開設時間の延長に取り組む。	・放課後児童クラブの利用内容の充実など、運営基盤の強化を図るため、指導員の研修の実施や開所時間の延長等に取り組む。
					放課後児童クラブ待機児童数	0人 (H25年度)	目標 0 人	実績 0 人	0 人	0 人	0人 (H31年度)	係長						1.35 人				
					放課後児童クラブに対する満足度（開所日、開所時間）	75.4% (H25年度)	目標 /	実績 /	達成率 /	平成25年度 (75.4%) 比向上	前年度比 向上	平成25年度 (75.4%) 比向上						職員	3.90 人			
2	保育所運営事業	保育課	仕事と子育ての両立支援を推進するため、保育を必要とする子どもは誰でも保育所に入所でき、多様なニーズに応えながら、子どもの健やかな育成を支援する保育サービスの実現を図る。	保育所待機児童数(4月)	0人 (H25年度)	目標 0 人	実績 0 人	0 人	0 人	0人 (H30・31年度)	継続	17,256,023	17,168,034	維持	5,800	課長	0.20 人	順調	一部地区では、年度中途から待機児童が生じており、更なる入所定員の拡大に向けて、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」に基づき、民間保育所の新設や、認定こども園への移行促進等、計画的に教育・保育の提供に取り組む。			
				保育所待機児童数(10月)	220人 (H25年度)	目標 0 人	実績 220 人	246 人	0 人	0人 (H30・31年度)						係長	0.20 人					
3	施設型給付（幼稚園・認定こども園）	幼稚園・こども園課	「子ども・子育て支援新制度」に基づき、新制度に移行する私立幼稚園や認定こども園の運営費等を助成します。	保育所待機児童数(10月)	220人 (H25年度)	目標 /	実績 /	0 人	0 人	0人 (H30・31年度)	—	364,400	719,227	増額	5,400	課長	0.10 人	—	「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」に基づき、事業者への意向調整を行った結果、施設型給付へ移行する施設数が増加する見込みとなったため事業費を見直した。			
				幼稚園に対する満足度（施設・環境）	85.5% (H25年度)	目標 /	実績 /	達成率 /	平成25年度 (85.5%) 比向上	前年度比 向上						平成25年度 (85.5%) 比向上	職員			0.30 人		

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
I-1-(1)-② 年間を通じた待機児童解消策の推進など保育の充実	4	地域型保育給付 (小規模保育)	幼稚園・こども園課・育課	年間を通じた待機児童の解消を図るため、年度中途の入所が困難な3歳未満児の保育ニーズに対応するため、小規模保育事業を実施する幼稚園、保育所等に対し、運営費を助成する。	保育所待機児童数(4月)	0人 (H25年度)	0人	0人	0人	0人	0人 (H30・31年度)	継続	855,606	1,121,105	増額	9,300	課長	0.20人	順調	子ども・子育て支援事業計画に基づき、小規模保育事業を推進し、3歳未満児の入所定員の拡大を図る。		
					保育所待機児童数(10月)	220人 (H25年度)	220人	246人			0人 (H30・31年度)						係長	0.40人				職員
	5	一時預かり事業	幼稚園・こども園課	「子ども・子育て支援新制度」により実施する一時預かり事業において、保護者のニーズに応じて教育時間の終了後等に預かり保育を実施する私立幼稚園を支援します。	幼稚園に対する満足度 (教育・保育の内容)	91.3% (H25年度)			平成25年度 (91.3%)比 向上	前年度比 向上	平成25年度 (91.3%) 比向上	—	146,700	143,400	維持	4,650	課長	0.10人	順調	「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、実施園数の拡大を図る。在籍園児以外の園児を広く受け入れる「一般型」を新たに実施する。	順調	・平成29年度末を目標とした、年間を通じた待機児童の解消に向け、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」に基づき、計画的に教育・保育の提供に取り組む。 ・多様化する保育ニーズに対応するため、預かり保育や延長保育などの特別保育のさらなる充実や、病児・病後児保育等に取り組む。
																係長	0.20人	職員				
	6	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、統合保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	保育所に対する満足度（保育の内容）	90.4% (H20年度)			平成24年度 (86.0%)水準 の維持もしくは は向上	平成25年度 (78.5%)比 向上	平成20年度 (90.4%) 比向上	継続	776,332	730,384	維持	3,650	課長	0.10人	順調	子どもの生活リズムを整えること、親子で過ごす時間を確保することなど、家庭における子育てと仕事の調和に十分配慮しながら、保護者の多様なニーズに対応した、預かり保育や延長保育などの特別保育について、さらなる充実を図る。		
	7	病児・病後児保育事業	保育課	保護者の勤務の都合、疾病、事故、出産及び冠婚葬祭など、やむをえない事由により家庭での保育が困難な病氣中、病氣回復期にある児童を医療機関併設型の施設において保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	保育所に対する満足度（保育の内容）	90.4% (H20年度)			平成24年度 (86.0%)水準 の維持もしくは は向上	平成25年度 (78.5%)比 向上	平成20年度 (90.4%) 比向上	継続	119,966	137,690	増額	2,900	課長	0.10人	順調	・平成28年度は、ニーズの高い地域において、1箇所の新設を予定している。 ・「病児・病後児保育利用のてびき」やポスターを作成し、関係各施設で配布・掲示を行うとともに情報誌に利用案内を掲載することで、効果的なPRに努める。		

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H27年度	H28年度	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期 目標	予算額 （千円）		予算額 （千円）	金額 （千円）	職位	人数		事業 評価		局施策 評価
							目標	実績	達成率	目標												
8	保育サービスコン シェルジュ事業	保育課	保育所、幼稚園や地域 の子育て支援の事業等 の利用について、情報の 収集と提供を行うと ともに、利用にあたり、 子どもや保護者から の相談に応じるため、 各区役所及び「（仮称） 女性活躍推進センター」 に1名ずつ保育サービス コンシェルジュを配置す る。	保育所待機児童数（4月）	0人 (H25年度)	0人	0人	0人	0人	0人 (H30・31年 度)	継続	20,200	23,266	増額	2,400	課長	0.10人	順調	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
				保育所待機児童数（10月）	220人 (H25年度)	220人	246人	0人	0人	0人 (H30・31年 度)						係長	0.05人					職員
9	保育士等の確保	幼稚園・こども園・育 保課	保育士就職支援事業 （保育士資格取得見込 の学生等を対象に就職 説明会を実施）、保育 士資格活用研修事業 （保育士の資格を持っ ていて、現在、保育士 の職に就いていない人 （潜在保育士）を対象 とした研修を実施）、 保育士・保育所支援セ ンター開設等事業等 （保育士の就職支援や 相談等による離職防 止）、幼稚園教諭免許 状を有する者の保育士 資格取得支援等事業 （幼稚園教諭の保育士 資格取得支援や幼稚園 への就職支援等）によ り、待機児童の解消を 図るため、保育士等の 人材確保に取り組みま す。	保育所待機児童数（10月）	220人 (H25年度)	220人	246人	0人	0人	0人 (H30・31年 度)	継続	13,800	11,447	減額	15,100	課長	0.40人	順調	他関係機関（ハローワー ク、福祉人材バンク、保 育士養成施設、保育所、 保育所連盟、他自治体 保育士・保育所支援セ ンター）と連携・協力 を行い、きめ細かな就 職支援のもと、効率化 を図りながら、保育士 確保及び待機児童・未 入所児童の解消を目指 す。	局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
				達成率	— %	— %	— %	— %	係長	0.60人						職員	0.60人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																																													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)																																		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数																																	
I-1-(1)-③ 母子が健康に生活できる環境づくり	10	母子健康診査	子育て支援課	妊婦や乳幼児の疾病または異常の発見および防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の定期的な健診の機会を提供する。 (妊婦健康診査、B型肝炎母子感染防止事業、先天性代謝異常等検査、乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査)	妊婦11週までの妊娠届出者の割合 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(H22~26年度)」掲載内容	58.8% (H20年度)	目標	平成24年度 (91.9%)比増加	100%			平成20年度 (58.8%)比増加	継続	992,900	988,300	維持	3,615	課長	0.01人	順調	今後も母子の健康支援のために必要な母子の公費助成を継続しつつ、健診が有効に活用されるよう、引き続き幼児健診のハガキ勧奨も含めた受診勧奨を行う。	順調	H28年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)																																
						実績	93.4%	94.2%			※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値																																												
						達成率	—%	94.2%																																															
					妊婦11週までの妊娠届出者の割合 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27~31年度】」掲載内容	93.4% (H25年度)	目標			平成25年度 (93.4%)比増加	前年度比 向上	平成25年度 (93.4%)比増加														平成25年度 (93.4%)比増加	拡大	2,587,200	2,818,400	増額	12,300	係長	0.05人	順調	H28年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)																				
						実績						※上記は、「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27~31年度】」掲載内容																																											
						達成率																																																	
11	乳幼児等医療費支給事業	子育て支援課	乳幼児等の健康の保持と健やかな育成を図るため、保険診療にかかる医療費の自己負担額を助成する。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者) ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン第2次計画(H27~31年度)」掲載内容	53.9% (H20年度)	目標	平成24年度 (27.7%)比減少	平成25年度 (30.5%)比減少			平成20年度 (53.9%)比減少	拡大	2,587,200	2,818,400	増額	12,300	課長	0.20人	順調	現在「未就学児まで」となっている通院医療費の助成対象を、平成28年10月に「小学校6年生まで」拡充する。	順調	H28年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)																																	
					実績	30.5%	25.6%			※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値																																													
					達成率	—%	—%																																																
				子育ての悩みや不安を感じる人の割合(小学生の保護者) ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(H22~26年度)」掲載内容	64.3% (H20年度)	目標	平成24年度 (39.6%)比減少	平成25年度 (31.6%)比減少			平成20年度 (64.3%)比減少												拡大	2,587,200	2,818,400	増額	12,300	係長	0.40人	順調	現在「未就学児まで」となっている通院医療費の助成対象を、平成28年10月に「小学校6年生まで」拡充する。	順調	H28年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)																						
					実績	31.6%	30.2%			※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値																																													
					達成率	—%	—%																																																
				子育ての悩みや不安を感じる人の割合(小学生の保護者) ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27~31年度】」掲載内容	44.7% (H25年度)	目標			平成25年度 (44.7%)比減少	前年度比 減少	平成25年度 (44.7%)比減少																							拡大	2,587,200	2,818,400	増額	12,300	係長	0.40人	順調	現在「未就学児まで」となっている通院医療費の助成対象を、平成28年10月に「小学校6年生まで」拡充する。	順調	H28年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)											
					実績						※上記は、「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27~31年度】」掲載内容																																												
					達成率																																																		
				子育ての悩みや不安を感じる人の割合(小学生の保護者) ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27~31年度】」掲載内容	51.7% (H25年度)	目標			平成25年度 (51.7%)比減少	前年度比 減少	平成25年度 (51.7%)比減少																																		拡大	2,587,200	2,818,400	増額	12,300	職員	0.80人	順調	現在「未就学児まで」となっている通院医療費の助成対象を、平成28年10月に「小学校6年生まで」拡充する。	順調	H28年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)
					実績						※上記は、「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27~31年度】」掲載内容																																												
					達成率																																																		
12	すくすく子育て支援事業	子育て支援課	母子健康手帳の交付、妊産婦乳幼児なんでも相談、母親学級、両親学級、育児学級等の母子保健教室、乳幼児発達相談指導「わいわい子育て相談」、乳幼児健診未受診者フォロー事業(児童虐待予防事業)、その他母子保健に関する事業を実施する。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者) ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(H22~26年度)」掲載内容	53.9% (H20年度)	目標	平成24年度 (27.7%)比減少	平成25年度 (30.5%)比減少			平成20年度 (53.9%)比減少	継続	26,623	25,211	維持	6,150	課長	0.10人	順調	今後も両親学級等の母子保健教室の開催や保健相談指導について継続しつつ、より有効な子育て支援のために内容や量について検討する。	順調	H28年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)																																	
					実績	30.5%	25.6%			※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値																																													
					達成率	—%	—%																																																
				妊婦11週までの妊娠届出者の割合 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27~31年度】」掲載内容	93.4% (H25年度)	目標			平成25年度 (93.4%)比増加	前年度比 向上	平成25年度 (93.4%)比増加												継続	26,623	25,211	維持	6,150	係長	0.20人	順調	今後も両親学級等の母子保健教室の開催や保健相談指導について継続しつつ、より有効な子育て支援のために内容や量について検討する。	順調	H28年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)																						
					実績						※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値																																												
					達成率																																																		

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価
13	のびのび赤ちゃん訪問事業	子育て支援課	子育て支援課	<p>子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育環境の確保を図るため、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問することで、子育て情報の提供を行うとともに、さまざまな不安や悩みを聞き、支援が必要な家庭に対して適切な指導や支援、サービス提供に結びつける。また、うつ状態等を早期に把握し、きめ細かに支援するため、全産婦に産後うつを早期に発見するための質問票を用いて、支援する。</p>	<p>子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）</p> <p>※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容</p>	53.9% (H20年度)	目標	平成24年度 (27.7%) 比減少	平成25年度 (30.5%) 比減少			平成20年度 (53.9%) 比減少	継続	45,723	49,932	維持	4,115	課長	0.01 人	順調	<p>妊娠・出産・育児のための切れ目のない支援を行うため、のびのび赤ちゃん訪問に関わる専門職と地域支援者との協働・連携をはじめ、支援が必要な方へのサポートの強化について検討する。</p>	
						実績	30.5 %	25.6 %				達成率						— %	— %			
14	<新> 妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援事業	子育て支援課	子育て支援課	<p>区役所を子育て世代包括支援センターと位置づけ、妊娠期から子育て期までワンストップで支援する機能を強化する。特に、産前・産後の不安を解消するため妊産婦等に対する支援の充実を図る。</p>	<p>子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）</p> <p>※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容</p>	44.7% (H25年度)	目標				前年度比増加	平成25年度 (44.7%) 比減少	—	—	6,500	—	990	課長	0.01 人	—	<p>核家族化や地域のつながりの希薄化により、祖父母等によるし支援を受けられず、相談相手もいない等、妊産婦が家庭や地域で孤立している可能性があるため、妊娠中から産後まで切れ目のない支援を行うことで、育児への不安の軽減を図る。</p>	
						実績						達成率										
																		職員	0.05 人			

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
I-1-(1)-④ 子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり	15	子育てに関する情報提供の充実・PR	総務企画課	子育て中の人や、子どもの成長に応じた情報をタイムリーに、かつ手軽に入手できるような、情報誌の内容や、情報提供方法の充実を図ることにより、必要とされる子育てに関する情報が、市民に届く仕組みを構築する。また、本市が取り組んでいる子どもの健全育成や子育て支援についての成果や課題、データを盛り込んだ「子ども家庭レポート」を発行し、幅広く市民に周知することにより、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	53.9% (H20年度)	目標 平成24年度 (27.7%)比減少	実績 平成25年度 (30.5%)比減少	30.5%	25.6%	平成20年度 (53.9%)比減少	継続	4,017	4,266	増額	6,150	課長	0.10人	順調	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(H22～26年度)」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値	達成率	—%	—%	—														
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	64.3% (H20年度)	目標 平成24年度 (39.6%)比減少	実績 平成25年度 (31.6%)比減少	31.6%	30.2%	平成20年度 (64.3%)比減少											—	—	—
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(H22～26年度)」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値	達成率	—%	—%	—														
					子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	—	目標 平成24年度 (59.7%)比増加	実績 平成25年度 (57.9%)比増加	57.9%	59.9%	—											97.0%	103.5%	—
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(H22～26年度)」掲載内容	—	達成率	97.0%	103.5%	—														
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.7% (H25年度)	目標	実績	—	—	平成25年度 (44.7%)比減少											前年度比減少	平成25年度 (44.7%)比増加	—
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」策定時のニーズ調査による数値	達成率	—	—	—														
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	51.7% (H25年度)	目標	実績	—	—	平成25年度 (51.7%)比減少											前年度比減少	平成25年度 (51.7%)比減少	—
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(H27～31年度)」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」策定時のニーズ調査による数値	達成率	—	—	—														
					子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	—	目標 平成24年度 (59.7%)比増加	実績 平成25年度 (57.9%)比増加	57.9%	59.9%	—											97.0%	103.5%	—
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(H22～26年度)」掲載内容	—	達成率	97.0%	103.5%	—														
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	53.9% (H20年度)	目標 平成24年度 (27.7%)比減少	実績 平成25年度 (30.5%)比減少	30.5%	25.6%	平成20年度 (53.9%)比減少											—	—	—
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(H22～26年度)」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値	達成率	—%	—%	—														
					子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.3% (H25年度)	目標	実績	—	—	平成25年度 (44.3%)比増加											前年度比増加	平成25年度 (44.3%)比増加	—
※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」策定時のニーズ調査による数値	達成率	—	—	—																			
子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.7% (H25年度)	目標	実績	—	—	平成25年度 (44.7%)比減少	前年度比減少	平成25年度 (44.7%)比減少	—															
※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」策定時のニーズ調査による数値	達成率	—	—	—																			
親子ふれあいルーム運営事業	16	親子ふれあいルーム運営事業	子育て支援課	乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安を軽減するため、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等ができるスペースを既存の公共施設を活用しながら、区役所や児童館などで運営する。	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	—	目標 平成24年度 (59.7%)比増加	実績 平成25年度 (57.9%)比増加	57.9%	59.9%	—	継続	33,037	33,655	維持	7,275	課長	0.10人	順調	引き続き、ニーズにあった研修を実施することで、運営スタッフの質の向上を図るとともに、連絡会議を開催し情報交換を行うことで、各ルーム間の連携や活動の充実を目指す。また、市民センターをはじめ、子育て支援団体、育児サークル等とのネットワーク化を図るなど、地域との連携の促進に取り組む。	引き続き、ニーズにあった研修を実施することで、運営スタッフの質の向上を図るとともに、連絡会議を開催し情報交換を行うことで、各ルーム間の連携や活動の充実を目指す。また、市民センターをはじめ、子育て支援団体、育児サークル等とのネットワーク化を図るなど、地域との連携の促進に取り組む。			
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(H22～26年度)」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値	達成率	—%	—%	—														
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	53.9% (H20年度)	目標 平成24年度 (27.7%)比減少	実績 平成25年度 (30.5%)比減少	30.5%	25.6%	平成20年度 (53.9%)比減少											—	—	—
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(H22～26年度)」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値	達成率	—%	—%	—														
					子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.3% (H25年度)	目標	実績	—	—	平成25年度 (44.3%)比増加											前年度比増加	平成25年度 (44.3%)比増加	—
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」策定時のニーズ調査による数値	達成率	—	—	—														
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.7% (H25年度)	目標	実績	—	—	平成25年度 (44.7%)比減少											前年度比減少	平成25年度 (44.7%)比減少	—
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」策定時のニーズ調査による数値	達成率	—	—	—														
					子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	—	目標 平成24年度 (59.7%)比増加	実績 平成25年度 (57.9%)比増加	57.9%	59.9%	—											97.0%	103.5%	—
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(H22～26年度)」掲載内容	—	達成率	97.0%	103.5%	—														
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	53.9% (H20年度)	目標 平成24年度 (27.7%)比減少	実績 平成25年度 (30.5%)比減少	30.5%	25.6%	平成20年度 (53.9%)比減少											—	—	—
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(H22～26年度)」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値	達成率	—%	—%	—														
					子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.3% (H25年度)	目標	実績	—	—	平成25年度 (44.3%)比増加											前年度比増加	平成25年度 (44.3%)比増加	—
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」策定時のニーズ調査による数値	達成率	—	—	—														
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.7% (H25年度)	目標	実績	—	—	平成25年度 (44.7%)比減少											前年度比減少	平成25年度 (44.7%)比減少	—
※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」策定時のニーズ調査による数値	達成率	—	—	—																			

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H27年度 予算額 （千円）	H28年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
17	子ども・家庭相談 コーナー運営事業	子育て支援課	子育て支援課	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	53.9% (H20年度)	目標	平成24年度 (27.7%)比減少	平成25年度 (30.5%)比減少			平成20年度 (53.9%) 比減少	継続	87,899	89,002	維持	6,075	課長	0.05 人	順調	相談員を対象に年間を通じて計画的に行っている初任者研修、主務者研修、弁護士会との合同研修、事例検討会等に加え、子ども・家庭相談コーナーのニーズに応じた研修を新たに行うことにより、相談員の資質の向上を図り、あらゆる相談にきめ細かく対応する。
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	実績	30.5 %	25.6 %			※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値										
					達成率	— %	— %														
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	64.3% (H20年度)	目標	平成24年度 (39.6%)比減少	平成25年度 (31.6%)比減少			平成20年度 (64.3%) 比減少									
※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	実績	31.6 %	30.2 %			※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値															
達成率	— %	— %																			
子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.7% (H25年度)	目標			平成25年度 (44.7%)比減少	前年度比 減少	平成25年度 (44.7%) 比減少	継続	87,899	89,002	維持	6,075	係長	0.10 人	順調	相談員を対象に年間を通じて計画的に行っている初任者研修、主務者研修、弁護士会との合同研修、事例検討会等に加え、子ども・家庭相談コーナーのニーズに応じた研修を新たに行うことにより、相談員の資質の向上を図り、あらゆる相談にきめ細かく対応する。					
※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	実績					※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容															
達成率																					
子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	51.7% (H25年度)	目標			平成25年度 (51.7%)比減少	前年度比 減少	平成25年度 (51.7%) 比減少														
※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	実績						※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容														
達成率																					
18	子育て支援総合 コーディネーター 事業	保育課	保育課	「子育て支援サロン“ぴあちえーれ”」に子育て支援総合コーディネーターを配置し、面接、電話やメールによる子育てに関する相談の対応を行い、必要な関係機関との連携、調整等の支援を行う。また、大学教授や小児科医、保育経験者等を講師に招き、子どもの発達や食育、遊び等をテーマとした育児講座の開催や絵本の貸出しを行い、子育て支援の充実を図る。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	53.9% (H20年度)	目標	平成24年度 (27.7%)比減少	平成25年度 (30.5%)比減少			平成20年度 (53.9%) 比減少	継続	14,318	14,310	維持	4,650	課長	0.10 人	順調	子育てふれあい交流プラザ「ぴあちえーれ」において、子育て支援総合コーディネーターを3名配置し、子育てに関する相談に応じ、利用者に必要な関係機関との連携、調整等を行う。また、大学教授や小児科医、保育経験者等を講師に招き、子どもの発達や食育、遊び等をテーマとした育児講座の開催や、絵本の貸出しを行い、子育て支援の充実を図る。利用者に必要な関係機関との連携、調整等も行い、常に情報収集にも努めており、今後も充実を図る。
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	実績	30.5 %	25.6 %			※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値										
					達成率	— %	— %														
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	64.3% (H20年度)	目標	平成24年度 (39.6%)比減少	平成25年度 (31.6%)比減少			平成20年度 (64.3%) 比減少									
※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	実績	31.6 %	30.2 %			※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値															
達成率	— %	— %																			
子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.7% (H25年度)	目標			平成25年度 (44.7%)比減少	前年度比 減少	平成25年度 (44.7%) 比減少	継続	14,318	14,310	維持	4,650	係長	0.20 人	順調	子育てふれあい交流プラザ「ぴあちえーれ」において、子育て支援総合コーディネーターを3名配置し、子育てに関する相談に応じ、利用者に必要な関係機関との連携、調整等を行う。また、大学教授や小児科医、保育経験者等を講師に招き、子どもの発達や食育、遊び等をテーマとした育児講座の開催や、絵本の貸出しを行い、子育て支援の充実を図る。利用者に必要な関係機関との連携、調整等も行い、常に情報収集にも努めており、今後も充実を図る。					
※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	実績					※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容															
達成率																					
子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	51.7% (H25年度)	目標			平成25年度 (51.7%)比減少	前年度比 減少	平成25年度 (51.7%) 比減少														
※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	実績						※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容														
達成率																					

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H27年度 予算額 （千円）	H28年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 （千円）	職位		
I-1-(1)-⑤ 特別な支援を要する子育て家庭への対応	19	母子・父子福祉センター運営事業	子育て支援課	「母子・父子福祉センター」は、ひとり親家庭や寡婦の生活上の悩みや相談を受けたり、仕事のために必要な知識や技能を身につけるための講座等を無料で実施する。その他各種研修会や催し等を行い、ひとり親家庭等の生活の安定、福祉の向上を目指す。	母子・父子福祉センターにおける講座等の受講者延べ人数	4,871人 (H25年度)	—	6,000人			—	継続	41,297	41,297	維持	1,480	課長 0.02人	順調	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等） 講座の変更、期間、時期、時間帯など講座内容の見直しを図り、更なる受講生の増加を目指し、ひとり親の就職につなげる必要がある。また、様々な機会を通じて母子福祉センターをPRし認知度を上げるよう努める。
					ひとり親家庭の支援・相談窓口を知らない人の割合（母子・父子福祉センター）	62.1% (H25年度)	62.1%	58.8%			平成25年度 (62.1%) 比減少								
		ひとり親家庭の就業を支援する施策の利用数（母子・父子福祉センターの延べ利用者数）	10,011人 (H25年度)				平成25年度 (10,011人) 比増加	前年度比 増加	平成25年度 (10,011人) 比増加	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	職員 0.10人	順調							
		ひとり親家庭の支援・相談窓口を知らない人の割合（母子・父子福祉センター）	62.1% (H25年度)				平成25年度 (62.1%) 比減少	前年度比 減少	平成25年度 (62.1%) 比減少				※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	職員 0.10人	順調				
		ひとり親家庭の子どもに対し、親が帰宅するまでの間、学習支援や食事の提供（「子ども食堂」）等を行うことができる居場所づくりを進める。	ひとり親家庭の支援・相談窓口を知らない人の割合（子ども・家庭相談コーナー）	24.1% (H25年度)			平成25年度 (24.1%) 比増加	前年度比 増加	平成25年度 (24.1%) 比増加	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	課長 0.01人	—				経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭は増加傾向にあり、夜間に子どもだけで過ごす家庭も少なくない。ひとり親家庭の自立を支援し、子どもの貧困対策にも資するものとして、ひとり親家庭の子どもに対し、親が帰宅するまでの間、学習支援等を行う居場所づくりを進める。			
		ひとり親家庭の子どもに対し、親が帰宅するまでの間、学習支援や食事の提供（「子ども食堂」）等を行うことができる居場所づくりを進める。	ひとり親家庭の支援・相談窓口を知らない人の割合（子ども・家庭相談コーナー）	24.1% (H25年度)			平成25年度 (24.1%) 比増加	前年度比 増加	平成25年度 (24.1%) 比増加				※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	係長 0.05人	—		経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭は増加傾向にあり、夜間に子どもだけで過ごす家庭も少なくない。ひとり親家庭の自立を支援し、子どもの貧困対策にも資するものとして、ひとり親家庭の子どもに対し、親が帰宅するまでの間、学習支援等を行う居場所づくりを進める。		
		ひとり親家庭の子どもに対し、親が帰宅するまでの間、学習支援や食事の提供（「子ども食堂」）等を行うことができる居場所づくりを進める。	ひとり親家庭の支援・相談窓口を知らない人の割合（子ども・家庭相談コーナー）	24.1% (H25年度)			平成25年度 (24.1%) 比増加	前年度比 増加	平成25年度 (24.1%) 比増加	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	職員 0.05人	—				経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭は増加傾向にあり、夜間に子どもだけで過ごす家庭も少なくない。ひとり親家庭の自立を支援し、子どもの貧困対策にも資するものとして、ひとり親家庭の子どもに対し、親が帰宅するまでの間、学習支援等を行う居場所づくりを進める。			

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
21	児童養護施設等措置費	子育て支援課	児童養護施設・乳児院・情緒障害児短期治療施設・自立支援施設・自立援助ホーム・ファミリーホーム・里親において、保護を要する児童に係る必要な経費を負担し、社会的養護が必要な子どもが、それぞれの子どもにあった生活環境で、健やかに生まれ、自立できる社会環境づくりを推進する。	児童養護施設における生活環境整備等の促進	—	—					生活環境整備等の促進	継続	1,847,900	1,954,669	増額	12,825	課長 0.30人	係長 0.30人	職員 0.85人	順調	児童の精神の安定、自立のために、これらの事業は継続して行う必要がある。社会的養護が必要な子どもを家庭的な環境で育てることができるよう、地域小規模児童養護施設や児童養護施設等の職員給与等の改善を実施する。
				地域小規模児童養護施設・小規模グループケアの実施か所数	11か所 (H25年度)			平成25年度 (11か所)比 向増加	前年度比 増加	23か所 (H31年度)											
22	親子通園事業	保育課	幼児期の子どもの発達や育児に関して、不安や孤独感を抱えている保護者にとっては、思いを共有し、気兼ねなく安心して親子で過ごせる場所を提供する等、伴走型の支援が必要であり、あそびや体験等を通じて、子育ての楽しさや成長の喜びを保護者が感じられるよう保育所での継続した支援、相談を行う。	保育所に対する満足度（保育の内容）	90.4% (H20年度)	平成24年度 (86.0%)水準 の維持もしくは は向上	平成25年度 (78.5%)比 向上				平成20年度 (90.4%) 比向上	継続	3,642	4,363	増額	4,650	課長 0.10人	係長 0.20人	職員 0.20人	順調	H27年度途中に1か所拡充し、支援を強化した。H28年度も引き続き支援体制の強化を図っていく。
				※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	実績	78.5%	79.1%														
				達成率	91.3%	100.8%															
				保育所に対する満足度（保育の内容）	89.6% (H25年度)			平成25年度 (89.6%)比 向上	前年度比 向上	平成25年度 (89.6%) 比向上											
※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）（H27～31年度）」掲載内容	実績																				
23	児童虐待防止（子どもの人権擁護）推進事業	子ども総合センター	児童虐待の早期発見及び被虐待児童の迅速かつ適切な保護を行うため、関係機関との連携強化を図り、児童虐待の防止等のために必要な体制を整備するとともに、関係機関等の職員の研修及び広報活動を行う。	児童虐待対応件数	374件 (H20年度)	平成24年度 (346件)比 減少	平成25年度 (380件)比 減少				平成20年度 (374件) 比減少	拡大	18,061	21,865	その他	54,000	課長 1.00人	係長 2.00人	職員 3.00人	順調	児童虐待の早期発見、早期対応、また発生予防に努め、迅速かつ適切に対応することは元より、虐待を受けた子どもの心のケアや虐待を行った保護者等への再発防止策の対応が喫緊の課題となっていることから、子どもの心のケアに重点を置いた取組みを強化する。
				※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	実績	380件	454件														
				達成率	—%	—%															
				児童虐待対応件数	380件 (H25年度)			平成26年度 (454件)比 減少	平成25年度 (380件)比 減少	平成25年度 (380件) 比減少											
※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	実績																				
達成率																					

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
I-1-(1)-⑥ 地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進	24	ほっと子育てふれあい事業	子育て支援課	仕事の都合や子どもの軽い病気の時に、ボランティア組織「ほっと子育てふれあいセンター」の会員間で子どもの預かりや送迎など、子育て支援サービスの充実を図る。	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	-	平成24年度 (59.7%)比増加	平成25年度 (57.9%)比増加							課長	0.01	順調	従来研修に加え、ヒヤリハットのケーススタディや事故が発生した場合の対処法（行政との連携）等の事例研修を充実させ、安全で質の高いサービスの提供に努める。また、市政だよりでの広報のほか、区役所へのポスターの掲示、市の主催（共催）する講演会でのパンフレットの配布等を行い、提供会員数のさらなる増加を図る。			
					子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合（就学前児童）	44.3% (H25年度)			平成25年度 (44.3%)比増加	前年度比増加	平成25年度 (44.3%)比増加		係長	0.10	職員	0.10					
25	みんなの子育て・親育ち支援事業		子育て支援課	乳幼児の親同士が交流を通じて、自主的な活動を行えるよう育児サークルを支援する。また、自由に参加・利用できるフリースペースの活動を支援するとともに、地域で子育てしやすいシステムづくり、仲間づくりを支援する。	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	-	平成24年度 (59.7%)比増加	平成25年度 (57.9%)比増加							課長	0.10	順調	引き続き、育児サークルや子育て支援者グループなどの「子育てに関わる団体」への活動支援として、活動経費の一部を補助する。また、身近な地域での交流の場（フリースペース）や育児サークルについて調査を行い、その情報を発信し、利用促進を図る。さらに、地域づくりや子育て支援に関して豊富な経験・実績を有する地域支援アドバイザーを各地域に派遣し、活動がより活発化するよう団体間のつなぎ役を担い、子育てネットワークの構築を図る。	・地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進めるため、市民センターをはじめ、子育て支援団体、育児サークル等とのネットワーク化を図るなど、地域との連携の促進に取り組む。		
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	53.9% (H20年度)			平成24年度 (27.7%)比減少	平成25年度 (30.5%)比減少			平成20年度 (53.9%)比減少								
					子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.3% (H25年度)			平成25年度 (44.3%)比増加	前年度比増加	平成25年度 (44.3%)比増加		係長	0.30	職員	0.30					
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.7% (H25年度)			平成25年度 (44.7%)比減少	前年度比減少	平成25年度 (44.7%)比減少										
26	赤ちゃんの駅登録事業		総務企画課	官民が協力して、乳幼児を持つ保護者が外出した際、授乳やオムツ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て中の親が安心して外出できる環境づくりを行う。	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	-	平成24年度 (59.7%)比増加	平成25年度 (57.9%)比増加							課長	0.10	大変順調	登録施設数の増加に向けた協力依頼を行うとともに、「赤ちゃんの駅」の認知度向上や利用促進に向けたPR活動を行い、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりを進める。			
					子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.3% (H25年度)			平成25年度 (44.3%)比増加	前年度比増加	平成25年度 (44.3%)比増加		係長	0.10	職員	0.30					

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H27年度	H28年度	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 （基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期 目標	予算額 （千円）		予算額 （千円）	金額 （千円）	職位	人数		事業 評価		局施策 評価	
I-1-(2)-① 幼児教育 の充実	27	幼児教育の振興・ 子育て支援機能の 充実	幼稚園・こ ども園課	本市の幼児教育の振興 と子育て支援機能の強 化を図るため、私立幼 稚園での幼児教育環境 の整備（施設の設定や 備品・教材等の購入な ど）や預かり保育、子 育て相談、体験保育な どの子育て支援機能の 充実に対する助成を行 う。	預かり保育の実施園	目標	96 園	94 園				—	拡大	319,721	320,440	その他	6,190	課長	0.06 人	順調	幼児教育の振興を図るた め、学校関係者評価を実施 する私立幼稚園等に対し て、助成の拡充を行うな ど、子ども・子育て支援新 制度で求められる質の向上 に向けた予算の充実を図 る。	順調	・幼児教育の振興と私立幼 稚園の質の向上を図るた め、学校関係者評価を実施 する私立幼稚園等に対し て、助成の拡充を図る。
						実績	94 園 (H26年度)	94 園										平成25年度 (91.3%)比増 加	前年度比 増加				
28	保育所、幼稚園、 小学校の連携	幼稚園・こ ども園課	保育所、幼稚園の保育 環境から小学校の学習 環境への円滑な接続を 図るため、公私、保幼 小の代表者で構成する 「保幼小連携推進連絡 協議会」を設置し、年 2回協議を行います。 また、保幼小連携担 当者を対象に研修会を 実施する。	幼稚園に対する満足度 （教育・保育の内容）	目標	91.3% (H25年度)			平成25年度 (91.3%)比増 加	前年度比 増加	平成25年度 (91.3%) 比増加	継続	652	673	維持	7,825	課長	0.05 人	順調	保育所・幼稚園・小学校の 連携を組織的・体系的に進 めることが必要と考えてお り、「保幼小連携推進連絡 協議会」における外部有識 者等の意見も踏まえ、保幼 小連携研修会がより効果的 なものとなるよう実施方法 等の見直しを行う。	順調	・保育所、幼稚園の保育環 境から小学校の学習環境へ の円滑な接続を図るため、 引き続き、保幼小の継続的 な連携を図る。	
				実績	91.3% (H25年度)					平成25年度 (89.6%)比向 上	前年度比 向上						平成25年度 (89.6%) 比向上	係長					0.35 人

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	29	青少年ボランティアステーション推進事業	青少年課	<p>社会の構成員としての規範意識や他者への思いやり等の豊かな人間性を育むとともに、社会性や協調性等を身に付けることができるよう、青少年が行うボランティア活動を支援・促進します。</p> <p>①ボランティア活動の推進：青少年が参加できるボランティアプログラムの開発及び関係機関・団体等への働きかけを行います。</p> <p>②社会参加ボランティアの実施：関係機関と連携しながら、ボランティア活動を通して青少年の社会的自立を支援します。</p> <p>③リーダーの養成や登録：ボランティア活動の知識や実践力を育て、活動を支援できるリーダーの養成及び登録を行います。</p>	青少年ボランティアステーションにおけるボランティア体験活動者数	6,342人 (H25年度)	目標	3,000人	3,200人	平成25年度 (6,342人) 比増加	前年度比 増加	平成25年度 (6,342人) 比増加	継続	1,887	1,830	維持	6,150	課長	0.10人	順調	<p>「ボランティア出前授業」を周知するなど、青少年ボランティアステーションにおけるボランティア体験活動者数のさらなる増加に努める。</p>	<p>・青少年の社会的自立を支援するため、青少年が行うボランティア活動を支援する。</p> <p>・ユースステーションについては、指定管理者制度を導入し、民間事業者独自のノウハウを活用し、サービスの向上を図る。</p> <p>・社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども等について、相談者の自立に向けた円滑な支援を提供するため、相談者の自立度に合わせた体験プログラムの内容の更なる充実について、関係機関と連携した研究に取り組む。</p>
					※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	実績	6,342人	5,279人			※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	係長						0.50人				
					達成率	211.4%	165.0%				職員	0.00人										
30	「ユースステーション」運営費	青少年課	<p>中学生・高校生を中心とした若者の活動拠点となり、社会参加準備のためのさまざまな活動が体験することができる施設として「ユースステーション」の運営を行う。</p>	青少年への社会体験活動等の機会や場の提供	21件 (H25年度)	目標	青少年のニーズを把握し、機会や場の提供に努める	機会や場の提供の増加	24件	前年度比 増加		継続	27,648	45,673	その他	25,875	課長	1.00人	大変順調	<p>平成28年度から指定管理者制度を導入する。民間事業者独自のノウハウを最大限に活用することにより、利用者サービスの向上を図る。</p>	<p>・青少年を有害環境から守るため警察等関係機関や地域と連携し、有害環境の浄化とともに、非行防止に取り組む。</p> <p>・地域全体で子どもを守る取り組みとして、コンビニエンスストア等地域の事業者も参加する「（仮称）深夜はいかい防止北九州宣言」を定める。</p>	
				若者による自主企画事業の数	3件 (H25年度)	目標	—	平成25年度 (3件)比 増加			係長						0.50人					
				※活動指標へ移行	実績	3件	2件			職員	1.25人											
				達成率	—	66.7%																
				目標	平成24年度 (3.64%)比 減少	平成25年度 (5.36%)比 減少																
				実績	3.57%	11.47%																
31	子ども・若者応援センター「YELL」の運営	青少年課	<p>不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子どもや若者が増加している。</p> <p>そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』を設置し、自立を支援する。</p>	社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている若者の割合	3.57% (H25年度)	目標	平成24年度 (3.64%)比 減少	平成25年度 (5.36%)比 減少				継続	23,343	23,343	維持	3,775	課長	0.10人	順調	<p>相談者の状況を見ながら、適切な時期に的確なリファージを行い、相談者がより一層円滑に支援をうけられるように努める。また、相談者の自立度に合わせた体験プログラムの内容の更なる充実について、関係機関と連携して研究する。</p>		
				「YELL」来所相談者の就業等実績（累計数）	222人 (H25年度)	目標	—	平成25年度 (222人)比 増加	前年度比 増加	500人 (H31年度)	係長						0.15人					
				※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	実績	—	—			※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	職員						0.15人					
				達成率	—	—																
				目標	平成24年 (39.3%)比 減少	平成25年 (38.1%)比 減少																
				実績	38.1%	38.0%																
32	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	<p>「I非行防止対策」「II非行からの『立ち直り』支援」「III薬物乱用の防止と啓発」「IV地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。</p>	14歳以上の検挙補導人員に再犯者が占める割合（暦年統計）	38.1% (H25年度)	目標	平成24年 (39.3%)比 減少	平成25年 (38.1%)比 減少				継続	42,400	42,400	維持	39,950	課長	1.30人	順調	<p>・非行防止対策については、非行の入り口となり、様々な危険を伴う深夜はいかいは防止するため、これまでの深夜声かけパトロールや青少年支援拠点「ドロップイン・センター」の運営に加え、「（仮称）深夜はいかい防止北九州宣言」を定め、コンビニエンスストア等地域の事業者も参加する、地域全体で子どもを守る取り組みについて検討、実施する。</p> <p>・立ち直り支援においては、協力雇用主会や関係機関との一層の連携の下、就労支援の充実を図る。</p>		
				※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」【H27～31年度】掲載内容	実績	38.1%	38.0%															
				達成率	—	—																
				目標	平成24年 (12.7人)比 減少	平成25年 (11.0人)比 減少	平成26年 (9.6人)比 減少	前年比 減少	7.0人 (H31年度)	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	係長						1.00人					
				実績	11人	9.6人					職員						2.00人					
				達成率	—	—																
目標	10人 (H25年)	10人	10人	平成25年度 (10人)と同水準	前年度 と同水準	平成25年度 (10人) 比増加																
実績	10人	17人				※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）																
達成率	100.0%	170.0%																				

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	33	若者のための応援環境づくり推進事業	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上での困難を抱えている子どもや若者が増加している。そこで、若者のための応援環境づくりを推進する。	社会生活を円滑に営む上での困難を抱えている若者の割合	目標	平成24年度 (3.64%) 比減少	平成25年度 (5.36%) 比減少				継続	1,496	1,554	維持	2,900	課長	0.10人	順調	「北九州市子ども・若者支援地域協議会」の運営や「ユースアドバイザー養成講習会」の開催については運営や実施の方法の効率化を図る。また、若者向けホームページについては、若者の結婚に関する情報など社会情勢に対応した内容や機能の充実を図る。	・ひきこもり等の若者を総合的にサポートする環境づくりを進めるため、「北九州市子ども・若者支援地域協議会」の運営や「ユースアドバイザー養成講習会」を開催する。 ・若者向けホームページを活用し、結婚に関する情報提供を行う。 ・社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども等について、相談者の自立に向けた円滑な支援を提供するため、相談者の自立度に合わせた体験プログラムの内容の更なる充実について、関係機関と連携した研究に取り組む。		
						実績	3.57%	11.47%			平成22年度 (7.37%) 比減少											職員	0.10人
						達成率	—%	—%															
目標	—	—	平成25年度 (2,366人) 比増加	前年度比 増加		H25年度 (2,366人) 比増加	職員	0.10人															
実績	2,366人	2,663人																					
達成率	—	—																					
34	子ども・若者応援センター「YELL」の運営	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上での困難を抱えている子どもや若者が増加している。そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』を設置し、自立を支援する。	社会生活を円滑に営む上での困難を抱えている若者の割合	目標	平成24年度 (3.64%) 比減少	平成25年度 (5.36%) 比減少				継続	23,343	23,343	維持	3,775	課長	0.10人	順調	相談者の状況を見ながら、適切な時期に的確なリファーマーを行い、相談者がより一層円滑に支援をうけられるように努める。また、相談者の自立度に合わせた体験プログラムの内容の更なる充実について、関係機関と連携して研究する。	・若者の立ち直りを支援するため、協力雇用主会等関係団体との連携等を図る。			
					実績	3.57%	11.47%														係長	0.15人	
					達成率	—%	—%																
目標	222人	500人	平成25年度 (222人) 比増加	前年度比 増加	500人 (H31年度)	職員	0.15人																
実績	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値																					
達成率	※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」【H27～31年度】掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値																					
35	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的に展開する。	14歳以上の検挙補導人員に再犯者が占める割合（暦年統計）	目標	平成24年 (39.3%) 比減少	平成25年 (38.1%) 比減少				継続	42,400	42,400	維持	39,950	課長	1.30人	順調	・非行防止対策については、非行の入り口となり、様々な危険を伴う深夜はいかいを防止するため、これまでの深夜声かけパトロールや青少年支援拠点「ドロップイン・センター」の運営に加え、「（仮称）深夜はいかい防止北九州宣言」を定め、コンビニエンスストア等地域の事業者も参加する、地域全体で子どもを守る取り組みについて検討、実施する。 ・立ち直り支援においては、協力雇用主会や関係機関との一層の連携の下、就労支援の充実を図る。				
					実績	38.1%	38.0%														係長	1.00人	
					達成率	—%	—%																
目標	11.0人	7.0人	平成24年 (12.7人) 比減少	平成25年 (11.0人) 比減少	平成26年(9.6人) 比減少	前年比 減少	7.0人 (H31年度)	職員	2.00人														
実績	11人	9.6人																					
達成率	—%	—%																					
目標	10人	10人	平成25年度 (10人) と同水準	前年度 と同水準		平成25年度 (10人) 比増加	職員	2.00人															
実績	10人	17人																					
達成率	100.0%	170.0%																					

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H27年度	H28年度	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期 目標	予算額 （千円）		予算額 （千円）	金額 （千円）	職位	人数		事業 評価	
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	36	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	14歳以上の検挙補導人員に再犯者が占める割合（暦年統計） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容 ※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容による数値	38.1% (H25年度)	目標 平成24年 (39.3%)比減少	実績 38.1%	38.0% (H26年度)	—	—	—	—	—	課長	1.30人	順調	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等） ・非行防止対策については、非行の入り口となり、様々な危険を伴う深夜はいかいを防止するため、これまでの深夜声かけパトロールや青少年支援拠点「ドロップイン・センター」の運営に加え、「（仮称）深夜はいかい防止北九州宣言」を定め、コンビニエンスストア等地域の事業者も参加する、地域全体で子どもを守る取り組みについて検討、実施する。 ・立ち直り支援においては、協力雇用主会や関係機関との一層の連携の下、就労支援の充実を図る。	順調	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等） ・青少年を有害環境から守るため警察等関係機関や地域と連携し、有害環境の浄化とともに、非行防止に取り組む。 ・地域全体で子どもを守る取り組みとして、コンビニエンスストア等地域の事業者も参加する「（仮称）深夜はいかい防止北九州宣言」を定める。	
少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容 ※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容による数値	11.0人 (H25年)	目標 平成24年 (12.7人)比減少	実績 11人	9.6人 (H26年)	—	—	—	—	係長	1.00人											
北九州市協力雇用主見舞金登録者数 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容 ※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容による数値	10人 (H25年)	目標 平成25年度 (10人)と同水準	実績 10人	17人 (H26年)	100.0%	170.0%	—	—	職員	2.00人											

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数				
II-3-(1)-④ 子どもの 人権の尊 重	37	児童虐待防止（子 どもの人権擁護） 推進事業	子ども 総合セ ンター	児童虐待の早期発見及 び被虐待児童の迅速かつ 適切な保護を行うため、 関係機関との連携強化 を図り、児童虐待の防止 等のために必要な体制 を整備するとともに、関 係機関等の職員の研修及 び広報活動を行う。	児童虐待対応件数	374件 (H20年度)	目標	平成24年度 (346件) 比減少	平成25年度 (380件) 比減少			平成25年度 (374件) 比減少	拡大	18,061	21,865	その他	54,000	課長	1.00	人	順調	児童虐待の早期発見、早 期対応、また発生予防に努 め、迅速かつ適切に対応す ることは元より、虐待を受 けた子どもの心のケアや虐 待を行った保護者等への再 発防止策の対応が喫緊の課 題となっていることから、 子どもの心のケアに重点を 置いた取組みを強化する。	・育児不安の軽減を図るな ど、児童虐待の発生予防に 取り組み、虐待に至る前に 期になるレベルで適切な支 援を行う。 ・児童虐待が深刻化する前 に早期発見・早期対応に取 り組むため、虐待防止の拠 点病院を指定し、虐待専門 のコーディネーターを配置 することで、医療機関相互 のネットワークづくりを推 進する。			
					※「現状値」及び「中間目 標」は「元気発進！子ども プラン（H22～26年度）」掲 載内容	※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン 」策定時の ニーズ調査に よる数値	実績	380	件	454	件														※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン 」での成果 指標（目標）	
					達成率	—	%	—	%																	
				児童虐待対応件数	380件 (H25年度)	目標			平成26年 度（454 件）比減 少	前年度比 減少	平成25年度 (380件) 比減少						係長	2.00	人	順調						
				※「現状値」及び「中間目 標」は「元気発進！子ども プラン（第2次計画）【H27 ～31年度】」掲載内容	※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン （第2次計 画）」策定時 のニーズ調 査による数 値	実績					※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン （第2次計 画）」での成 果指標（目 標）															
達成率																										
	38	児童虐待防止医療 ネットワーク事業	子育て支 援課	児童虐待の早期発見、 早期対応につなげるた め、中核的な小児救急 病院等に児童虐待コー ディネーターを配置し、 地域の医療機関から児 童虐待対応に関する相 談への助言を行うなど、 医療機関を中心とした ネットワークを構築し、 児童虐待対応への必要 な体制整備を行う。	児童虐待対応件数	380件 (H25年度)	目標		平成25年度 (380件) 比 減少	平成25年度 (380件) 比 減少	前年度比 減少	平成25年度 (380件) 比減少	継続	4,500	4,000	減額	2,240	課長	0.01	人	順調	虐待防止の拠点病院を指定 し、虐待専門のコーディネ ーターを配置することで、 医療機関相互のネットワ ークづくりを推進する。 併せて、医療機関が関わ った事例などをお互いに 検討する場を設け、虐待 通告の徹底、診断や治療 のスキルアップを図る。				
※「現状値」及び「中間目 標」は「元気発進！子ども プラン（第2次計画）【H27 ～31年度】」掲載内容					※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン （第2次計 画）」策定時 のニーズ調 査による数 値	実績		454	件			※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン （第2次計 画）」での成 果指標（目 標）														
達成率									—	%																
	39	子ども・家庭相談 コーナー運営事業	子育て支 援課	各区役所に「子ども・ 家庭相談コーナー」を 設置し、子どもと家庭 に関するあらゆる相談 をひとつの窓口で受け、 母子家庭の自立支援、 DV被害者対応、児童 虐待等、それぞれの 相談に応じた支援・ 対応を行うとともに、 必要に応じて他の機 関のサービス・支援へ つなげる。	子育ての悩みや不安を感じ る人の割合（就学前児童 の保護者）	53.9% (H20年度)	目標	平成24年度 (27.7%) 比 減少	平成25年度 (30.5%) 比 減少			平成20年度 (53.9%) 比減少	継続	87,899	89,002	維持	6,075	課長	0.05	人	順調	相談員を対象に年間を通じ て計画的に行っている初任 者研修、主務者研修、弁 護士会との合同研修、事 例検討会等に加え、子ど も・家庭相談コーナーの ニーズに応じた研修を新 たに行うことにより、相 談員の資質の向上を図 り、あらゆる相談にき め細かく対応する。				
※「現状値」及び「中間目 標」は「元気発進！子ども プラン（H22～26年度）」掲 載内容					※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン 」策定時の ニーズ調査に よる数値	実績	30.5	%	25.6	%														※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン 」での成果 指標（目標）		
達成率					—	%	—	%																		
								子育ての悩みや不安を感じ る人の割合（小学生の保 護者）	64.3% (H20年度)	目標	平成24年度 (39.6%) 比 減少	平成25年度 (31.6%) 比 減少			平成20年度 (64.3%) 比減少						係長	0.10	人	順調		
※「現状値」及び「中間目 標」は「元気発進！子ども プラン（H22～26年度）」掲 載内容					※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン 」策定時の ニーズ調査に よる数値	実績	31.6	%	30.2	%			※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン 」での成 果指標（目 標）													
達成率					—	%	—	%																		
								児童虐待対応件数	374件 (H20年度)	目標	平成24年度 (346件) 比減少	平成25年度 (380件) 比減少			平成25年度 (374件) 比減少	継続	87,899	89,002	維持	6,075	係長	0.10	人	順調		
※「現状値」及び「中間目 標」は「元気発進！子ども プラン（第2次計画）【H27 ～31年度】」掲載内容					※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン 」策定時の ニーズ調査に よる数値	実績	380	件	454	件			※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン 」での成 果指標（目 標）													
達成率					—	%	—	%																		
				児童虐待対応件数	380件 (H25年度)	目標			平成26年 度（454 件）比減 少	前年度比 減少	平成25年度 (380件) 比減少						職員	0.60	人	順調						
※「現状値」及び「中間目 標」は「元気発進！子ども プラン（第2次計画）【H27 ～31年度】」掲載内容	※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン （第2次計 画）」策定時 のニーズ調 査による数 値	実績						※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン （第2次計 画）」での成 果指標（目 標）																		
達成率																										

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H27年度	H28年度	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 （基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期 目標	予算額 （千円）		予算額 （千円）	金額 （千円）	職位	人数		事業 評価		局施策 評価	
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	40	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、統合保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	保育所に対する満足度（保育の内容） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	90.4% (H20年度)	目標	平成24年度 (86.0%)水準 の維持もしくは は向上	平成25年度 (78.5%)比向 上			平成20年度 (90.4%) 比向上	継続	776,332	732,763	維持	3,650	課長	0.10 人	順調	子どもの生活リズムを整えること、親子で過ごす時間を確保することなど、家庭における子育てと仕事の調和に十分配慮しながら、保護者の多様なニーズに対応した、預かり保育や延長保育などの特別保育について、さらなる充実を図る。	順調	・多様化する保育ニーズに対応するため、預かり保育や延長保育などの特別保育のさらなる充実に取り組む。
						実績	78.5 %	79.1 %				※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値											
					保育所に対する満足度（保育の内容） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	89.6% (H25年度)	目標			平成25年度 (89.6%)比向 上	前年度比 向上	平成25年度 (89.6%) 比向上					職員	0.20 人					
							実績																
							達成率	91.3 %	100.8 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）							
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数						
I-3-(3)-① 北九州環境みらい学習システムの推進	1	北九州環境みらい学習システム“ドコエコ！”推進事業	環境学習課	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等と結びつけ、多世代の市民が意欲や能力に応じて、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習が行える仕組みづくりを行う。	行動変革を実行する市民環境力を醸成・向上させる	65.7% (H23年度)	目標	75.0 %	80.0 %	81.0 %	82.0 %	95.0% (H42年度)	継続	6,914	4,800	減額	7,900	課長	0.10 人	順調	平成26年12月から設置した、環境学習コンシェルジュによる、 ○お薦めの学習プログラムやツアー等の企画・提案・実施 ○次世代の興味を呼び起こす、環境面白ネタを紹介する情報誌ドコエコ！キタQの発行 ○環境学習施設案内“ドコエコ”の配布 などを通じて、市民の環境意識・行動の変革につながるような効果的かつ楽しい学習の支援や情報発信等について本格的に取り組む。	順調	前年度に引き続き、自らこれまでの生活を見直し、環境にやさしい行動に変えていくことができる人を多く育むため、本市の環境資源を幅広い市民に周知するとともに、楽しく効果的な学びの提案・支援を行う。					
							実績	70.9 %	67.6 %									係長	0.30 人									
							達成率	94.5 %	84.5 %									職員	0.50 人									
I-3-(3)-② 環境人材のスキルアップと活用	2	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の環境の取組の歴史を継承するとともに、本市の環境力をさらに高めるため、学習・情報発信・活動の3つの機能を備えた、環境学習拠点「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営を行う。	環境ミュージアムサポーターによる出張ミュージアム回数	80回 (H26年度)	目標	97 回	97 回	97 回	97 回	97回 (H30年度まで 毎年度)	継続	75,910	75,910	維持	9,225	課長	0.15 人	順調	地域の環境リーダーを育むため、環境ミュージアムガイドやその他ボランティア・団体との協働、得意分野を活かした活動の充実化を図る。	順調	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については地域の環境リーダーを育むため、環境ミュージアムガイドやその他ボランティア団体との協働、得意分野を活かした活動の充実化を図る。					
							実績	83 回	80 回									係長	0.30 人									
							達成率	85.6 %	82.5 %									職員	0.60 人									
	3	環境人材育成事業	環境学習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人材を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	2,424人 (H26年度)	目標	3,000 人	4,000 人	5,000 人	5,500 人	5,500人 (H28年度)	拡大	16,019	14,675	減額	6,600	課長	0.15 人	やや遅れ	小学校受検や団体受検の啓発やPR活動の機会を増やしていくことにより、受検者の増加を目指す。	やや遅れ	環境人材育成事業については、環境首都検定の小学校受検の拡大を中心に、団体受検の増加に取り組む。					
							実績	2,141 人	2,424 人									係長	0.30 人									
							達成率	71.4 %	60.6 %									職員	0.25 人									
I-3-(3)-③ ESDの推進	4	ESD活動支援事業	環境学習課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。	アンケート調査におけるESD認知度	4.1% (H23年度)	目標	10.0 %	20.0 %	8.0 %	9.0 %	20.0% (H36年度)	拡大	17,441	17,956	増額	13,950	課長	0.30 人	やや遅れ	平成27年度に関係団体等と協働で策定する、ESDの10年後の新北九州ESDアクションプランをもとに、活動の全体的普及に向けた、 ○特に次世代や企業等への取組を強化 ○取組強化をふまえた具体的な推進体制の見直し・構築を図る。	やや遅れ	環境未来都市の基盤となる持続可能なまちの実現を目指し、ESD活動の全体的普及に向けた体制強化の検討・準備を進めるとともに、新アクションプランをふまえた具体的な取組の強化を図る。					
							実績	5.1 %	4.1 %									係長	0.60 人									
							達成率	51.0 %	20.5 %									職員	0.60 人									
					市民のESD活動の認識の向上と活動の普及	—	目標	—	—	—	—	認識の向上と活動の普及	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
							実績	—	—																		—	—
							達成率	—	—																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
II-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	5	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数（累計）	目標	4 件	5 件	5 件	6 件	6件 (H26年度)	継続	9,940	3,000	減額	6,650	課長	0.10 人	大変 順調	国や国際機関等の補助金を活用しながら引き続き事業を推進する。	大変 順調	環境国際協力推進事業については、引き続き国や国際機関等の補助事業を活用しながら、また、アジアの環境人材育成拠点形成事業については、引き続きKITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。
	6	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境国際戦略課	アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、JICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。海外からの研修員を受け入れることにより、環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	目標	430 人	450 人	450 人	450 人	450人 (H28年度)	継続	1,780	1,780	維持	4,400	課長	0.10 人	大変 順調	KITAやJICAなどとの関係機関との連携を図りながら引き続き事業を推進する。		
III-1-(1)-③ まち美化活動の拡充	7	まち美化等啓発事業	業務課	北九州市空き缶等の散乱の防止に関する条例（まち美化条例）に基づき、ポイ捨てのない清潔で美しいまちづくりを推進するため、市民や企業、ボランティア団体等と連携し、まち美化事業を実施する。市民の環境美化に対する関心及びモラル・マナーの向上を図り、「世界の環境首都」に相応しい清潔で美しいまちづくりを推進する。	まち美化ボランティア清掃参加者数（単年度）	目標	125,000 人	125,000 人	138,000 人	138,000 人	138,000人 (H28年度)	継続	3,751	3,553	維持	3,075	課長	0.05 人	順調	清掃活動にはじめて参加する若者・団体等、市民の拡大を図るため、PR用のホームページ等を充実させる一方、経費削減のため、啓発チラシ等、必要物品の数量を絞り込む。また、観光地等でのごみの持ち帰りを周知させ、ポイ捨てのない美しいまちづくりを推進する。		
						実績	126,287 人	135,276 人			60% (H26年度)						係長	0.10 人			職員	0.20 人
IV-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	8	新規環境産業創出事業（北九州エコプレミアム産業創出事業）	環境産業推進課	市内で生産されている環境配慮型製品や環境負荷低減に寄与するサービスを「北九州エコプレミアム」として選定し、広くPRを行うことにより、その販売促進の支援を行う。	エコプレミアム選定件数（単年度）	目標	10 件	10 件	10 件	10 件	累計200件 (H28年度)	継続	3,474	3,509	維持	5,825	課長	0.05 人	順調	カタログを分かりやすく・使用しやすく刷新するとともに、引き続き、エコテクノロジー展などでの発表会・常設展示、建設リサイクル資材認定、トライアル発注、ホームページへの掲載、商工会議所との連携など、PRを強化する。		
						実績	10 件	9 件			90.0 %						係長	0.30 人			職員	0.30 人

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	9	<新>次世代資源・エネルギーシステム創生事業	地域エネルギー推進課	低炭素社会づくりに貢献する「次世代資源・エネルギーシステムの創生」に向け、エネルギー関連産業の支援・振興のための調査・検討・仕組みづくりや、低炭素・安定・安価なエネルギー供給のためのエネルギーマネジメント実用化の調査・検討・仕組みづくり、国内外への発信・展開を実施する。	・「低炭素・安定・安価なエネルギー作り出す」地域産業の振興 ・「低炭素・安定・安価なエネルギーの活用」による地域産業の創出・振興	—	—	—	—	—	—	—	—	30,250	課長 0.50人 係長 1.40人 職員 1.40人	—	これまでの環境・エネルギー施策事業を繋ぎ、総合的に取組む段階となり中心的役割を担う事業を立ち上げることとなった。	—	これまでの環境・エネルギー施策事業を繋ぎ、総合的に取組む段階となり中心的役割を担う事業を立ち上げることとなった。			
V-1-(4)-③ 安定・安価で賢いエネルギー網の構築	10	<新>次世代資源・エネルギーシステム創生事業	地域エネルギー推進課	低炭素社会づくりに貢献する「次世代資源・エネルギーシステムの創生」に向け、エネルギー関連産業の支援・振興のための調査・検討・仕組みづくりや、低炭素・安定・安価なエネルギー供給のためのエネルギーマネジメント実用化の調査・検討・仕組みづくり、国内外への発信・展開を実施する。	・「低炭素・安定・安価なエネルギー作り出す」地域産業の振興 ・「低炭素・安定・安価なエネルギーの活用」による地域産業の創出・振興	—	—	—	—	—	—	—	—	30,250	課長 0.50人 係長 1.40人 職員 1.40人	—	これまでの環境・エネルギー施策事業を繋ぎ、総合的に取組む段階となり中心的役割を担う事業を立ち上げることとなった。	—	これまでの環境・エネルギー施策事業を繋ぎ、総合的に取組む段階となり中心的役割を担う事業を立ち上げることとなった。			
VI-1-(1)-① 市民の力で環境力を高める仕組みづくり	11	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取り組みを生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度） 市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	142.4万人（H24年度）	—	74万人以上	74万人以上	74万人以上	74万人以上	74万人以上（H28年度）	継続	21,519	20,273	減額	10,225	課長 0.15人 係長 0.25人 職員 0.80人	大変 順調	市民環境力の持続的発展に結びつく人材を育むため、エコライフステージを活用した次代を担う子どもたちの取組発信などを通じ、次世代や親世代などへの環境を守るための行動の促進と啓発に積極的に取組む。また、主に負担金と協賛金からなる当事業において、引き続き一層、効果的・経済的な運営に努める。	大変 順調	市民環境力支援事業については、市民環境力の強化を図るとともに、できるだけ少ない経費で効果的な成果を出せるよう積極的に取組む。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
VI-1-(1)-② 地域コミュニティ活動の支援	12	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙）回収活動を支援する。また、古着の地域循環システムの促進と、回収拠点の増加による市民の利便性確保の観点から、奨励金の交付等を通じ、地域での古着回収体制を新たに整備し、地域団体による回収活動を支援する。	市民一人あたりの年間古紙回収量	50.1kg (H21年度)	目標 単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	55.2kg (平成32年度)	継続	254,038	238,990	減額	14,150	課長	0.10 人	順調	家庭ごみとして出された古紙のうち約半分を占める雑がみについて、積極的な広報活動を行い、回収強化を図る。 古着の地域循環システムの促進と、回収拠点の増加による市民の利便性確保の観点から、奨励金の交付等を通じ地域での古着回収体制を新たに整備する。	順調	古紙等については平成27年度「北九州市循環型社会形成推進基本計画」の中間年度にあたることから、中間見直しの結果をもとに具体的なごみの減量化・資源化方策を検討する。 古着については、古着の地域循環システムの促進と、回収拠点の増加による市民の利便性確保の観点から、奨励金の交付等を通じ地域での古着回収体制を新たに整備する。
					古紙回収に取り組みまちづくり協議会数	132団体 (H26年度)	目標 136 団体	136 団体	137 団体	137 団体	全137団体の参加 (毎年度)						係長	0.40 人				
					一般廃棄物のリサイクル率	26.3% (H26年度)	目標 /	/	/	単年度の目標設定なし	35.0%以上 (H32年度)						職員	1.20 人				
VI-1-(1)-③ 地域の環境特性を活かした取組みの推進	13	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	495g以下	単年度の目標設定なし	470g以下 (H32年度)	継続	9,716	9,563	維持	4,575	課長	0.05 人	順調	事業参加団体の増減による実施体制を検討し、効率的な事業運営を行う。	順調	平成27年度「北九州市循環型社会形成推進基本計画」の中間年度にあたることから、中間見直しの結果をもとに具体的なごみの減量化・資源化方策を検討する。
					3Rの意識の醸成	—	目標 —	—	—	—	3Rの意識醸成						係長	0.10 人				
						—	実績 —	—	—	—							職員	0.40 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価
VI-1-(2)-① 交流の場づくりと連携の強化	14	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組みを生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度）	142.4万人（H24年度）	74万人以上	74万人以上	74万人以上	74万人以上	74万人以上（H28年度）	継続	21,519	20,273	減額	10,225	課長	0.15人	大変順調	市民環境力の持続的発展に結びつく人材を育むため、エコライフステージを活用した次世代を担う子どもたちの取組発信などを通じ、次世代や親世代などへの環境を守るための行動の促進と啓発に積極的に取り組む。また、主に負担金と協賛金からなる当事業において、引き続き一層、効果的・経済的な運営に努める。	大変順調	市民環境力支援事業については、市民環境力の強化を図るとともに、できるだけ少ない経費で効果的な成果を出せるよう積極的に取り組む。 環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、世界の環境首都に相応しい、市民をはじめ国内外から注目される環境学習拠点施設であり続けるため、楽しく効果的な学びに結びつく施設のあり方を検討するとともに、市内の環境学習全般の窓口かつ多世代・多主体のつながりの拠点となるような取組みの充実を図る。
				市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	—	—	—	—	—	—	市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	継続					係長	0.25人				
	15	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の環境の取組の歴史を継承するとともに、本市の環境力をさらに高めるため、学習・情報発信・活動の3つの機能を備えた、環境学習拠点「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営を行う。	環境ミュージアム利用者数（単年度）	134,124人（H26年度）	130,000人	130,000人	130,000人	130,000人	130,000人（H30年度まで毎年）	継続	75,910	75,910	維持	9,225	課長	0.15人	順調	さらに多くの市民等から愛される魅力的なミュージアムとなるよう、本市唯一の環境学習拠点としての進化を目指し、公害の歴史を次代に継承するための取組みや、環境学習コンシェルジュによる環境資源を活かした学びの支援などを強化する。また、世界の環境首都に相応しい先進的な環境学習拠点施設としてのあり方を検討するため、平成28年度は展示物等の調査を行う。		
												継続					係長	0.30人				
																	職員	0.60人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
VI-1-(2)-② あらゆる 主体による 環境政策への参加の推進	16	ESD活動支援事業	環境学習課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。	アンケート調査におけるESD認知度	4.1% (H23年度)	目標 10.0 %	実績 5.1 %	達成率 51.0 %	20.0% (H36年度)	拡大	17,441	17,956	増額	13,950	課長	0.30 人	やや遅れ	平成27年度に関係団体等と協働で策定する、ESDの10年後の新北九州ESDアクションプランをもとに、活動の全体的普及に向けた、○特に次世代や企業等への取組みを強化 ○取組強化をふまえた具体的な推進体制の見直し・構築を図る。	順調	ESD活動支援事業については、環境未来都市の基盤となる持続可能なまちの実現を目指し、ESD活動の全体的普及に向けた体制強化の検討・準備を進めるとともに、新アクションプランをふまえた具体的な取組みの強化を図る。 環境人材育成事業については、環境首都検定の小学校受検の拡大を中心に、団体受検の増加に取り組む。 OECD北九州レポートを活用したグリーン成長推進事業については、引き続き、機会を捉えたレポートの普及や国内外における情報発信に努める。
		市民のESD活動の認識の向上と活動の普及	—	目標 —	実績 —	達成率 —	認識の向上と活動の普及	職員	0.60 人												
		17	環境人材育成事業	環境学習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人材を育て、環境首都検定をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	2,424人 (H26年度)	目標 3,000 人	実績 2,141 人	達成率 71.4 %	5,500 人	5,500人 (H28年度)	拡大	16,019	14,675	減額	6,600	課長	0.15 人	やや遅れ	小学校受検や団体受検の啓発やPR活動の機会を増やしていくことにより受検者の増加を目指す。
	18	OECD北九州レポートを活用したグリーン成長推進事業	環境国際戦略課	平成25年にOECDより出版された「北九州のグリーン成長」（北九州レポート）での本市への提言を実行するため、レポートに関する情報発信を行い、今後のグリーン成長のための重要な基盤となる「市民環境力」のさらなる向上を目指す。	「市民環境力」の向上及び今後の政策実行への積極的な関与	—	目標 市民意見を反映させたパンフレットの作成	実績 市民向けパンフレットの発行	達成率 — %	市民向け広報活動の充実	市民向け広報活動の充実	市民向けの広報活動を充実させ、市民への周知および理解度の向上を図る	継続	1,217	906	減額	2,900	課長	0.10 人	順調	配布用レポートの購入や、広報用ツールの作成などを行い、引き続き機会を捉えたレポートの普及や国内外における情報発信に努める。
		OECD北九州レポートを活用した本市の施策等のPR	—	目標 主要な国際会議への参加	実績 国連主催会議等へ参加	達成率 — %	レポート概要パンフレットの多言語化	国内外で活用できる広報パネルの作成	さまざまな機会を活用し、レポートの内容のPRを図る	職員	0.10 人										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施																	【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価	
VI-1-(2)-③ 環境情報の収集・整備・提供	19	環境未来都市広報事業	総務課	環境未来都市の認知度の向上及び環境広報の強化のため、環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用した広報や、イベント等でのPRを継続して行う。	アンケート調査における環境未来都市選定の認知度	65.7% (H26年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 70.9%	目標 単年度目標設定なし	実績 65.7%	目標 単年度目標設定なし	80.0%	80.0% (H28年度)	継続	5,605	5,269	維持	8,700	課長 0.30人 係長 0.30人 職員 0.30人	順調	環境未来都市の認知度向上及び環境啓発のため、環境マスコットキャラクターを活用した取り組みの継続及び、子どもたちへの啓発のための学校訪問等を実施する。	順調	引き続き、取り組みの推進を継続する。
VI-2-(2)-① 市民・企業などによるCO2削減	20	<新> 次世代エネルギー設備導入促進事業	地域エネルギー推進課	工場や事業所における一層の省エネルギー対策を推進するため、省エネ設備や新エネ設備、エネルギーの見える化設備を設置する市内の中小企業等に対し、設置費用の一部を補助する事業を実施する。	省エネ投資額（千円）	512,020千円 (H26年度)	目標	実績	目標	実績	目標	315,000千円	—	—	—	120,000	—	4,825	課長 0.05人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	5年間（H23～H27）実施してきた中小企業省エネ補助事業を、次のステップに発展させる。これまでの省エネ改修に加え、エネルギーの見える化も導入することで、更なるスマートシティ・省エネ都市の実現につなげていくため事業を立ち上げる事となった。	順調	・これまでの省エネ改修に加え、エネルギーの見える化も導入することで、更なるスマートシティ・省エネ都市の実現につなげていく。 ・市有施設の省エネ・節電を着実にすすめるため、計画策定を行い、平成29年度からの実施を図る。 ・市民向けには、広報・周知に力を入れ、多くの市民の参加を促す。
					補助金活用件数（件）	97件 (H26年度)	目標	実績	目標	70件	—	—	—										
VI-2-(2)-② 低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成	22	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	市有施設のエネルギー消費原単位の改善	— H22年度 総エネルギー 使用実績 (原油換算 89,599kl)	目標 前年度比1%減	実績 前年度比4%減	目標 前年度比1%減	実績 前年度比3%減	目標 前年度比1%減	—	H32年度までにH22年度比10%減 (H22年度実績 原油換算 89,599kl)	継続	9,728	8,755	減額	6,150	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.40人	順調	市役所においては、これまでの省エネ・節電の活動の徹底と、省エネ機器への更新を実施する。H28年度は、これまでの取組みに加え、計画を策定し、H29年度からの実施を図る。また、市民向けには、広報・周知に力を入れ、多くの市民の参加を促す。	順調	新規研究案件の喚起や、採択案件の調査・支援、助成終了後のフォローを引き続き行うことにより、事業化の向上・雇用創出を図る。
					本助成事業で助成した研究開発の事業化数	29件 (H26年度)	目標	実績	目標	21件 22件 26件 28件	24件 29件	114.3% 131.8%	—	H32年度までに累計32件	継続	50,588	50,588	維持	4,595	課長 0.03人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
VI-3-(1)-① 市民環境力による3R活動の推進	23	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙）回収活動を支援する。また、古着の地域循環システムの促進と、回収拠点の増加による市民の利便性確保の観点から、奨励金の交付等を通じ、地域での古着回収体制を新たに整備し、地域団体による回収活動を支援する。	市民一人あたりの年間古紙回収量	50.1kg (H21年度)	目標 単年度の目標設定なし	実績 42.5 kg	45.1 kg	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	55.2kg (平成32年度)	継続	254,038	238,990	減額	14,150	課長	0.10 人	順調	家庭ごみとして出された古紙のうち約半分を占める雑がみについて、積極的な広報活動を行い、回収強化を図る。 古着の地域循環システムの促進と、回収拠点の増加による市民の利便性確保の観点から、奨励金の交付等を通じ地域での古着回収体制を新たに整備する。	順調	平成27年度「北九州市循環型社会形成推進基本計画」の中間年度にあたることから、中間見直しの結果をもとに具体的なごみの減量化・資源化方策を検討する。
					古紙回収に取り組みまちづくり協議会数	132団体 (H26年度)	目標 136 団体	実績 130 団体	136 団体	137 団体	137 団体	全137団体の参加 (毎年度)						係長	0.40 人				
					一般廃棄物のリサイクル率	26.3% (H26年度)	目標	実績	達成率	単年度の目標設定なし	35.0% 以上 (H32年度)	職員						1.20 人					
	24	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 単年度の目標設定なし	実績 505 g	495 g	495g以下	単年度の目標設定なし	470g以下 (H32年度)	継続	9,716	9,563	維持	4,575	課長	0.05 人	順調	事業参加団体の増減による実施体制を検討し、効率的な事業運営を行う。	順調	
					3Rの意識の醸成	—	目標	実績	達成率	—	—	3Rの意識醸成						職員	0.40 人				
	25	循環型社会を形成するための環づくり支援事業	循環社会推進課	「使い切り、食べ切り、水切り」の「3切り運動」及び食べものの「残しま宣言運動」の推進、生ごみリサイクル講座等の実施により生ごみの減量化・資源化を推進する。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 単年度の目標設定なし	実績 505 g	495 g	495g以下	単年度の目標設定なし	470g以下 (H32年度)	継続	6,199	5,200	減額	8,825	課長	0.05 人	順調	より多くの市民の3Rの意識の醸成を図るよう、新たに設立された生ごみリサイクルに関する市民ボランティア団体との協働により、市民の3R意識の醸成を図る。また、食べ切り促進運動等により、食品ロスの削減を図る。生ごみリサイクル講座等の未実施地域を中心に講座実施の働きかけを行う。	順調	
3Rの意識醸成					—	目標	実績	達成率	—	—	3R意識の醸成	職員						0.70 人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	26	「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	循環社会推進課	本市では、「北九州市循環型社会形成推進基本計画」（本市の一般廃棄物処理計画）を策定し、ごみの減量化・資源化、適正処理の推進等を行っている。本事業では本市のごみ処理に関する現状を分析し、より効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 単年度の目標設定なし	実績 505 g	495 g	495 g以下	単年度の目標設定なし	470g以下 (H32年度)	継続	1,435	1,044	減額	2,325	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	順調	平成27～28年度は、本計画の中間年度にあたることから、環境審議会において、28年度に、計画進捗状況や最新の国の動向を踏まえた見直しを行う。	順調	「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業については、中間見直しの結果をもとに具体的なごみの減量化・資源化方策を検討し、実施する。
VI-3-(1)-③ 産業廃棄物排出量の減量化	27	産業廃棄物処理推進事業	産業廃棄物対策課	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、優れた排出事業者・処理業者への認定やインセンティブ付与、排出・処理動向や将来見通しの分析・公表、産業廃棄物3R・適正処理講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	優良産廃処理業者の認定件数（単年度）	4件 (H26年度)	目標 3 件	実績 5 件	4 件	3 件	3 件	3件 (毎年度)	継続	10,668	14,247	その他	38,250	課長 0.50 人	係長 1.00 人	職員 3.00 人	順調	前年に引き続き、市内の産業廃棄物処理業者・排出事業者に対し、適正処理・3Rの考え方についての普及・啓発を行うとともに、優良なものを認定・表彰することにより業界全体の意識向上を図る。 また、優良産廃処理業者・排出事業者として認定できる企業が増えるよう、産廃業者の意識等の向上を図っていく。	順調	前年に引き続き、市内の産業廃棄物処理業者・排出事業者に対し、適正処理・3Rの考え方についての普及・啓発を行うとともに、優良なものを認定・表彰することにより業界全体の意識向上を図る。 また、優良産廃処理業者・排出事業者として認定できる企業が増えるよう、産廃業者の意識等の向上を図っていく。
VI-3-(2)-① 次世代資源循環型産業拠点の形成	28	北九州エコタウン事業	環境産業推進課	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。	エコタウン事業による投資額（単年度）	9億円 (H26年度)	目標 5 億円	実績 9 億円	9 億円	5 億円	5 億円	5億円 (毎年度)	継続	12,583	11,893	維持	4,575	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.40 人	大変順調	投資額もエコタウンへの視察者数も、単年度目標を上回っているため、現状どおり事業を進めていく。	順調	投資額・視察者数いずれも順調であり、今後もさらなる増加を目指す。
VI-3-(2)-② 環境分野における技術開発の促進	29	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数	29件 (H26年度)	目標 21 件	実績 24 件	29 件	26 件	28 件	H32年度までに累計32件	継続	50,588	50,588	維持	4,595	課長 0.03 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	順調	新規研究案件の喚起や、採択案件の調査・支援、助成終了後のフォローを引き続き行うことにより、事業化の向上・雇用創出を図る。	順調	新規研究案件の喚起や、採択案件の調査・支援、助成終了後のフォローを引き続き行うことにより、事業化の向上・雇用創出を図る。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
VI-3-(3)-③ 環境に配慮する消費者(グリーンコンシューマー)活動の推進	30	3 R 活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3 R 活動を行う団体等の表彰により、3 R 活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率	30.4% (H21年度)	目標 単年度目標なし	実績 25.9%	単年度目標なし	26.3%	単年度の目標なし	単年度の目標なし	35.0%以上 (H32年度)	継続	990	3,930	増額	7,825	課長 0.05人	係長 0.20人	職員 0.70人	順調	3 R 推進活動に関する継続的な啓発活動を行う。また、事業系一般廃棄物の減量・資源化のため、事業系ごみ処理に係る手引き等を基に、事業所への働きかけを強化する。	順調	平成27年度「北九州市循環型社会形成推進基本計画」の中間年度にあたることから、中間見直しの結果をもとに具体的なごみの減量化・資源化方策を検討する。
				ごみの減量やリサイクルなどの3 R 活動の推進		—	目標 —	実績 —	—	—	—	—	3 R 意識の醸成												
VI-4-(1)-① 多様な自然環境・生物多様性の保全	31	生物多様性戦略推進事業	環境科学研究所	都市と自然との共生を基本理念とし、「都市のなかの自然、自然のなかの都市」の実現のため、豊かな自然環境と生物の多様性を保ちつつ、新たな産業都市として持続的な発展が可能な都市づくりを目指す。	自然環境保全活動参加者数(イベント等の延べ参加者数)	2,000人 (毎年度)	目標 約2,000人	実績 約2,000人	約2,000人	約2,000人	2,000人	2,000人	毎年度2,000人	継続	17,846	16,930	減額	20,650	課長 0.10人	係長 0.75人	職員 1.60人	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、市民やボランティア団体などとの協働に関する内容を中心に実施することとした。	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働をして、自然環境保全活動を進めていく。
				環境首都100万本植樹プロジェクト推進(累計)		625,954本 (H26年度)	目標 402,000本	実績 497,694本	469,000本	625,954本	536,000本	603,000本	H35年度までに累計100万本植樹												
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	32	生物多様性戦略推進事業	環境科学研究所	都市と自然との共生を基本理念とし、「都市のなかの自然、自然のなかの都市」の実現のため、豊かな自然環境と生物の多様性を保ちつつ、新たな産業都市として持続的な発展が可能な都市づくりを目指す。	自然環境保全活動参加者数(イベント等の延べ参加者数)	2,000人 (毎年度)	目標 約2,000人	実績 約2,000人	約2,000人	約2,000人	2,000人	2,000人	毎年度2,000人	継続	17,846	16,930	減額	20,650	課長 0.10人	係長 0.75人	職員 1.60人	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、市民やボランティア団体などとの協働に関する内容を中心に実施することとした。	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働をして、自然環境保全活動を進めていく。
				環境首都100万本植樹プロジェクト推進(累計)		625,954本 (H26年度)	目標 402,000本	実績 497,694本	469,000本	625,954本	536,000本	603,000本	H35年度までに累計100万本植樹												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H27年度	H28年度	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
					指標名等	現状値 （基準値）	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度	中期 目標		予算額 （千円）	予算額 （千円）	金額 （千円）	職位		人数		事業 評価	局施策 評価		
VI-4- (1)-③ 市民と自然とのふれあいの 推進	33	響灘ビオトープ運 営等事業	環境科 学研 究所	本市の豊かな自然環境の 保全など、様々な自然分 野の取り組みを推進する ため、生物多様性基本法 に規定される地域戦略と して策定した「北九州市 生物多様性戦略」の主要 プロジェクトに位置づけ ている響灘ビオトープの 運営管理等を行う事業で ある。絶滅危惧種など希 少な動植物が500種類 以上も生息する生物の楽 園を保全しつつ、市民が 見て触れて、自然生態系 の仕組みや生物多様性の 重要性などが学習できる 施設として運営を行う。	自然環境保全活動 参加者数（イベン ト等の延べ参加者 数）	2,000人 （毎年 度）	目標			2,000人	2,000人	毎年度 2,000人	継続	48,071	47,544	維持	6,650	課長	0.10人	順調	指定管理者制度による民間 活力を利用し、市民と自然 とのふれあいの場となる環 境学習施設として、継続的 に運営を行うとともに、市 としても響灘ビオトープの 広報に努める。	順調	民間活力を利用し、環境学 習施設として、継続的に運 営を行うとともに、市とし ても響灘ビオトープの広報 に努める。	
							実績												係長					0.25人
							達成率												職員					0.40人
VI-4- (2)-① 生活環境 保全対策 の推進	34	不法投棄防止事業	産業廃 棄物対 策課	市内の産業廃棄物の 不法投棄の未然防止や 拡大防止を目的とし、 監視パトロール、監視 カメラ整備、市民通報 員の活用により、早期 発見・早期撤去を進め るとともに、警察と連 携して実行者へ厳しく 対処する。	廃棄物の不法投棄 量（単年度）	76t （H26年 度）	目標	160t以 下	160t以 下	160t以 下	160t以 下	160t以 下 （H27年 度）	継続	16,305	13,870	減額	15,550	課長	0.20人	順調	不法投棄は減少傾向にあ るが、未だ見られており、 今後、少しでも減らしてい く必要があることから、こ れまでの取組を継続すると ともに、不法投棄関連情報 の効果的な収集・運用を進 める。	順調	不法投棄は減少傾向にあ るが、未だ見られており、 今後、少しでも減らしてい く必要があることから、こ れまでの取組を継続すると ともに、不法投棄関連情報 の効果的な収集・運用を進 める。	
							実績	90t	76t										係長					1.10人
							達成率	—%	—%										職員					0.30人
	35	大気汚染常時監視 システム整備保守 事業	環境監 視課	大気汚染防止法22条の 規定に基づく環境大気 汚染状況の常時監視を 行うため、公害監視セ ンターと市内21ヶ所に 設置した常時監視測定 局から成る測定網を整 備する。常時監視結果 を本市の環境保全の推 進に役立てるととも に、大気環境の現状把 握に努める。	大気環境の適正な 把握	—	目標	—	—	—	—	大気環 境の適 正な把 握	継続	17,657	17,657	維持	6,075	課長	0.05人	順調	大気汚染物質等の測定装置 やシステムの適正な維持管 理の継続を行う。	順調	大気汚染常時監視システ ム整備保守事業について は、継続的な大気汚染常時 監視測定網の保守整備を行 う。	
							実績	—	—										係長					0.10人
							達成率	—	—										職員					0.60人
	36	環境対策事業	環境監 視課	環境法令に基づき、大 気汚染や水質汚濁、騒 音・振動の監視測定 （環境モニタリング） などを行い、環境質の 現状を把握し、維持・ 向上に努める。また、 市内企業を対象に、環 境モニタリング結果等 を共有し、環境保全を 一層促進するため、環 境モニタリングの結果 や環境法令の概要、ま た不適正事案の防止策 等に関するセミナーを 実施する。	現状の環境を保全	—	目標	—	—	—	—	現状の 環境を 保全	継続	66,095	62,706	減額	8,325	課長	0.05人	順調	大気、水質、騒音、振動に ついて、モニタリング計画 を立て、測定を継続し環境 質の現状を把握し、維持・ 向上に努める	順調	環境対策事業について は、良好な環境の維持に向 け継続して行う。また、 市内企業を対象に環境モニ タリングの結果や環境法令 の概要、不適正事案の防止 策等に関するセミナーを実 施する。	
					実績		—	—										係長	0.10人					
					達成率		—	—										職員	0.90人					
				企業の法令順守の 徹底	—	目標	—	—	改善命令 0件	改善命令 0件	企業 の法 令順 守の 徹 底	継続	66,095	62,706	減額	8,325	課長	0.05人	順調	大気、水質、騒音、振動に ついて、モニタリング計画 を立て、測定を継続し環境 質の現状を把握し、維持・ 向上に努める	順調	環境対策事業について は、良好な環境の維持に向 け継続して行う。また、 市内企業を対象に環境モニ タリングの結果や環境法令 の概要、不適正事案の防止 策等に関するセミナーを実 施する。		
実績	—	—					係長	0.10人																
達成率	—	—					職員	0.90人																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
VI-4-(2)-② 自動車環境対策の推進	37	ノーマイカー普及戦略事業	温暖化対策課	過度なマイカー利用を抑制し、環境にやさしい公共交通機関の積極的な利用を促進する。	ノーマイカーデー実施によるCO2削減量（単年度）	200t (H26年度)	目標 前年度水準(120t)を維持 実績 179t 達成率 149.2%	前年度水準(179t)を維持 200t 111.7%	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	継続	415	390	減額	3,650	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	引き続き、市職員や市内事業者に対してノーマイカーデーへの参加を呼びかけ、市民に対しても主要道路への横断幕を設置するなど、効果的な普及啓発を行っている。		
	38	エコドライブ推進事業	温暖化対策課	自動車から排出されるCO2削減のため、企業内でのエコドライブ活動を支援するとともに市民へのエコドライブの普及啓発を図る。	エコドライブ北九州プロジェクト参加事業者のCO2削減量（単年度）	505t (H26年度)	目標 前年度水準(216t)を維持 実績 240t 達成率 111.1%	前年度水準(240t)を維持 505t 210.4%	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	継続	639	600	減額	3,650	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	これまでの事業所向けのセミナーに加えて、市民を対象にした講習会を実施するなど、引き続きエコドライブの普及啓発を図る。		
	39	燃料電池自動車導入助成事業	水素社会創造課	地球温暖化の原因であるCO2をまったく排出しない「究極のエコカー」といわれる燃料電池自動車（FCV）を市内に普及させるため、車両購入費の一部助成を行う。	市内における燃料電池自動車の普及台数（累計）	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	7台	17台	—	—	—	継続	5,000	5,000	維持	4,650	課長 0.10人 係長 0.20人	—	来年度の助成申込数も同数と見込まれるため、引続き同程度の助成をおこなう。	順調	限られた予算の中では、市単独で実施が難しかった普及啓発活動を県など他団体と共同で実施するなど、少ない経費で効果的な普及啓発活動を実施していく。
					水素燃料自動車へ転換した場合のCO2削減量（累計）	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	8.3t	20t	—	—	—	—	—	継続	5,000	5,000	維持	4,650	職員 0.20人	—	—
40	水素エネルギー社会構築推進事業	水素社会創造課	国と連携した水素タウン次期実証の実現に向けて関係企業及び省庁への働きかけを実施する。また、水素エネルギーが便利で身近なものであることを市民に理解してもらえるよう、啓発事業を実施する。	水素ステーションの設置件数（累計）	1箇所 (平成26年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	1箇所	2箇所	3箇所	—	—	—	—	—	33,400	5,035	減額	4,650	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.20人	順調	水素製造拠点に関する課題や可能性、事業所における水素利用方策の検討、研究実証プロジェクトの実施を目的とする水素供給拠点形成連絡会議を開催する。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価		
VI-4-(2)-③ 事業者の公害防止に対する環境管理の強化	41	工場・事業場監視事業	環境監視課	市内の工場・事業場に対し、大気汚染防止法・水質汚濁防止法等に基づいて、立入検査及び排ガス・排水中の規制項目に関する測定を実施し、事業者の環境法令の遵守を監視するとともに、環境管理の取り組みを促進するよう促す。また、一般市民からの公害関係苦情・要望を受け、発生源指導を行う。	公害に関する苦情・要望件数（単年度）	243件（H26年度）	目標 380件以下	実績 273件	243件	380件以下	300件以下	380件以下（H27年度）	継続	23,921	19,272	その他	56,300	課長 0.20人	係長 1.20人	職員 5.60人	大変順調	民間事業者への業務委託より市直執行で行った方が効果的な事業（工場排水測定業務）については、市で行うこととした。 一方、来年度は（消費増税前のため）建築物の解体工事の増加が見込まれ、それに伴うアスベスト濃度測定の数も多くなることが予想されるため、これについては増額した。	大変順調	工場・事業場への立入検査及び測定は、事業者の環境管理をより一層徹底させるため必要であり、28年度も前年度に引き続き実施する。 事業の内容によっては、状況に応じて強化・見直しを行った。
VI-4-(2)-④ 越境大気汚染対策の推進	42	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境監視課	大気汚染防止法22条の規定に基づく環境大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内21ヶ所に設置した常時監視測定局から成る測定網を整備する。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標 —	実績 —	—	—	—	大気環境の適正な把握	継続	17,657	17,657	維持	6,075	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.60人	順調	大気汚染物質等の測定装置やシステムの適正な維持管理の継続を行う。	順調	大気汚染物質等の測定装置やシステムの適正な維持管理の継続を行う。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
VII-1-(3)-① 環境国際協力の推進	43	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数（累計）	6件 (H26年度)	4件	5件	5件	6件	6件 (H28年度)	継続	9,940	3,000	減額	6,650	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.60人	大変 順調	国や国際機関等の補助金を活用しながら引き続き事業を推進する。		
	44	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境国際戦略課	アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、JICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。海外からの研修員を受け入れることにより、環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	1,209人 (H26年度)	430人	450人	450人	450人	450人 (H28年度)	継続	1,780	1,780	維持	4,400	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.30人	大変 順調	KITAやJICAなどとの関係機関との連携を図りながら引き続き事業を推進する。		
	45	日中大気汚染・省エネ対策共同事業	環境国際戦略課	中国におけるPM2.5（微小粒子状物質）等をはじめとする大気汚染については、日本への影響も懸念されており、その対策を講じることについては喫急の課題となっている。本市では、中国諸都市と連携し、中国における大気汚染への対策を講じるため、国の事業を活用し、平成26年度から5か年間の予定で中国側の行政官や技術者等の資質向上を目的とした研修生の受け入れや、現状を把握・分析等するための専門家の派遣を行う。また、具体的課題解決のための共同研究を実施する。	都市間連携協力実施都市数（累計）	4都市 (H26年度)	4都市	4都市	5都市	5都市	H26年度～H30年度で4都市	継続	59,100	61,226	増額	15,950	課長 0.30人 係長 0.50人 職員 1.00人	大変 順調	引き続き国や国際機関等の補助事業を活用し、KITAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。平成28年度は、新たにモデル事業の実施や、成果発表のセミナーを開催する。	引き続き国や国際機関等の補助事業を活用し、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。	
	46	<新> ベトナム・ハイフォン市における大気環境改善事業	環境国際戦略課	国際NGOクリーン・エア・アジア（CAA）が推進する「都市間連携協力（C3）」の枠組みにおいて、本市はハイフォン市の大気環境改善のために協力し、専門家派遣や訪日研修の受け入れ、ハイフォン市の大気質の調査等を実施する。	現地の環境改善	—	—	—	—	—	現地の環境改善	—	—	11,800	—	8,050	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.50人	—	平成27年8月、国際NGO組織クリーン・エア・アジアより、「清浄な空気のための都市パートナーシップ（CAAP）ワークショップ」への参加及び発表依頼があった。当該ワークショップには、本市の姉妹都市であるベトナム国ハイフォン市も参加し、都市間連携に関するプログラムにおいて、それぞれ発表を行った。これを契機として、CAAより、現在CAAが進めている「都市間連携協力（C3）」の枠組みにおいて、本市がハイフォン市の大気環境改善のために協力するよう提案があり、事業を開始するに至った。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
VII-2-(1)-① アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスの推進	47	アジア低炭素化センター推進事業	環境国際戦略課	アジア低炭素化センターの事業を推進し、環境に関する多様な技術や社会システム等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を推進する。	アジア地域でのCO2排出量を削減	—	—	—	—	2005年度 (1,630トン) 比150%削減 (2050年)	継続	31,657	31,469	維持	87,200	課長 2.05人 係長 2.80人 職員 4.75人	順調	アジア地域でのCO2排出量削減に向けて、引き続き各種プロジェクトの推進及び企業協議、ビジネスマッチング等の支援を行っていく。プロジェクト推進にあたっては、パッケージ型のインフラ輸出を推進していくとともに、国等からの外部資金を活用することで、本市の経費負担削減に努めていく。	大変順調	引き続き、国等の外部資金を活用しながら、都市環境インフラビジネスに積極的に取り組む。	
	48	中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業	環境国際戦略課	市内中小企業が所有する既存の技術・製品に関して、海外でのニーズに合わせた現地での事業可能性調査（F/S）や実証試験を行うための費用の一部を助成し、市内企業の海外への技術輸出の推進を図る。	海外での実証事業等の進出数（単年度）	5件 (H26年度)	2件	2件	2件	2件	2件	継続	8,750	8,037	減額	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	大変順調			これまで培ってきた都市間連携をベースとして、市内中小企業の海外への環境ビジネスの事業化をより一層推進する。
	49	「北九州モデル」を活用した都市環境インフラビジネス推進事業	環境国際戦略課	本市に蓄積された都市環境インフラに係る技術や行政ノウハウなどを体系的に整理した「北九州モデル」を活用し、都市インフラビジネスをさらに推進する。	グリーンシティの輸出を推進しているインドネシア・スラバヤ市に続き、事業展開を図った都市数	1都市 (H26年度)	2都市	2都市	3都市	3都市	H28年度までに3都市	継続	30,000	22,000	減額	14,500	課長 0.50人 係長 0.50人 職員 0.50人	順調			本事業の最終年度にあたる為、これまでの2年間の事業成果を踏まえて、市内企業のビジネス参入に直結する取組みを中心に実施する（例：ハイフォン市では、先行するパイロットプロジェクトの事業化に向けて、観光手数料の新設等の予算確保について協議を行う）。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）							
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価						
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	1	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	現状値	1,102人 (H26年度)	目標	1,200人	実績	1,185人	達成率	98.8%	1,200人 (H28年度)	継続	80,622	77,721	維持	8,995	課長	0.13人	順調	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）			
						目標	1,200人	実績	1,185人	達成率	98.8%	1,200人 (H28年度)	継続	80,622	77,721	維持	8,995	係長	0.45人									
						目標	1,200人	実績	1,185人	達成率	98.8%	1,200人 (H28年度)	継続	80,622	77,721	維持	8,995	職員	0.40人									
I-2-(1)-① 北九州学術研究都市の機能の充実	2	学術研究都市管理運営事業	新産業振興課	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実を図る。	施設の稼働率	現状値	32% (H26年度)	目標	40%	実績	35%	達成率	87.5%	40% (H28年度)	継続	862,516	866,745	維持	9,300	課長	0.20人	順調	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）			
						目標	40%	実績	35%	達成率	87.5%	40% (H28年度)	継続	862,516						866,745	維持					9,300	係長	0.40人
						目標	40%	実績	35%	達成率	87.5%	40% (H28年度)	継続	862,516						866,745	維持					9,300	職員	0.40人
					利用者の満足度	現状値	95% (H24年度)	目標	60%	実績	96%	達成率	160.0%	90% (H29年度)	継続	2,842,936	2,609,113	減額	21,800	課長	0.70人	順調	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）			
						目標	60%	実績	96%	達成率	160.0%	90% (H29年度)	継続	2,842,936						2,609,113	減額					21,800	係長	0.70人
						目標	60%	実績	96%	達成率	160.0%	90% (H29年度)	継続	2,842,936						2,609,113	減額					21,800	職員	0.90人
I-2-(1)-② 大学などの教育研究機能の充実	3	公立大学法人北九州市立大学運営事業	学術振興課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	現状値	A (H25年度)	目標	A (計画どおり)	実績	A (計画どおり)	達成率	—%	A (H28年度)	継続	2,842,936	2,609,113	減額	21,800	課長	0.70人	順調	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）			
						目標	A (計画どおり)	実績	A (計画どおり)	達成率	—%	A (H28年度)	継続	2,842,936						2,609,113	減額					21,800	係長	0.70人
						目標	A (計画どおり)	実績	A (計画どおり)	達成率	—%	A (H28年度)	継続	2,842,936						2,609,113	減額					21,800	職員	0.90人
					市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	現状値	A (H22年度)	目標	単年度の目標設定なし	実績	—	達成率	—%	A (H28年度)	縮小	9,453	8,885	減額	4,400	課長	0.10人	順調	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）			
						目標	単年度の目標設定なし	実績	—	達成率	—%	A (H28年度)	縮小	9,453						8,885	減額					4,400	係長	0.10人
						目標	単年度の目標設定なし	実績	—	達成率	—%	A (H28年度)	縮小	9,453						8,885	減額					4,400	職員	0.30人
4	学術・研究振興事業	学術振興課	市内の教育研究機能の充実を図るため、市内の大学などに所属する教員等が行う「アジアや北九州市の社会経済等の問題」及び「地域の公共政策」に関する調査・研究に対する助成（調査研究助成金）や、市内の大学等が連携して行う教育などの取り組みに対する助成（大学連携促進助成金）を行う。	調査研究助成金の助成実績	現状値	10件 (H26年度)	目標	9件	実績	9件	達成率	100.0%	—	縮小	9,453	8,885	減額	4,400	課長	0.10人	順調	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）				
					目標	9件	実績	9件	達成率	100.0%	—	縮小	9,453						8,885	減額					4,400	係長	0.10人	
					目標	9件	実績	9件	達成率	100.0%	—	縮小	9,453						8,885	減額					4,400	職員	0.30人	
				大学連携促進助成金の助成実績	現状値	3件 (H26年度)	目標	2件	実績	3件	達成率	150.0%	—	縮小	9,453	8,885	減額	4,400	課長	0.10人	順調	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）				
					目標	2件	実績	3件	達成率	150.0%	—	縮小	9,453						8,885	減額					4,400	係長	0.10人	
					目標	2件	実績	3件	達成率	150.0%	—	縮小	9,453						8,885	減額					4,400	職員	0.30人	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-2-(1)-③ 最先端の研究開発を担う人材の確保・育成	5	学術研究拠点推進事業	新産業振興課	<p>(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。</p>	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	60% (H25年度)	目標 60 %	実績 94.9 %	60 %	97.3 %		60% (H28年度)	継続	364,404	355,953	維持	7,325	課長	0.05 人	順調	<p>昨年度は産学連携事業等の各種取り組みを円滑に推進することで、学研都市の機能充実に寄与することができた。今後も学研都市の研究開発拠点としての機能向上を図るべく、各種産学連携事業や大学間連携事業等を総合的に支援していく。</p>	大変順調	<p>学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等をさらに効果的に実施し、最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に寄与する。</p>
					新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	94社 (H26年度)	目標 -	62 社	実績 -	94 社		60社 (H28年度)	継続					係長	0.30 人				
							達成率 -	151.6 %					職員					0.50 人					
I-2-(1)-④ シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化	6	公立大学法人北九州市立大学運営事業	学術振興課	<p>北九州市立大学都市政策研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を通じて、地域研究の高度化を推進する。</p>	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	A (H25年度)	目標 A (計画どおり)	実績 A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)		-	継続	2,842,936	2,609,113	減額	21,800	課長	0.70 人	順調	<p>引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。 また、平成29年度の開所を予定している環境技術研究所の整備を支援する。</p>	順調	<p>引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。 また、平成29年度の開所を予定している環境技術研究所の整備を支援する。</p>
					市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	A (H28年度)	目標 単年度の目標設定なし	実績 -	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし		A (H28年度)	継続					係長	0.70 人				
							達成率 -	- %					職員					0.90 人					
I-2-(2)-① 成長産業を支える高度人材の育成	7	北九州みらい人材育成事業	雇用政策課	<p>北九州地域の産学官による連携体制を構築し、理工系及び文系大学生等を対象に地元企業でのインターンシップ等を実施する。</p>	インターンシップ参加者の地元就職率	22.2% (H24・25年度累計)	目標 累計 25%	実績 22.2 %	累計 25%	23.8 %		平成24年度～28年度の累計25%	継続	10,000	7,500	減額	3,200	課長	0.05 人	順調	<p>企業・学生の参加者数増加など、地元企業でのインターンシップを推進するための取組の充実。</p>	順調	<p>企業・学生の参加者数増加など、地元企業でのインターンシップを推進するための取組の充実。</p>
							達成率 88.8 %	95.2 %					係長					0.15 人					
													職員					0.15 人					
I-2-(2)-② 地域企業の中核となる人材の育成	8	経営リーダー育成支援事業	中小企業振興課	<p>戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座を実施する。</p>	実学ナレッジセミナー受講者アンケート(役立ち度)の結果(%)	92% (H23年度)	目標 95 %	実績 93.1 %	95 %	89 %		95% (毎年度)	継続	2,856	3,000	維持	3,825	課長	0.05 人	順調	<p>市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効果的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用効果の高い事業運営に努める。</p>	順調	<p>今後も引き続き、市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効率的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用対効果と受講者満足度の高い事業運営に努める。</p>
							達成率 98.0 %	93.7 %					係長					0.10 人					
													職員					0.30 人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-2-(2)-③ アジアなどの架け橋となる人材の育成	9	公立大学法人北九州市立大学運営事業	学術振興課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	—	継続	2,842,936	2,609,113	減額	21,800	課長	0.70 人	順調	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。 また、平成29年度の開所を予定している環境技術研究所の整備を支援する。	順調	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。 また、平成29年度の開所を予定している環境技術研究所の整備を支援する。	
						実績	A (計画どおり)	研究、社会貢献、管理運営分野・A (計画どおり)										係長					0.70 人
						達成率	— %	— %										職員					0.90 人
I-2-(3)-① 中小企業の後継者育成の支援	10	経営リーダー育成支援事業	中小企業振興課	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座を実施する。	実学ナレッジセミナー受講者アンケート（役立ち度）の結果（%）	目標	95 %	95 %	95 %	95 %	95% (毎年度)	継続	2,856	3,000	維持	3,825	課長	0.05 人	順調	市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効果的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用効果の高い事業運営に努める。	順調	今後も引き続き、市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効率的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用対効果と受講者満足度の高い事業運営に努める。	
						実績	93.1 %	89 %									係長	0.10 人					
						達成率	98.0 %	93.7 %									職員	0.30 人					
I-2-(3)-② 技術・技能を継承する人材の育成	11	北九州技能伝承推進事業	雇用政策課	金属・機械・電気等の工業系分野を対象とした「北九州マイスター」と、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象とした「北九州技の達人」の2つの制度において、高度技能者を認定・表彰する。認定された高度技能者の協力の下、優れた技能を次代に継承し、地域産業の振興に貢献するための技術継承活動を推進する。	技能伝承講座等の参加人数（累計）	目標	40,000 人	48,530 人			48,530人 (H26年度)	継続	7,267	7,247	維持	15,400	課長	0.35 人	大変順調	認定制度については、ものづくり分野の関係団体へ積極的に制度のPRを実施することで、着実に認定者を増やす。技能伝承講座については、定着している講座を引き続き充実していくとともに、技能伝承を必要としている方に受講いただけるよう積極的なPR活動を行い、受講者増を目指す。	大変順調	認定制度については、ものづくり分野の関係団体へ積極的に制度のPRを実施することで、着実に認定者を増やす。技能伝承講座については、定着している講座を引き続き充実していくとともに、技能伝承を必要としている方に受講いただけるよう積極的なPR活動を行い、受講者増を目指す。	
						実績	48,377 人	50,000 人									係長	0.65 人					
						達成率	120.9 %	103.0 %									職員	0.65 人					
					講演受講者と実技指導受講者の合計（累計）	目標			1,750 人	3,500 人	8,750人 (H31年度)	継続	7,267	7,247	維持	15,400	係長	0.65 人	大変順調	認定制度については、ものづくり分野の関係団体へ積極的に制度のPRを実施することで、着実に認定者を増やす。技能伝承講座については、定着している講座を引き続き充実していくとともに、技能伝承を必要としている方に受講いただけるよう積極的なPR活動を行い、受講者増を目指す。	大変順調	認定制度については、ものづくり分野の関係団体へ積極的に制度のPRを実施することで、着実に認定者を増やす。技能伝承講座については、定着している講座を引き続き充実していくとともに、技能伝承を必要としている方に受講いただけるよう積極的なPR活動を行い、受講者増を目指す。	
						実績	1,473人 (H26年度)										職員	0.65 人					
						達成率																	
					マイスターおよび技の達人認定延べ人数（隔年で認定）	目標	96 名	101 名	106 名	111 名	—	継続	7,267	7,247	維持	15,400	職員	0.65 人	大変順調	認定制度については、ものづくり分野の関係団体へ積極的に制度のPRを実施することで、着実に認定者を増やす。技能伝承講座については、定着している講座を引き続き充実していくとともに、技能伝承を必要としている方に受講いただけるよう積極的なPR活動を行い、受講者増を目指す。	大変順調	認定制度については、ものづくり分野の関係団体へ積極的に制度のPRを実施することで、着実に認定者を増やす。技能伝承講座については、定着している講座を引き続き充実していくとともに、技能伝承を必要としている方に受講いただけるよう積極的なPR活動を行い、受講者増を目指す。	
						実績	105名 (H26年度)	97 名	105 名														
						達成率	101.0 %	104.0 %															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
IV-1-(1)-① 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備	12	【施策評価のみ】 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備	産業政策課	【施策の内容】 地域企業が本市で元気に産業活動が行えるよう、日頃から企業と情報交換を密にするとともに、市役所全体として推進体制を築き、その環境整備に努める。 【施策の指標】 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備による、雇用創出数	目標	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	平成25年度～28年度の累計135人	—	—	—	—	課長	—	人	—	—	順調	引き続き、地域企業と緊密な情報交換を行い、ビジネス展開を支援していく。局を横断する課題が発生した場合は「地元企業支援本部」を開催し、課題解決に向け協議を進めていく。
IV-1-(1)-② 中小企業の競争力向上	13	ビジネスチャンス拡大支援事業	中小企業振興課	技術力はあるが営業経験に乏しく、情報発信力も十分でない地元中小企業の受注拡大・販路開拓の取組を支援するもの。 ①大規模展示会等出展支援 ②巡回指導・マッチングコーディネート（公益財団法人北九州産業学術推進機構が実施）	大規模展示会等出展支援を行った企業の中で、商談成約に至った企業割合の向上	目標	60%	60%	60%	60%	60% (毎年度)	継続	7,001	10,376	その他	1,980	課長	0.02	大変順調	平成28年度は、「ビズマッチ推進事業」を統合し、より総合的な販路開拓支援を実施していく。また、実施にあたっては、（公財）北九州産業学術推進機構中小企業支援センターのマネージャーの専門性・人脈等を活用し、効率的な運営に努める。	
						実績	44.4%	63.6%		係長							0.10				
						達成率	74.0%	106.0%		職員							0.10				
IV-1-(1)-② 中小企業の競争力向上	14	中小企業技術開発振興助成金	中小企業振興課	新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対する研究開発費の助成を行うことにより、中小企業の技術開発力の向上と高付加価値企業への転換を促進する。	製品化・実用化の割合（%）	目標	当該年度中の目標設定なし（5年後65%以上）	当該年度中の目標設定なし（5年後65%以上）	当該年度中の目標設定なし（5年後65%以上）	当該年度中の目標設定なし（5年後65%以上）	65% (助成5年後)	継続	41,199	22,100	減額	3,825	課長	0.05	順調	これまでどおり、新技術・新製品の開発に取り組む中小企業への助成や企業への動機付けのための成果発表の実施など、事業の効果的な運営に努める。	
						実績	45% (平成20年度助成分・5年経過後)	50% (平成21年度助成分・5年経過後)		係長							0.10				
						達成率	—	—		職員							0.30				
IV-1-(1)-② 中小企業の競争力向上	15	中小企業支援センター特定支援事業	中小企業振興課	中小企業支援法第7条に基づき、（公財）北九州産業学術推進機構を指定法人として、平成14年度に北九州市中小企業支援センター（以下「中小企業支援センター」）を開設し、市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供など、専門的かつ総合的なサービスを提供している。市は、これらの事業を行うために必要な経費を補助している。	利用者アンケートによる満足度（窓口相談）	目標	90%	90%	90%	90%	90% (毎年度)	継続	27,092	25,466	減額	2,730	課長	0.02	順調	引き続き、窓口相談、専門家派遣、情報提供などの事業を効率的・効果的に実施することで、市内中小・小規模企業を支援する。	
						実績	95%	98%		係長							0.10				
						達成率	105.6%	108.9%		職員							0.20				
					利用者アンケートによる満足度（専門家派遣）	目標	90%	90%	90%	90%	90% (毎年度)	継続	27,092	25,466	減額	2,730	課長	0.02	順調	引き続き、窓口相談、専門家派遣、情報提供などの事業を効率的・効果的に実施することで、市内中小・小規模企業を支援する。	
						実績	96%	100%		係長											0.10
						達成率	106.7%	111.1%		職員											0.20

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)											
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数										
IV-1-(1)-③ ベンチャー企業の創出・育成	16	ベンチャー総合支援事業	中小企業振興課	ベンチャー企業等に対して、インキュベーションマネージャー（IM）による創業期の経営支援を重点的に実施するとともに、「北九州ベンチャーイノベーションクラブ（KVIC）」の運営を通じた交流促進等を行う。	市内インキュベーション施設の卒業企業数（件数は累計）	目標	92 社	95 社	96 社	99 社	108社 (H31年度)	継続	17,381	15,055	減額	11,050	課長	0.20 人	大変順調	IM(インキュベーションマネージャー)を適切に配置し、引続き企業ニーズに応じた支援に努めるとともに、より効率的な事業内容への見直しを行い、事業費は全体として縮小する。	大変順調	引き続き、IMの適切な配置、企業ニーズに応じた支援メニューの整備等に取り組むとともに、効率的な事業の実施体制に努める。										
						実績	90 社	93 社									職員	0.50 人														
						達成率	97.8 %	97.9 %																								
						目標	15 社	16 社	18 社	19 社							22社 (H31年度)	拡大					2,500	2,000	減額	5,400	課長	0.10 人	大変順調	H28年度は新たに大型公共事業である北九州スタジアムの建設に使用された地元製品の紹介を行い、市内外の多くの人に向けて地元製品の認知度向上を図り販路拡大へと繋げる。	大変順調	公共施設等でのショールームの継続実施に加え、北九州スタジアムにおける常設的なショールームにて地元製品の紹介を行い、市内外の多くの人に向けて地元製品の認知度向上を図り、販路拡大へと繋げる。
						実績	15 社	17 社																			係長	0.20 人				
						達成率	100.0 %	106.3 %																			職員	0.30 人				
目標	基礎となるアンケート調査を実施	平成25年度比10%向上	平成25年度比20%	平成25年度比25%	平成25年度比25% (H28年度)	拡大	2,500	2,000	減額	5,400	課長	0.10 人	大変順調	H28年度は新たに大型公共事業である北九州スタジアムの建設に使用された地元製品の紹介を行い、市内外の多くの人に向けて地元製品の認知度向上を図り販路拡大へと繋げる。	大変順調	公共施設等でのショールームの継続実施に加え、北九州スタジアムにおける常設的なショールームにて地元製品の紹介を行い、市内外の多くの人に向けて地元製品の認知度向上を図り、販路拡大へと繋げる。																
実績	34.3 %	69.9 %									係長	0.20 人																				
達成率	— %	185.4 %									職員	0.30 人																				
目標	34.3% (H25年度)										平成25年度比25% (H28年度)	拡大					2,500	2,000	減額	5,400	課長	0.10 人	大変順調	H28年度は新たに大型公共事業である北九州スタジアムの建設に使用された地元製品の紹介を行い、市内外の多くの人に向けて地元製品の認知度向上を図り販路拡大へと繋げる。	大変順調	公共施設等でのショールームの継続実施に加え、北九州スタジアムにおける常設的なショールームにて地元製品の紹介を行い、市内外の多くの人に向けて地元製品の認知度向上を図り、販路拡大へと繋げる。						
実績	34.3 %	69.9 %																			係長	0.20 人										
達成率	— %	185.4 %																			職員	0.30 人										
目標	34.3% (H25年度)				平成25年度比25% (H28年度)	拡大	2,500	2,000	減額	5,400			課長	0.10 人	大変順調	H28年度は新たに大型公共事業である北九州スタジアムの建設に使用された地元製品の紹介を行い、市内外の多くの人に向けて地元製品の認知度向上を図り販路拡大へと繋げる。					大変順調	公共施設等でのショールームの継続実施に加え、北九州スタジアムにおける常設的なショールームにて地元製品の紹介を行い、市内外の多くの人に向けて地元製品の認知度向上を図り、販路拡大へと繋げる。										
実績	34.3 %	69.9 %											係長	0.20 人																		
達成率	— %	185.4 %											職員	0.30 人																		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-1-(1)-⑤ 地元企業の高度化・新製品開発支援	18	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	新産業振興課	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	医療・介護分野の助成金申請件数	目標	10 件	10 件			10件 (毎年度)	継続	79,259	67,005	減額	7,600	課長	0.15 人	大変 順調	市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、一部研究開発の助成金については、大学との連携を必須条件とする。	大変 順調	「北九州市新成長戦略」を推進（地元企業の高度化・新製品開発）するため、市内の大学や企業が行なう研究開発を支援する。
						実績	10 件	15 件														
						達成率	100.0 %	150.0 %														
					目標	2 件	2 件			2件 (毎年度)												
	実績	5 件	3 件																			
	達成率	250.0 %	150.0 %																			
	研究開発プロジェクト実施件数	目標			26 件	26 件	26件 (毎年度)															
		実績																				
		達成率																				
	事業化件数	目標			2 件	2 件	2件 (毎年度)															
実績																						
達成率																						
19	学術研究拠点推進事業	新産業振興課	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	目標	60 %	60 %	60 %	60 %	60% (H28年度)	継続	364,404	355,953	維持	4,325	課長	0.05 人	順調	昨年度は産学連携事業等の各種取り組みを円滑に推進することで、学研都市の機能充実に寄与することができた。今後も学研都市の研究開発拠点としての機能向上を図るべく、各種産学連携事業や大学間連携事業等を総合的に支援していく。	順調		
					実績	94.9 %	97.3 %															
					達成率	158.2 %	162.2 %															
				新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	目標		62 社	63 社	60 社	60社 (H28年度)												
					実績		94 社															
					達成率		151.6 %															
課長	0.30 人	職員	0.50 人																			
係長																						
職員																						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
IV-1-(2)-① 次世代自動車産業 拠点の形成	20	自動車産業新規参入・取引拡大支援事業	企業地支援課	平成24年度の北部九州の自動車生産台数は140万台を超え、地場調達促進の取組みや調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業への新規参入・取引拡大の絶好の機会となっている。自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取組みを捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信をしながら、ビジネスマッチングの機会拡大に取り組んでいく。	パーツネット北九州会員数	57社 (H21年度)	目標 70社	実績 86社	91社	100社	105社	105社 (H28年度)	継続	6,550	5,895	減額	9,300	課長 0.20人	係長 0.40人	職員 0.40人	大変 順調	企業ニーズを把握するため、効率的な企業訪問及び業界団体との関係を密にする。		
	21	次世代自動車産業拠点化事業	新産業振興課	北九州学術研究都市における研究開発体制を強化するため、産総研・人工知能研究センター等との連携により、新たな研究開発プラットフォームを構築し、各大学の研究者の研究シーズを自動車用に開発・融合することにより、人工知能を活用した安全・安心なモビリティシステムを構築する。	環境配慮型部品の供給基地の形成	1件 (H26年度)	目標 /	実績 /	5件	/	/	-	継続	4,900	4,605	減額	8,700	課長 0.30人	係長 0.30人	職員 0.30人	順調	北九州学術研究都市における研究開発体制を強化するため、自動運転関連研究者の集積を目指し、関連企業の研究開発拠点誘致を積極的に行う。	・事業実施に必要な、企業ニーズ把握のための効率的な業務遂行を検討する。 ・自動車関連企業野の研究開発拠点誘致と同時に、進出企業のサポートを積極的に行うことで、次世代自動車産業の拠点化を図る。	
	22	<新>次世代自動車中核技術研究開発・実証拠点化事業	新産業振興課	世界的に注目される自動運転の中核技術であるAIに関する研究を加速し、研究開発・実証拠点化を図るため、関係団体との連携強化、実証フィールドの提供などの取り組みを強化する。	共同研究件数	-	目標 /	実績 /	/	10人	10人 (単年度)	10件 (単年度)	-	-	20,000	-	8,700	課長 0.30人	係長 0.30人	職員 0.30人	-	AIに関する研究を加速し、研究開発・実証拠点化を図るため、関係団体との連携強化、実証フィールドの提供などの取り組みを強化する。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数			
IV-1-(2)-② 我が国をリードするロボット産業拠点の形成	23	ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業	新産業振興課	国際的な競争が激化する中、地元企業のものづくり力（競争力）強化という喫緊の課題を解決するため、産業用ロボットメーカー等の協力を得ながら、官民一体の組織において地元企業の支援を行う。	地元企業のロボット導入企業件数（累計）	6件 (H26年度)	目標 3 件	実績 3 件	8 件	6 件	18 件	18 件	50件 (H25~31年度)	継続	30,000	27,408	減額	6,550	課長 0.20 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	順調	産業用ロボット導入支援補助金の拡充と、産業用ロボット導入支援センターの機能強化をしたうえで、中小企業への支援体制を強化する。	順調	ロボット産業は製造業における生産性の向上、介護現場の就業環境の改善等に大きく貢献できる可能性がある。国家戦略特区への指定も追い風とし、本市におけるロボット産業の集積を重要なポテンシャルと位置づけ、引き続き積極的な開発・実証・導入支援の拡大を図っていく。
	24	<新>ロボット産業振興事業（特区関連）【H28・2補正予算事業】	新産業振興課	国家戦略特区の指定を受け、介護施設での実証実験に提供する新たな介護ロボットの開発支援・実証を行うとともに、介護ロボットの普及促進や導入補助を実施する。	介護ロボットの開発・改良	—	目標	実績	2 件	10件 (H28~32年度)	—	—	20,000	—	6,400	—	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	—	国家戦略特区への指定を受け、ロボット産業の振興に加え、介護ロボットの導入による介護現場の負担軽減、作業効率向上、介護の質向上等を図る。				
IV-1-(2)-③ 素材・部材産業	25	企業立地促進事業（素材・部材）	企業立地支援課	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。	新たな雇用創出数（累計）	210人 (H25年度)	目標 285 人	実績 210 人	570 人	250 人	855 人	855 人	855人 (H25~28年度)	継続	17,545	14,922	減額	5,800	課長 0.20 人	係長 0.20 人	職員 0.20 人	やや遅れ	重点誘致産業である素材・部材の対象企業の本市への立地（拡張・増設を含む）を促進・支援することで、雇用の創出拡大を目指す。	やや遅れ	重点誘致産業である素材・部材の対象企業の本市への立地（拡張・増設を含む）を促進・支援することで、雇用の創出拡大を目指す。
IV-1-(2)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	26	航空機産業誘致促進事業	企業立地支援課	今後成長が期待される航空機産業の誘致促進を図るため、「福岡県航空機産業振興会議」での取り組みを強化するとともに、裾野の広い航空機産業への市内企業の参入に向けた支援を行う。	航空機産業の生産拠点等の誘致件数	0件 (H25年度)	目標 単年度目標設定無し	実績 0 件	平成27年度までに1件誘致する	0 件	平成34年度までに1件誘致する	1件 (H34年度までの累計)	継続	2,600	2,340	減額	3,650	課長 0.10 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	今後MRJの初飛行成功による受注数の増加に伴い、生産体制（月産10機）の強化が必要となる場合に備え、現在フライト関連のサブ拠点となっている北九州空港が第二の生産拠点候補に検討されるよう、引き続き環境整備及び誘致に取り組む。また、福岡県や福岡県航空機産業振興会議との連携し、地元企業の航空機産業への参入に向け、セミナー開催や技術向上支援等を行い、地元企業の航空機産業に対する理解や意識の向上を図る。	順調	メーカーの生産体制に係る情報や航空機の今後の需要動向を把握し、福岡県や福岡県航空機産業振興会議との連携を図りながら、航空機産業の生産拠点の誘致及び地元企業の航空機産業への参入に向けた環境整備に努める。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
IV-1-(2)-⑤ 知識サービス産業の振興	27	サービス産業振興事業	サービス産業政策課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	シンポジウムの参加人数(単年度)	150人 (H26年度)	目標 150人 実績 171人 達成率 114.0%	150人 164人 109.3%	150人	150人 (H27年度)	継続	3,187	4,534	その他	10,800	課長	0.20人	順調	サービス産業集積促進事業と統合し、事業内容の見直しを図った。サービス産業の競争力向上のため、人材育成を行うとともに改善活動となる中核的な企業の具体的な生産性向上の取組みを支援する。	順調	サービス産業集積促進事業と統合し、事業内容の見直しを図った。サービス産業の競争力向上のため、人材育成を行うとともに改善活動となる中核的な企業の具体的な生産性向上の取組みを支援する。
					市内中小企業のデザイン賞受賞数	3件 (H23年度)	目標 3件 実績 2件 達成率 66.7%	3件 2件 66.7%	3件	3件 (H27年度)											
					セミナー、講座の参加人数(単年度)	25人 (H26年度)	目標 25人 実績 25人 達成率 100%	25人	25人 (毎年度)												
					市内サービス事業者に対する取組み支援件数	5社 (H26年度)	目標 5社 実績 5社 達成率 100%	5社	5社 (毎年度)												
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	28	企業立地促進事業	企業立地支援課	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。	新たな雇用創出数(累計)	535人 (H21年度)	目標 700人 実績 738人 達成率 105.4%	1,400人 1,600人 114.3%	2,100人 2,700人	2,700人 (H25~28年度)	継続	17,545	14,922	減額	5,800	課長 係長 職員	0.20人 0.20人 0.20人	大変順調	H28年度も、情報通信産業など、重点誘致産業の本市への立地（拡張・増設を含む）を促進することで、雇用の創出拡大を目指して、市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的に進めていく。	大変順調	H28年度も、情報通信産業など、重点誘致産業の本市への立地（拡張・増設を含む）を促進することで、雇用の創出拡大を目指して、市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的に進めていく。
					新たなビジネスにおける雇用人数	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	300人 (H32年度)											
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	29	響灘エリア未利用エネルギー活用誘致事業	企業立地支援課	若松区響灘エリアでは、「北九州市地域エネルギー拠点化推進事業」に基づく低炭素で安定安価なエネルギー拠点が形成されるとともに、同エリアに集積する工場群、及びひびきLNG基地から発生する未利用エネルギーや、同エリアのユーティリティを活用した新たな産業誘致構想を策定し、更なる産業を誘致し、雇用の創出を目指す。	新たなビジネスにおける雇用人数	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	—	—	4,500	4,050	減額	2,900	課長 係長 職員	0.10人 0.10人 0.10人	—	若松区響灘エリアに集積する工場群やひびきLNG基地から発生する未利用エネルギーを活用した提供サービス・供給スキームの具体化、インフラ整備コストの算出、事業採算性の把握を行う。	大変順調	若松区響灘エリアに集積する工場群やひびきLNG基地から発生する未利用エネルギーを活用した提供サービス・供給スキームの具体化、インフラ整備コストの算出、事業採算性の把握を行う。
					新たなビジネスにおける雇用人数	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	—											
					新たなビジネスにおける雇用人数	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
IV-1-(3)-② 効果的な優遇制度、産業基盤などの充実	30	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	67% (H25年度)	67%	71%	75%	79%	分譲率100% (H30年度)	継続	221,000	233,000	維持	6,550	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	分譲率100%に向けて造成工事を行う。	順調	分譲率100%に向けて造成工事を行う。
IV-1-(3)-③ 人材供給、住環境整備などの立地支援	31	北九州みらい人材育成事業	雇用政策課	北九州地域の産学官による連携体制を構築し、理工系及び文系大学生等を対象に地元企業でのインターンシップ等を実施する。	インターンシップ参加者の地元就職率	22.2% (H24・25年度累計)	22.2%	23.8%			平成24年度～28年度の累計25%	継続	10,000	7,500	減額	3,200	課長 0.05人 係長 0.15人 職員 0.15人	順調	企業・学生の参加者数増加など、地元企業でのインターンシップを推進するための取組の充実。	順調	企業・学生の参加者数増加など、地元企業でのインターンシップを推進するための取組の充実。
IV-2-(1)-① 中心市街地の商業振興	32	街なか商業魅力向上事業	商業振興課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉・黒崎地区の商店街の活性化を支援するため、 ・商業活性化懇話会運営事業 ・フォローアップ調査事業を実施。	小倉及び黒崎地区商店街エリアの空き店舗率(%)	小倉 8.4% 黒崎 16.8% (H27年度)	小倉 7.4% 黒崎 18.4%	小倉 7.0% 黒崎 18.0%	小倉 8.3% 黒崎 16.8%	小倉地区は 8.0% 黒崎地区は 16.5% (H31年度)	継続	8,000	6,920	減額	6,150	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.40人	順調	小倉・黒崎両地区の商業活性化に向けた取組等を検討する商業活性化懇話会において、今後の具体的な取組につながるようなテーマを設定する等、活発な議論へと導くとともに、懇話会を通して実施された取組の効果測定を行う。	順調	商業活性化懇話会の活動をより活発なものへと導くとともに、新たに取り組む「巨過市場の再整備に伴う魅力アップ支援事業」を通して、中心市街地の商業の活性化を図る。	
					小倉及び黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量(人/日)	小倉 142,683人 黒崎 16,207人 (H27年度)	小倉 147,632人 黒崎 16,859人	小倉 149,855人 黒崎 17,108人	小倉 144,110人 黒崎 16,369人	小倉地区は 148,390人 黒崎地区は 16,855人 (H31年度)											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)								
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数							
IV-2-(1)-② がんばる商店街への支援	33	商店街活性化計画づくり支援事業	商業振興課	商店街の活性化に向けた個店の経営力強化や販売促進等の勉強会への専門家派遣（無料）や、商店街の活性化基本計画の策定など、商店街（小売市場含む）が自ら行なう活性化の取組に対して、経費の一部を補助。	市民アンケートで「商店街や市場（スーパーを除く）を週1回以上利用する」と答える割合	24.5% (H22年度)	目標 単年度目標設定無し	実績 H26年度から調査予定	単年度目標設定無し	30 %	30 %	30%	30%	30%	30%	30%	継続	2,167	2,036	減額	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	積極的に商店街とのコミュニケーションをとり、商店街のニーズを知った上で、国や県の制度を把握し、商店街に最適な支援メニューを提案し、商店街活性化に向けた取組を支援する。			
	34	商店街賑わいづくりスタート支援事業	商業振興課	商店街が実施する賑わいづくりのためのイベント、ガイドマップ作成等の情報発信、共同宅配事業などのソフト事業について、立上げ時の経費の一部を補助。	市民アンケートで「商店街や市場（スーパーを除く）を週1回以上利用する」と答える割合	24.5% (H22年度)	目標 単年度目標設定無し	実績 H26年度から調査予定	単年度目標設定無し	30 %	30 %	30%	30%	30%	30%	30%	継続	4,185	3,933	減額	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	商店街に国や県の制度を紹介、活用してもらうとともに、本市の制度の活用も促していく。	順調	商店街、地域、市民のニーズに合った商店街の活性化に向けた支援を充実させる。	
	35	商店街空き店舗活用事業	商業振興課	商店街の空き店舗へ出店する方に賃借料等の一部を補助（開業支援事業、店舗運営事業）。また、商店街・市場の組合が空き店舗をコミュニティ施設に活用する場合に賃借料の一部を補助（コミュニティ支援事業）。	市民アンケートで「商店街や市場（スーパーを除く）を週1回以上利用する」と答える割合	24.5% (H22年度)	目標 単年度目標設定無し	実績 H26年度から調査予定	単年度目標設定無し	30 %	30 %	30%	30%	30%	30%	30%	継続	6,667	6,267	減額	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	業種や補助の対象となる空き店舗の要件を拡充し、制度活用の促進を図る。			
IV-2-(1)-③ 次代を担う新しい事業者の創出・育成	36	商業人材育成事業	商業振興課	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援する。	市民アンケートで「商店街や市場（スーパーを除く）を週1回以上利用する」と答える割合	24.5% (H22年度)	目標 単年度目標設定無し	実績 H26年度から調査予定	単年度目標設定無し	30 %	30 %	30%	30%	30%	30%	30%	継続	3,088	2,921	減額	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	大変 順調	アンケート結果に基づき経営者ニーズのある講座を企画・広報し、参加者数の増加と満足度を高め、経営者のやる気を引き出す。また経営者同士の交流の場を提供し、同業者のみならず異業種間の連携を促す等、個々の経営力の向上を目指す。	大変 順調	魅力ある講座を企画・広報し、参加者数の増加と満足度を高め、経営者同士の交流を促進し、引き続き経営力の向上を目指す。	
							目標 単年度目標設定無し	実績 H26年度から調査予定	単年度目標設定無し	30 %	30 %	30%	30%	30%	30%														
							目標 単年度目標設定無し	実績 H26年度から調査予定	単年度目標設定無し	30 %	30 %	30%	30%	30%	30%														
						63.0% (H25年度)	目標 単年度目標設定無し	実績 63.0 %	単年度目標設定無し	70 %	70 %	70%	70%	70%	70%	70%	継続					課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人					
							目標 単年度目標設定無し	実績 63.0 %	単年度目標設定無し	70 %	70 %	70%	70%	70%	70%	70%	継続					課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人					
							目標 単年度目標設定無し	実績 63.0 %	単年度目標設定無し	70 %	70 %	70%	70%	70%	70%	70%	継続					課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数			
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	37	いきいき健康生活応援！新サービス創出事業	サービス産業政策課	市民の健康や生活を支援するための多様なニーズに応える新たな「健康・生活支援サービス」の創出を目的に、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成施策や、イベント、展示会への出展、セミナーの開催などによる支援を行い、「健康・生活支援サービス」の振興を図る。	健康・生活産業分野での新たなサービス事業の事業化による雇用創出数	5人 (H26年度)	目標 5人	実績 11人	5人	5人	5人	5人	5人	継続	7,645	6,842	減額	9,050	課長 0.20人	係長 0.30人	職員 0.50人	順調	創出された新しいビジネスのフォローアップのため、継続調査などで状況を把握し、必要な支援を行う。	大変順調	協議会を通して、市内企業のニーズをきめ細かく収集し、事業者間のマッチング、公的補助制度の活用促進など多様な支援を実施する。
					健康・生活産業の創出に向けた取り組み実績(イベント・セミナー等への来場者数)	2,353人 (H25年度)	目標 3,000人	実績 2,353人	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人	継続											
IV-2-(2)-② ソーシャルビジネス創出の支援	38	健康・生活産業振興事業	サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、高齢者ニーズに対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標 5人	実績 18人	5人	5人	5人	5人	5人	継続	3,500	4,926	その他	6,900	課長 0.10人	係長 0.20人	職員 0.50人	大変順調	健康・生活サービス産業分野における課題やニーズの抽出と共有化を進め、企業間連携を促進し、ソーシャルビジネス創出につながる新しい複合的なビジネスモデルの構築を図る。	大変順調	協議会を通して、市内企業のニーズをきめ細かく収集し、事業者間のマッチング、公的補助制度の活用促進など多様な支援を実施する。
	39	健康・生活産業振興事業	サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、高齢者ニーズに対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標 5人	実績 18人	5人	5人	5人	5人	5人	継続	3,500	4,926	その他	6,900	課長 0.10人	係長 0.20人	職員 0.50人	大変順調	健康・生活サービス産業分野における課題やニーズの抽出と共有化を進め、企業間連携を促進し、ソーシャルビジネス創出につながる新しい複合的なビジネスモデルの構築を図る。	大変順調	協議会を通して、市内企業のニーズをきめ細かく収集し、事業者間のマッチング、公的補助制度の活用促進など多様な支援を実施する。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-2-(2)-③ サービス産業の高付加価値の推進及び情報通信産業の集積	40	情報産業振興事業	新産業振興課	ICT技術を活用して既存産業の高度化や新規事業の創出、地域経済社会の発展に資することを目的に設立されたヒューマンメディア財団と連携し、ICT産業の振興に寄与するための施策を実施する。	e-PORT関連（データセンター、情報倉庫など）の売上高	目標	24 億円	25 億円			25億円 (H26年度)	継続	58,668	49,062	減額	12,225	課長	0.15 人	順調	これまでの、本市の地理的優位性を生かして、首都圏企業等のBCP拠点として国内有数のICT基盤の集積を進め、目標額を大幅に超える売上げを達成してきた。 今後はこれらの基盤を活用し、「北九州e-PORT2.0」の指針に沿った新たな展開として、地域課題解決に資するビジネスの創出と、実践型ICT人材の育成を目指す。 事業期間：H27～29年度 (e-PORT構想2.0フェーズI 事業期間)	大変順調	平成27年度に新構想「e-PORT構想2.0」を策定した。当構想のロードマップに即した事業を実施する。
						実績	87.26 億円	87.66 億円														
						達成率	363.6 %	350.6 %														
					目標	400 人	500 人			累計500人 (H22～26年度)												
実績	394 人	490 人																				
達成率	98.5 %	98.0 %																				
セミナーの参加者数	—			400 人	400 人	400人 (H28年度)			係長	0.60 人												
講座の受講者延べ人数	—			100 人	100 人	100人 (H28年度)			職員	0.60 人												
IV-2-(2)-④ サービス産業への支援の充実	41	サービス産業振興事業	サービス産業政策課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	シンポジウムの参加人数(単年度)	目標	150 人	150 人	150 人		150人 (H27年度)	継続	3,187	4,534	その他	10,800	課長	0.20 人	順調	サービス産業集積促進事業と統合し、事業内容の見直しを図った。 サービス産業の競争力向上のため、人材育成を行うとともに改善活動となる中核的な企業の具体的な生産性向上の取組みを支援する。	大変順調	サービス産業集積促進事業と統合し、事業内容の見直しを図った。 サービス産業の競争力向上のため、人材育成を行うとともに改善活動となる中核的な企業の具体的な生産性向上の取組みを支援する。
						実績	171 人	164 人														
						達成率	114.0 %	109.3 %														
					目標	3 件	3 件	3 件		3件 (H27年度)												
実績	2 件	2 件																				
達成率	66.7 %	66.7 %																				
セミナー、講座の参加人数(単年度)	25人 (H26年度)				25 人	25人 (毎年度)			係長	0.40 人												
市内サービス事業者に対する取組み支援件数	5社 (H26年度)				5 社	5社 (毎年度)			職員	0.60 人												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-2-(3)-① 地元産品の6次産業化など ビジネス化の推進	42	6次産業化推進事業	食の魅力創造・発信室	農林漁業者が「自ら生産物の加工・販売」を行う6次産業化や、商工業者との連携により新商品を開発する「農工商連携」などにより、生産物の付加価値を向上させ、所得の向上や地域の活性化を図る取組みを支援する。 (6次産業化の推進に関わる平成27年度予算は、36,800千円のうち8,000千円)	6次産業化の取組による雇用増(人) ※累計	0人 (H25年度)	0人	1人	3人	3人	3人 (H28年度)	継続	36,800	6,000	その他	9,050	課長 0.20人	順調	セミナーや交流会の内容充実を図る。また、イベントを活用し、6次産品の情報発信を行うとともに、直売所等売場でのPRを充実させる。	大変順調	6次産業化に関するセミナーや交流会の内容充実を図る。市内農林水産物や6次産業化商品の認知度向上のため、直売所等売場での消費宣伝PRを充実させるとともに、小倉都心部でのイベントにおいてもPRを行うことにより、市民への周知を図る。	
					展示商談会出展における商談成立件数(件) ※累計	1件 (H25年度)	1件	15件	25件	30件	30件 (H28年度)					係長 0.30人						
	43	地元いちばん・地産地消推進事業	食の魅力創造・発信室	市内の農林水産物の応援団として、地産地消サポーター制度を運営する。生産者、消費者、飲食・販売店、加工・製造業の各サポーターへの情報提供を行い、交流や連携の促進を図り、地産地消をすすめる。また、イベント等で積極的に市内産農林水産物の消費宣伝を行うとともに農林水産物や直売所等をPRするパンフレット等により、市民への周知を図る。	直売所等の販売額(億円)	14億円 (H23年度)	14.7億円	15.4億円	15億円	15億円	15億円 (毎年度)	継続	-	10,486	その他	14,800	課長 0.20人	順調	市内農林水産物の認知度向上のために、地産地消サポーター制度を活用した情報提供を充実させるほか、交流や連携の促進を図り、地産地消をすすめる。さらに、イベント等で市内農林水産物の消費宣伝を行うとともに、特に、小倉都心部でのイベントにおいて、農林水産物や直売所等をPRするパンフレットやパネルを設置するなど、市民への周知を図る。			
																係長 0.50人						
																	職員 1.00人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
IV-2-(3)-② 農林水産業の生産基盤の整備や担い手の育成	44	高野地区ほ場整備事業	農林課	小倉南区高野地区において、未来に引き継ぐ農業の生産基盤としてほ場整備を行い、魅力ある中山間地農業を振興し、豊かな農村作りに取り組む。	整備後に新たに行う野菜の作付面積(ha)	—	目標 —	—	—	—	4.8ha (H31年度)	継続	84,594	74,900	減額	6,325	課長 0.05人 係長 0.20人 職員 0.50人	順調	整備工事が予定通りH28年度に完了するように工事の更なる早期発注に努める	順調	整備工事が予定通りH28年度に完了するように工事の更なる発注に努めるとともに、新たな圃場整備箇所の掘り起こしに取り組む。また、関係機関の協力を得ながら新規就農研修の充実と研修参加者の募集を強化するとともに、認定農業者の経営診断・経営改善指導に取り組む。農業従事者の高齢化、後継者不足が進む中、新たな農業従事者を担い手として確保することが重要な課題となっているため、特に若者・女性へ幅広く周知し、農業参入をサポートする。平成27年度に策定する「北九州市農林水産業振興計画」の新規施策の実践や、調査研究、モデル的取組を実施し、具体的な事業化に結びつける。
	45	人づくり担い手対策事業	農林課	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保する。	市内で新規就農した者	5件 (H22年度)	目標 12件	18件	20件	24件	40件 (H32年度)	拡大	20,012	19,809	維持	9,150	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.80人	順調	引き続き、関係機関の協力を得ながら新規就農研修の充実と研修参加者の募集を強化するとともに、認定農業者の経営診断・経営改善指導に取り組む。	順調	引き続き、関係機関の協力を得ながら新規就農研修の充実と研修参加者の募集を強化するとともに、認定農業者の経営診断・経営改善指導に取り組む。
			本市目標所得を達成した認定農業者の割合	8.8% (H22年度)	目標 14%	17%	20%	20%	30% (H32年度)	実績 5.4%	10.4%										
IV-2-(3)-③ 環境に配慮した農林水産業の推進	46	放置竹林対策事業	農林課	管理されていない竹林の増加により、森林景観の悪化や保水力の低下による災害の危険性が問題となっている。このような竹林の拡大防止のため、たけのこ生産竹林への再生を行う。さらに、竹の粉碎機を市民に無料で貸出す事業を行う。	(旧)放置竹林の整備面積 (27年度までに累積で103haの整備を目標とする。)	30.1% (H23年度)	目標 46ha	46ha			103ha (H27年度)	継続	4,300	1,300	その他	1,480	課長 0.02人 係長 0.05人 職員 0.10人	やや遅れ	竹材の活用を拡大する施策と一体的に事業を継続し、放置竹林解消を支援する。	順調	引き続き、環境に配慮した農林水産業の推進に取り組む。
					(新)活用された竹材量	—	目標 250t	300t		毎年300t (~H29年度)	実績 23ha										
47	里海づくり推進事業	水産課	人と自然が共生し、豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、「里海づくり」を推進する。藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを行い、豊饒な海をつくり、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069t (H26年)	目標 4,800t	4,800t	4,800t	4,300t	4,300t (毎年)	継続	119,186	106,834	減額	21,925	課長 0.20人 係長 0.95人 職員 1.35人	順調	全国的に沿岸漁業の年間漁獲量は激減しており、北九州市も同様の傾向を示しているが、年間漁獲量の減少に歯止めをかけ、成果目標を達成するため、「藻場の造成」や「種苗放流」などの里海づくりを継続して行う。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
IV-2-(3)-④ 農林水産業と市民との交流	48	総合農事センター管理運営事務	総合農事センター	総合農事センターは、「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する試験研究や展示栽培など営農問題の解決の一翼を担うほか、市民に農業を紹介し、学び、理解を深める施設として運営する。	総合農事センター入場者数	目標	335 千人	340 千人	320 千人	320 千人	320千人 (H32年度)	継続	60,342	57,874	維持	53,250	課長	0.50 人	順調	試験研究課題については、福岡県との情報交換を行ない、協力強化するとともに技術支援、試験課題などの要望をあげた。また、障がい者支援施設からの障がい者の農業体験受入など充実を図った。	順調	試験研究課題については、福岡県との情報交換を行った。福祉関係からの農業体験受入など充実を図った。	
						実績	305 千人	305 千人										係長					1.00 人
						達成率	91.0 %	89.7 %										職員					5.00 人
				総合農事センターの認知度	目標	—		— %	— %	—	継続	441,290	333,695	減額	23,750	課長	0.25 人	順調	引き続き漁業活動の効率化を図るため、漁港施設を整備するとともに、漁港の防災機能を強化する。	順調			
実績						係長	0.25 人																
達成率						職員	2.45 人																
IV-2-(3)-⑤ 農林水産業の危機管理体制の確立、防災機能の強化	49	水産物供給基盤整備事業（補助）	水産課	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤（防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など）を整備する。	市内水産物の年間漁獲量	目標	4,800 t	4,800 t	4,800 t	4,300 t	4,300t (毎年)	継続	441,290	333,695	減額	23,750	課長	0.25 人	順調	引き続き漁業活動の効率化を図るため、漁港施設を整備するとともに、漁港の防災機能を強化する。	順調		
						実績	4,122 t	4,069 t										係長					0.25 人
						達成率	85.9 %	84.8 %										職員					2.45 人
IV-2-(3)-⑤ 農林水産業の危機管理体制の確立、防災機能の強化	50	有害野生鳥獣被害対策事業	鳥獣被害対策課	イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払いのほか、市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。	サルの群れの出没日数	目標		60日/年以下			—	拡大	15,813	16,135	維持	9,700	課長	0.30 人	順調	有害鳥獣対策として、生ゴミやペットの餌の適切な管理などイノシシやサルを寄せ付けないまちづくりに向け市民と協働した事業を充実する。また、有害捕獲実施者へのICTを活用した効率的な捕獲などの支援を充実する。	順調	引き続き、危機管理体制の確立、防災機能の強化に引き続き取組んでいく。	
						実績		86 日										係長					0.40 人
						達成率		69.8 %										職員					0.30 人
				地域住民によるサル追払い回数	目標		50回/年以下			—	拡大	15,813	16,135	維持	9,700	課長	0.30 人	順調	有害鳥獣対策として、生ゴミやペットの餌の適切な管理などイノシシやサルを寄せ付けないまちづくりに向け市民と協働した事業を充実する。また、有害捕獲実施者へのICTを活用した効率的な捕獲などの支援を充実する。	順調	引き続き、危機管理体制の確立、防災機能の強化に引き続き取組んでいく。		
実績		55 回					係長	0.40 人															
達成率		90.0 %					職員	0.30 人															
				イノシシによる農作物被害額	目標			5,058 千円	4,777 千円	4,777千円/ 年以下 (H28年度)	拡大	15,813	16,135	維持	9,700	課長	0.30 人	順調	有害鳥獣対策として、生ゴミやペットの餌の適切な管理などイノシシやサルを寄せ付けないまちづくりに向け市民と協働した事業を充実する。また、有害捕獲実施者へのICTを活用した効率的な捕獲などの支援を充実する。	順調	引き続き、危機管理体制の確立、防災機能の強化に引き続き取組んでいく。		
実績							係長	0.40 人															
達成率							職員	0.30 人															
				市民からの野生鳥獣の相談件数	目標			600 件	600 件	600件/年 以下 (H28年度)	拡大	15,813	16,135	維持	9,700	課長	0.30 人	順調	有害鳥獣対策として、生ゴミやペットの餌の適切な管理などイノシシやサルを寄せ付けないまちづくりに向け市民と協働した事業を充実する。また、有害捕獲実施者へのICTを活用した効率的な捕獲などの支援を充実する。	順調	引き続き、危機管理体制の確立、防災機能の強化に引き続き取組んでいく。		
実績							係長	0.40 人															
達成率							職員	0.30 人															
IV-2-(3)-⑤ 農林水産業の危機管理体制の確立、防災機能の強化	51	農作物生産振興対策事業	農林課	農業者が農業に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にする。	農産物の安全・安心確保（農業者による農薬使用状況の記載割合）	目標	100 %	100 %	80 %		—	拡大	7,570	1,357	減額	6,150	課長	0.10 人	大変順調	農業者に対して適正な農業の取組であるGAPの情報提供や取得の啓発を行い、取組の拡大を目指す。	大変順調		
						実績	75 %	90 %										係長					0.20 人
						達成率	75.0 %	90.0 %										職員					0.40 人
				農作物の安全・安心確保（GAPに取り組む生産組織の割合）	目標				20 %	50% (H32年度)	拡大	7,570	1,357	減額	6,150	課長	0.10 人	大変順調	農業者に対して適正な農業の取組であるGAPの情報提供や取得の啓発を行い、取組の拡大を目指す。	大変順調			
実績							係長	0.20 人															
達成率							職員	0.40 人															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
IV-3-(1)-① 中小企業の人材不足への対応	52	集まれ若者！キタキュー就職促進事業	雇用政策課	地元企業情報の提供・マッチングの機会の創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	会社合同説明会参加者数	1,500人 (H26年度)	目標	1,500 人	1,500 人	1,500 人	1,500 人	継続	18,475	16,790	減額	11,200	課長	0.05 人	順調	キタキュー就職ナビ会員企業を増やすなどサイト内情報の充実に加え、学生へのPRを引き続き強化する。また、企業見学バスツアーの参加者を市内高校生の他、市内大学生へのPRもさらに強化して、事業を実施する。	大変順調	・地元企業情報等について、学生へのPRを引き続き実施する。 ・高校生、大学生を対象とした企業見学バスツアーについて、PRを強化し、事業実施する。 ・U・Iターン就職希望者への支援拡充を行う。	
						実績	1,979 人	1,682 人		1,800人 (H31年度)	係長						0.35 人						
						達成率	131.9 %	112.1 %			職員						0.95 人						
	53	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（H27年度以降はH27年度からの累計表示）	115人 (H26年度)	目標	110 人	110 人	140 人	340 人	1,000人 (H27~31年度)	拡大	20,000	30,000	増額	7,875	課長	0.05 人	順調	本市へのU・Iターン就職希望者の登録を促進するため、首都圏での活動（案内窓口の設置・個別相談会の開催など）を拡充。	大変順調	・地元企業情報等について、学生へのPRを引き続き実施する。 ・高校生、大学生を対象とした企業見学バスツアーについて、PRを強化し、事業実施する。 ・U・Iターン就職希望者への支援拡充を行う。
							実績	145 人	115 人									係長	0.10 人				
							達成率	131.8 %	104.5 %									職員	0.84 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	54	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（H27年度以降はH27年度からの累計表示）	115人 (H26年度)	目標 110人	実績 145人	110人	110人	140人	340人	1,000人 (H27~31年度)	拡大	20,000	30,000	増額	7,875	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.84人	順調	本市へのU・Iターン就職希望者の登録を促進するため、首都圏での活動（案内窓口の設置・個別相談会の開催など）を拡充。		・U・Iターン就職希望者への支援拡充を行う。
	55	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人 (H26年度)	目標 1,200人	実績 1,185人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人 (H28年度)	継続	80,622	77,721	維持	8,995	課長 0.13人	係長 0.45人	職員 0.40人	順調	就労支援の窓口を集約させることで利便性を向上させ、利用者増加へ繋げる。	大変順調	・若者ワークプラザ北九州運営事業については、就労支援の窓口を集約させることで利便性を向上させ、利用者増加へ繋げる。 ・企業・学生の参加者数増加など、地元企業でのインターンシップを推進するための取組の充実。
	56	北九州みらい人材育成事業	雇用政策課	北九州地域の産学官による連携体制を構築し、理工系及び文系大学生等を対象に地元企業でのインターンシップ等を実施する。	インターンシップ参加者の地元就職率	22.2% (H24・25年度累計)	目標 累計25%	実績 22.2%	累計25%	累計25%	累計25%	累計25%	平成24年度～28年度の累計25%	継続	10,000	7,500	減額	3,200	課長 0.05人	係長 0.15人	職員 0.15人	順調	企業・学生の参加者数増加など、地元企業でのインターンシップを推進するための取組の充実。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
IV-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	57	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人 (H26年度)	目標 1,200人 実績 1,185人 達成率 98.8%	1,200人 1,102人 91.8%	1,200人 1,200人	1,200人 (H28年度)	継続	80,622	77,721	維持	8,995	課長 0.13人 係長 0.45人 職員 0.40人	順調	就労支援の窓口を集約させることで利便性を向上させ、利用者増加へ繋げる。	順調	・若者ワークプラザ北九州運営事業について、就労支援の窓口を集約させることで利便性を向上させ、利用者増加へ繋げる。	
	58	若年者正規雇用創造チャレンジ!!事業	雇用政策課	地元企業の新分野進出等により創出される雇用について、当該人件費の一部を助成し、若年者の正規雇用を促進する。	雇用創出者数 (H27年度以降はH27年度からの累計表示)	15人 (H26年度)	目標 50人 実績 14人 達成率 28.0%	50人 15人 30.0%	20人 35人	100人 (H27~H31年度)	継続	22,000	15,000	減額	7,200	課長 0.05人 係長 0.25人 職員 0.55人	やや遅れ	引き続き積極的に事業PRを行い、正規雇用拡大を図る。		・若年者正規雇用創造チャレンジ!!事業については引き続き積極的に事業PRを行い、正規雇用拡大を図る。	
IV-3-(2)-③ 能力や意欲を生かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	59	高年齢者雇用環境づくり事業	雇用政策課	高年齢者就業支援センターを拠点として、高年齢者に対し就業支援を実施する。また、就業に関連するセミナーを実施する。	中高年齢者のマッチング数 (H27年度以降はH27年度からの累計表示)	566人 (H26年度)	目標 550人 実績 536人 達成率 97.5%	550人 566人 102.9%	600人 1,200人	3,000人 (H27年度~H31年度)	継続	20,757	21,092	維持	11,190	課長 0.06人 係長 0.60人 職員 0.60人	順調	高年齢者就業支援センターにおけるハローワーク、シルバー人材センター、高齢者能力活用センター、福岡県70歳現役応援センター等関係機関との連携をさらに進める。	大変順調	高年齢者就業支援センターにおけるハローワーク、シルバー人材センター、高齢者能力活用センター、福岡県70歳現役応援センター等関係機関との連携や、キャリアカウンセリングコーナーにおける民間活力の活用をさらに進める。	
	60	再就職トータルサポート事業	雇用政策課	中高年齢者を中心に全年齢層を対象とした求職者に対し、カウンセリング、能力開発講座、民間ネットワーク等を活用した就業支援の三段階の支援を行うことにより、再就職の促進を図る。	中高年齢者のマッチング数 (H27年度以降はH27年度からの累計表示)	566人 (H26年度)	目標 550人 実績 536人 達成率 97.5%	550人 566人 102.9%	600人 1,200人	3,000人 (H27年度~H31年度)	継続	22,429	20,969	減額	5,595	課長 0.03人 係長 0.30人 職員 0.30人	順調	キャリアカウンセリングコーナーにおける民間活力の活用をさらに進める。			
IV-4-(1)-① 北九州の魅力づくり	61	<新>ぬか炊き産業化支援事業	食の魅力創造・発信室	ビジネスマッチングと情報発信を目的とした事業として、全国から様々な発酵食品を一堂に会した展示商談販売会「発酵ジャパンin九州」を開催する。このイベントの開催を弾みに、平成29年度の「全国発酵食品サミット」の本市への誘致を図る。	来場者数（人） ※単年度	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	5,000人	5,000人 (毎年度)	—	—	1,000	—	12,300	課長 0.20人 係長 0.70人 職員 0.40人	—	日本人の健康志向の高まりから、発酵食品が見直されてきている。北九州にはオリジナルの発酵食品である「ぬか炊き」があるため、この流れに乗り、全国的な知名度向上を狙うもの。また本イベントの開催を弾みに、平成29年度の「全国発酵食品サミット」の本市への誘致を図る。	—	日本人の健康志向の高まりから、発酵食品が見直されてきている。北九州にはオリジナルの発酵食品である「ぬか炊き」があるため、この流れに乗り、全国的な知名度向上を狙うもの。また本イベントの開催を弾みに、平成29年度の「全国発酵食品サミット」の本市への誘致を図る。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進	62	国際会議等MICE事業の推進	MICE推進課	キーパーソン等へ本市の優位性（アクセス・施設・助成金）などをPRするなどの誘致活動を展開することにより、本市での国際会議・大会等のMICE開催を目指す。	MICE誘致開催件数	目標	180 件	240 件	252 件	264 件	300件 (H31年度)	継続	137,398	135,397	減額	12,400	課長	0.10 人	大変 順調	国が掲げる「2030年にはアジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く」という目標達成に向けた、世界レベルの誘致競争力を有するMICE都市育成のため、本市はH27年度に「グローバルMICE強化都市」に選定されている。 今回の選定を契機に、産学官の連携を深め、MICEに関する取組を強気に推進していき、「国際MICE都市北九州」を確立していく。	大変 順調	今後ますます厳しくなる都市間競争に打ち勝つため、本市の特徴を活かし、よりいっそう誘致・セールス等を含めたPR活動を強化していく。	
						実績	228 件	298 件									26万人 (H31年度)	係長					0.60 人
						達成率	126.7 %	124.2 %															
	MICE参加者数	目標	16 万人	20 万人			22億円 (H31年度)	継続	11,938	13,343	維持	10,725	職員	0.70 人	順調	本市への観光客数の増加に向け、継続的なセールス活動を行う。							
		実績	20 万人	21 万人													2,460万人 (H31年度)	係長	0.65 人				
		達成率	125.0 %	105.0 %																			
経済効果	目標			22 億円	22 億円	22億円 (H31年度)	継続	11,938	13,343	維持	10,725	職員	0.53 人	順調	本市への観光客数の増加に向け、継続的なセールス活動を行う。								
実績					2,460万人 (H31年度)											職員	0.53 人						
達成率																							
63	観光プロモーション推進事業	観光課	北九州空港と定期便のある首都圏や九州新幹線・山陽新幹線の沿線都市からの観光客誘客を目的に、国内の旅行エージェントへ旅行商品造成の働きかけを中心としたセールス活動を行う。	安定した旅行商品造成	目標	100 商品	100 商品	150 商品		—	継続	11,938	13,343	維持	10,725	課長	0.03 人	順調	本市への観光客数の増加に向け、継続的なセールス活動を行う。				
					実績	151 商品	150 商品									2,460万人 (H31年度)	係長			0.65 人			
					達成率	151.0 %	150.0 %																
観光客数	目標			2,460 万人	2,460 万人	2,460万人 (H31年度)	継続	11,938	13,343	維持	10,725	職員	0.53 人	順調	本市への観光客数の増加に向け、継続的なセールス活動を行う。								
実績					2,460万人 (H31年度)											職員	0.53 人						
達成率																							

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	64	リノベーションまちづくり推進事業	サービス産業政策課	小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかのにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数（H27年度以降はH27年度からの累計表示）	122人 (H26年度)	目標 60人	実績 64人	60人	120人	300人以上 (H27~31年度)	継続	12,800	15,290	その他	17,950	課長	0.30人	大変 順調	平成28年度より都市型ビジネス振興事業を編入し、小倉都心部での取組に加えて市内各地でリノベーションの取組を拡大する。また、積極的に協力する不動産オーナーの発掘や民間事業者の育成を行う。	大変 順調	平成28年度より都市型ビジネス振興事業を編入し、小倉都心部での取組に加えて市内各地でリノベーションの取組を拡大する。また、積極的に協力する不動産オーナーの発掘や民間事業者の育成を行う。本市の特徴ある観光素材である、世界文化遺産及び近代化産業遺産を盛り込んだ産業観光、夜景観光と、観光拠点の一つである小倉城周辺エリアの魅力向上を図りながら推進していく。
					リノベーションまちづくりにおける事業化件数	4件 (H24年度)	目標 4件	実績 4件	4件	4件 (毎年度)	係長						0.70人					
					リノベーションスクールや各種講座の受講者数	160人 (H23年度)	目標 160人	実績 286人	160人	160人	160人 (毎年度)						職員	1.00人				
65	環境・ものづくり観光推進事業（旧「知的好奇心の旅」誘致促進事業～北九州の産業観光強化事業）	観光課	産業都市の特性を活かした「産業観光」や工場夜景を含む「夜景観光」の推進を図るとともに、近代化産業遺産などを活用した観光客誘致を行うことで、国内外からの集客及び関連事業の振興を図る。	産業観光客数	236,420人 (H23年度)	目標 300,000人	実績 259,457人	400,000人	500,000人	500,000人	—	拡大	8,000	8,000	維持	10,800	課長	0.20人	順調	引き続き、「産業観光ガイド・工場夜景ナビゲーター・世界遺産ガイドの活用」、「産業観光旅行商品の造成の促進」により、近代化産業遺産などを活用した観光客誘致を行うことで、国内外からの集客及び関連事業の振興を図る。	順調	引き続き、「おもてなし」の充実を図るため、今後も継続して事業を実施していきます。
				達成率	86.5%	91.4%	—	—	—	係長	0.40人											
				職員	0.60人																	
IV-4-(3)-③ ホスピタリティの向上	66	観光振興対策推進事業	観光課	本市の観光情報発信拠点である観光案内所等でのおもてなしの向上に努めることで、観光客数の増加へ繋げるもの。	観光客数	2,242万人 (H23年度)	目標 —	実績 —	2,460万人	2,460万人	2,460万人 (H31年度)	—	77,893	75,143	維持	2,845	課長	0.03人	—	「おもてなし」の充実を図るため、今後も継続して事業を実施していきます。	順調	「おもてなし」の充実を図るため、今後も継続して事業を実施していきます。
					達成率	—	—	—	—	係長	0.10人											
					職員	0.20人																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価
V-1-(2)-① 都心のにぎわいづくり	67	街なか商業魅力向上事業	商業振興課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉地区の商店街の活性化を支援するため、 ・商業活性化懇話会運営事業 ・フォローアップ調査事業を実施。	小倉地区商店街エリアの空き店舗率（％）	8.4% (H27年度)	目標	7.4 %	7.0 %	8.3 %	8.0% (H31年度)	継続	8,000	6,920	減額	6,150	課長	0.10 人	順調	小倉地区の商業活性化に向けた取組等を検討する商業活性化懇話会において、今後の具体的な取組につながるようなテーマを設定する等、活発な議論へと導くとともに、懇話会を通して実施された取組の効果測定を行う。	順調	小倉地区の商業活性化に向けた取組等を検討する商業活性化懇話会において、今後の具体的な取組につながるようなテーマを設定する等、活発な議論へと導くとともに、懇話会を通して実施された取組の効果測定を行う。 多くの利用者がいる小倉駅周辺でのイベントは、高いPR効果が見込めると考えている。一層魅力ある内容に取り組み、食を中心とした賑わい創出を図る。
	小倉地区商店街エリアの歩行者通行量（人/日）	142,683人 (H27年度)	目標	147,632 人	149,855 人	144,110 人	148,390人 (H31年度)	実績	152,035 人	103.0 %	職員						0.40 人					
68	北九州の「食」のおもてなし促進事業	食の魅力創造・発信室	本市および周辺地域の食、グルメを集めたイベントを小倉駅周辺で開催し、市内外の人へおもてなしとPRを行い、また小倉駅周辺の賑わいづくりを図る。	会場への来場者数	55,000人 (H26年度)	目標	55,000 人	55,000 人	55,000人 (毎年度)	—	—	11,000	4,000	減額	18,300	課長	0.20 人	—	多くの利用者がいる小倉駅周辺でのイベントは、高いPR効果が見込めると考えている。一層魅力ある内容に取り組み、食を中心とした賑わい創出を図る。			
V-1-(2)-② 文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	69	街なか商業魅力向上事業	商業振興課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた黒崎地区の商店街の活性化を支援するため、 ・商業活性化懇話会運営事業 ・フォローアップ調査事業を実施。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率（％）	16.8% (H27年度)	目標	18.4 %	18.0 %	16.8 %	16.5% (H31年度)	継続	8,000	6,920	減額	6,150	課長	0.10 人	順調	黒崎地区の商業活性化に向けた取組等を検討する商業活性化懇話会において、今後の具体的な取組につながるようなテーマを設定する等、活発な議論へと導くとともに、懇話会を通して実施された取組の効果測定を行う。	順調	黒崎地区の商業活性化に向けた取組等を検討する商業活性化懇話会において、今後の具体的な取組につながるようなテーマを設定する等、活発な議論へと導くとともに、懇話会を通して実施された取組の効果測定を行う。
					黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量（人/日）	16,207人 (H27年度)	目標	16,859 人	17,108 人	16,369 人	16,855人 (H31年度)						実績	16,820 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
V-1-(2)-③ 未利用地等の活用	70	リノベーションまちづくり推進事業	サービス産業政策課	小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数 (H27年度以降はH27年度からの累計表示)	122人 (H26年度)	目標 60人	実績 64人	60人	120人	300人以上 (H27~31年度)	継続	12,800	15,290	その他	17,950	課長	0.30人	大変順調	平成28年度より都市型ビジネス振興事業を編入し、小倉都心部での取組に加えて市内各地でリノベーションの取組を拡大する。また、積極的に協力する不動産オーナーの発掘や民間事業者の育成を行う。	大変順調	平成28年度より都市型ビジネス振興事業を編入し、小倉都心部での取組に加えて市内各地でリノベーションの取組を拡大する。また、積極的に協力する不動産オーナーの発掘や民間事業者の育成を行う。
					リノベーションまちづくりにおける事業化件数	4件 (H24年度)	目標 4件	実績 4件	4件	4件 (毎年度)							係長	0.70人				
					リノベーションスクールや各種講座の受講者数	160人 (H23年度)	目標 160人	実績 286人	160人	160人							160人 (毎年度)	職員				
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	71	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	67% (H25年度)	目標 67%	実績 67%	71%	79%	分譲率 100% (H30年度)	継続	221,000	233,000	維持	6,550	課長	0.20人	順調	分譲率100%に向けて造成工事を行う。	順調	分譲率100%に向けて造成工事を行う。
					達成率	100.0%	100.0%				係長						0.20人					
					達成率	100.0%	100.0%				職員						0.30人					
V-1-(3)-④ 広域観光拠点の整備	72	門司港レトロリニューアル事業	門司港レトロ課	平成15年をピークに観光客が伸び悩んでいる門司港レトロ。平成25年9月から、門司港レトロの象徴的な観光スポットである門司港駅が5年半の保存修理工事に入り、更なる観光客の減少が見込まれる。この厳しい状況を打破するため、新成長戦略に沿った「門司港レトロリニューアル」を推進し、5年間（平成25~29年度）の観光客や観光消費の増加を目指す。	有料観光施設の利用者数	平成24年度（門司港駅工事開始前）有料施設入館者数 661,947人	目標 670,000人	実績 639,504人	670,000人	670,000人	67万人 (H29年度)	継続	39,800	65,774	増額	44,000	課長	1.00人	順調	平成26年度の有料入館者に関しては、消費税増税による影響や、リニューアル工事のため一時閉館した施設があったため達成率は低くなってしまった。しかし、団体観光客を誘致できたことで、無料部分を含む主要観光施設全体の入館実績順調である。28年度は、施設の補修や調査を中心に行い受け入れ機能の維持を図る。	順調	有料入館者数が伸び悩んでいるが、海外を含む団体観光客の誘致により観光施設全体の入館者数は増えている。現状の観光客受け入れ機能の維持は重要な課題であり、28年度は観光地としての機能を低下させないためにも必要な補修や調査を行うものである。
					達成率	95.4%	93.4%				係長						1.00人					
					達成率	95.4%	93.4%				職員						3.00人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数		
VI-2-(1)-③ 総合的な緑化・森林整備の実施	73	荒廃森林再生事業	農林課	森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えている。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進する。	荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積	271ha (H23年度)	目標 530 ha	実績 530 ha	2690 ha	2691 ha	H29年度までに1,124ha整備	継続	72,000	65,410	減額	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	大変順調	引き続き、森林所有者の理解と協力を得るための「説明会の実施」や「広報活動」に積極的に取り組む。	大変順調	引き続き、荒廃した森林を整備し、水源のかん養や山地災害の防止等森林が有する公益的機能の向上を図る。	
VI-2-(2)-② 低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成	74	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	新産業振興課	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数	2件 (H23年度)	目標 2 件	実績 5 件	23 件	25 件	2件 (毎年度)	継続	79,259	67,005	減額	7,600	課長 0.15 人	係長 0.40 人	職員 0.25 人	大変順調	市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、一部研究開発の助成金については、大学との連携を必須条件とする。	大変順調	「北九州市新成長戦略」を推進（地元企業の高度化・新製品開発）するため、市内の大学や企業が行なう研究開発を支援する。	
					研究開発プロジェクト実施件数	—	目標 —	実績 —	—	5 件	5 件	5件 (毎年度)												
					事業化件数	—	目標 —	実績 —	—	1 件	1 件	1件 (毎年度)												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
VI-3-(2)-③ 環境配慮型製品・環境関連サービスの集積	75	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	新産業振興課	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数	目標	2 件	2 件			2件 (毎年度)	継続	79,259	67,005	減額	7,600	課長	0.15 人	大変 順調	市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、一部研究開発の助成金については、大学との連携を必須条件とする。		
						実績	5 件	3 件									5件 (毎年度)				係長	0.40 人
						達成率	250.0 %	150.0 %														
	目標				5 件	5 件	1件 (毎年度)	職員	0.25 人													
	実績																					
	達成率																					
76	環境エレクトロニクス拠点化推進事業	新産業振興課	低炭素社会の実現に向けて、電力の有効利用をはじめ、自動車や電車、家電製品等の省エネルギー化に貢献する基盤技術として期待されているパワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについて、環境エレクトロニクス研究所で研究開発を促進するとともに国内外のネットワークづくりに取り組む。	企業誘致数	目標	1 社	1 社			平成23年度～26年度の累計4社	継続	63,000	75,000	増額	7,400	課長	0.10 人	順調	環境エレクトロニクス研究所の更なる体制強化により、研究開発の拠点化の推進を図るため、産学官の連携、地域企業への研究成果の波及、外部資金の確保等を実施する。			
					実績	0 社	1 社															
					達成率	0.0 %	100.0 %															
				研究者・技術者の集積	目標				-	-						200人 (H31年度)	係長			0.25 人		
					実績																	
					達成率																	
専門人材（ハ・ワイル）の輩出	目標				-	-	50人 (H31年度)	職員	0.50 人													
	実績																					
	達成率																					
VI-3-(3)-① 環境に配慮した農林水産業の推進	77	生産環境保全対策事業	農林課	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。	環境に配慮した農業に取り組んだ面積	目標	65 ha	73 ha	80 ha	85 ha	90ha (H32年度)	拡大	8,060	8,259	維持	5,400	課長	0.10 人	大変 順調	環境に配慮した農業は大変重要であるため、農業者に対しての周知を継続して行い、取組面積の拡大を目指す。		
						実績	70 ha	68.98 ha														
						達成率	107.7 %	94.5 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
VII-1-(2)-① 学術交流の推進	78	海外連携プロジェクト助成事業	新産業振興課	海外の大学・研究機関等と、学術研究都市進出大学等との連携プロジェクト等に対する支援を行う事業。	共同研究件数（累計）	112件 (H24年度)	目標 120 件 実績 115 件 達成率 95.8 %	130 件 118 件 90.8 %	121 件 122 件	122件 (H28年度)	継続	14,499	7,500	減額	5,400	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.30 人	順調	論文の発表件数等を精査した結果、より効率性の高い仕組みづくりにする。	順調	審査基準の見直しの検討（研究結果が本市の産業界の発展に寄与する内容を選択する仕組みづくり）をする。	
VII-2-(1)-② 海外工場のサポート拠点の形成	79	【施策評価のみ】アジアものづくりサポート推進	産業政策課	【施策の内容】本市のオペレーションやメンテナンス（O&M）技術集積の強みを活かして、アジアへ進出する我が国のものづくり企業の工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理などを本市企業が受託できる仕組みづくりを行う。 【施策の指標】賛同するメンテナンス関連企業数	8社・団体 (H25年度)	目標 単年度目標設定なし 実績 — % 達成率 — %	単年度目標設定なし 市内企業と勉強会を実施	単年度目標設定なし 単年度目標設定なし	15社・団体 (H28年度)	—	—	—	—	—	課長 — 人 係長 — 人 職員 — 人	—	—	やや遅れ	引き続き、外部資金（JICA事業）の活用ができる取り組みを行うとともに、市内のメンテナンス関連企業にとっての受注機会の創出と、メンテナンス分野の研修フィールドとしての体制づくりを検討していく。		
VII-2-(1)-③ 北九州発ブランドの海外ビジネス支援	80	国際競争力強化事業	国際ビジネス政策課	北九州市、ジェトロ北九州、（公社）北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター（KTIセンター）」において、販路開拓、部品調達など地元企業の国際ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図る。	外国企業との商談件数	1,341件 (H23年度)	目標 1,500 件 実績 1,883 件 達成率 125.5 %	1,500 件 1,187 件 79.1 %	1,500 件 1,500 件	1,500件 (毎年度)	継続	15,395	11,541	減額	18,150	課長 0.10 人 係長 0.80 人 職員 1.20 人	順調	市内企業のニーズに柔軟に対応し、成約に繋がる効率的な商談機会の創出に努める。	大変順調	引き続き商談機会の創出に努め、市内企業の更なる競争力強化を図る。	
VII-2-(3)-① アジアから本市への投資の呼び込み	81	対日投資促進事業	国際ビジネス政策課	海外企業の本市進出や、地元企業との事業連携等を促進するため、ジェトロ北九州や県などの関係機関と連携して、本市のビジネス環境などのPRを積極的に行うとともに、PRに必要なツールの作成・整備を行う。	本市への外国企業・機関の進出件数	1件 (H26年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	—	1 件 1 件	1件 (毎年度)	—	—	—	—	課長 0.10 人	—	政府は、「日本再興戦略（平成25年6月閣議決定）」において、対内直接投資残高を倍増することを掲げた。本市においても、国の流れに乗り、本市の投資環境をPRするためのツール作成や、効果的な広報活動を行い、海外企業に対して本市の魅力をもPRする。	順調	引き続き、国の流れに乗り、本市の投資環境をPRするための環境整備や、海外企業等に対して効果的な広報を実施する。		
					視察受入企業数	70件 (H24年度)	目標 70 社 実績 133 社 達成率 190.0 %	70 社 100 社 142.9 %	70 社 70 社	70社 (毎年度)	継続	7,222	2,150	減額	4,650	係長 0.20 人 職員 0.20 人	順調				
					北九州ブランド（モジデコ）の海外企業との商談件数	24件 (H24年度)	目標 40 件 実績 91 件 達成率 227.5 %	54 件 0 件 0.0 %	—	54件 (H26年度)											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
I-1-(1)-⑥ 地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進	1	地域に役立つ公園づくり事業	みどり・公園整備課	身近な公園の再整備について、小学校区単位で開催するワークショップで地域住民の意見を聞き、地域ニーズを反映した公園整備を行うことで、これまで以上に利用される公園を目指す。計画段階から地域住民が参加することで公園への愛着を高め、地域活動など公園利用の活性化につなげる。計画策定後は、翌年から概ね2カ年で再整備を行う。	地域に役立つ公園づくり事業による整備公園数	目標	35 公園	24 公園	20 公園	18 公園	—	継続	175,000	171,100	維持	6,825	課長 0.05 人	順調	ワークショップ参加者の年齢層に偏りが見られるため、多世代参加に向け更なる努力が必要である。ワークショップの内容を知らせる「かわら版」の全戸配布や、小学校への公園利用アンケートの実施を行うなど、引き続き、広く地域ニーズを聞き取り、かつ住民相互の理解を深めることに努める。	順調	地域と行政が連携して魅力ある公園づくりに向けて、多世代の参画が必要である。ワークショップの内容を知らせる「かわら版」の全戸配布や、小学校への公園利用アンケートの実施を行うなど、引き続き、広く地域ニーズを聞き取り、かつ住民相互の理解を深めることに努める。
	実績	38 公園	24 公園			—	継続	36,000	20,000	減額	3,075	係長 0.10 人	職員 0.70 人								
I-1-(1)-⑥ 地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進	2	子どもの安全・成長に配慮した公園整備事業	緑政課	遊具などの公園施設を活用して、子どもが健やかに成長し、また、犯罪等に巻き込まれない安全・安心に配慮した公園となるよう、専門家の意見を聞きながら、公園整備を進める。	子どもの安全・成長に配慮した公園整備事業による整備公園数	目標		0 公園	3 公園	1 公園	—	継続	36,000	20,000	減額	3,075	課長 0.05 人	順調	目標どおり進捗しており、H28の公園整備を持って、モデル事業を終了する。今後は、得られた成果を一般施策に反映させていく。	順調	地域と行政が連携して魅力ある公園づくりに向けて、多世代の参画が必要である。ワークショップの内容を知らせる「かわら版」の全戸配布や、小学校への公園利用アンケートの実施を行うなど、引き続き、広く地域ニーズを聞き取り、かつ住民相互の理解を深めることに努める。
	実績		0 公園			累計4公園(H28年度)	継続	36,000	20,000	減額	3,075	係長 0.10 人	職員 0.20 人								
I-3-(1)-② 教育関係施設との連携による人材の育成	3	【施策評価のみ】 到津の森公園による学習プログラムの提供	公園管理課	【施策の内容】 小学生を対象とした、動物や自然とのふれあいを通して命の大切さや自然環境の保護の必要性を学ぶプログラムの提供	【施策の指標】 「市民環境力」を高め、環境保全に対する意識が高まった状態	目標	—	—	—	—	「市民環境力」を高め、環境保全に対する意識が高まった状態	—	—	—	—	—	課長 — 人	—	—	順調	引き続き、小学生及び小学校の教師を対象とした学習プログラムの提供を行う。
	実績	—	—	—	—	「市民環境力」を高め、環境保全に対する意識が高まった状態	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	係長 — 人				
II-1-(4)-④ 総合的な災害対策の推進	4	河川改修事業の推進	水環境課	近年、ゲリラ豪雨や都市化の進展に起因する浸水被害が増加している。浸水被害を抑制するため、治水事業の根幹となる河川改修を推進する。	浸水被害の低減	目標	—	—	—	—	H45年度に河川毎に計画している降雨(1時間で50~70mm程度)に対応できる状態	継続	1,759,350	1,713,400	維持	86,500	課長 1.00 人	順調	頻発する局地的豪雨などによる浸水被害を抑制するため、引き続き計画的な治水整備に努める。	順調	頻発する局地的豪雨などによる浸水被害を抑制するため、引き続き計画的な治水整備に努める。
	実績	—	—	—	—	H45年度に河川毎に計画している降雨(1時間で50~70mm程度)に対応できる状態	継続	1,759,350	1,713,400	維持	86,500	係長 1.50 人	職員 8.00 人								
II-1-(4)-④ 総合的な災害対策の推進	5	旦過地区まちづくりに伴う河川整備事業	河川整備課	長年市民に親しまれている旦過市場をさらに魅力ある商業拠点とするために、地元と協働で旦過地区まちづくり整備計画を策定し、神嶽川の治水安全度を高める、河川事業を推進する。	神嶽川(旦過地区)の治水安全度向上	目標		—	—	—	概ね50年に一度発生する降雨にも対応できる神嶽川(旦過地区)の治水安全度向上	継続	402,000	420,000	増額	15,950	課長 0.30 人	順調	旦過市場については、平成30年度の再整備着手に向け、今後も地元関係者との合意形成に努める。また、河川改修については、引続き市場対岸(馬借地区)の護岸工事を進める。	順調	頻発する局地的豪雨などによる浸水被害を抑制するため、引き続き計画的な治水整備に努める。
	実績		—	—	—	概ね50年に一度発生する降雨にも対応できる神嶽川(旦過地区)の治水安全度向上	継続	402,000	420,000	増額	15,950	係長 0.50 人	職員 1.00 人								

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
Ⅱ-2-(3)-④ 個人の健康づくりを支える環境の整備	6	健康づくりを支援する公園等整備事業	緑政課	公園に高齢者の健康増進に配慮した健康遊具を設置し、運動教室を開催して、利用者を使い方を説明する。継続的にこの健康遊具を利用することにより、高齢者の体力増進に繋げる。また、ウォーキングを通じた健康づくりをサポートする路面表示などを実施する。	高齢者に配慮した健康遊具の設置公園数	—	目標	2 公園	2 公園	1 公園	1 公園	—	継続	16,000	17,000	維持	3,650	課長	0.10 人	順調	健康遊具の設置や路面表示など、引き続き健康づくりを推進する環境整備に努める。	順調	健康遊具の設置や路面表示など、引き続き健康づくりを推進する環境整備に努める。
							実績	2 公園	10 公園									0.10 人					
							達成率	100.0 %	500.0 %										職員				
Ⅲ-1-(1)-③ まち美化活動の拡充	7	ボランティアネットワークの推進（道路サポーター）	道路計画課	市が維持及び管理する道路において、道路清掃・美化などのボランティア活動を行う地域の団体を対象に、清掃用具や花苗の支給などにより支援する。	道路サポーター加入団体数	—	目標	220 団体	225 団体	211 団体	214 団体	—	継続	17,810	17,810	維持	9,400	課長	0.05 人	順調	新規団体の登録を増やすため、既存登録団体と協力してPR活動を行う。また、既存登録団体の登録解除を減らすために、活動しやすい仕組みづくりに継続して取り組む。	順調	高齡化などの理由により解散する団体がある中、制度の見直しも視野に入れて、継続して活動しやすい仕組みづくりを行う。
							実績	196 団体	210 団体									0.17 人					
							達成率	89.1 %	93.3 %										職員				
	8	ボランティアネットワークの推進（公園愛護会）	公園管理課	10名以上の地域住民で組織されるボランティア団体で、公園の美化活動・公園施設の点検や禁止行為の連絡・公園利用者のマナーづくり・市民花壇づくりなどを行い、活動面積に応じて活動費を助成している。	公園愛護会の結成数	—	目標	1,160 団体	1,160 団体	1,160 団体	1,160 団体	—	継続	45,428	45,456	維持	18,135	課長	0.24 人	順調	高齡化・会員数減少などの理由で解散する団体がある中、継続して活動がしやすいように一部制度の見直しを行う。	順調	高齡化などの理由により解散する団体がある中、制度の見直しも視野に入れて、継続して活動しやすい仕組みづくりを行う。
							実績	1,158 団体	1,167 団体									0.45 人					
							達成率	99.8 %	100.6 %										職員				
	9	ボランティアネットワークの推進（河川愛護団体）	水環境課	地域の住民で構成する河川愛護団体に清掃道具購入の費用等となる補助金を交付することにより、美化活動を広げる。また、美化活動に参加することにより、地域の河川を身近に感じ、自分たちの川として愛着を持つような啓発活動へとつなげる。	河川愛護団体数	—	目標	71 団体	68 団体	69 団体	69 団体	—	継続	2,420	2,450	維持	440	課長	0.01 人	順調	後継者不足から活動を断念する団体もあり、これらを引き止めるのは困難であるが、今後も河川愛護団体の活動について市民の方に関心を持ってもらい、河川愛護団体の結成促進につながるよう努める。	順調	後継者不足から活動を断念する団体もあり、これらを引き止めるのは困難であるが、今後も河川愛護団体の活動について市民の方に関心を持ってもらい、河川愛護団体の結成促進につながるよう努める。
							実績	67 団体	67 団体									0.01 人					
							達成率	94.4 %	98.5 %										職員				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価	
Ⅲ-1-(2)-① 魅力ある生活空間づくり	10	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇（公共花壇）の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ！花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。さらに特別緑地保全地区制度や保存樹制度を活用し、都市に残された貴重な緑の保全に努めていく。	市民花壇活動団体数	574団体（H26年度）	目標	- 団体	- 団体	583 団体	592 団体	628団体（H32年度）	継続	100,023	80,170	減額	23,150	課長	0.10 人	やや遅れ	市民花壇への加入を推進し、地域に根ざした花づくり活動の場を拡大する。公共花壇は、選択と集中を進め、効果的な都市景観の向上を図る。特別緑地保全地区において都市緑地法第17条に基づく買収申請が提出されている箇所については早期の買収完了を目指す。	順調	魅力ある生活空間づくりに向けて、市民花壇の加入を推進し、地域に根ざした花づくり活動の場を拡大する。また、地域ニーズを公園整備に反映するためにワークショップを開催するが、ワークショップの内容を知らせる「かわら版」の全戸配布や、小学校への公園利用アンケートの実施を行うなど、多世代の参加を求める。
				特別緑地保全地区の買収面積	—	目標	2,400 m ²	5,000 m ²	12,092 m ²	3,000 m ²	—	実績	2,572 m ²	0 m ²	—	—	—	係長	0.70 人				
Ⅲ-1-(2)-② 地域に役立つ公園づくり事業	11	地域に役立つ公園づくり事業	みどり・公園整備課	身近な公園の再整備について、小学校区単位で開催するワークショップで地域住民の意見を聞き、地域ニーズを反映した公園整備を行うことで、これまで以上に利用される公園を目指す。計画段階から地域住民が参加することで公園への愛着を高め、地域活動など公園利用の活性化につなげる。計画策定後は、翌年から概ね2カ年で再整備を行う。	地域に役立つ公園づくり事業による整備公園数	—	目標	35 公園	24 公園	20 公園	18 公園	—	継続	175,000	171,100	維持	6,825	課長	0.05 人	順調	ワークショップ参加者の年齢層に偏りが見られるため、多世代参加に向け更なる努力が必要である。ワークショップの内容を知らせる「かわら版」の全戸配布や、小学校への公園利用アンケートの実施を行うなど、引き続き、広く地域ニーズを聞き取り、かつ住民相互の理解を深めることに努める。	順調	
							実績	38 公園	24 公園	—	—	—	—	—	—	—	—	係長	0.10 人				
Ⅲ-1-(2)-③ 市民に親しまれる水際線・農山村風景づくり	12	身近に自然を感じる河川整備事業	水環境課	都市内に唯一残された貴重な自然空間である河川を、水際の植生や自然な流れの復元などにより、生物の生息・生育環境に配慮した整備を行うことによって、ホタルの飛翔や緑の増加など、身近に自然を感じる水辺環境整備事業を行っている。	環境に配慮した護岸整備	—	目標	—	—	—	—	生態系に配慮した整備を行うことで、自然に近い状態	継続	138,000	255,000	増額	25,750	課長	0.50 人	順調	治水対策とのバランスを図りながら、市民が身近に自然を感じられるよう、引き続き環境に配慮した護岸の整備に努める。	順調	治水対策とのバランスを図りながら、市民が身近に自然を感じられるよう、引き続き環境に配慮した護岸の整備に努める。
							実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	係長	0.50 人				
							達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	2.00 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
Ⅲ-1-(3)-② 安心して通行できる身近な道路の整備	13	バリアフリーのまちづくり	道路計画課	高齢者や障害者など、誰もが安全で快適に通行できるように、道路・公園のバリアフリー化を行い、バリアフリーのまちづくりを進める。具体的には、歩道の新設や拡幅、段差解消、視覚障害者誘導用ブロックの設置などのバリアフリー化を行う。	主要駅周辺地区の主要経路の整備率	目標	88%	89%	90%	91%	—	継続	951,600	858,902	減額	26,150	課長	0.10人	順調	今後のバリアフリーのまちづくりの取り組みは、ハード整備と合わせて、ソフト施策の充実を図ることが重要である。そのため、障害福祉課等の関係部署と連携し、これまで実施してきたバリアフリー点検に加え、その他のソフト施策の充実を図る。	順調	安心して通行できる道路整備に向けて、バリアフリー化及び通学路の安全対策を進める。バリアフリー化に関してはソフト事業の充実を図る。通学路の安全対策については、今年度策定したプログラムを元に改善を図る。
				実績	88%	89%			—	継続				係長	1.00人							
						達成率	100.0%	100.0%									職員	2.00人				
Ⅴ-1-(2)-① 都心のにぎわいづくり	14	通学路の安全対策	道路計画課	登下校中の児童が交通事故に巻き込まれず、安全に安心して通学できる環境を整えるため、教育委員会や学校関係者、警察と一体となって、さらなる通学路の安全対策を推進する。	通学路の危険箇所における対策完了箇所数	目標	—	—	—	—	—	継続	805,000	874,000	増額	26,150	課長	0.10人	順調	通学路の安全対策の取組を強化していくため、今年度、「通学路交通安全プログラム」の策定した。これを受けて、情報の共有化等のための仕組みづくりや、関係者が連携して行う合同点検のルール化などの業務改善を図る。	順調	
						実績	165箇所	82箇所									係長	1.00人				
						達成率	—	—									職員	2.00人				
Ⅴ-1-(2)-② 文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	15	小倉駅・黒崎駅前の賑わいづくりの推進	道路計画課	北九州市の玄関口となる小倉都心部と黒崎副都心部の駅前において、魅力的な都市環境の創造につながる道路環境整備を行い、まちの賑わいを推進する。	歩いてみたくなる歩行空間を創出	目標	—	—	—	—	歩いてみたくなる歩行空間の創出	継続	1,681,791	1,640,700	維持	61,500	課長	1.00人	順調	小倉駅南北自由通路のリニューアルが着実かつ効果的に実施できるように、地元団体やJR九州等の関係者と連携して引き続き積極的に取り組む。	順調	都心のにぎわいづくりに向けて、引き続き小倉駅南北通路のリニューアル及び旦過地区再整備着手に向けて合意形成を進めていく。また、都心部の公共空間魅力アップや、歩いてみたくなる歩行空間の整備にも取り組む。
						実績	—	—									係長	2.00人				
						達成率	—	—									職員	4.00人				
Ⅴ-1-(2)-② 文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	16	旦過地区まちづくりに伴う河川整備事業	河川整備課	長年市民に親しまれている旦過市場をさらに魅力ある商業拠点とするために、地元と協働で旦過地区まちづくり整備計画を策定し、神嶽川の治水安全度を高める、河川事業を推進する。	神嶽川（旦過地区）の治水安全度向上	目標	—	—	—	—	概ね50年に一度発生する降雨にも対応できるよう、神嶽川（旦過地区）の治水安全度向上	継続	402,000	420,000	増額	15,950	課長	0.30人	順調	旦過市場については、平成30年度の再整備着手に向け、今後も地元関係者との合意形成に努める。また、河川改修については、引続き市場対岸（馬借地区）の護岸工事を進める。	順調	
						実績	—	—									係長	0.50人				
						達成率	—	—									職員	1.00人				
Ⅴ-1-(2)-② 文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	17	小倉駅・黒崎駅前の賑わいづくりの推進	道路計画課	北九州市の玄関口となる小倉都心部と黒崎副都心部の駅前において、魅力的な都市環境の創造につながる道路環境整備を行い、まちの賑わいを推進する。	黒崎駅南北自由通路利用者数	目標	—	—	—	—	H30年度にH24年度比約2,000人/日増	継続	1,681,791	1,640,700	維持	61,500	課長	1.00人	順調	黒崎駅南北自由通路及び黒崎ペDESTリアンデッキの整備が着実かつ効果的に実施できるように、地元団体やJR九州等の関係者と連携して引き続き積極的に取り組む。	順調	副都心のにぎわいづくりに向けて、引き続き黒崎駅南北自由通路及び黒崎ペDESTリアンデッキの整備を行う。
						実績	—	—									係長	2.00人				
						達成率	—	—									職員	4.00人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数			
V-2-(2)-① 広域物流ネットワークの強化	18	自動車専用道路ネットワークの整備	道路計画課	港湾・空港・鉄道ターミナルなど、拠点間を結ぶ交通・物流ネットワークの構築や地域間の連携・交流促進を図るため、環状放射型自動車専用道路ネットワークの整備を推進する。	朝ピーク時の響灘地区～東田地区間の所要時間	43分 (H21年度)	目標	—	—	—	—	13分 (H39年度)	継続	1,550,000	1,500,000	維持	69,000	課長	1.00人	順調	引き続き、早期供用に向けた計画的な整備を図る。事業費は一層の選択と集中を図り、効率的な事業展開を図る。	順調	広域物流ネットワークの強化に向けて、計画的な整備を図る。		
						実績	—	—									係長	2.00人							
	19	主要な道路の整備（恒見朽網線など）	道路計画課	主要な街路・道路事業を重点的かつ速やかに整備することで、市内の渋滞対策、物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図る。	新門司地区～北九州空港間の所要時間	36分 (H21年度)	目標	—	—	—	—	28分 (H37年度)	継続	4,154,749	4,670,995	増額	217,250	課長	3.00人	順調	暫定供用など、計画的な整備を図る。事業費は一層の選択と集中を図り、効率的な事業展開を図る。	順調			
V-2-(2)-② 市民の交通利便性の向上と産業活動の支援	20	自動車専用道路ネットワークの整備	道路計画課	港湾・空港・鉄道ターミナルなど、拠点間を結ぶ交通・物流ネットワークの構築や地域間の連携・交流促進を図るため、環状放射型自動車専用道路ネットワークの整備を推進する。	朝ピーク時の響灘地区～東田地区間の所要時間	43分 (H21年度)	目標	—	—	—	—	13分 (H39年度)	継続	1,550,000	1,500,000	維持	69,000	課長	1.00人	順調	引き続き、早期供用に向けた計画的な整備を図る。事業費は一層の選択と集中を図り、効率的な事業展開を図る。	順調	市民の交通利便性の向上と産業活動の支援に向けて、計画的な整備を図る。		
	21	主要な道路の整備（恒見朽網線など）	道路計画課	主要な街路・道路事業を重点的かつ速やかに整備することで、市内の渋滞対策、物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図る。	新門司地区～北九州空港間の所要時間	36分 (H21年度)	目標	—	—	—	—	28分 (H37年度)	継続	4,154,749	4,670,995	増額	217,250	課長	3.00人	順調	暫定供用など、計画的な整備を図る。事業費は一層の選択と集中を図り、効率的な事業展開を図る。	順調			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 （基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期 目標	予算額 （千円）		予算額 （千円）	金額 （千円）	職位					人数		
V-3- (1)-② 都市基盤・施設の適正な維持管理	22	都市モノレール長寿命化事業（道路・街路）	道路維持課	北九州モノレールは、昭和60年に開業後、約30年が経過しており、軌道桁やそれを支える支柱等について、経年的な劣化が見られる。このため、劣化対策（耐震対策も含む）を行い、桁や支柱等、構造物の長寿命化や維持管理費の縮減を図り、市民の重要な交通機関であるモノレールの安全性・信頼性の確保を図る。	インフラ構造物の長寿命化を実施することで、モノレールの安全・安心な運行を確保	—	目標	—	—	—	—	完了（H33年度）	継続	900,810	890,100	維持	57,375	課長	0.75 人	順調	引き続き、計画的な劣化対策、耐震対策を行うことにより、モノレールの安全・安心な運行の確保を目指す。	順調	適正な維持管理に向けて、引き続き計画に沿って長寿命化対策を実施する。	
	23	橋梁・トンネルの長寿命化への計画的な取り組み	道路維持課	市内には、約2,000の橋梁と42本のトンネルがあり、高齢化・老朽化の進展が懸念されている。そこで、従来の対症療法型補修を改め、予防保全型に移行するため、「北九州市橋梁長寿命化修繕計画」（H22.3）及び「北九州市トンネル長寿命化修繕計画」（H25.2）を策定した。本事業は、この計画をもとに、予防保全が有効な状態である健全度Ⅲ以上の橋梁とトンネルを増加させることで市民の安全・安心を確保する。	主要橋梁の健全度向上による市民の安全・安心の確保	—	目標	—	—	—	—	全主要橋梁の健全度Ⅲ以上（H31年度）	継続	2,014,860	1,774,000	減額	100,150	課長	1.10 人					順調
VI-1- (2)-② あらゆる主体による環境政策への参加の推進	24	長野緑地を利用した農業体験教室	公園管理課	計画地内に複数の活動エリアを設け、一年を通してそれぞれのエリアで有機農業栽培管理や花作りを体験する市民参加による農地等の整備、管理等に取り組む。また、子どもたちが自然の中で遊び、学ぶ場を提供したり、収穫物を使用したイベントなど、市民の参加を拡大するイベント等を開催する。	農業体験教室への参加者数	—	目標	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人（毎年度）	継続	2,600	2,600	維持	1,120	課長	0.03 人	大変順調	引き続き、農業体験教室を実施することで、環境政策への市民参画を推進する。	大変順調		
							実績	2,243 人	2,447 人									係長	0.04 人					
							達成率	112.2 %	122.4 %										職員	0.05 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）							
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価						
VI-2-(1)-③ 総合的な緑化・森林整備の実施	25	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇（公共花壇）の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ！花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。 さらに特別緑地保全地区制度や保存樹制度を活用し、都市に残された貴重な緑の保全に努めていく。	市民花壇活動団体数	574団体（H26年度）	目標	-	団体	-	団体	583	団体	592	団体	628団体（H32年度）	継続	100,023	80,170	減額	23,150	課長	0.10	人	やや遅れ	市民花壇への加入を推進し、地域に根ざした花づくり活動の場を拡大する。公共花壇は、選択と集中を進め、効果的な都市景観の向上を図る。特別緑地保全地区において都市緑地法第17条に基づく買収申請が提出されている箇所については早期の買収完了を目指す。	やや遅れ	総合的な緑化に向けて、市民花壇の加入を推進し、地域に根ざした花づくり活動の場を拡大する。
							実績	-	団体	574	団体				係長							0.70	人					
							達成率	-	%	-	%				職員							2.00	人					
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	26	身近に自然を感じる河川整備事業	水環境課	都市内に唯一残された貴重な自然空間である河川を、水際の植生や自然な流れの復元などにより、生物の生息・生育環境に配慮した整備を行うことにより、ホタルの飛翔や緑の増加など、身近に自然を感じる水辺環境整備事業を行っている。	環境に配慮した護岸整備	—	目標	-	-	-	-	生態系に配慮した整備を行うことで、身近な自然を感じる状態	継続	138,000	255,000	増額	25,750	課長	0.50	人	順調	治水対策とのバランスを図りながら、市民が身近に自然を感じられるよう、引き続き環境に配慮した護岸の整備に努める。	順調	治水対策とのバランスを図りながら、市民が身近に自然を感じられるよう、引き続き環境に配慮した護岸の整備に努める。				
							実績	-	-										係長	0.50					人			
							達成率	-	-										職員	2.00					人			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	27	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇（公共花壇）の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ！花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。 さらに特別緑地保全地区制度や保存樹制度を活用し、都市に残された貴重な緑の保全に努めていく。	市民花壇活動団体数	574団体 (H26年度)	目標 — 団体	— 団体	583 団体	592 団体	628団体 (H32年度)	継続	100,023	80,170	減額	23,150	課長 0.10 人	やや遅れ	市民花壇への加入を推進し、地域に根ざした花づくり活動の場を拡大する。公共花壇は、選択と集中を進め、効果的な都市景観の向上を図る。特別緑地保全地区において都市緑地法第17条に基づく買収申請が提出されている箇所については早期の買収完了を目指す。	順調	市民と自然とのふれあいの推進に向けて、農業体験教室を継続実施する。また、市民花壇の加入を推進し、地域に根ざした花づくり活動の場を拡大する。
	28	長野緑地を利用した農業体験教室	公園管理課	計画地内に複数の活動エリアを設け、一年を通してそれぞれのエリアで有機農業栽培管理や花作りを体験する市民参加による農地等の整備、管理等に取り組む。また、子どもたちが自然の中で遊び、学ぶ場を提供したり、収穫物を使用したイベントなど、市民の参加を拡大するイベント等を開催する。	農業体験教室への参加者数	—	目標 2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)	継続	2,600	2,600	維持	1,120	課長 0.03 人	大変順調	引き続き、農業体験教室を実施する。		
VII-3-(2)-① 東九州地域との連携	29	【施策評価のみ】東九州自動車道建設促進協議会の要望活動	道路計画課	【施策の内容】東九州自動車道建設促進協議会の要望活動	【施策の指標】東九州自動車道の建設促進	—	目標 —	—	—	—	東九州自動車道の建設促進	—	—	—	—	—	課長 — 人	—	—	順調	整備促進に向けて、沿線自治体とより一層協力して活動に取り組む。特に福岡県内の未開通区間である椎田南IC～豊前ICの平成28年春開通に向けた活動に取り組む。

建築都市局

【Plan】計画 / 【Do】実施														【Check】評価 / 【Action】改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費(目安)			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
II-1-(1)- ③ 子育て・高齢世帯などが混在するコミュニティづくり	1	市営住宅整備事業	住宅整備課	本市では現在、約33,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、多世代共生の住まいづくりを推進する。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	—	目標	30%	31%	32%	33%	36% (H31年度)	継続	2,465,376	1,050,316	減額	108,150	課長	0.60人	順調	平成27年度に策定する市営住宅マネジメント実施計画の状況を見ながらバリアフリー化に取り組んでいく。既存住宅のバリアフリー化は、空き家を重点的に工事を進め、効率的に事業を実施している。今後も引き続き計画的にバリアフリー化を進めていく。	順調	市営住宅のマネジメント実施計画に従って、市営住宅のバリアフリー化について、計画的に取り組んでいく。
							実績	30%	31%		係長							2.70人					
							達成率	100.0%	100.0%		職員							9.90人					
II-1-(1)- ④ 居住支援の充実	2	市営住宅整備・管理事業	住宅整備課・住宅管理課	本市では現在、約33,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、市民の居住安定の確保を図る。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	—	目標	30%	31%	32%	33%	36% (H31年度)	継続	2,941,613	1,525,578	減額	245,400	課長	2.10人	順調	市営住宅のマネジメント実施計画に従って、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいく。ふれあい巡回員の活動については、増加する単身高齢者に対するきめ細かい見守りを実施できるよう、ふれあい巡回員の増員等を検討する。さらに、優良賃貸住宅供給については、制度のPRなど広報活動を強化する。	順調	バリアフリー住戸の供給については、引き続き取り組んでいく。また、ふれあい巡回員の活動については、増加する単身高齢者に対するきめ細かい見守りを実施できるよう、ふれあい巡回員の増員等を検討する。さらに、優良賃貸住宅供給については、制度のPRなど広報活動を強化する。
							実績	30%	31%		係長							6.30人					
							達成率	100.0%	100.0%		職員							21.10人					
	3	優良賃貸住宅供給支援事業	住宅計画課	一定の基準を満たす良質な賃貸住宅(特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅)への入居者に対して家賃補助を行うことにより、入居を促進し、入居者の居住の安定確保を図る。	特優良及び高優良の入居率	80%(H26年度)	目標	86%	86%	88%	88%	—	継続	196,738	193,362	維持	15,575	課長	0.05人	順調	事業目標達成の安定化を図るため、引き続き制度のPR及び家賃補助の実施が必要なため、説明会の開催や随時HPを更新すること等、広報活動を強化する。	順調	事業目標達成の安定化を図るため、引き続き制度のPR及び家賃補助の実施が必要なため、説明会の開催や随時HPを更新すること等、広報活動を強化する。
							実績	85.8%	88%		係長							0.30人					
							達成率	99.8%	102.3%		職員							1.60人					
II-1-(4)- ⑤ 公共施設などの耐震化の推進	4	民間建築物耐震改修費等補助事業	住宅計画課	民間建築物の耐震化を促進するため、一定の要件に該当する木造住宅やマンション、多数の市民が利用する特定建築物の耐震化に要する費用の一部を補助する。	民間建築物を対象とした耐震改修費等補助実績	50件(H26年度)	目標	50/年	50/年	50/年	50/年	—	継続	106,000	90,000	減額	11,575	課長	0.05人	遅れ	市民や事業者に対する各種説明会・講習会等での事業PRや住宅情報誌などへの情報掲載などを通じ、これまで以上に効果的な普及啓発活動を行う。	順調	市民や事業者に対して、これまで以上に効果的な普及啓発活動を行う。
							実績	17/年	19/年		係長							0.35人					
							達成率	34.0%	38.0%		職員							1.00人					

【Plan】計画 / 【Do】実施															【Check】評価 / 【Action】改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費(目安)			H26年度事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	H26年度局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値(基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額(千円)		予算額(千円)	金額(千円)	職位				
Ⅲ-1-(1)-① 快適な住環境の形成	5	狭あい道路拡幅整備事業	住宅計画課	幅の狭い道路に面した建築物の建て替えなどをする際に、道路幅を広げることにより、防災性に優れた安全な住宅街地の形成と居住空間の向上を図る。	狭あい道路の拡幅整備完了件数(累計)	—	目標 30件	40件	60件	67件	—	縮小	43,639	15,425	減額	12,075	課長 0.05人	順調	これまでの事業効果を検証し、新年度はより効果的な事業が実施できるように補助対象の再検討を行う。	狭あい道路拡幅整備については、より効果的な事業が実施できるように補助対象の再検討を行う。また、老朽空き家等が増加が見込まれるため、その対策の強化を図る。	
				実績 30件	47件	—	—	—	—	—	—	—	係長 0.40人								
				達成率 100.0%	117.5%	—	—	—	—	—	—	—	職員 1.00人								
Ⅲ-1-(1)-② 快適な住環境の形成	6	老朽空き家等対策推進事業	空き家対策推進室	人口減少や高齢化等が進む本市においては、今後も、適正に管理されず、周辺の住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が見込まれるため、対策を強化する必要がある。老朽空き家等対策について、所有者等に対し家屋の適正な管理を促すため、窓口のワンストップ化や市と地域との協働による老朽空き家等の実態調査を行うなど、平成26年度より実施できるものから実行に移し、対策の強化を図る。	空き家に関する相談・通報件数	167件(H26年度)	目標 —	100件	300件	300件	—	継続	15,710	11,520	減額	33,050	課長 0.70人	順調	老朽空き家対策については、今後も適正に管理されず、周辺の住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が見込まれるため、その対策の強化を図る。		
				老朽危険家屋の所有者に対する指導等の強化	—	—	目標 —	—	—	—	—	—	—	—	—	係長 1.00人					
				空き家対策のあり方の検討	—	—	目標 —	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員 2.00人				
Ⅲ-1-(1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	8	<新> 住むなら北九州 移住推進の取組み	住宅計画課	本市への移住を強力に推進するため、これまでの「北九州市定住促進支援事業」と「住むなら北九州 子育て・転入応援事業」を一本化し、転入者にわかりやすく、幅広いニーズに対応できる支援制度を創設します。市外から移住する世帯に対し、住宅を取得する費用や街なかの住宅を賃借する費用の一部を補助します。	街なか民間賃貸住宅・空き家バンク登録住宅補助	—	目標 —	—	—	100世帯	550世帯(H27~31年度)	—	—	82,300	—	22,875	課長 0.25人	—	地方創生を促進し、本市の人口動態をプラスとするため、「北九州市定住促進支援事業」について、利用者等の意見を参考に、より利用しやすい制度となるよう見直しを行ない、H27年度新規事業の「住むなら北九州 子育て・転入応援事業」と統合することにより、本市への移住を強力に推進する。	地方創生を促進し、本市の人口動態をプラスとするため、本市への移住を強力に推進する。	
				北九州市定住促進制度利用件数	72世帯(H26年度)	目標 —	—	—	—	100世帯	500世帯(H27~31年度)	—	—	—	—	—	係長 0.50人				
				達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員 2.00人				

【Plan】計画 / 【Do】実施														【Check】評価 / 【Action】改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費(目安)			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
Ⅲ-1-(2)- ② 風格のある 都市景観づくり	9	魅力ある街並み形成	都市計画課	本事業は、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や大型民間施設等の魅力向上を図り、市民が誇りと愛着を持てる街並みづくりを推進する。	個性的で魅力的な都市景観の向上 (景観が良くなったと思う人の割合)	70%	目標	—	70 %	70 %	70 %	—	継続	1,890	1,880	維持	5,575	課長 0.05 人 係長 0.20 人 職員 0.40 人	順調	引き続き、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や民間施設等の魅力向上を推進するとともに、本制度の周知を図る。	順調	景観アドバイザー制度の活用による公共施設や民間施設等の魅力向上を推進するとともに、本制度の周知を図る。
Ⅲ-2-(3)- ③ スポーツ施設の整備	10	スタジアム整備事業	建築課	都心部に人が集い、にぎわいあふれる北九州市の創出を目指し、Jリーグやラグビートップリーグなどの試合に加え、小中高生のサッカー・ラグビー大会、グラウンドゴルフ大会、子どもたちへの芝生開放、イベントの開催など、幅広い市民利用に活用し、市民に夢と感動を提供できるスタジアムを整備する。	「見るスポーツ」の機会提供の充実 (平成25年2月公共事業評価(事前評価2)における目標値) 供用開始後のグラウンド利用日数	57日	目標	—	—	—	2 日	—	—	159,300	10,100,790	増額	36,500	課長 1.00 人 係長 1.00 人 職員 2.00 人	順調	平成29年3月の施設完成後に、成果指標を達成できるよう、PR業務に取り組む。	順調	施設完成後に、成果指標を達成できるよう、PR業務に取り組む。
					Jリーグ観戦試合の平均入場者数 (平成25年2月公共事業評価(事前評価2)における目標値) 供用開始後の1試合平均入場者数	7,000人	目標	—	—	7,000 人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅳ-2-(2)- ① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	11	住まい向上リフォーム促進事業	住宅計画課	良質な住宅ストックの形成と活用を地元活力により促進するため、既存住宅において、エコ(環境対策)や子育て・高齢化対応、安全・安心に資するリフォーム工事に対し、その費用の一部を補助する。	補助金交付工事における工事費用総額	—	目標	—	33 億円	33 億円	33 億円	—	継続	200,000	200,000	維持	22,575	課長 0.05 人 係長 0.70 人 職員 2.00 人	大変順調	事業者や利用者の声を聞きながら、より分りやすく使いやすい制度となるよう改善を実施する。	大変順調	より分りやすく使いやすい制度となるよう改善を実施する。
					エコや子育て支援、高齢化対応、安全・安心にかかるリフォーム工事の実施件数	2,033件 (H26年度)	目標	—	1,800 件	2,100 件	2,100 件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

建築都市局

【Plan】計画 / 【Do】実施																			【Check】評価 / 【Action】改善			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費(目安)			H26 年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26 年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
V-1-(1)- ① 生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進	12	住宅市街地総合整備事業	再開 発課	住宅市街地整備計画に位置づけられた公的機関や民間事業者が整備する市街地住宅等に関する調査設計計画費及び共同施設整備費の一部に対して、市が補助金交付などの支援を行う。	住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数(累積)	1,760戸 (H26年度)	目標 1,760戸 実績 1,760戸 達成率 100.0%	単年度目標設定なし 1,760戸	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	2,271戸 (H34年度)	拡大	105,706	95,135	減額	6,900	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.50人	やや 遅れ	(仮称)城野駅北地区第1期建設工事等の事業者に対して、計画した事業スケジュールに遅れがないよう、積極的に指導・助言等を行い調整することで、着実に事業の推進を図る。		住宅市街地総合整備については、効率的で良質な住宅ストックの形成ができていますので、更なる事業の推進を図る。また、折尾地区総合整備については、平成37年度の整備事業完成に向け、着実に事業の推進を図る。	
	13	折尾地区総合整備事業	折尾 総合 整備 事務所	折尾駅周辺の鉄道の立体化により踏切を除去するとともに、一帯の幹線道路整備や鉄道跡地を含む土地区画整理事業等の面整備を総合的に実施することにより、交通渋滞の解消、住環境の改善、まちの一体化、回遊性の向上などを図り、折尾地区を魅力ある学園都市として、また、広域交通拠点として整備する。	学園都市にふさわしい地域拠点の形成	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	—	事業完了 (H37年度)	—	5,247,100	8,188,200	増額	261,000	課長 4.00人 係長 8.00人 職員 18.00人	順調	平成37年度の整備事業完成に向け、着実に事業の推進を図る。	順調		
V-1-(1)- ② まちづくりと連携した商業機能の活性化	14	環境首都総合交通戦略の推進	都市 交通 政策 課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	基準値80%(H17年度)	目標 80% 実績 80% 達成率 100.0%	80%	80%	80%	80%	80%(H30年度)	継続	48,900	47,753	維持	16,150	課長 0.10人 係長 0.60人 職員 1.20人	順調	公共交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進に向けた様々な取り組みを行う。また、今後加速していくと考えられる超高齢社会に対応するため、高齢者が利用しやすいよう施設や車両のバリアフリー化を推進しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。	順調	公共交通の利用促進に向けた様々な取り組みを行い、今後加速していくと考えられる超高齢社会に対応するため、高齢者が利用しやすいよう施設や車両のバリアフリー化を推進しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。
					市内の公共交通分担率	基準値20%(H17年度)	目標 20% 実績 21.9% 達成率 109.5%	24%	24%	24%	24%	24%(H30年度)										
V-1-(2)- ① 都心のにぎわいづくり	15	小倉駅南口東地区市街地再開発事業	再開 発課	本市の玄関口である小倉駅の小倉城口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線の拡幅整備とあわせた市街地再開発事業を行う施行者に対して、事業費の一部を補助し、事業の推進を図る。	保留床として売却する住宅戸数	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	—	100戸 (H29年度)	継続	1,195,560	850,000	減額	10,650	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 1.00人	順調	事業が本格的に始まり、平成28年度は解体及び建築工事に着手するため、事業推進に向けた支援を行う。			
					保留床として売却する業務床面積	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	—	—	3,000㎡ (H29年度)										

【Plan】計画 / 【Do】実施														【Check】評価 / 【Action】改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費(目安)			H26年度事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	H26年度局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)						
					指標名等	現状値(基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額(千円)		予算額(千円)	金額(千円)	職位					人数					
V-1-(3)-① 研究・開発拠点の整備	16	北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業	学術・研究都市開発事務所	北九州学術研究都市を知的基盤の中核として、周辺の自然環境を活かしながら、複合的なまちづくりを進めていくための基盤整備事業で、「施行者：北九州市、事業期間：平成14年4月から平成30年3月、施行面積：約135.5ヘクタール」の国から認可された土地区画整理事業として整備を進めている。	北九州学術・研究都市北部地区における地区内人口	—	目標	—	—	—	—	5,000人(H32年度)	—	2,181,700	380,812	減額	141,500	課長	1.00人	順調	周辺の自然環境を活かしながら、複合的なまちづくりを進めていくための基盤整備事業を平成29年度の事業完了に向けて進める。	順調	基盤整備事業を平成29年度の事業完了に向けて進める。				
実績	—	—														係長	4.00人										
達成率	—	—															職員	12.00人									
V-1-(4)-① 省エネルギー(ネガワット)の推進	17	城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業	区画整理課	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備する。	純増住宅戸数	—	目標	—	—	16戸	50戸	550戸(H33年度)	拡大	1,610,480	518,532	減額	64,000	課長	1.00人	順調	土地区画整理事業の完成最終年度である平成28年度に向けて事業の進捗を図る。	順調	最終年度に向けて事業の進捗を図る。				
実績	—	—																							係長	3.00人	
達成率	—	—																								職員	3.00人
V-2-(3)-① 公共交通の利便性の向上	18	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	基準値80%(H17年度)	目標	80%	80%	80%	80%	80%(H30年度)	継続	48,900	47,753	維持	16,150	課長	0.10人	順調	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進に向けた様々な取り組みを行う。また、今後加速していくと考えられる超高齢社会に対応するため、高齢者が利用しやすいよう施設や車両のバリアフリー化を推進しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。	順調	公共交通の利用促進に向けた様々な取り組みを行い、今後加速していくと考えられる超高齢社会に対応するため、高齢者が利用しやすいよう施設や車両のバリアフリー化を推進しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。				
実績	80%	80%																							係長	0.60人	
達成率	100.0%	100.0%																								職員	1.20人
V-2-(3)-② おでかけしやすい移動手段の確保	19	環境首都総合交通戦略の推進(おでかけ交通事業)	都市交通政策課	おでかけ交通事業は、バス路線廃止地区やバス路線のない高台地区、高齢化率が市の平均を上回る地区などにおいて、地域住民の交通手段を確保するため、採算性の確保を前提として、地域住民、交通事業者、市の三者がそれぞれの役割分担のもとで連携して、マイクロバスやジャンボタクシー等を運行する。	既運行地区におけるおでかけ交通の維持	8か所(H25年度)	目標	8か所	8か所	8か所	8か所	—	継続	48,900	47,753	維持	16,150	課長	0.10人	順調	おでかけ交通事業は、地域・交通事業者が主体的に取り組む事業であるため、市は関係機関(運輸局・既存交通事業者)との調整や地元運営委員会活動の支援、車両調達費用及び運行に要する費用の一部に対する助成などの側面支援を行い、安定的な運行の維持・継続を図る。	順調	既運行地区におけるおでかけ交通の維持を行うとともに、事業主体に対する側面支援による運行の維持継続を行う。				
実績	8か所	8か所																								係長	0.60人
達成率	100.0%	100.0%																								職員	1.20人

建築都市局

【Plan】計画 / 【Do】実施													【Check】評価 / 【Action】改善														
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費(目安)			H26年度事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	H26年度局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)							
					指標名等	現状値(基準値)	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度	中期目標		予算額(千円)	予算額(千円)	金額(千円)					職位	人数					
V-3-(1)-② 都市基盤・施設の適正な維持管理	20	<新> 公共施設予防保全マネジメント推進事業	都市マネジメント政策室	「公共施設マネジメント方針」及び「公共施設マネジメント実行計画」の内容を踏まえた上で、公共施設の目標耐用年数の設定、対象施設の抽出など長寿命化の考え方を整理し、調査データ等から改修優先度の判断基準の設定の検討等を行うなど長寿命化計画を策定する。また、市有施設に設置した建築設備機器のうち、建物機能を発揮させるのに不可欠な機器(特定重要設備機器)を対象とし、情報を収集整理し、全庁横断的に保全工事の優先順位付けを行う。	市有建築物長寿命化計画策定	—	目標	実績	達成率	計画策定	H28年度完了	—	0	15,000	—	20,950	課長	0.30人	—	係長	1.00人	—	職員	1.00人	—	平成27年度策定の「公共施設マネジメント実行計画」の内容を踏まえた上で、個別施設の長寿命化に向けた計画を策定する。	平成27年度策定の「公共施設マネジメント実行計画」の内容を踏まえた上で、個別施設の長寿命化に向けた計画を策定する。
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	21	市営住宅既存ストック整備事業	住宅整備課・住宅管理課	既存の市営住宅の居住水準および安全性を確保する為、住戸のバリアフリー化(すこやか改善事業)や耐震性の低い住棟の耐震改修を行い、既存ストックの有効活用を図る。	市営住宅のバリアフリー化工事(すこやか改善事業)累計戸数	—	目標	実績	達成率	—	—	継続	1,486,496	1,235,116	減額	87,750	課長	0.50人	—	係長	2.20人	順調	—	職員	8.00人	安全性確保を早急に図る必要があるため、引き続き市営住宅の耐震化を推進する。また、既存住宅のバリアフリー化は、空き家を重点的に工事を進め、効率的に事業を実施している。今後も引き続き計画的にバリアフリー化を進めていく。	安全性確保を早急に図る必要があるため、市営住宅の耐震化を推進する。
V-3-(2)-② 公共施設の転活用などの検討	22	公共施設マネジメント推進事業	都市マネジメント政策室	「公共施設マネジメント方針」及び「公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取り組みを進める。	公共施設保有量の縮減	全公共施設(H26年度)	目標	実績	達成率	20%削減(H27年度)	—	継続	17,000	12,000	減額	79,550	課長	1.70人	—	係長	3.00人	順調	—	職員	4.00人	平成27年度策定の「公共施設マネジメント実行計画」に基づく取り組みを進める。	平成27年度策定の「公共施設マネジメント実行計画」に基づく取り組みを進める。

【Plan】計画 / 【Do】実施															【Check】評価 / 【Action】改善														
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費(目安)			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)								
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数							
VI-2-(1)- ①環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成	23	民間建築物指導業務(CASBEE北九州の普及)	建築指導課	建築物は、エネルギーの消費や廃棄物の発生など環境に対し様々な影響を与えている。また、地球温暖化対策をはじめとする環境問題に対し、建築分野での取り組みは大きな役割を担っている。CASBEE北九州(建築物総合環境性能評価制度)は延床面積2,000㎡以上の建築物の新築等を行う建築主が建築物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届出る制度であり、この制度の普及により、環境配慮型建築物の整備促進を図る。	建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数	15件(H26年度)	目標	15件	15件	15件	15件	—	継続	205	205	維持	990	課長	0.01人	順調	引き続き、届出を促す普及啓発活動を実施する。	民間建築物指導業務については、届出を促す普及啓発活動を実施する。また、城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業については、平成28年度の完成に向けて事業の進捗を図る。さらに、住まい向上リフォーム促進については、より分かりやすく使いやすい制度となるよう改善を実施する。							
				実績	21件	13件	—										係長	0.05人											
				達成率	140.0%	86.7%												職員	0.05人										
VI-2-(1)- ①環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成	24	城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業	区画整理課	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備する。	純増住宅戸数	—	目標	—	—	16戸	50戸	550戸(H33年度)	拡大	1,610,480	518,532	減額	64,000	課長	1.00人	順調	土地区画整理事業の完成最終年度である平成28年度に向けて事業の進捗を図る。								
							実績	—	—																				
							達成率	—	—																				
				長期優良住宅等の認定件数の割合	—	目標	—	—	100%	100%	100%(H27年度～)					64,000	係長	3.00人	順調										
実績	—	—																											
達成率	—	—																											
VI-2-(1)- ①環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成	25	住まい向上リフォーム促進事業	住宅計画課	良質な住宅ストックの形成と活用を地元活力により促進するため、既存住宅において、エコ(環境対策)や子育て・高齢化対応、安全・安心に資するリフォーム工事に対し、その費用の一部を補助する。	補助金交付工事における工事費用総額	—	目標	—	33億円	33億円	33億円	—	継続	200,000	200,000	維持	22,575	課長	0.05人	大変順調	事業者や利用者の声を聞きながら、より分かりやすく使いやすい制度となるよう改善を実施する。								
							実績	—	37億円																				
							達成率	—	112.1%																				
				エコや子育て支援、高齢化対応、安全・安心にかかるリフォーム工事の実施件数	2,033件(H26年度)	目標	—	1,800件	2,100件	2,100件	4,200件(H27～28年度)					22,575	係長	0.70人	大変順調										
実績	—	2,033件																											
達成率	—	112.9%																											

【Plan】計画 / 【Do】実施														【Check】評価 / 【Action】改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費(目安)			H26年度事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	H26年度局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値(基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額(千円)		予算額(千円)	金額(千円)	職位					人数
VI-2-(1)-② 環境に配慮した都市基盤・施設の整備・維持管理	26	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カパー率	基準値80%(H17年度)	目標	80%	80%	80%	80%	80%(H30年度)	継続	48,900	47,753	維持	16,150	課長	0.10人	順調	公共交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進に向けた様々な取り組みを行う。また、今後加速していくと考えられる超高齢社会に対応するため、高齢者が利用しやすいよう施設や車両のバリアフリー化を推進しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。	公共交通の利用促進に向けた様々な取り組みを行い、今後加速していくと考えられる超高齢社会に対応するため、高齢者が利用しやすいよう施設や車両のバリアフリー化を推進しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。
							実績	80%	80%									係長	0.60人			
							達成率	100.0%	100.0%													
					市内の公共交通分担率	基準値20%(H17年度)	目標	20%	24%	24%	24%	24%(H30年度)						職員	1.20人			
							実績	21.9%	21.9%													
							達成率	109.5%	91.3%													
VII-3-(2)-④ 広域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の推進	27	【施策評価のみ】下関北九州道路にかかる要望・提案活動の実施	都市交通政策課	【施策の内容】地域連携に資する社会基盤の整備に向けた取り組みの一環として、下関北九州道路を推進するため、国や関係機関に対して要望・提案活動を実施する。	—	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	課長	—人	順調	下関北九州道路の早期実現に向けて、要望活動や調査研究活動の更なる活発化に取り組んでいく。		
							実績	—	—								係長	—人				
							達成率	—	—								職員	—人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
II-1-(4)-④ 総合的な災害対策の推進	1	海岸（高潮）事業	整備保全課	災害に強い都市づくりの一環として、高潮等の災害から市民の生命や財産を守るために、臨海部において護岸整備を行う。	新門司北地区北護岸整備による後背地防護面積	—	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	防護面積 51ha (H31年度)	継続	65,000	42,600	減額	5,650	課長	0.10 人	順調	災害対策の重要性の高まりを受け、引き続き護岸整備を進め、早期完成を目指す。	順調	高潮等の災害から市民の生命や財産を守るため、引き続き護岸の整備を進め、早期完成を目指す。
							実績	—	—										係長				
					白野江地区護岸整備による後背地防護面積	—	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	防護面積 14ha (H31年度)						職員	0.40 人				
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	2	国直轄事業負担金（耐震岸壁整備）	計画課	大規模震災時にも物資等の海上輸送機能を確保するため、耐震強化岸壁を整備する。	臨海部防災拠点を構成する耐震化岸壁の整備（新門司南地区）	—	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	—	継続	40,000	10,000	減額	2,900	課長	0.10 人	順調	全体計画5箇所のうち、3箇所目の岸壁整備に係る調査設計を平成27年度・28年度に行う予定。国と連絡調整を密に行い、事業の進捗を図る。	順調	本市では耐震強化岸壁を5箇所に整備する計画である。現在、砂津地区、新門司南地区では整備が完了している。残る3箇所のうち西海岸地区、ひびきCTにおいては、国が事業主体となることから、国との連携を密にし、事業の進捗を図る。
							実績	—	—										係長				
					臨海部防災拠点を構成する耐震化岸壁の整備（西海岸地区）	—	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし							職員	0.10 人				
III-1-(2)-③ 市民に親しまれる水際線・農山村風景づくり	3	新・海辺のマスタープラン推進事業	開発課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (H23年度)	目標	平成24年度 (37.5%) 比増	平成25年度 比増	平成26年度 比増	平成27年度 比増	75% (H32年度)	継続	1,642	1,563	維持	6,940	課長	0.06 人	順調	「新・海辺のマスタープラン」は、社会経済情勢の変化や市民意識の変化を踏まえて計画の見直しを行う必要があるため、市民アンケートを実施し、ニーズを把握する。	順調	市民に親しまれる水際線づくりでは、さまざまなニーズに応える多様な水際線の利用を目指している。そのために市民ニーズの把握や市民に安らぎや憩いの空間を提供する緑地の整備を進める。
							実績	33.6 %	52.7 %									係長	0.25 人				
							達成率	89.6 %	156.8 %									職員	0.50 人				
IV-1-(2)-① 次世代自動車産業拠点の形成	5	企業誘致活動事業	整備保全課	水際線において、海辺の眺望や親水空間を備えた緑地を整備することにより、市民に安らぎや憩いの空間を提供する。	市民が海辺と親しみ憩うための緑地整備	—	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	3地区の緑地整備 (H33年度)	継続	155,400	133,000	減額	3,650	課長	0.10 人	順調	市民に安らぎや憩いの親水空間を提供するため、引き続き緑地整備を行う。	順調	
							実績	—	—									係長	0.10 人				
							達成率	— %	— %									職員	0.20 人				
IV-1-(2)-① 次世代自動車産業拠点の形成	5	企業誘致活動事業	立地促進課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数（平成26年度以降は平成26年度からの累計）	4件 (H26年度)	目標	34 件	4 件	8 件	12 件	20件 (H26~30年度)	継続	9,045	8,710	維持	28,700	課長	0.30 人	順調	目標は順調に達成できているものの、現状に満足することなく、「臨海部産業用地・分譲推進本部」にて検討された戦略的な企業誘致活動を継続し、更に多くの企業誘致を推進する。	順調	三セク債発行時において想定した（年間12億円）土地売却収入を上回る分譲の推進、企業の立地に取り組んでいく。
							実績	23 件	4 件									係長	1.10 人				
							達成率	67.6 %	100.0 %									職員	1.90 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
IV-1-(3)-① 成長性、 経済波及 効果の高い産業の 重点的誘致	6	響灘洋上風力発電 拠点化推進事業	立地 促進 課	港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。	風力発電関連施設の立地	—	目標	実績	達成率	洋上風力関連施設の適地設定	洋上風力関連施設の適地設定	公募実施	—	継続	10,000	5,000	減額	19,050	課長	0.20人	順調	平成28年度実施予定の公募に向けての具体的事務の強化、見直しを行う。また、引き続き関係者等との連携を図りながら、響灘地区での更なる産業集積を目指して事業を推進していく。	順調	響灘洋上風力発電拠点化推進事業の推進にあたっては、引き続き関係者等との連携を図りながら、響灘地区での更なる産業集積を目指す。また、戦略的な企業誘致活動を継続し、更に多くの企業誘致を推進する。	
	7	企業誘致活動事業	立地 促進 課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数 (平成26年度以降は平成26年度からの累計)	4件 (H26年度)	目標	実績	達成率	34件	4件	8件	12件	20件 (H26~30年度)	継続	9,045	8,710	維持	28,700	課長					0.30人
IV-4-(3)-① 国内外からの観光 の推進	8	クルーズ船の誘致	総務 課	コンベンションへの出展や、キーパーソンの招へい、代理店や船社への情報提供による、国内外のクルーズ船の寄港を促進する。また、クルーズ船寄港時にはおもてなしイベント等を展開する。	クルーズ船の寄港数	年間寄港回数：1~5回 (H22~27年度)	目標	実績	達成率	3回	2回	5回	10回	20回 (H32年度)	拡大	7,714	14,543	増額	34,200	課長	0.80人	順調	門司西海岸地区では、潮流の関係から5万トンを超えるクルーズ船の受入は困難である。そこで、平成27年10月からひびきコンテナターミナルでのクルーズ船の受入を開始した。船社、代理店への働きかけを強化し、更なる寄港を増進させる。また、引き続きインセンティブ（曳船に対する補助）を行うとともに、寄港が決定した際には乗客のニーズに応じたおもてなしイベントで再寄港を促す。なお、受入を開始した「ひびきコンテナターミナル」は、7万トン未満のクルーズ船の受入しかできない。よって、10万トンを超えるクルーズ船にも対応できるように航行安全対策調査を行う予定としている。	順調	中国発着のクルーズ船寄港が急速に増加している。これらを取り込むために平成27年10月からひびきコンテナターミナルでの受入を開始した。しかしながら、大型クルーズ船については、受入のための航行安全対策調査が必要である。早期に調査を完了させ、大型クルーズ船にも対応できるようにしていきたい。
	5回	1回	166.7%	50.0%	係長	1.00人	職員	2.00人																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数				
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	9	北九州港市民PR事業	総務課	広く市民に港や海に親んでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、船舶の一般公開などを開催するほか、北九州港内で開催される花火大会を支援する。	安全・安心なイベントの実施	目標	—	—	—	—	事故等のないイベント運営	継続	14,626	14,905	維持	8,650	課長	0.10	大変 順調	広く市民に港や海に親んでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、引き続き、北九州港内におけるイベントを開催し、北九州港の周知・PRを行う。	大変 順調	本市における海辺の賑わい創出や市民生活に関わりの深い港を周知・PRするため、今後とも北九州港内でのイベントを開催する。イベント開催時には事故等のない安全安心な運営を行う。				
						実績	—	—									—	係長					0.30			
						達成率	—	%	%	%																
					北九州港内におけるイベント参加者の満足度	目標		80%以上	80%以上	80%以上	—						職員	0.60								
						実績		97%																		
						達成率		121.25%																		
北九州港内で開催されるイベントの来場者数	目標	78	万人			—	課長	0.10																		
	実績	76	万人																							
	達成率	97.4	%																							
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	10	響灘及び新門司埋立地整備等事業	整備課	企業立地の円滑化を図るため、響灘東及び響灘西、並びに新門司臨海部土地造成事業計画に基づき、基盤整備等を行う。	企業立地の促進 (平成26年度以降は平成26年度からの累計)	目標	34	件	4	件	8	件	12	件	20件 (H26~30年度)	継続	212,420	35,000	減額	4,400	課長	0.10	順調	確実に企業立地が見込める場合に、基盤整備等を効果的に行う。	順調	市内に残る大規模な産業用地であり、三セク償還のためにも確実な企業誘致を進める。
						実績	23	件	4	件			—	係長							0.10					
						達成率	67.6	%	100	%																
						職員	0.30																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
V-1-(3)-③ 物流拠点の整備	11	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標 16,000 t	17,000 t	17,000 t	21,000 t	30,000t (H32年度)	拡大	179,324	173,566	維持	16,475	課長 0.40人	やや遅れ	新規路線誘致や既存便の増便に対する誘致活動の強化や貨物の集貨促進のための仕組みづくりを目指す。	順調	貨物定期便数の増加を目指し、積極的な路線誘致や集貨促進を行う。また、空港での輸出入通関等の実施など、貨物取扱機能の強化を行う。 港湾施設の整備については、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図るため、引き続き港湾施設の機能の維持・強化を行う。 また、老朽化が進む港湾施設について、今後も健全な状態を維持し利便性を向上させていくため、定期点検を着実に実施するとともに、適切な修繕を行う。
					実績 15,060 t	14,724 t									係長 0.70人						
					達成率 94.1 %	86.6 %										職員 0.65人					
	12	港湾施設整備事業（岸壁、物揚場、道路、橋梁等整備）	整備全課	岸壁や道路等の老朽化した港湾施設について、適切な改良を加え、機能の維持・強化を行うことにより、施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図る。	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	—	目標 単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	継続	229,119	238,030	維持	5,150	課長 0.10人	順調	引き続き港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図るため、港湾施設の機能の維持・強化を行う。		
							実績 —	—								係長 0.10人					
							達成率 — %	— %								職員 0.40人					
	13	競争力のある港づくり関連事業（維持管理等）	港営課	老朽化が進む北九州港の港湾施設について、維持管理を効果的かつ効率的に行うことで、物流基盤の機能を維持し、北九州港の競争力確保を図る。	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	—	目標 —	—	—	—	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	—	220,745	237,650	増額	115,075	課長 1.05人	—	老朽化が進む港湾施設について、今後も健全な状態を維持していくため、定期点検を着実に実施するとともに、適切な修繕を行う。		
							実績 —	—								係長 3.40人					
							達成率 —	—								職員 9.20人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)										
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数									
V-1- (4)-② 再生可能 エネルギー・基 幹エネルギーの創 出拠点の 形成	14	響灘洋上風力発電 拠点化推進事業	立地 促進 課	港湾空港局では、響灘 地区のポテンシャルを 活かし、平成22年度よ り風力発電関連産業の 集積を図る『グリーン エネルギーポートひび き』事業を進めてお り、本事業の更なる推 進にあたっては、今後 拡大が見込まれる洋上 風力発電に対応した環 境整備が急務である。 そこで、響灘洋上ウ インドファームの形成 をインセンティブに関 連産業の集積を進め、 国内における“風力発 電関連産業の総合拠 点”の形成を目指す。	風力発電関連施設の立 地	—	目標			洋上風力関連 施設の適地設 定	洋上風力関連 施設の適地設 定	公募実施	—	継続	10,000	5,000	減額	19,050	課長	0.20 人	順調	平成28年度実施予定の公 募に向けての具体的事務の 強化、見直しを行う。ま た、引き続き関係者等との 連携を図りながら、響灘地 区での更なる産業集積を目 指して事業を推進してい く。	順調	引き続き関係者等との連 携を図りながら、響灘地区 での更なる産業集積を目 指して事業を推進してい く。							
							実績			1社の立 地										係長					0.70 人						
							達成率			— %										職員					1.30 人						
V-2- (1)-① 北九州空 港の機能 拡充	15	北九州空港航空貨 物拠点化事業	空港 企画 課	24時間運用や税関・検 疫空港の指定など、北 九州空港の特性を活か し、開港以来、貨物拠 点化に向け、福岡県や 苅田町などの自治体及 び地元経済団体と協力 して空港機能強化のた めの活動を行っている。 また、空港機能強化 の根拠となる大型貨 物機の就航実績を示す ため助成制度等を活用 し、航空会社への路線 誘致や貨物利用運送事 業者への集貨促進、空 港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標	16,000 t	17,000 t	17,000 t	21,000 t	30,000t (H32年 度)	拡大	179,324	173,566	維持	16,475	課長	0.40 人	やや 遅れ	新規路線誘致や既存便の増 便に対する誘致活動の強化 や貨物の集貨促進のための 仕組みづくりを目指す。	やや 遅れ	・貨物定期便数の増加を目 指し、積極的な路線誘致や 集貨促進を行う。また、空 港での輸出入通関等の実施 など、貨物取扱機能の強化 を行う。								
							実績	15,060 t	14,724 t										係長					0.70 人							
							達成率	94.1 %	86.6 %										職員					0.65 人							
V-2- (1)-① 北九州空 港の機能 拡充	16	北九州空港新規路 線就航促進事業	空港 企画 課	北九州市民の利便性向 上のため、国内・国際 定期便の新規就航及び 既存路線の定着を図る ことを目標に、路線誘 致・利用促進活動を行 う。	国際定期路線の維持・ 拡大	—	目標	1 路線	1 路線	1 路線	1 路線	—	拡大	46,400	154,880	増額	33,600	課長	0.40 人	やや 遅れ	福岡空港の混雑空港指定 や他空港との誘致競争の激 化といった状況を受け、航 空会社等へのインセンティ ブを充実させることによ り、路線誘致・利用促進を 強力に進める。	やや 遅れ	福岡空港の混雑空港指定 や他空港との誘致競争の激 化といった状況を受け、航 空会社等へのインセンティ ブを充実させることによ り、路線誘致・利用促進を 強力に進める。								
							実績	1 路線	0 路線										係長					1.40 人							
							達成率	100.0 %	0 %										職員					2.00 人							
							目標	1 路線	1 路線	1 路線	3 路線							—	拡大					46,400	154,880	増額	33,600	係長	1.40 人	職員	2.00 人
							実績	1 路線	2 路線																						
							達成率	100.0 %	200.0 %																						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
V-2-(1)-② 港湾の国際競争力の強化	17	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	99,979千t (H23年)	目標 前年 (9,884万t)比増加	実績 10,053万t	前年比増加	10,001万t	前年比増加	109,000千t (H31年)	継続	68,179	66,870	維持	55,500	課長 1.00人 係長 1.40人 職員 4.00人	順調	引き続き、船社・荷主に対し、プロモーションや日常の営業活動等により、北九州港の利用を働きかけ、新規航路の開設を図る。		
	18	国際RORO航路誘致事業	物流振興課	完成自動車の輸出や自動車部品輸入等のシームレス物流に必要な国際RORO航路を誘致し、臨海部における自動車関連産業等の物流拠点化の促進および北九州港の取扱量拡大を図る。	国際RORO航路数	3航路 (H26年)	目標	実績	4航路 (1航路増)	5航路 (1航路増)	6航路 (H29年)	—	13,200	10,000	減額	4,825	課長 0.05人 係長 0.20人 職員 0.30人	—	引き続き、船社・荷主に対し、プロモーションや日常の営業活動等により、北九州港の利用を働きかけ、新規航路の開設を図る。	順調	引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。 また、荷役作業の安全性確保と効率化を図るため、引き続きコンテナヤード等の整備を実施。	
	19	太刀浦埠頭用地整備事業	整備保全課	太刀浦コンテナターミナル内の舗装の損傷が著しい箇所について補修を行うとともに、未舗装の荷さばき地、野積場について舗装を行うことで、荷役作業の安全性確保と効率化を図る。	荷役作業の安全性確保と効率化	—	目標 単年度目標設定なし	実績 —	単年度目標設定なし	—	単年度目標設定なし	コンテナヤード等の整備 (H31年度)	継続	200,000	200,000	維持	3,650	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	引き続き、荷役作業の安全性確保と効率化を図るため、コンテナヤード等の整備を実施する。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）												
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数											
V-2-(1)-③ 環境配慮型物流の推進	20	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	99,979千t (H23年)	目標	前年 (9,884万t)比増加	前年比増加	前年比増加	前年比増加	109,000千t (H31年)	継続	68,179	66,870	維持	55,500	課長	1.00人	順調	引き続き、船社・荷主に対し、プロモーションや日常の営業活動等により、北九州港の利用を働きかけ、新規航路の開設を図る。	順調	引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。										
							実績	10,053万t	10,001万t									係長	1.40人														
							達成率	101.7%	99.5%									職員	4.00人														
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	21	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大	—	目標	1路線	1路線	1路線	1路線	—	拡大	46,400	154,880	増額	33,600	課長	0.40人	やや遅れ	福岡空港の混雑空港指定や他空港との誘致競争の激化といった状況を受け、航空会社等へのインセンティブを充実させることにより、路線誘致・利用促進を強力に進める。	やや遅れ	福岡空港の混雑空港指定や他空港との誘致競争の激化といった状況を受け、航空会社等へのインセンティブを充実させることにより、路線誘致・利用促進を強力に進める。										
							実績	1路線	0路線									係長	1.40人														
							達成率	100%	0%									職員	2.00人														
							目標	1路線	1路線	1路線	3路線							—	継続					68,179	66,870	維持	55,500	課長	1.00人	順調	引き続き、船社・荷主に対し、プロモーションや日常の営業活動等により、北九州港の利用を働きかけ、新規航路の開設を図る。	順調	引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。
							実績	1路線	2路線																			係長	1.40人				
							達成率	100%	200%																			職員	4.00人				
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	23	響灘東地区処分場整備事業	整備保全課	北九州港内の航路・泊地の整備及び維持から発生する浚渫土砂、市民生活や市内中小企業の産業活動から発生する廃棄物等を最終的に処分する海面処分場（響灘東地区処分場）を整備する。	廃棄物処分場の確保	—	目標	—	—	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	廃棄物の受入開始 (H34年度)	継続	59,500	1,691,000	増額	39,500	課長	0.50人	順調	平成28年度から工事に着手するため、今後は目標年次までの完成を目指し、計画的な事業の進捗を図る。	順調	市民生活に不可欠な廃棄物処分場の整備事業であり、確実に事業を進めていくことが重要である。										
							実績	—	—									係長	1.50人														
							達成率	—%	—%									職員	2.50人														
					土砂処分場の確保	—	目標	—	—	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	浚渫土砂の受入開始 (H35年度)	継続	59,500	1,691,000	増額	39,500	課長	0.50人	順調	平成28年度から工事に着手するため、今後は目標年次までの完成を目指し、計画的な事業の進捗を図る。	順調	市民生活に不可欠な廃棄物処分場の整備事業であり、確実に事業を進めていくことが重要である。										
							実績	—	—									係長	1.50人														
							達成率	—%	—%									職員	2.50人														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H27年度	H28年度	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
					指標名等	現状値 （基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期 目標	予算額 （千円）		予算額 （千円）	金額 （千円）	職位					人数			
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	24	新・海辺のマスタープラン推進事業	開発課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (H23年度)	目標 平成24年度 (37.5%) 比増	実績 33.6 %	平成25年度 比増	52.7 %	平成26年度 比増	平成27年度 比増	75% (H32年度)	継続	1,642	1,563	維持	6,940	課長 0.06人	係長 0.25人	職員 0.50人	順調	「新・海辺のマスタープラン」は、社会経済情勢の変化や市民意識の変化を踏まえて計画の見直しを行う必要があるため、市民アンケートを実施し、ニーズを把握する。	順調	市民に親しまれる水際線づくりでは、さまざまなニーズに応える多様な水際線の利用を目指している。そのために市民ニーズの把握や市民に安らぎや憩いの空間を提供する緑地の整備を進める。
VI-4-(1)-③ 市民とのふれあいの推進	25	新・海辺のマスタープラン推進事業	開発課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (H23年度)	目標 平成24年度 (37.5%) 比増	実績 33.6 %	平成25年度 比増	52.7 %	平成26年度 比増	平成27年度 比増	75% (H32年度)	継続	1,642	1,563	維持	6,940	課長 0.06人	係長 0.25人	職員 0.50人	順調	「新・海辺のマスタープラン」は、社会経済情勢の変化や市民意識の変化を踏まえて計画の見直しを行う必要があるため、市民アンケートを実施し、ニーズを把握する。	順調	市民に親しまれる水際線づくりでは、さまざまなニーズに応える多様な水際線の利用を目指している。そのために市民ニーズの把握や市民に安らぎや憩いの空間を提供する緑地の整備を進める。
VII-2-(2)-① 充実した物流基盤を活用した物流振興	26	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	99,979千t (H23年)	目標 前年 (9,884万t) 比増加	実績 10,053 万t	前年比増加	10,001 万t	前年比増加	前年比増加	109,000千t (H31年)	継続	68,179	66,870	維持	55,500	課長 1.00人	係長 1.40人	職員 4.00人	順調	引き続き、船社・荷主に対し、プロモーションや日常の営業活動等により、北九州港の利用を働きかけ、新規航路の開設を図る。	順調	引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。
VII-3-(2)-③ 九州地域の空港の連携	27	【施策評価のみ】九州地域の空港の連携	空港企画課	【施策の内容】北九州空港の集客力と来訪者の回遊性を向上させるため、九州地域の各空港との連携強化を図る。	-	-	目標 -	実績 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	課長 -人	係長 -人	職員 -人	-	-	順調	福岡県とも連携しながら、福岡空港との役割分担と相互補完を進めていくほか、九州地域の他空港との連携を検討する。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
II-1-(2)-① 医療・救急体制の充実	1	応急手当の普及啓発活動の推進	救急課	突然の病気や怪我等により傷病者が発生した場合に、そばにいる市民が適切な応急手当を行うことで、救命効果は向上する。また、AEDの使用が一般的に認められたことで、さらに市民の応急手当による救命効果の向上が期待されている。そこで、AEDの取扱いも含め、市民に対する応急手当の普及啓発活動を推進する。	応急手当講習の受講者数	46,422人 (H26年度)	目標 40,000 人	実績 41,746 人	46,422 人	40,000 人	40,000 人	—	継続	2,336	3,678	増額	20,370	課長 0.13 人	係長 0.50 人	職員 1.85 人	順調	引き続き広報及び講習会を開催していきたい。また、平成28年度は救命救急処置の国際統一ガイドライン改正に伴う応急手当講習のテキスト作成を行い、更に広報を実施していく。	大変順調	広報及び講習会を継続して開催していきたい。救急救命士の計画的な養成を行いたい。
	2	救急体制の充実強化	救急課	救急救命士の処置が拡大されたことに伴う追加講習を受講させるとともに、救急体制の充実強化のため、救急救命士の資格取得養成を計画的に増強し、安全確実な救命処置に取り組む。	高度かつ安全確実な救命処置の実施	—	目標 —	実績 —	—	—	—	高度かつ安全確実な救命処置の実施	—	継続	19,654	18,185	減額	20,370	課長 0.13 人	係長 0.50 人	職員 1.85 人	順調	引き続き救急救命士の計画的な養成を行いたい。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
II-1-(4)-③ 総合的な消防防災体制の構築	3	自主防災活動の推進	警防課	地域防災力の向上を目的に自主防災組織「市民防災会」の育成指導を行う。	地域防災力の向上	—	—	193	校区・回	193	校区・回	地域防災力の向上	継続	6,596	6,596	維持	5,800	課長 係長 職員	0.20 0.20 0.20	人 人 人	順調	地域防災力の向上を目的に自主防災組織「市民防災会」の育成指導等を行い、市民の防火・防災思想の普及と高揚を図る。			
	4	住宅防火対策の推進	予防課	福祉関係者・地域住民等からのあらゆる情報を活用し、高齢者・障害者等の訪問活動を行い、防火・防災啓発の普及を図るとともに、火災及び焼死事故等の防止に努める。	住宅用火災警報器の普及率	—	—	79.8	%	—	—	—	—	継続	1,716	1,742	維持	24,700	課長	0.80	人	順調	住宅防火訪問を実施する消防隊が、防火訪問と合わせ住宅用火災警報器の設置、維持管理の促進及び設置状況把握を実施する。さらには、住宅用火災警報器の奏功事例を市民に周知し、住宅用火災警報器の重要性を認識させるとともに、火災予防広報の充実、強化を図る。		
					住宅用火災警報器の設置率	—	—	79.6	%	81	%	—	%	—					—	職員	1.00				
	5	消防団の充実強化	警防課	老朽化した消防団施設を計画的に整備するとともに、消防団の装備を改善し、消防団の充実強化を図る。	消防団施設整備による地域防災力の向上	—	—	—	—	2	施設	1	施設	継続	108,763	113,681	維持	5,470	課長	0.03	人	順調	老朽化した消防団施設を計画的に整備し、消防団の充実強化を図る。また、消防団の装備を改善することにより、若者が魅力を感じる消防団づくりを行い、消防団員数の維持・向上に努める。	大変順調	自主防災活動の推進については、自主防災組織「市民防災会」の育成指導を行い、地域防災力の向上を図る。住宅防火対策の推進については、住宅用火災警報器による奏功事例等を市民に周知及び設置促進につなげ焼死事故防止等図る。地域防災の拠点となる消防庁舎等の整備及び耐震化を計画的に推進していく。また、消防団の装備を改善することにより、若者が魅力を感じる消防団づくりを行い、団員数の維持・向上に努める。
					消防団員の充足率	—	—	—	—	—	—	94.5	%	—					—	職員	0.55				
	6	消防署所の適正配置	人事課	人口動態及び都市構造の変化、災害の大規模化など、消防を取り巻く環境の変化に対応した消防力（消防署所の開設や消防隊の配置）を整備。また、市民サービスの公平性の観点から、消防署所の適正配置や効率・効果的な部隊運用を推進。	八幡東区の消防機能の強化	—	—	—	—	—	—	—	平成28年開署	継続	1,008,488	220,400	減額	10,075	課長	0.05	人	大変順調	各事業とともに、大変順調に進んでいる。引き続き、適正なスケジュール管理を行い、事業を推進していく。		
					門司区の消防機能の強化	—	—	—	—	—	—	—	—						—	平成31年開署	係長				
	7	消防施設の耐震化	総務課・警防課	災害発生時において防災拠点となる消防施設の耐震化を促進するため、耐震診断の結果に基づく耐震補強計画及び耐震補強工事を計画的に実施する。	消防署所施設耐震化	—	—	—	—	2	施設	2	施設	—	35,100	38,900	増額	11,285	課長	0.09	人	—	耐震化率向上のため、H25～H27年度に実施した耐震診断結果を基に、未耐震施設のうち、建替え候補の施設を除き、H33年度中までに、耐震補強工事を完了させ、消防施設の耐震化を図る。		
					消防団施設耐震化	—	—	—	—	—	—	—	—						—	H33年度中に消防団施設の補強工事完了	職員				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価	
II-2-(1)-③ 住み慣れた地域での生活支援	8	緊急通報システム	予防課	高齢者や重度身体障害者がいる世帯の火災やガス漏れ、救急要請などの緊急通報を消防指令センターで直接受信し対応することにより、火災・救急による被害の低減を図るとともに、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。	高齢者等の安全・安心な生活の実現	—	目標	—	—	—	—	—	継続	51,944	51,944	維持	9,050	課長	0.20 人	順調	現在の緊急通報システムの課題や今後の高齢化の進展等を踏まえ、保健福祉局と共同で事業を見直し、高齢者等がより安全で安心して在宅生活ができるよう支援策を強化する。	大変順調	緊急通報システムについては、現在の緊急通報システム事業の課題や今後の高齢化の進展等を踏まえ、保健福祉局と共同で事業を見直し、高齢者等がより安全で安心して在宅生活ができるよう支援策を強化する。いきいき安心訪問については、平成26年度は、女性消防団員の定員数（154人）を基に設定した目標数（2,464世帯）を達成することができた。しかし、消防団員は他に職業を持っていること、全国的に消防団員数が減少傾向にあることなどから、女性消防団員の確保が課題となっている。今後も魅力ある消防団づくりを行い、消防団員を確保し、目標数の達成を目指す。
	稼働数 3,977件 受信数 3,048件 出動数 1,123件 (H25年度)	実績	—	—	—	—	—	稼働数 3,977件 受信数 3,048件 出動数 1,123件	稼働数 3,945件 受信数 2,961件 出動数 1,100件	—	—	—						—	—				
9	いきいき安心訪問	警防課	介護職員初任者研修の資格を有する者を中心とした女性消防団員が、ひとり暮らし高齢者世帯等を訪問し、防火・防災指導や簡単な在宅支援サービスを行うとともに、福祉に関する相談を関係機関につなぐなど、安心感の向上を図る。	火災や重大事故発生の未然防止	—	目標	—	—	—	—	—	継続	8,428	8,428	維持	990	課長	0.01 人	大変順調	消防団員は他に職業を持っていること、全国的に消防団員数が減少傾向にあることなどから、女性消防団員の確保が課題となっている。今後も魅力ある消防団づくりを行い、消防団員を確保し、目標数の達成を目指す。	大変順調	消防団員は他に職業を持っていること、全国的に消防団員数が減少傾向にあることなどから、女性消防団員の確保が課題となっている。今後も魅力ある消防団づくりを行い、消防団員を確保し、目標数の達成を目指す。	
—	実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						—	—					—

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）							
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価						
Ⅱ-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	10	【施策評価のみ】アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練研修センター	【施策の内容】アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】アジア地域からの研修員受け入れ継続	アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標	受入	受入	受入	受入	—	—	—	—	課長	—	人	—	—	順調	引き続き、国際協力機構（JICA）と連携し、更にアジア地域の研修員が増加するよう呼び掛け等を行う。						
							実績	1名	4名							係長	—	人										
							達成率	— %	— %							職員	—	人										
Ⅲ-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	11	消防音楽隊による文化活動	人事課	市主催の式典や消防の各種行事等に出演し、市民参加向上の役割を担うとともに、音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じて、市のPR活動や防火・防災啓発活動を実施する。併せて、児童の健全な育成等に寄与することを目的に、教育機関と連携し、積極的に児童教育に貢献する。	音楽を通じた安全安心の提供及び防火・防災普及啓発	—	目標	—	—	—	—	—	継続	7,574	7,574	維持	4,615	課長	0.01	人	順調	前年度達成した警察音楽隊との合同演奏2回、音楽隊出演150回については、来年度も同数を目標とし、継続して行う。ホームページアクセス件数については、平成26年度は目標件数の7割しか達成できていないため、来年度はホームページの積極的な更新、市政だより等を活用した音楽隊の広報を行い、消防音楽隊の知名度の向上を図る。						
							実績	—	—									係長	0.15	人								
							達成率	— %	— %									職員	0.40	人								
					消防音楽隊出演回数	年間150回	目標	150回	150回	150回	150回	—	—	—	—	—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	—
							実績	147回	152回																			
							達成率	98 %	101.33 %																			
Ⅶ-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	12	【施策評価のみ】アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練研修センター	【施策の内容】アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】アジア地域からの研修員受け入れ継続	アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標	受入	受入	受入	受入	—	—	—	—	—	—	課長	—	人	—	—	順調	引き続き、国際協力機構（JICA）と連携し、更にアジア地域の研修員が増加するよう呼び掛け等を行う。				
							実績	1名	4名									係長	—	人								
							達成率	— %	— %									職員	—	人								

上下水道局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）						
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数					
II-1-(4)-④ 総合的な災害対策の推進	1	浸水対策事業	下水道計画課	近年、集中的な豪雨に起因する浸水被害が増加している。浸水被害を抑制するため、公共下水道の整備を進め、流域全体の浸水に対する安全度の向上を図る。	浸水被害の抑制	-	目標	-	-	-	-	浸水被害の抑制	継続	3,200,000	3,700,000	増額	165,200	課長	0.80 人	順調	平成27年度に新たに国の下水道浸水被害軽減総合事業の採択を受け、国費を最大限活用しながら引き続き必要な雨水整備を計画的に進めていく。	順調	今後も整備箇所ごとの現場の状況に応じた最も経済的な方法を検討し、整備を行っていく。				
							実績	-	-	-	-							-	係長					2.70 人			
							達成率	-	-	-	-								職員					17.20 人			
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	2	地震対策事業（水道施設）	計画課	大規模な地震が発生した場合においても、安全で安定的な給水を確保するため水道施設の耐震化を実施するもの。	耐震補強対象施設整備率（旧プラン）	92.3% (H26年度)	目標	61.5 %	92.3 %	100 %		100.0% (H27年度)	継続	412,032	88,300	減額	4,610	課長	0.04 人	順調	引き続き、次期耐震化計画を策定し、計画通り耐震化を実施していく。	順調	水道施設について、引き続き、次期耐震化計画を策定し、計画通り耐震化を実施していく。 下水道施設について、総合地震対策計画に基づき、有人施設の耐震対策に引続き、水処理施設・揚排水施設の耐震化を進めていく。				
							実績	61.5 %	92.3 %									-	職員					0.42 人			
							達成率	100.0 %	100.0 %																		
					耐震補強対象施設整備率（新プラン）	-	目標				1 箇所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
							実績																				
							達成率																				
3	地震対策事業（下水道施設）	施設課	大規模な地震が発生した場合においても、最低限の下水処理が行えるよう下水道施設の耐震化を実施するもの。	耐震補強対象施設整備率	100.0% (H26年度)	目標	61.5 %	100.0 %			100.0% (H26年度)	継続	845,000	650,000	減額	10,690	課長	0.06 人	順調	総合地震対策計画に基づき、有人施設の耐震対策に引続き、水処理施設・揚排水施設の耐震化を進めていく。	順調	総合地震対策計画に基づき、有人施設の耐震対策に引続き、水処理施設・揚排水施設の耐震化を進めていく。					
						実績	61.5 %	100.0 %									-	係長					0.25 人				
						達成率	100.0 %	100.0 %																			
				下水道施設の耐震化率（ポンプ場、浄化センター水処理施設）	0.0% (H26年度)	目標			3.1 %	5.8 %	15.3% (H32年度)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
						実績																					
						達成率																					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価		
II-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	4	上下水道技術の国際協力	海外事業課	アジアを中心とした国や地域（カンボジア、ベトナム国ハイフォン市、ミャンマー国マンダレー市、インドネシアなど）への職員派遣や海外からの研修員受入れなどにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理等に関する指導を行うことで、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	国際技術協力でアジアの発展に貢献	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	課長	1.70 人	順調	引き続きアジアを中心とした国や地域への職員派遣や、海外からの研修員受け入れによって、対象地域の技術・人材育成に貢献する。また、国際技術協力を通じた人的ネットワークの構築を図りながら、本市職員の技術の継承や実務能力の向上などの人材育成にも寄与する。	順調	日明浄化センター管理棟やウォータープラザなど国際戦略拠点を活用しながら、技術研修の受け入れなど、国際技術協力事業を効率的に実施する。				
							実績	—	—												—	—	係長	2.20 人
							達成率	—	—															
III-1-(3)-① 安全で安心しておいしく飲める水道の整備	5	配水管更新事業	計画課	老朽化した配水管を計画的に更新することにより、漏水、赤水、不出水の解消や管破損事故を防止し、安全で安定的な給水を確保する。	安全で安定的な給水の確保	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	課長	1.00 人	順調	アセットマネジメントの手法を取り入れ、第5期更新計画を策定し、計画通り更新を実施する。	順調	配水管更新事業について、アセットマネジメントの手法を取り入れ、第5期更新計画を策定し、計画通り更新を実施する。アクアフレッシュ事業について、平成27年度までに、既存の給水管を利用したまま直結化工事が可能な学校に対しての支援が完了する予定である。平成28年度以降は、学校の大規模改修にあわせて、直結化への支援を実施できるよう教育委員会と協議を進める。				
							実績	—	—												—	—	係長	5.10 人
							達成率	—	—															
	6	アクアフレッシュ事業（学校の直結式給水の推進）	配水管理課	水槽式給水の小中学校等では、近年の児童、生徒数減による使用水量の減少や、休日に水を使用しないことなどにより、貯水槽内に水が滞留し、水のおいしさが低減する状況にある。そこで、上下水道局では市立小中学校等の直結式給水への切替えを推進するため、既存の給水管口径のまま直結式給水への切替えが可能な学校を対象に直結化の支援をしている。	学校直結化率	76.0% (H26年度)	目標	74.0 %	76.0 %	81.0 %	82.0 %	—	—	—	課長	0.05 人	順調	平成27年度までに、既存の給水管を利用したまま直結化工事が可能な学校に対しての支援が完了する予定である。平成28年度以降は、学校の大規模改修にあわせて、直結化への支援を実施できるよう教育委員会と協議を進める。						
							実績	70.0 %	76.0 %												—	—	係長	0.05 人
							達成率	94.6 %	100.0 %															

上下水道局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
Ⅲ-1-(3)-③ 快適で良質な生活環境をつくる下水道の整備	7	合流式下水道改善事業	下水道計画課	合流式下水道で整備された地区は、大雨時に雨水で希釈された未処理下水の一部が川や海に流れ出ることがある。放流先の汚濁負荷を分流式下水道並みに軽減するため、合流式下水道の改善に努め、良好な水環境をつくる。	良好な水環境の実現	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	課長	0.60 人	順調	平成28年度も引き続き必要な合流改善事業を計画的に進めていく。	順調	平成28年度も引き続き必要な合流改善事業を計画的に進めていく。
実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	係長	1.75 人					
達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	12.90 人					
V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	8	小水力発電設備設置事業	浄水課	水道施設における再生可能エネルギーを有効に利用するため、小水力発電の整備推進を図るもの。	再生可能エネルギーの有効利用	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	課長	0.01 人	順調	引き続き、国制度の動向を見極めながら、既設水力発電設備の更新を実施する。	順調	引き続き、国制度の動向を見極めながら、既設水力発電設備の更新を実施する。
実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	係長	0.01 人					
達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	0.15 人					
Ⅵ-3-(3)-④ 下水汚泥などの循環利用	9	下水道資源の有効利用	施設課	下水汚泥のバイオマスエネルギーとしての燃料化やさまざまな資源としての有効利用、また処理水の再利用による循環利用などを行う。	下水汚泥の再資源化率	95.0% (H21年度)	目標	95.0 %	95.0 %	96.0 %	98.0 %	—	—	—	—	課長	1.00 人	順調	平成27年10月より汚泥燃料化施設の運用を開始しており、有効利用を進めることができる。また製造した燃料化物は火力発電所などの石炭代替燃料となり、CO2排出削減効果により環境への負荷を低減することができる。 下水処理水の有効利用について、利用用途が限られている中、現状の再利用率を維持しながら、更なる利用率の向上に努める。	順調	平成27年10月より汚泥燃料化施設の運用を開始しており、有効利用を進めることができる。また製造した燃料化物は火力発電所などの石炭代替燃料となり、CO2排出削減効果により環境への負荷を低減することができる。 下水処理水の有効利用について、利用用途が限られている中、現状の再利用率を維持しながら、更なる利用率の向上に努める。
実績	92.2 %	92.2 %	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
達成率	97.1 %	97.1 %	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
目標	7.1 %	7.1 %	5.9 %	5.9 %	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
実績	5.3 %	5.9 %	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
達成率	74.6 %	83.1 %	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	12.33 人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
VII-1-(3)-② 上下水道、消防などの分野における国際協力の推進	10	上下水道技術の国際協力	海外事業課	アジアを中心とした国や地域（カンボジア、ベトナム国ハイフォン市、ミャンマー国マンダレー市、インドネシアなど）への職員派遣や海外からの研修員受入れなどにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理等に関する指導を行うことで、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	国際技術協力でアジアの発展に貢献	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	課長	1.70 人	順調	引き続きアジアを中心とした国や地域への職員派遣や、海外からの研修員受入れによって、対象地域の技術・人材育成に貢献する。また、国際技術協力を通じた人的ネットワークの構築を図りながら、本市職員の技術の継承や実務能力の向上などの人材育成にも寄与する。	日明浄化センター管理棟（ビクターセンター）やウォータープラザなど国際戦略拠点を活用しながら、技術研修の受け入れなど、国際技術協力事業を効率的に実施する。海外水ビジネスについても、北九州市海外水ビジネス推進協議会との連携を深めながら、国際戦略拠点を活用し本市及び本市内企業の上下水道に係る技術や製品をアジアを中心としたビジネス対象国に発信し、ビジネス案件の受注拡大を目指す。		
	実績	—	—			—	—	69,304	56,352	減額	62,550	係長	2.20 人								
11	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、2025年には約87兆円規模の市場に成長することが見込まれ、国の「日本再興戦略」においてもアジアを中心とした水インフラ分野の海外展開が主要分野に位置づけられている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて、「ウォータープラザ北九州」を中核施設とした水ビジネスの国際戦略拠点づくりを進める。	上水道に関する水ビジネス案件の受注	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	課長	1.30 人	順調	国際技術協力で培った信頼関係のもと、官民の技術やノウハウを結集した「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、地元企業の水ビジネス展開を積極的に支援する。併せて、ウォータープラザやビクターセンターなど水ビジネスの国際戦略拠点を活用し、地元企業の技術・製品を国内外に広く情報発信する。				
					実績	19,464 千円	45,909 千円			—	—	109,585	110,506	維持	56,950			係長	1.80 人		
				下水道に関するビジネス案件の受注	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	3.20 人						
					実績	909 千円	3,112 千円			—	—	—	—	—	—	—					
					達成率	— %	— %			—	—	—	—	—	—	—					

上下水道局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）							
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数						
VII-2-(1)-① アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスの推進	12	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、2025年には約87兆円規模の市場に成長することが見込まれ、国の「日本再興戦略」においてもアジアを中心とした水インフラ分野の海外展開が主要分野に位置づけられている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて、「ウォータープラザ北九州」を中核施設とした水ビジネスの国際戦略拠点づくりを進める。	上水道に関する水ビジネス案件の受注	目標	—	—	—	—	—	継続	109,585	110,506	維持	56,950	課長	1.30	順調	国際技術協力で培った信頼関係のもと、官民の技術やノウハウを結集した「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、地元企業の水ビジネス展開を積極的に支援する。併せて、ウォータープラザやビジネスの国際戦略拠点を活用し、地元企業の技術・製品を国内外に広く情報発信する。	順調	北九州市海外水ビジネス推進協議会との連携を深めながら、国際戦略拠点を活用し本市及び本市内企業の上下水道に係る技術や製品をアジアを中心としたビジネス対象国に発信し、ビジネス案件の受注拡大を目指す。						
						実績	19,464	千円	45,909	千円																		
						達成率	—	%	—	%																		
					下水道に関するビジネス案件の受注	目標	—	—	—	—	—	継続	109,585	110,506	維持	56,950	係長	1.80	順調	国際技術協力で培った信頼関係のもと、官民の技術やノウハウを結集した「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、地元企業の水ビジネス展開を積極的に支援する。併せて、ウォータープラザやビジネスの国際戦略拠点を活用し、地元企業の技術・製品を国内外に広く情報発信する。	順調	北九州市海外水ビジネス推進協議会との連携を深めながら、国際戦略拠点を活用し本市及び本市内企業の上下水道に係る技術や製品をアジアを中心としたビジネス対象国に発信し、ビジネス案件の受注拡大を目指す。						
						実績	909	千円	3,112	千円																		
						達成率	—	%	—	%																		
																職員	3.20											

病院局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）											
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数										
I-1-(1)-③ 母子が健康に生活できる環境づくり	1	総合周産期母子医療センターの運営・小児救急センターの運営	経営課	【総合周産期母子医療センター（市立医療センター内）】 ・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急センター（市立八幡病院に併設）】 ・1次（初療）から3次（重篤）までの救急医療を24時間体制で提供する。	総合周産期母子医療センターにおける医療体制（24時間体制）の確保・充実	目標	-	-	-	-	医療体制の確保・充実	継続	2,595,395	2,537,223	維持	1,889,407	課長	1	人	順調	全国的な医師不足の状況であるが、引き続き必要な医師の確保や医療機器の更新などにより、医療体制（24時間体制）の確保に努める。	順調	全国的な医師不足の状況であるが、引き続き必要な医師の確保や医療機器の更新などにより、医療体制（24時間体制）の確保に努める。									
						実績	-	-	-	-							係長	1	人													
						達成率	-	-	-	-							職員	1	人													
					小児救急センターの医療体制（1次（初療）から3次（重篤）までの小児救急医療体制（24時間体制）の確保・充実	目標	-	-	-	-	医療体制の確保・充実						継続	2,595,395	2,537,223					維持	1,889,407	課長	1	人	順調	全国的な医師不足の状況であるが、引き続き必要な医師の確保や医療機器の更新などにより、医療体制（24時間体制）の確保に努める。	順調	全国的な医師不足の状況であるが、引き続き必要な医師の確保や医療機器の更新などにより、医療体制（24時間体制）の確保に努める。
						実績	-	-	-	-																係長	1	人				
						達成率	-	-	-	-																職員	1	人				
II-1-(2)-① 医療・救急体制の充実	2	総合周産期母子医療センターの運営・小児救急センターの運営	経営課	【総合周産期母子医療センター（市立医療センター内）】 ・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急センター（市立八幡病院に併設）】 ・1次（初療）から3次（重篤）までの救急医療を24時間体制で提供する。	総合周産期母子医療センターにおける医療体制（24時間体制）の確保・充実	目標	-	-	-	-	医療体制の確保・充実	継続	2,595,395	2,537,223	維持	1,889,407				課長	1	人	順調			全国的な医師不足の状況であるが、引き続き必要な医師の確保や医療機器の更新などにより、医療体制（24時間体制）の確保に努める。	順調	全国的な医師不足の状況であるが、引き続き必要な医師の確保や医療機器の更新などにより、医療体制（24時間体制）の確保に努める。				
						実績	-	-	-	-										係長	1	人										
						達成率	-	-	-	-										職員	1	人										
					小児救急センターの医療体制（1次（初療）から3次（重篤）までの小児救急医療体制（24時間体制）の確保・充実	目標	-	-	-	-	医療体制の確保・充実						継続	293,000	825,800	増額	28,450	課長		0.30	人				順調	平成28年度は実施設計を完了させ、建設工事に着手する。今後も平成30年度の開院に向け、着実に事業を進めていく。	順調	平成30年度新八幡病院開院に向けては、着実に事業を進めていく。
						実績	-	-	-	-												係長		1.00	人							
						達成率	-	-	-	-												職員		2.00	人							
八幡病院移転改築事業	経営課	昭和50年代に建設され、老朽化や狭隘化が進み、一部が新耐震基準を満たしていないなど、施設面に課題がある市立八幡病院の移転・建て替えを行います。	救命救急センター、小児救急センター受入れ患者数の増加	目標	-	-	単年度 目標設定なし	単年度 目標設定なし	受入れ患者数 11,992人 (平成42年度)	継続	293,000	825,800	増額	28,450	課長	0.30						人	順調	平成28年度は実施設計を完了させ、建設工事に着手する。今後も平成30年度の開院に向け、着実に事業を進めていく。	順調	平成30年度新八幡病院開院に向けては、着実に事業を進めていく。						
				実績	-	-	-	-							係長	1.00						人										
				達成率	-	-	-	-							職員	2.00						人										
八幡病院移転改築事業	経営課	昭和50年代に建設され、老朽化や狭隘化が進み、一部が新耐震基準を満たしていないなど、施設面に課題がある市立八幡病院の移転・建て替えを行います。	患者満足度の向上	目標	-	-	単年度 目標設定なし	単年度 目標設定なし	90%（入院・外来） (平成31年度)						継続	293,000	825,800	増額	28,450	課長	0.30	人					順調	平成28年度は実施設計を完了させ、建設工事に着手する。今後も平成30年度の開院に向け、着実に事業を進めていく。	順調	平成30年度新八幡病院開院に向けては、着実に事業を進めていく。		
				実績	-	-	-	-												係長	1.00	人										
				達成率	-	-	-	-												職員	2.00	人										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)						
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数					
I-1-(2)-② 確かな学力と体力を向上させる教育の充実	1	35人以下学級編制の実施	教職員課	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施（※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級）また、成27年度から、小学校4年生及び中学校3年生において、学校長の裁量による35人以下学級の実施。	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学3年生）	87.9% (H25年度)	目標 94%	実績 87.9%	91%	92%	93%	95.0% (H30年度)	継続	173,020	191,752	増額	3,650	課長 0.10人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	全国学力・学習状況調査の結果と併せて、児童生徒一人一人の学力の小学校から中学校までの経年変化を把握し、きめ細やかに対応していく。 児童生徒の主体的な学習習慣や、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を拡充して実施する。 ICTの活用及び英語教育の分野でリーディングスクールを指定し、先導的・先進的に指導方法の開発・実践を行うとともに、優れた教育実践の市内各校への普及を図る。	順調	全国学力・学習状況調査の結果と併せて、児童生徒一人一人の学力の小学校から中学校までの経年変化を把握し、きめ細やかに対応していく。 児童生徒の主体的な学習習慣や、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を拡充して実施する。 ICTの活用及び英語教育の分野でリーディングスクールを指定し、先導的・先進的に指導方法の開発・実践を行うとともに、優れた教育実践の市内各校への普及を図る。			
	2	北九州スタンダードの推進	指導一課	確かな学力の定着と全国平均水準到達を目指し、教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援などの事業を実施するとともに、全小、中学校が学力向上プランを作成・実行する。 全国学力・学習状況調査等を実施し、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を確認するとともに、各学年の指導方法の工夫・改善を行う。	全国学力学習状況調査の結果（対全国平均）	小6:96.0% 中3:95.7% (H25年度)	目標 小6:100% 中3:100%	実績 小6:96.0% 中3:95.7%	小6:95.7% 中3:93.8%	前年度以上	前年度以上	小6:100% 中3:100% (H30年度)	拡大	51,369	57,474	増額	4,150	課長 0.10人	係長 0.30人	職員 0.00人	やや遅れ	・27年度は確かな学力の定着に向けて、中学校でのスタンダードカリキュラムの作成と小学校での実践事例集の作成、及び小中のWEB問題の作成を行った。 ・次年度はWEB問題を含めた本市の既存の学習教材を整理・統合し、これらを参考に、小学校における単元末及び学期末のテストを作成する。 ・北九州市学力状況調査（本市独自の学力調査）を行い、児童生徒一人一人の経年変化を把握するとともに、教科、学年を増やすことで、義務教育9年間を通じた学力と学習状況の把握に努める。 ・新たなステップアップ事業に取り組み、学力向上施策を総合的に実践する。 ・ICT活用と英語教育の分野で先導的・先進的な取組を進めるリーディングスクール事業を実施する。		学力向上の取組を総合的に進める学校に対して授業力向上のための助言等を行う学力向上推進教員（仮称）を配置する等の支援を行う。 また、マイスター教員による授業モデルの動画をWEB配信するなどして、新規採用・若手教員の研修の支援を行い、教員の指導力向上を図る。			
	3	子どもひまわり学習塾	指導企画課・指導一課	児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生、中学校3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施	授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童の割合（小学6年生）	49.6% (H25年度)	目標 51.6%	実績 49.6%	50.2%	52.6%	54.6%	59.0% (H30年度)	拡大	133,000	164,069	増額	7,800	課長 0.20人	係長 0.40人	職員 0.20人	順調	小学校の対象校を増やし、多くの児童が参加できるように事業を拡充し、さらに学習習慣の定着や学習意欲の向上を図っていく。					
				授業以外で（月～金）1時間以上勉強している生徒の割合（中学3年生）	55.5% (H25年度)	目標 57.5%	実績 55.5%	54.8%	59.5%	61.5%	66.0% (H30年度)																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
4	子どもの読書活動の推進	学課指導第一 生涯学習	子ども読書プランに基づき「読書好きな子ども日本」を目指す。「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果を高める。学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図る。	平日に家庭で全く読書をしない児童の割合（小学6年生・中学3年生）	小：23.7% 中：39.1% (H25年度)	小：23.0% 中：38.6%	小：23.0% 中：38.6%	小：20.0% 中：37.0%	小：20.0% 中：37.0%	小：20.0% 中：37.0% (H30年度)	拡大	304,227	322,381	維持	5,400	課長	0.10	順調	平成23～27年度を実施期間とする「北九州市子ども読書プラン」に基づき、様々な事業に取り組んだ結果、全体指標である「学校や図書館で普段（月～金）読書を全くしない児童生徒の割合」は、改善してきたが、全国レベルには至っておらず、施策毎の指標も改善傾向にあるものの、目標を達成していないものもある。 これらの課題をふまえ、今後もさらに、家庭・地域で読書活動の機運を高め、学校や市立図書館などの充実を図るとともに、新たな視点による効果的な事業を実施するため、次期「北九州市子ども読書プラン」（平成28～32年）を策定し、子どもの読書活動の推進に取り組んでいく。 各学校の学校図書館の整備充実を一層推進するため、学校図書館職員を増員する。増員に伴い、更に充実した研修等を企画し、学校図書館職員の資質向上を図る。		
				週に1回以上、市立小・中学校における「10分間読書」を実施する学校の割合	小：91.6% 中：36.5% (H25年度)	—	—	小：100% 中：40%	—	小：100% 中：50% (H32年度)						係長				0.20	職員
5	体力アップ推進事業	指導第一課	子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。	体育の授業以外で継続的な取組をしている学校の割合	小：65.0% 中：37.0% (H25年度)	小：65.0% 中：37.0%	小3：100% 中1：100%	小3：100% 中1：100%	小3：100% 中1：100%	100% (H30年度)	拡大	421	1,807	増額	3,162	課長	0.10	順調	小中学校における児童生徒の体力の向上に向けて、引き続きダンスを活用した取組み等を行うとともに、新体力テストの分析やなわとび運動の推奨を行い、体力の向上を図る。		
				全国体力・運動能力の実技結果全国平均値以上の項目の割合	小5男子：1項目 小5女子：0項目 中2男子：3項目 中2女子：0項目 (H25年度)	小5男子：8項目 小5女子：8項目 中2男子：9項目 中2女子：9項目	小5男子：前年度以上 小5女子：前年度以上 中2男子：前年度以上 中2女子：前年度以上	小5男子：前年度以上 小5女子：前年度以上 中2男子：前年度以上 中2女子：前年度以上	小5男子：前年度以上 小5女子：前年度以上 中2男子：前年度以上 中2女子：前年度以上	H30年度までに全項目について全国平均値を上回る。						係長				0.20	職員

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数				
I-1-(2)-③ 心の教育の推進	6	心の教育推進事業	企画・導一 企課指第課	伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を教育活動全般を通じて推進。また、感受性の豊かな中学生に対して、芸術性の高い演劇・音楽・美術等の鑑賞を通して、豊かな情操を養う。	近所の人に出会ったときは、あいさつをすると回答した児童生徒の割合	小6: 91.2% 中3: 83.5% (H25年度)	目標 小6: 90.0% 中3: 86.0%	実績 小6: 91.4% 中3: 85.5%	小6: 91.0% 中3: 86.0%	小6: 92.0% 中3: 87.0%	小6: 93.0% 中3: 88.0%	小6: 95.0% 中3: 90.0% (H30年度)	継続	29,954	22,765	維持	3,150	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.00人	順調	心の教育を推進するため「あいさつ」の取組み、「学力・体力向上の取組」、「いじめ問題解決のための取組」、「特別支援教育推進の取組」については、今後も継続的に実施する。合唱フェスティバル開催に当たっては、集客数の多い会場を確保し、参加者・鑑賞者の増加を目指す。						
	7	人権教育推進事業	指導二 指第課	幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導の実施。そのため、教師自身が人権に関する理解認識を一層深めるための研修を実施。	人権教育ハンドブックの活用	—	目標 全校	実績 全校	達成率 100%				—	継続	33,281	32,652	維持	14,055	課長 0.27人 係長 1.02人 職員 0.10人	順調	中学生合唱フェスティバルを拡充し、連合音楽会、文化総合発表会と一体の芸術祭として市内各所で順次開催することにより、中学生の文化活動の充実を図るとともに、本市の文化的風土を醸成する。					
					人権教育視聴覚教材の活用（学校平均活用回数）	—	目標 20回	実績 18回	達成率 90.0%	20回	20回	20回 (H30年度)	継続													
					人に対し、思いやりの心をもって接することができる児童生徒の割合（小5、中2）	小6: 87.9% 中3: 72.8% (H25年度)	目標 小6: 89.0% 中3: 76.0%	実績 小6: 87.9% 中3: 72.8%	小6: 89.0% 中3: 76.0%	小6: 90.5% 中3: 79.5%	小6: 92.0% 中3: 83.0%	小6: 95.0% 中3: 80.0% (H30年度)														

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）										
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価									
I-1-(2)-④ 北九州市の特性を活かした教育の充実	8	環境教育推進事業	指導第一課	環境未来都市としての北九州市の独自性を活かし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進。また、小・中9年間を見通した系統的なカリキュラムの編成や教材開発を行うとともに、学校、地域、行政、企業などの連携を目指した教育を推進。北九州市環境キャラバンとユネスコスクール推進事業の推進を行い、本市における環境教育の充実を目指す。	環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成	—	目標	—	—	—	—	環境に対する気付きを深め、主体的に環境に係る児童生徒の育成を目指す。	継続	23,600	22,900	維持	9,150	課長	0.10	順調	中小9年間を見通した環境教育プログラムをESDの視点を加えて見直し、より一層環境教育の推進と充実を図る。北九州市ユネスコスクールのユネスコ本部への加盟登録を促進し、推進指定校間での実践・共有を推進する。	順調	環境未来都市としての北九州市の独自性を活かし、体験的な学習を通して子どもたちの環境に対する認識を深めるとともに、環境の保全やよりよい環境の創造のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成を図っていく。また、ESDの視点を環境教育に生かしたり、ユネスコスクール推進事業を推し進めたりしながら、グローバルな視点で環境教育を推進していく。キャリア教育については、今後とも地元の企業等と連携しながら、小学校、中学校での体験活動や企業講話等を実施し、地元の企業を知る視点も盛り込んだキャリア教育を実施する。								
					CO2削減に向けたリサイクル等の環境活動の実施校数	—	目標	210校																						係長	0.80
					ユネスコスクール登録校数	—	目標		小4校中4校	小6校中6校	小6校中6校								小8校中7校(H31年度)												
9	【施策評価のみ】 発達段階に応じたキャリア教育	指導第一課	【施策の内容】 学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取り組みを充実していく。	【施策の指標】 地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験、企業講話）を全小中学校で実施	—	目標			小131校中25校	小131校中30校								課長	—												
					—	実績							小131校中62校								係長	—									
					—	達成率																職員	—								

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1-(2)-⑤ 子どもの 特性を伸ばす教育の充実	10	英語教育の充実	指導第一課	中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語を通じてコミュニケーションの素地を養うために小学校への外国語指導助手を配置し、効果的な活用を図り、小学校外国語を推進。	児童生徒のコミュニケーション能力の向上	目標	-	-	-	-	-	50% (H30年度)	拡大	350,256	343,100	維持	9,150	課長	0.10	順調	小中9年間を見通した英語教育推進のため、事業を見直し、より一層英語教育の推進と充実を図る。英語教育小中連携研究協議会の実践は一定の成果・効果がみられたため、リーディングスクール推進指定校による実践に移行する。		
						実績	-	-	-	-	人間尊重の精神やコミュニケーション能力など、異なる文化をもった人と共に生きていくための資質や能力が高まった状態							係長	0.80				
						達成率	-	-	-	-								職員	0.00				
					中学校卒業段階で、英検3級程度以上の生徒の割合	目標	-	30%	32%	40%	100% (H30年度)	課長						0.10					
						実績	-	29%	-	-		係長						0.50					
						達成率	-	96.7%	-	-		職員						0.50					
	11	情報教育の推進	学事・指導第一課	各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進。	情報活用能力の向上	目標	-	-	-	-	-	100% (H30年度)	拡大	947,836	936,838	維持	9,900	課長	0.10	順調	情報教育推進モデル校（小学校1校）にて、タブレットPCを活用した授業実践を行い、「楽しく学習ができています」と回答した児童が増えるなど、望ましい教育効果が確認された。今後、タブレット端末の活用を推進するため、ICTリーディングスクールを指定して実践を重ねる。		
						実績	-	-	-	-	児童生徒に思考力、表現力等、高度情報化社会に必要な能力が身についた状態							係長	0.50				
						達成率	-	-	-	-								職員	0.50				
					ICTを活用した授業ができる教員の割合	目標	71.5%	75%	80%	85%	69.6% (H25年度)	課長						0.10					
						実績	71%	74.2%	-	-		係長						0.60					
						達成率	99.3%	98.9%	-	-		職員						0.00					
12	幼児教育連携推進事業	指導第一課	子どもを健やかに育てるために、保育所・幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図り、小1プログラムの解消を目指す。また、公立・私立の市内全ての保育所・幼稚園が学び合う体制づくりを行い、就学前教育の充実を図る。	子ども家庭局事業との住み分けを検討中のため、指標については後日作成。	目標	-	-	-	-	-	-	-	0	12,865	その他	7,150	課長	0.10	-	文部科学省からの「幼児教育の推進体制構築事業」を活用し、市内幼児教育の充実を図る。			
					実績	-	-	-	-	係長							0.60						
					達成率	-	-	-	-	職員							0.00						
				部活動の開設部数	目標	730	-	-	-	-	課長						0.30						
					実績	741	-	-	-		係長						0.50						
					達成率	101.5%	-	-	-		職員						0.10						
13	部活動振興事業	指導第二課	「より多くの生徒が入ることができる部活動」「指導者が余裕と意欲をもって指導できる部活動」という観点から、指導者及び生徒間の良好な人間関係の下、科学的根拠に基づく部活動指導及び運営の充実を図り、生徒の健全な心と体を育む。また、部活動を活性化させるため、部活動顧問をサポートするための外部講師の活用や、環境を整えるための備品購入等を行う。	部活動外部講師数	目標	222	-	-	-	-	-	拡大	80,007	86,143	増額	9,200	課長	0.30	順調	生徒が自分の個性を伸ばし、体力の向上などに大きな役割を果たす部活動を振興するため、外部講師を充実するなど、部活動に参加しやすい環境を整備する。			
					実績	199	-	-	-	係長							0.50						
					達成率	89.6%	-	-	-	職員							0.10						
				部活動生徒の部活動に対する満足度	目標	84%	84%	86%	88%	82.1% (H25年度)	課長						0.30						
					実績	82.1%	85.4%	-	-		係長						0.50						
					達成率	97.7%	101.7%	-	-		職員						0.10						

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1-(2)-⑥ 特別支援教育の充実	14	特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備	特別支援教育課	共生社会の実現に向けて、特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。	就学相談と通級相談の申込数（実数）	—	目標 950 人 実績 1026 人 達成率 108.0 %	1000 人 1046 人 104.6 %	1050 人	1050 人	1200人 (H30年度)	継続	44,955	46,310	維持	61,500	課長 1.00 人 係長 5.00 人 職員 0.00 人	順調	特別な支援が必要となる可能性のある子ども及びその保護者に対し、医療や福祉等の関係部局・機関等との連携を図りながら、早期からの情報提供や相談会の実施等に取り組み、柔軟できめ細かな対応ができる一貫した支援体制の構築を目指す。				
	15	特別支援教育を行う場の整備	企画課・特別支援教育課ほか	障害のある児童生徒がきめ細やかな適切な指導と必要な支援を受けるために、少人数の指導や個別の指導を中心に行う特別支援学級の設置や生活や学習上の困難を改善克服するための自立活動を行う通級指導教室を整備する。	特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— —	—	—	特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	継続	3,557,298	687,567	減額	31,500	課長 1.00 人 係長 2.00 人 職員 0.00 人	順調	就学相談等で児童生徒及び保護者のニーズを把握し、必要に応じて特別支援学級、通級指導教室の新設を推進する。 減額理由は、平成28年度に開校する門司総合特別支援学校の校舎完成により、その関する費用がなくなるため。				
	16	特別支援教育を推進する人の配置	特別支援教育課	障害のある児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導や必要な支援の充実を図るため、特別支援教育支援員の配置や外部人材の積極的な活用を行う。	特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— —	—	—	教育上特別な支援を要する幼児児童生徒への適切な支援が図れる状態	継続	344,623	329,171	維持	2,580	課長 0.12 人 係長 0.12 人 職員 0.00 人	順調	発達障害等、教育上特別な支援を必要とする児童生徒に対して、教室の飛び出しに対する安全確保などの学習支援、生活面でのサポートを通じて一人一人の学びの充実を図る。 また、引き続き自閉症情緒障害の特別支援学級等への市費講師の配置を継続する。	順調	早期支援コーディネーターやスクールカウンセラー等を配置・活用し、特別支援教育に係る相談機能や支援体制の充実を図るとともに、就労支援コーディネーターの配置・活用などにより、将来の自立や社会参加に向けたきめ細かな就労支援を進める。 また、共生社会の実現に向けて、市民の障害者理解を促進し、一人一人の個性や多様性を大切にする意識の向上を図る。		
	17	就労支援事業	特別支援教育課	障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組みを支援し、早期から家庭及び地域や関係機関と連携した進路指導の充実を図る。 また、特別支援学校高等部卒業生の社会参加や職業的な自立を推進する。	就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の新規企業開拓（累計）	—	目標 — 実績 301 社 達成率 —	— 335 社	650 社	700 社	800社 (H30年度)	継続	12,704	12,737	維持	10,575	課長 0.05 人 係長 1.00 人 職員 0.00 人	順調	就労支援コーディネーターを配置し、ネットワーク作りを進めるとともに、就労先の開拓や就労に関する情報共有の仕組みづくりを行い、支援体制の強化を図る。				
18	教職員の専門性の向上	特別支援教育課・教育センター	特別な支援を要する児童生徒に専門的な見地から適切な指導ができる教職員の育成を目指している。	教職員の専門性	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— —	—	—	関わる教員がより高い専門性を持ち、幼児児童生徒への適切な指導ができる状態	継続	1,027	960	減額	8,080	課長 0.12 人 係長 0.67 人 職員 0.00 人	順調	特別支援教育コーディネーター、特別支援学級及び特別支援学校等の教員、通常の学級担当の教員等を対象とした研修の充実を図る。 ※ 減額理由は招聘する講師の住む地域の関係による旅費・宿泊費等の減額					
				特別支援教育相談センターまたは、特別支援学校のセンター的機能を活用した相談支援の実施校数	164校 (H25年度)	目標 200 校 実績 164 校 達成率 82.0 %	172 校 198 校 115.1 %	200 校	210 校	201校 (H30年度)													
				居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合	—	目標 28 % 実績 30.2 % 達成率 —	25 % 19 %	17 %	15 %	15.0% (H30年度)													

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数			
I-1-(2)-⑦ 信頼される学校・園経営の推進	19	35人以下学級編制の実施	教職員課	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施（※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級）また、成27年度から、小学校4年生及び中学校3年生において、学校長の裁量による35人以下学級の実施。	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学3年生）	87.9% (H25年度)	目標 94 %	実績 87.9 %	91 %	92 %	93 %	95.0% (H30年度)	継続	173,020	191,752	増額	3,650	課長 0.10人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	国庫少人数加配教員を35人以下学級編制実施に伴う学級増に対応するための担任教員に振替していることから、引き続き35人以下学級編制に必要な人員も含めた国庫少人数加配教員の措置を県に要望していく。			
				先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（中学1年生）	79.3% (H25年度)	目標 79 %	実績 79.3 %	85 %	85 %	86 %	85.0% (H30年度)														
				校務支援システムや校納金会計システムを活用して、小・中・特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・縮減を行い、業務の負担軽減を行うことで、教職員が子どもと向き合う時間を確保する。	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学3年生）	83.4% (H25年度)	目標 94 %	実績 83.4 %	91 %	87 %	90 %	95.0% (H30年度)	継続	124,394	58,723	減額	69,050	課長 0.20人	係長 4.35人	職員 3.10人	順調	現在の体制を維持していく。			
					先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（中学1年生）	79.3% (H25年度)	目標 79 %	実績 79.3 %	85 %	80 %	82 %	85.0% (H30年度)													
	21	教職員研修の充実	教育センター	社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。	振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価（4段階評価）	—	目標 3.8	実績 3.79	3.8	3.8	3.8以上 (毎年度)	拡大	10,906	12,259	増額	16,150	課長 0.10人	係長 1.50人	職員 0.00人	順調	学校や教職員のニーズに応じた訪問型研修を充実させることによって集合型研修の精選を図り、効率性を重視した研修への移行を図る。また、eラーニングの実施・活用を図り、内容を充実させる。	順調	学校や教職員のニーズに応じた訪問型研修を充実させることによって集合型研修の精選を図り、効率性を重視した研修への移行を図る。また、eラーニングの実施・活用を図り、内容を充実させる。また、子どもの安全を確保するため、引き続き、通学路の安全確認や学期に1回以上の避難訓練を実施する。		
	22	小中一貫・連携教育の推進	指導企画課	小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状況を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進する。	各中学校区の課題解決による教育的効果	—	目標 —	実績 —	—	—	各中学校区の課題解決できる状態	継続	2,000	1,430	維持	22,550	課長 0.70人	係長 1.30人	職員 0.20人	順調	「北九州市小中一貫・連携教育基本方針」に基づき、各中学校区の取組の成果と課題の検証を行いながら事業の推進を図るとともに、小中一貫・連携教育の普及・啓発の促進を図る。また27年度から2年間、国の小中一貫教育の制度化に向けた動向を踏まえ、「小中一貫教育モデル中学校区」を指定し、現行の施設の下で推進方策について検討する。				
	23	【施策評価のみ】 防災・安全教育の推進	指導第一課、指導第二課	【施策の内容】 児童生徒が、日常生活の安全確保のために必要事項を実践的に理解するとともに、自他の生命尊厳を基盤として進んで安全で安心な社会作りに参加し、貢献できる資質や能力を培うための支援や指導などの取組を推進する。	【施策の指標】 各校の実情に応じた避難訓練を学期に1回以上実施	小学校 90.7% 中学校 35.4%	目標 —	実績 99.2 %	100 %	小100 中100 %	小100 中100 %	—	—	—	—	—	課長 —人	係長 —人	職員 —人	—	—				

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1-(2)-⑧ 教育環境の充実	24	小中学校等空調設備整備事業	施設課	良好な学習環境を確保するため、小中学校等の普通教室にエアコンを整備する。	エアコン設置校数	9校 (H26年度)	目標	—	—	14 校	106 校	全小中学校の普通教室にエアコンを設置 (H30年度)	拡大	797,600	2,667,800	増額	8,650	課長	0.10 人	—	空調設備を整備する。	—	教育環境をより充実するため、空調設備を整備する。
							実績	—	—									係長	0.30 人				
							達成率	—	—									職員	0.60 人				
I-1-(3)-① 学校の力の発揮	25	スクールヘルパーの配置	生涯学習課	保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を実施。	スクールヘルパー延べ活動人数	122,056人 (H25年度)	目標	115,000 人	120,000 人	120,000 人	120,000 人	120,000人程度 (毎年度)	継続	78,308	73,946	減額	3,825	課長	0.05 人	大変 順調	スクールヘルパーなどのボランティア活動を組織的に運用することで、地域の学校教育への参画を促し、より効果的な教育活動支援を推進する。	—	—
							実績	122,056 人	132,853 人									係長	0.10 人				
							達成率	106.1 %	110.7 %									職員	0.30 人				
	26	学校支援地域本部事業	生涯学習課	実施校は、運営委員会、地域コーディネーター、学校支援ボランティア等で構成される「学校支援地域本部」を設置。そして、地域コーディネーターが学校のニーズに応じたボランティアを地域等から発掘し、活用につなげることで、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する体制づくりを推進。	教育的効果が得られた実施校数	42校 (H26年度)	目標	28 校	42 校	47 校	52 校	—	拡大	26,300	30,000	増額	5,575	課長	0.05 人	順調	平成28年度は52校で学校支援地域本部事業を実施するとともに各実施校の成果を市内の学校や地域等に広報しながら事業を拡充して取り組む。平成28年度以降も引き続き、各実施校の実情に応じた取り組みを行いながら、事業の取り組みやすい環境づくりに努めることで、教育的効果の充実を図る。	—	—
							実績	27 校	39 校									係長	0.20 人				
							達成率	96.4 %	92.9 %									職員	0.40 人				
	27	経済界との連携による学校支援事業	生涯学習課	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施。	経済界との連携による学校支援事業実施数	49件 (H25年度)	目標	39 件	100 件	130 件	180 件	250件 (H30年度)	拡大	5,500	5,500	増額	5,825	課長	0.05 人	大変 順調	平成28年度は実施校を70から100校に拡大して取り組み、その結果を踏まえ、将来的に全小学校への対象の拡大を検討する。	—	—
							実績	49 件	114 件									係長	0.30 人				
							達成率	125.6 %	114.0 %									職員	0.30 人				
目標							—	40 校	70 校	100 校	130校 (H30年度)												
実績							—	31 校															
達成率							—	77.5 %															

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価
I-1-(3)-② 家庭教育支援の充実	28	家庭・地域・学校パートナーシップ事業	生涯学習課	<p>子育てサポーターや家庭教育学級などの活動を通じて、保護者の不安を軽減するため、関係機関や関係部局と連携しながら、情報提供、啓発活動を行い、保護者が家庭教育について学ぶ機会の充実、子どもの基本的な生活習慣定着への理解を促すための情報提供、啓発活動を進める。</p> <p>それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちに様々な体験活動や世代間交流の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成する。</p>	朝食を毎日「食べている」「どちらかといえば食べている」と回答した児童生徒の割合	小: 93.0% 中: 91.9% (H25年度)	小: 100% 中: 100%	小: 95.0% 中: 93.0%	小: 100% 中: 100%	小: 100% 中: 100%	小: 100% 中: 100%	継続	10,612	10,257	維持	21,150	課長	0.10 人	順調	<p>家庭教育学級は、私立幼稚園や保育園の実施箇所が増加するよう工夫する。</p> <p>引き続き全市版家庭教育学級「家庭教育講演会」を実施し、多くの保護者が集まる機会を捉え家庭教育の重要性を学ぶ機会を提供する。また、全市的な講演会を実施することにより、家庭教育学級の企画運営に携わる保護者の負担軽減を図る。</p> <p>幼児期の保護者への啓発として、家庭教育リーフレット「きほんのき」を継続的に作成・配布するとともに、これを用いた「小学校入学前説明会」における校長講話を継続する。また、市民センターを中心とした「家庭教育講座」を引き続き実施する。</p>	順調	<p>家庭教育学級は、私立幼稚園や保育園の実施箇所が増加するよう工夫する。</p> <p>引き続き全市版家庭教育学級「家庭教育講演会」を実施し、多くの保護者が集まる機会を捉え家庭教育の重要性を学ぶ機会を提供する。また、全市的な講演会を実施することにより、家庭教育学級の企画運営に携わる保護者の負担軽減を図る。</p> <p>幼児期の保護者への啓発として、家庭教育リーフレット「きほんのき」を継続的に作成・配布するとともに、これを用いた「小学校入学前説明会」における校長講話を継続する。また、市民センターを中心とした「家庭教育講座」を引き続き実施する。</p> <p>子育てネットワークの充実については、養成した子育てサポーター・サポーターリーダーの交流会を充実させ、また活動環境を整えるために関係部局とさらに連携を図る。</p>
				午前7時より前に起床する児童生徒の割合	小: 65.4% 中: 51.6%	小: 75.0% 中: 66.0%	—	小: 78.0% 中: 70.0%	小: 78.0% 中: 70.0%	小: 78.0% 中: 70.0% (H30年度)						係長	0.20 人					
																	職員	2.40 人				

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
実施番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1-(3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	29	家庭・地域・学校パートナーシップ事業	生涯学習課	子育てサポーターや家庭教育学級などの活動を通じて、保護者の不安を軽減するため、関係機関や関係部局と連携しながら、情報提供、啓発活動を行い、保護者が家庭教育について学ぶ機会の充実 子どもの基本的生活習慣定着への理解を促すための情報提供、啓発活動を進める。 それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちに様々な体験活動や世代間交流の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成する。	朝食を毎日「食べている」「どちらかといえば食べている」と回答した児童生徒の割合	小: 93.0% 中: 91.9% (H25年度)	小: 95.0% 中: 93.0%	小: 100% 中: 100%	小: 100% 中: 100%	小: 100% 中: 100% (H30年度)	継続	10,612	10,257	維持	21,150	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 2.40人	順調	家庭教育学級は、私立幼稚園や保育園の実施箇所が増加するよう工夫する。 引続き全市版家庭教育学級「家庭教育講演会」を実施し、多くの保護者が集まる機会を捉え家庭教育の重要性を学ぶ機会を提供する。また、全市的な講演会を実施することにより、家庭教育学級の企画運営に携わる保護者の負担軽減を図る。 幼児期の保護者への啓発として、家庭教育リーフレット「きほんのき」を継続的に作成・配布するとともに、これを用いた「小学校入学前説明会」における校長講話を継続する。 また、市民センターを中心に地域内の保育所、幼稚園、小学校等が連携した「家庭教育講座」を引き続き実施する。 子育てネットワークの充実については、養成した子育てサポーター・サポーターリーダーの交流会を充実させ、また活動環境を整えるために関係部局とさらに連携を図る。	順調	家庭教育学級は、私立幼稚園や保育園の実施箇所が増加するよう工夫する。 引続き全市版家庭教育学級「家庭教育講演会」を実施し、多くの保護者が集まる機会を捉え家庭教育の重要性を学ぶ機会を提供する。また、全市的な講演会を実施することにより、家庭教育学級の企画運営に携わる保護者の負担軽減を図る。幼児期の保護者への啓発として、家庭教育リーフレット「きほんのき」を継続的に作成・配布するとともに、これを用いた「小学校入学前説明会」における校長講話を継続する。また、市民センターを中心に地域内の保育所、幼稚園、小学校等が連携した「家庭教育講座」を引き続き実施する。			
	30	有害情報から子どもを守る事業	指導第二課	「ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業」や「保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業」等により、子どもたちがインターネットを通じてトラブルに巻き込まれることを予防する。	ネット上の不適切な書き込みの発見件数	-	目標 2800件 実績 2102件 達成率 -	前年度より減少 1748件	1200件	1000件	500件 (H30年度)	継続	5,000	4,000	減額	3,880	課長 0.07人 係長 0.27人 職員 0.05人	順調	近年増加傾向にある無料通話アプリやSNSによる通信内容はネットパトロールによる監視ができないため、問題行動の未然防止を図るための啓発・研修の充実を努める。	順調	近年増加傾向にある無料通話アプリやSNSによる通信内容はネットパトロールによる監視ができないため、問題行動の未然防止を図るための啓発・研修の充実を努める。		
	31	スクールヘルパーの配置	生涯学習課	保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行う。	スクールヘルパー延べ活動人数	122,056人 (H25年度)	目標 115,000人 実績 122,056人 達成率 106.1%	120,000人	132,853人	120,000人	120,000人	120,000人程度 (毎年度)	継続	82,027	77,665	減額	3,825	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.30人	大変順調	スクールヘルパーなどのボランティア活動を組織的に運用することで、地域の学校教育への参画を促し、より効果的な教育活動支援を推進する。	大変順調	子育てネットワークの充実については、養成した子育てサポーター・サポーターリーダーの交流会を充実させ、また活動環境を整えるために関係部局とさらに連携を図っていく。 スクールヘルパーについては、引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材を活用していくとともに、「ブックヘルパー」や「学校支援地域本部事業」など、学校のニーズに応じた対応をしていくことにより、スクールヘルパー活動の充実を図る。	
32	経済界との連携による学校支援事業	生涯学習課	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施。	経済界との連携による学校支援事業実施数	49件 (H25年度)	目標 39件 実績 49件 達成率 125.6%	100件	114件	130件	180件	250件 (H30年度)	拡大	5,500	5,500	維持	5,825	課長 0.05人 係長 0.30人 職員 0.30人	大変順調	平成28年度は実施校を70から100校に拡大して取り組み、その結果を踏まえ、将来的に全小学校への対象の拡大を検討する。	大変順調	平成28年度は実施校を70から100校に拡大して取り組み、その結果を踏まえ、将来的に全小学校への対象の拡大を検討する。		
					各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校数	-	目標 - 実績 - 達成率 -	40校	31校	70校	100校	130校 (H30年度)											

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	33	非行防止活動の推進	指導第二課	北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、いじめや非行防止等に関する機関及び団体との連携を図るとともに、学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図る。	児童生徒のシンナー等乱用での検挙・補導数の減少	0人 (H25年度)	目標	0人	0人	0人	0人	0人 (H30年度)	継続	900	900	維持	10,875	課長	0.25人	順調	平成26年度の暴力行為発生件数は、警察等の関係機関との連携や学校の暴力行為への適切な対応等により、前年度より大幅に減少した。今後も引き続き、こうした取組を推進するとともに、「北九州子どもつながりプログラム（北九州市対人スキルアッププログラム）」を一層活用することにより、暴力行為等の非行行為の未然防止に努める。	順調	学校警察連絡協議会の活動をさらに活性化させるとともに、学校における非行防止活動を定着させるために、非行防止教室等を実践に実施していく。
						実績	0人	0人			達成率							100.0%	100.0%				
I-1-(4)-② いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	34	不登校対策の充実	指導第二課	北九州市不登校対策推進協議会による調査研究や研修会の実施などの小中連携による取組の強化、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーとの連携を図るとともに、不登校児童生徒療育キャンプの実施など、不登校の解消を図る。	不登校児童生徒の復帰・好転率（小学校）	51.1% (H25年度)	目標	—	56.8%	63.7%	71.5%	90.0% (H30年度)	継続	230,218	217,059	維持	8,825	課長	0.05人	順調	専門性を持つスタッフを学校に配置し、学校の教育力・組織力を向上させるとともに、校長のリーダーシップの下、教職員や様々な専門スタッフがチームとして適切に役割分担しながら、不登校をはじめとする生徒指導上の諸問題の解決を図る。	順調	
						実績	51.1%	68.8%			達成率							—	—				
I-1-(4)-② いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	35	いじめ対策の充実	指導第二課	いじめ問題に係る各種取組の実施により、いじめの状況把握、分析及び調査研究並びに関係機関やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等との連携等により、いじめ問題の解決を図る。	いじめ認知件数（いじめ実態認知件数）	—	目標	120件				—	継続	215,884	202,518	維持	8,825	課長	0.05人	順調	「北九州子どもつながりプログラム（北九州市対人スキルアッププログラム）」を一層活用することにより、児童生徒のコミュニケーション能力の向上や人間関係づくりを促すとともに、児童生徒や保護者に対するいじめ防止に向けた啓発に力を注ぎ、いじめの未然防止に努める。また、いじめ問題専門委員会を積極的に活用するとともに、関係機関との連携をより一層深めることにより、いじめ対策の充実を図る。	順調	学校を取り巻く環境が複雑化し、さまざまな教育課題への対応を迫られる中、特に生徒指導上の諸問題に対応するため、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなど専門性を持つスタッフを拡充し、教員とともに一つのチームとして学校の教育力を高める。
						実績	279件				達成率							—					
I-1-(4)-② いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	36	スクールソーシャルワーカー活用事業	指導第二課	スクールソーシャルワーカーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の背景にある家庭環境の問題に働きかけたり、学校・園や学校・園の枠を越えた関係機関との連携を強化したりすることにより、課題等の解消、改善を図る。	不登校やいじめ等の問題の解決・好転率	—	目標	28.4%				—	拡大	39,600	47,300	増額	7,425	課長	0.25人	順調	スクールソーシャルワーカーの増員を図り、体制の充実を図る。今後は、支援対象者数の推移や国の動向を確認しながら、体制について検討する。	順調	
						実績	40.5%				達成率							—					
I-1-(4)-② いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	36	スクールソーシャルワーカー活用事業	指導第二課	スクールソーシャルワーカーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の背景にある家庭環境の問題に働きかけたり、学校・園や学校・園の枠を越えた関係機関との連携を強化したりすることにより、課題等の解消、改善を図る。	支援対象児童生徒数	393人 (H25年度)	目標	—	360人	503人	569人	—	拡大	39,600	47,300	増額	7,425	課長	0.25人	順調	スクールソーシャルワーカーの増員を図り、体制の充実を図る。今後は、支援対象者数の推移や国の動向を確認しながら、体制について検討する。	順調	
						実績	393人	399人			達成率							—	110.8%				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数		
I-3-(1)-① 多様な学習機会や学習情報、学びの場の提供	37	生涯学習活動促進事業	生涯学習課	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施する。また、生涯学習市民講座等の手法を活用して意見交換の場を設け、これまで市民センターをあまり利用していなかった地域住民等に参加を呼びかけて意見交換、情報交換を行い、地域活動や市民センター事業、学校支援事業等への参加を促すほか、地域課題解決のための学習会を行う地域デビュー支援事業を実施する。	生涯学習市民講座参加者数	93,589人 (H25年度)	目標 103400 人	実績 93,589 人	104700 人	106000 人	— 人	—	継続	15,522	15,329	維持	18,515	課長 0.11 人	係長 0.90 人	職員 1.10 人	順調	今後も、地域の特色を生かした講座、市民の学びのニーズに合った講座を引き続き実施していくとともに、人づくり、地域づくりのためのより効果的な講座などを開催し、より多くの方に多様な学習機会を提供していく。	順調	今後も、地域の特色を生かした講座、市民の学びのニーズに合った講座を引き続き実施していくとともに、人づくり、地域づくりのためのより効果的な講座などを開催し、より多くの方に多様な学習機会を提供していく。 生涯学習コーディネーターについては、全館配置に向けて市民センター館長に粘り強く働きかけるとともに、配置されたコーディネーターが定着するよう研修等を通じて活動しやすい環境づくりに努める。
	38	生涯学習推進コーディネーター配置事業	生涯学習課	生涯学習の推進ならびに市民センター等の活性化を図るため、学習機会や人材等、地域に関する様々な情報の収集や提供を行う生涯学習コーディネーターを、全市民センター及び生涯学習総合センターに配置する。	生涯学習推進コーディネーターの配置割合	56.2% (H25年度)	目標 100 %	実績 56.2 %	100 %	100 %	— %	—	継続	10,948	10,948	維持	16,025	課長 0.10 人	係長 0.55 人	職員 1.25 人	やや遅れ	全館配置に向けて市民センター館長に粘り強く働きかけるとともに、配置されたコーディネーターが定着するよう研修等を通じて活動しやすい環境づくりに努める。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
I-3-(2)-① 地域活動をリードする人材の育成	39	北九州市民カレッジ事業	管理運営課	市民に高度で専門的かつ多様な学習機会を提供し、自己実現の促進および、生涯学習社会を担う人材の育成を図るための事業。北九州市民カレッジの講座は、生涯学習総合センター主催コース（まちづくり・人材育成系、総合・教養系の2コース）と高等教育機関提携コースを前期・後期の2期で実施。	受講者数	690人 (H25年度)	目標 690人	H25年度 767人	H26年度 769人	H27年度 750人	H28年度 1380人	—	—	5,474	7,645	その他	21,850	課長 0.40人	順調	多様化する学習ニーズや課題を的確に把握するとともに、高等教育機関等との連携を更に進めていく。 ※ 平成28年度分から、八幡西生涯学習総合センター実施も含めた数値に見直しを行った。		
					受講者の満足度	—	目標 90%	H25年度 94%	H26年度 98%	H27年度 %	H28年度 %	—	—	—	—	—	—	係長 0.90人				
	40	生涯学習活動促進事業	生涯学習課	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施。また、生涯学習市民講座等の手法を活用して意見交換の場を設け、これまで市民センターをあまり利用していなかった地域住民等に参加を呼びかけて意見交換、情報交換を行い、地域活動や市民センター事業、学校支援事業等への参加を促すほか、地域課題解決のための学習会を行う地域デビュー支援事業を実施。	生涯学習市民講座参加者数	93,589人 (H25年度)	目標 103400人	H25年度 93,589人	H26年度 99667人	H27年度 106000人	H28年度 —人	—	継続	15,522	15,329	維持	18,515	課長 0.11人	順調	今後も、地域の特色を生かした講座、市民の学びのニーズに合った講座を引き続き実施していくとともに、人づくり、地域づくりのためのより効果的な講座などを開催し、より多くの方に多様な学習機会を提供していく。	順調	引き続き、まちづくり、地域課題や現代的課題解決に向けた講座を実施するなど多様な学習機会を提供していく。
					生涯学習活動に関する満足度	96.3% (H25年度)	目標 —	H25年度 96.3%	H26年度 88%	H27年度 90%	H28年度 —%	—	—	—	—	—	—	係長 0.90人				
II-3-(1)-① すべての市民の人権の尊重	41	人権学習講座	生涯学習課	人権文化のまちづくりに向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施。	「人権文化のまちづくり講演会」の参加者の満足度	—	目標 80%	H25年度 96%	H26年度 98%	H27年度 80%	H28年度 80%	80% (毎年度)	継続	847	870	維持	3,225	課長 0.15人	順調	・市内学校における「特別人権授業」は、これまで人権を考えるラジオ番組「明日への伝言板」シナリオを活用していたが、実施内容は新たな手法を研究・検討していく。	順調	・市内学校における「特別人権授業」は、これまで人権を考えるラジオ番組「明日への伝言板」シナリオを活用していたが、実施内容は新たな手法を研究・検討していく。
																	係長 0.15人					
																		職員 0.00人				